

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42		
鳴門市	4	上板町	44		
小松島市	6	つるぎ町	46		
阿南市	8	東みよし町	48		
吉野川市	10				
阿波市	12				
美馬市	14				
三好市	16				
勝浦町	18				
上勝町	20				
佐那河内村	22				
石井町	24				
神山町	26				
那賀町	28				
牟岐町	30				
美波町	32				
海陽町	34				
松茂町	36				
北島町	38				
藍住町	40				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県徳島市
 団体コード 362018

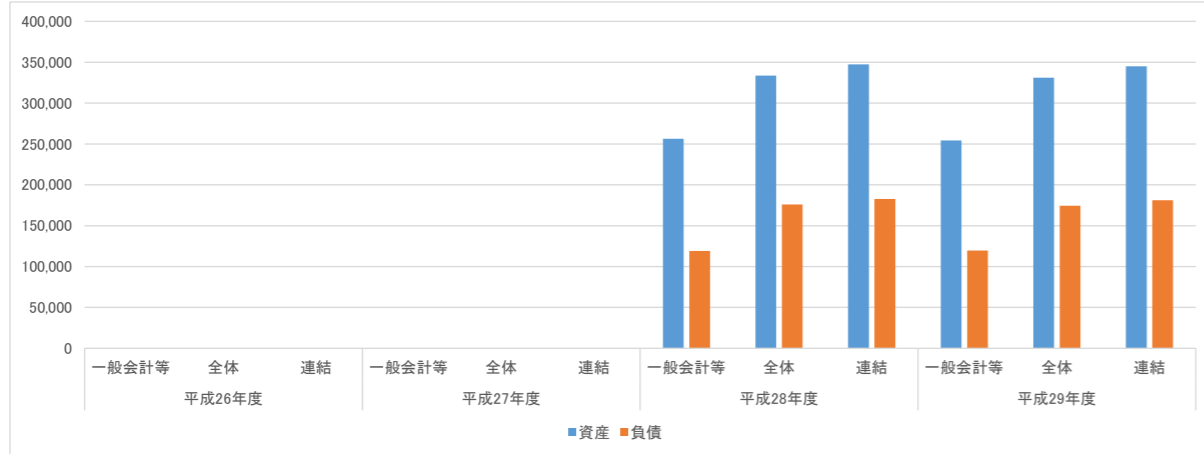
人口	255,309 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,031 人
面積	191.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,197,718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			256,328	254,375
	負債			119,129	119,623
全体	資産			333,707	331,027
	負債			175,857	174,532
連結	資産			347,425	345,013
	負債			182,819	181,153

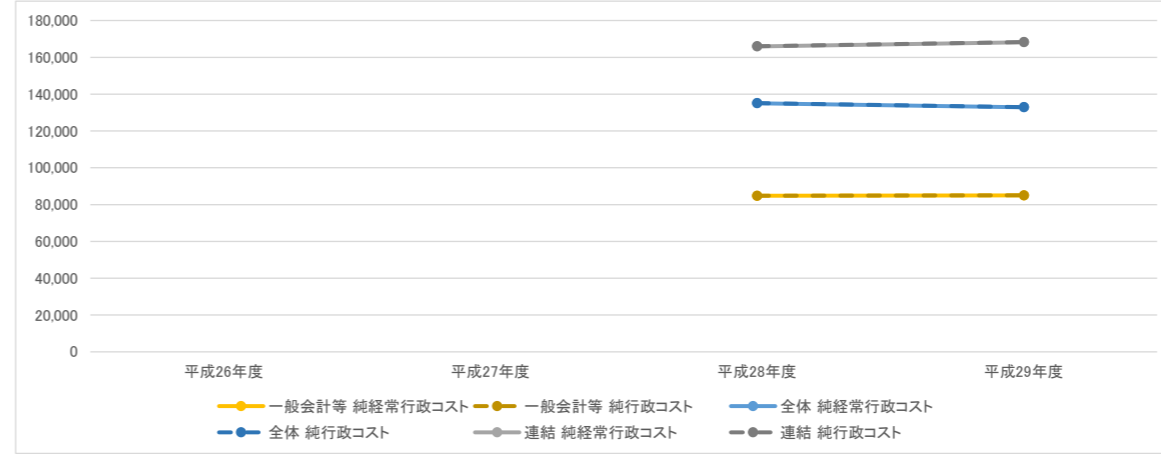


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,953百万円の減少となった。主要因は事業用資産の減少であり、減価償却による資産の減少額が、建物及び工作物に係る資産の増加額を上回ったためである。
 全体では、資産総額は、水道事業会計等が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて76,652百万円多くなるが、負債総額も公共施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から54,909百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて90,638百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金を計上していること等により、一般会計等に比べて61,530百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			84,806	85,001
	純行政コスト			84,809	85,051
全体	純経常行政コスト			135,033	132,847
	純行政コスト			135,131	132,941
連結	純経常行政コスト			165,915	168,186
	純行政コスト			166,029	168,294

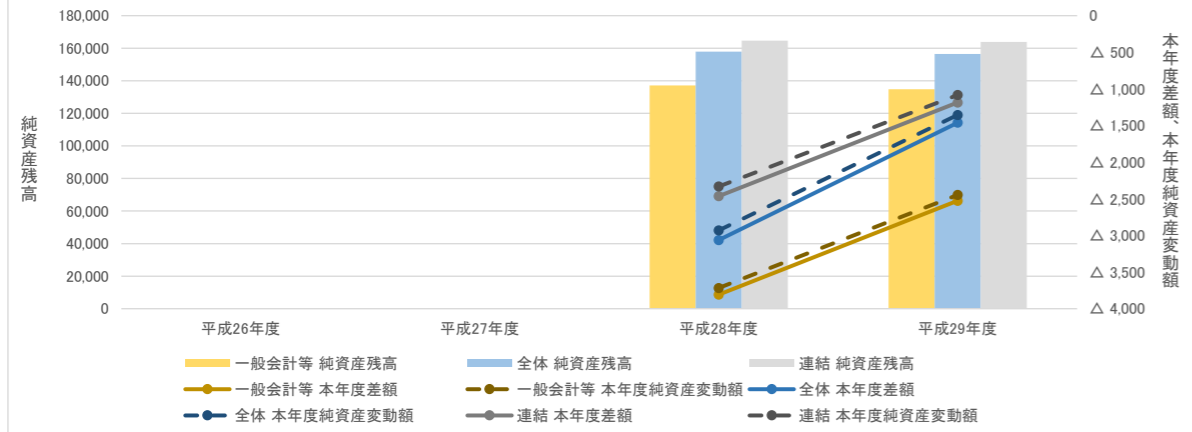


分析:
 一般会計等においては、経常費用は87,807百万円となり、前年度とほぼ横ばいである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は43,357百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は44,450百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付24,143百万円であり、純行政コストの28.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
 全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が13,884百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計に比べて42,839百万円多くなる等の費用もかかるため、純行政コストは47,890百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が15,931百万円多くなっている一方、人件費が7,538百万円多くなっているなど、経常費用が99,116百万円多くなり、純行政コストは83,243百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,808	△ 2,526
	本年度純資産変動額			△ 3,717	△ 2,447
	純資産残高			137,199	134,752
全体	本年度差額			△ 3,063	△ 1,461
	本年度純資産変動額			△ 2,931	△ 1,355
	純資産残高			157,850	156,495
連結	本年度差額			△ 2,464	△ 1,185
	本年度純資産変動額			△ 2,332	△ 1,083
	純資産残高			164,606	163,860

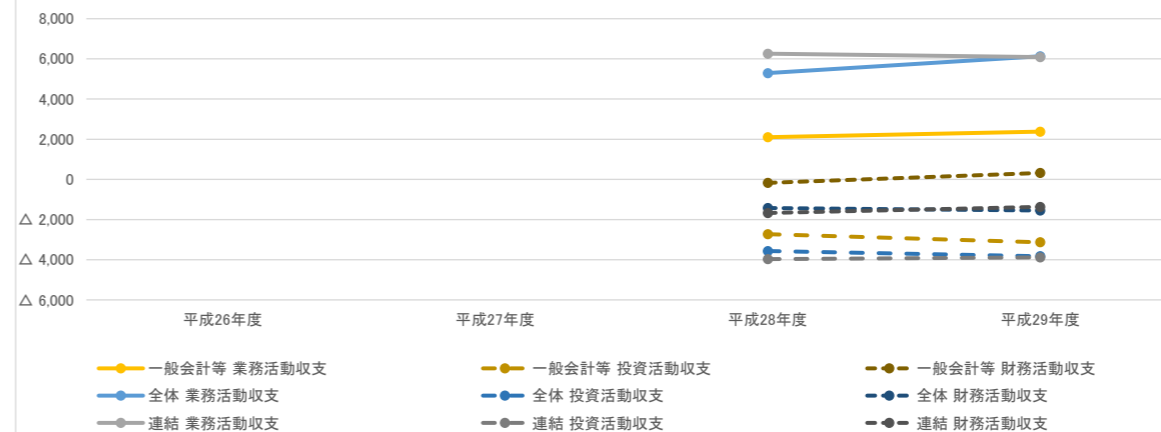


分析:
 一般会計等においては、前年度に比べ税金等は横ばいであったが、国県等補助金が1,256百万円増加する等の理由のため、純資産変動額の減少額は1,270百万円改善した。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が30,753百万円多くなっており、本年度差額は1,065百万円の増加となり、純資産残高は21,743百万円の増加となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が84,585百万円多くなっており、本年度差額は1,341百万円の増加となり、純資産残高は29,108百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,101	2,378
	投資活動収支			△ 2,728	△ 3,133
	財務活動収支			△ 174	320
全体	業務活動収支			5,293	6,132
	投資活動収支			△ 3,567	△ 3,827
	財務活動収支			△ 1,426	△ 1,549
連結	業務活動収支			6,259	6,090
	投資活動収支			△ 3,970	△ 3,885
	財務活動収支			△ 1,673	△ 1,368



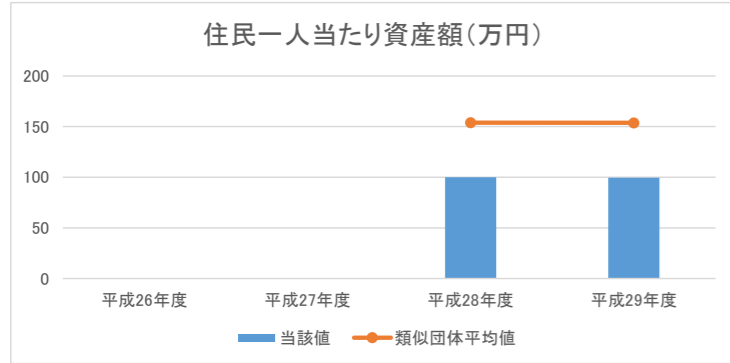
分析:
 一般会計等においては、前年度に比べ公共施設等整備費支出が増加したため、投資的活動収支が△3,133百万円(前年度比△405百万円)となった。財務活動収支は、前年度が△174百万円であったが、地方債等発行収入が増加したため、320百万円と黒字になった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,754百万円多い6,132百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加したため、△3,827百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,549百万円となり、本年度末資金残高は前年度から755百万円増加し、8,950百万円となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,712百万円多い6,090百万円となっている。投資活動収支では、前年度より基金取崩収入が減少したことから、△3,885百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,368百万円となり、本年度末資金残高は前年度から680百万円増加し、12,012百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

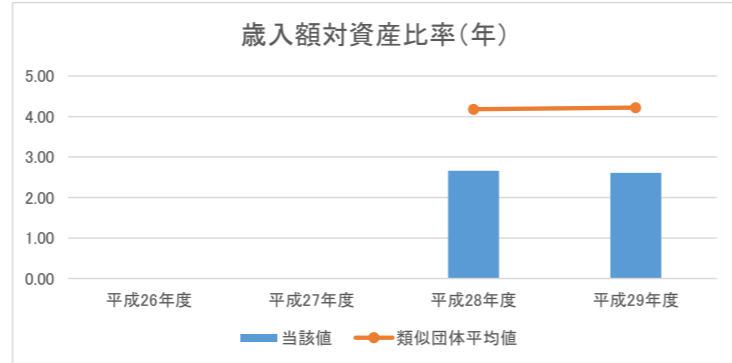
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,632,808	25,437,468
人口			256,008	255,309
当該値			100.1	99.6
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

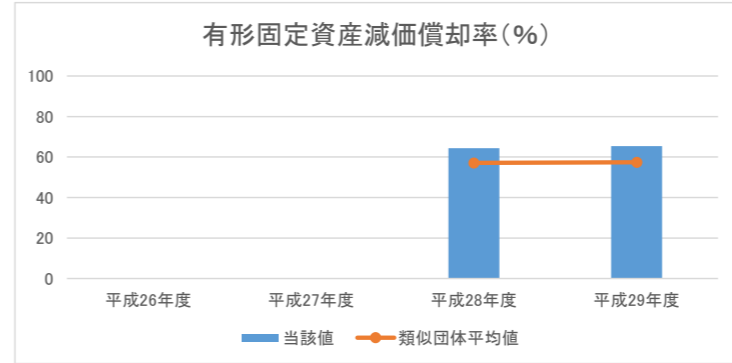
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			256,328	254,375
歳入総額			96,471	97,438
当該値			2.66	2.61
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			167,427	172,702
有形固定資産 ※1			260,402	263,971
当該値			64.3	65.4
類似団体平均値			57.1	57.4

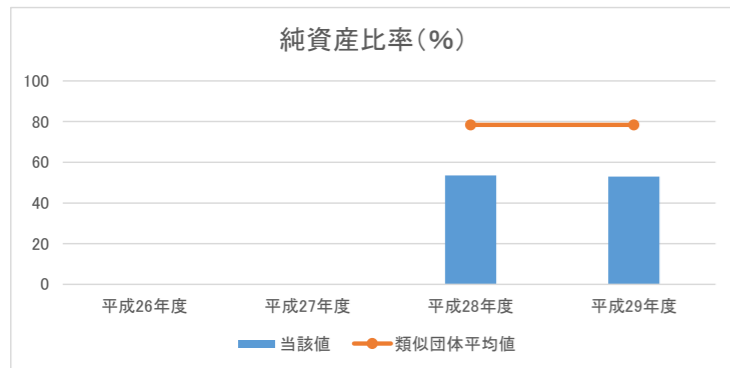
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

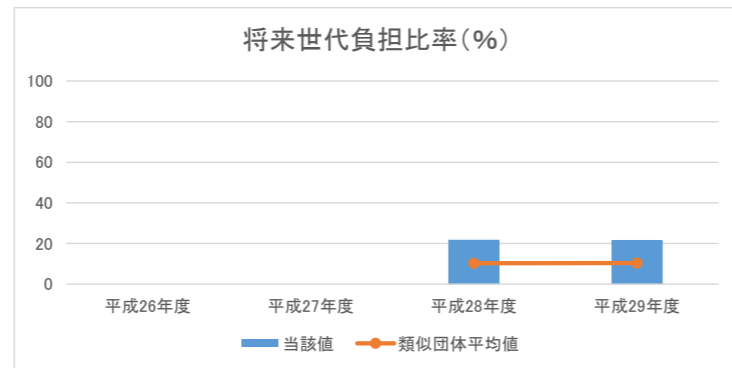
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			137,199	134,752
資産合計			256,328	254,375
当該値			53.5	53.0
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			51,580	50,835
有形・無形固定資産合計			235,175	234,623
当該値			21.9	21.7
類似団体平均値			10.3	10.4

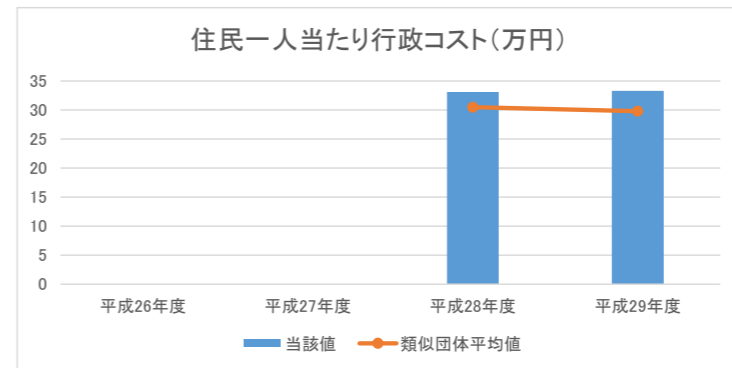
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

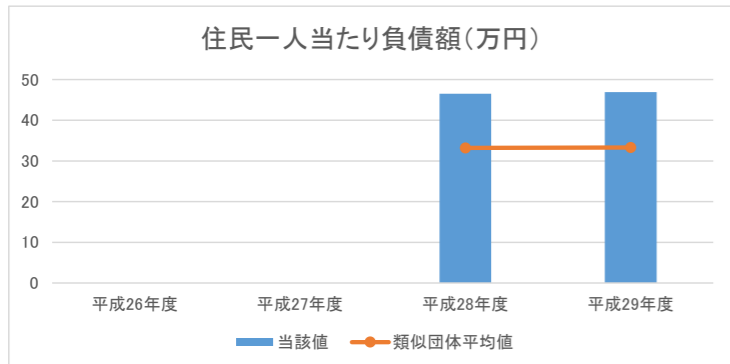
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,480,931	8,505,050
人口			256,008	255,309
当該値			33.1	33.3
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

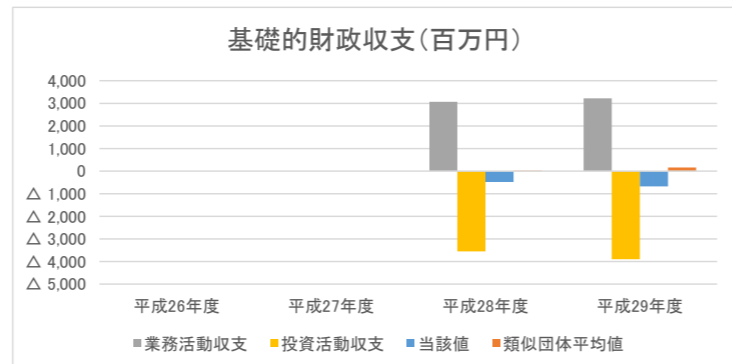
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			11,912,908	11,962,306
人口			256,008	255,309
当該値			46.5	46.9
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,071	3,218
投資活動収支 ※2			△ 3,558	△ 3,898
当該値			△ 487	△ 680
類似団体平均値			21.9	155.1

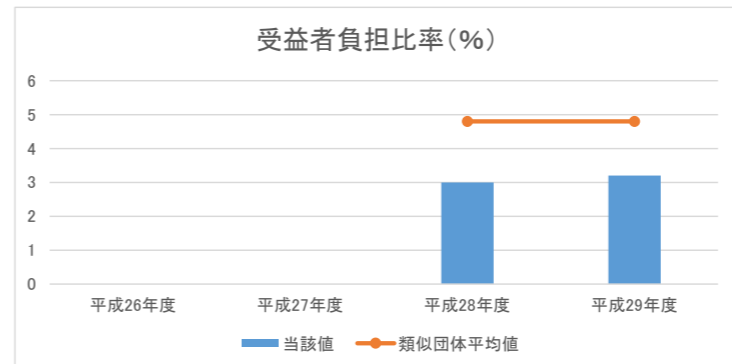
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,648	2,806
経常費用			87,454	87,807
当該値			3.0	3.2
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて前年度末資金残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和3年度までに財政調整基金及び減債基金残高を標準財政規模の12%以上まで積み立てることを目標としている。

有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設(延床面積全体)の60%以上を占めていることなどから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて純資産合計が低いためである。純資産比率を高めるために、行政改革推進プラン2018に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いためである。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。純行政コストのうち、人件費は昨年度から425百万円減少したが、補助金等の移転費用が1,413百万円増加した。行政改革推進プラン2018に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来の公債費負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より147百万円増加したが、投資活動収支の赤字額が増加したため、△680百万円となった。投資活動収支の赤字額が増加した要因は、公共施設等整備費支出が1,161百万円増加したことなどである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より下回っているが、前年度に比べて、経常収益が増加したため、比率は0.2%増加した。今後、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県鳴門市
 団体コード 362026

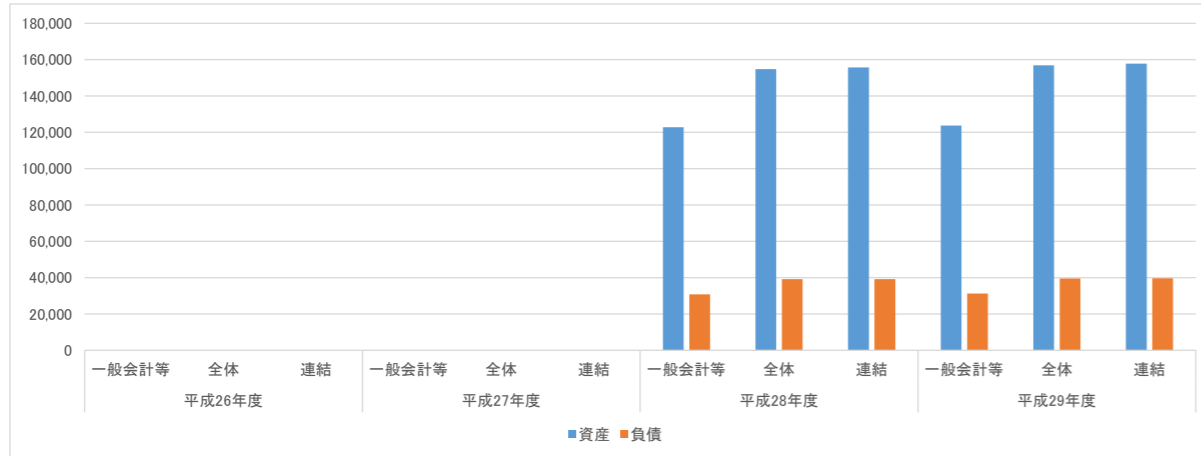
人口	58,691 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	135.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,355,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	122.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			122,830	123,716
	負債			30,801	31,301
全体	資産			154,826	156,940
	負債			39,160	39,530
連結	資産			155,701	157,835
	負債			39,232	39,599



分析:

一般会計等において、資産総額が前年度末から886百万円の増加(約+0.7%)となっており、主な増要因は、事業用資産の増であり、中学校校舎改築事業や児童館施設整備事業、学校給食センター建設事業などによる資産の取得額(2,513百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどがあげられる。また、流動資産については、未収金の減少(627百万円)や、基金の取り崩しによる減少(257百万円)などにより減少している。負債総額については、前年度末から500百万円の増加(約+1.6%)となっており、学校給食センターに関する借入れなどによる地方債残高の増加(650百万円)が主な要因である。

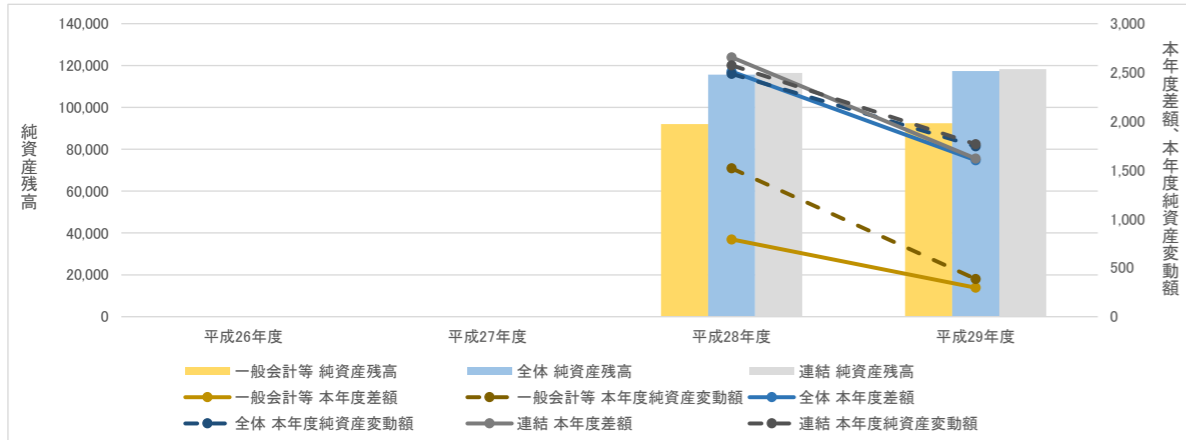
全体会計においては、資産総額が前年度末から2,114百万円増加し、負債総額は370百万円増加している。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて33,224百万円多くなっている。

連結会計においては、資産総額が前年度末から2,134百万円増加し、負債総額は367百万円増加している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、一般会計等より34,119百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			792	297
	本年度純資産変動額			1,519	386
	純資産残高			92,029	92,415
全体	本年度差額			2,510	1,602
	本年度純資産変動額			2,486	1,744
	純資産残高			115,666	117,410
連結	本年度差額			2,656	1,619
	本年度純資産変動額			2,574	1,766
	純資産残高			116,470	118,236



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(19,344百万円)が純行政コスト(19,047百万円)を上回ったことから本年度差額が297百万円となり、本年度末の純資産残高は前年度より386百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて、中学校校舎改築事業や給食センター建設事業を実施したことから、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストは、減価償却により将来にわたって計上されることから、純資産が増加していることが考えられる。

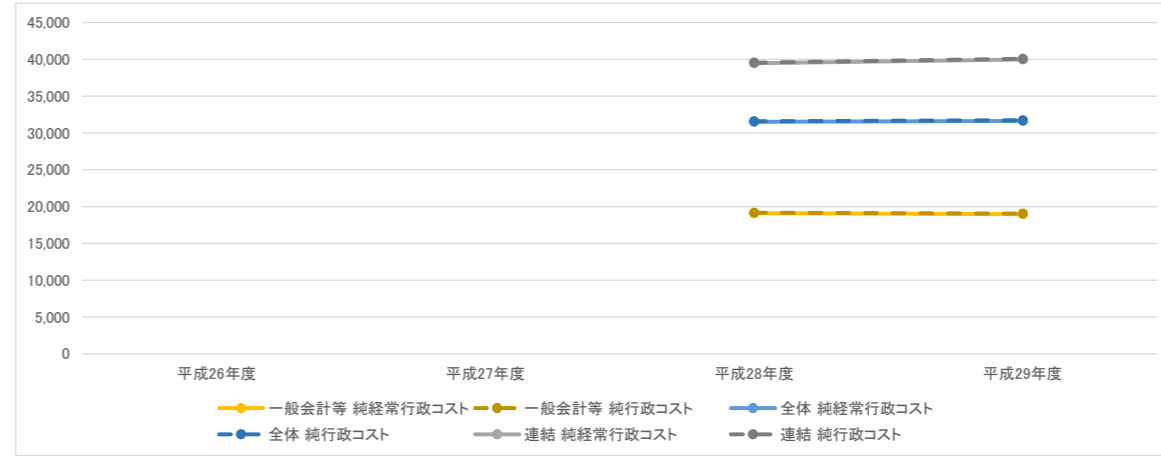
全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,359百万円多くなっており、本年度差額は1,602百万円となり、純資産残高は1,744百万円の増加となった。

連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,016百万円多くなっており、本年度差額は1,619百万円となり、純資産残高は1,766百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,105	18,972
	純行政コスト			19,167	19,047
全体	純経常行政コスト			31,513	31,632
	純行政コスト			31,589	31,736
連結	純経常行政コスト			39,470	39,979
	純行政コスト			39,546	40,083



分析:

一般会計等において、経常費用は20,398百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きい人件費については、鳴門市スーパ-改革プラン2020に掲げている行財政改革を推進していることなどから、前年度末から減少(137百万円)しているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が前年度末より増加(836千円)していることから、施設の適切な維持管理、更新を検討するなど、公共施設等の適正管理を行うことで経費の削減に努める。

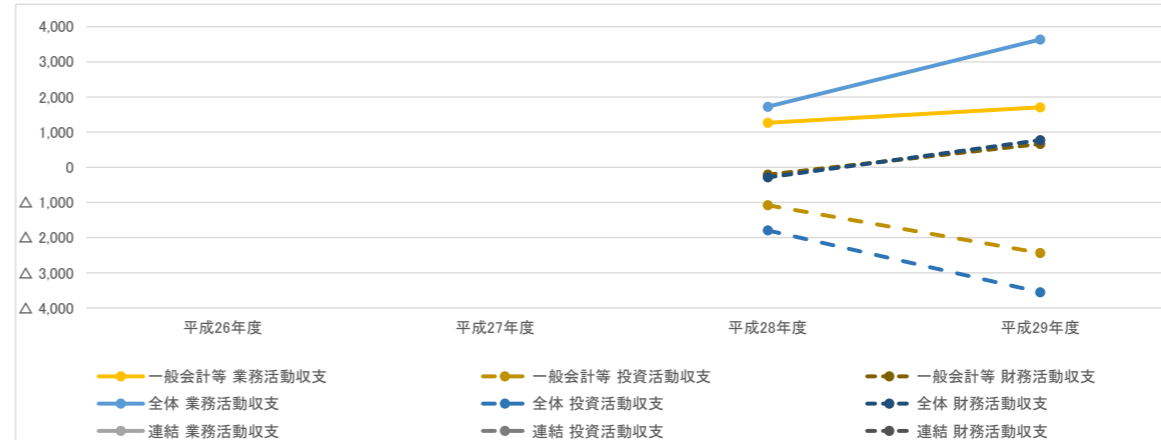
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に、舟券売上金等をその他に計上しているため、経常収益が55,528百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,733百万円多くなり、純行政コストは12,689百万円多くなっている。

連結会計では、経常費用が一般会計等と比べて76,596百万円多くなり、純行政コストは21,036百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,266	1,707
	投資活動収支			△ 1,079	△ 2,437
	財務活動収支			△ 208	665
全体	業務活動収支			1,724	3,637
	投資活動収支			△ 1,795	△ 3,553
	財務活動収支			△ 287	774
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,707百万円であったが、投資活動収支については、中学校校舎改築事業や給食センター建設事業を行ったことから、△2,437百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、665百万円となった。合計すると、本年度末資金残高は、前年度から64百万円減少し、786百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行財政改革を更に推進し、健全な財政運営を心がける必要がある。

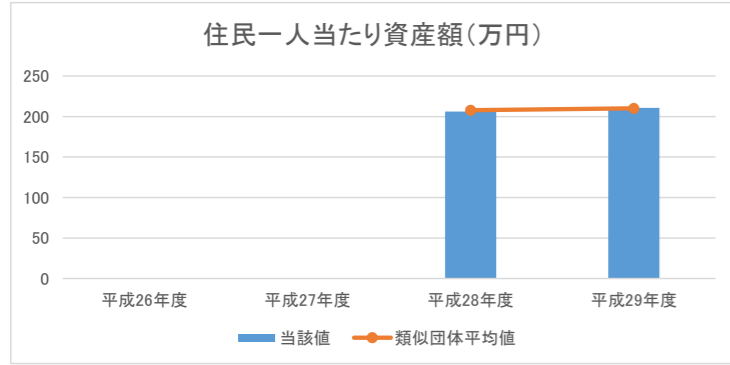
全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が、税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より1,930百万円多い3,637百万円となっている。投資活動収支は、上水道管などのインフラ資産の整備を行ったため、△3,553百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、774百万円となり、本年度末資金残高は前年度から858百万円減少し、8,758百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

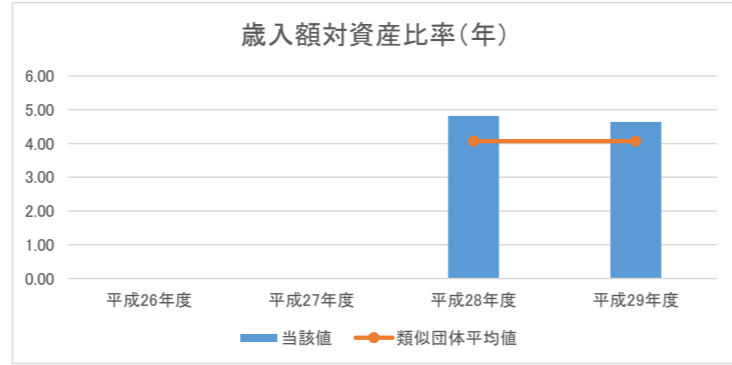
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,282,990	12,371,636
人口			59,581	58,691
当該値			206.2	210.8
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

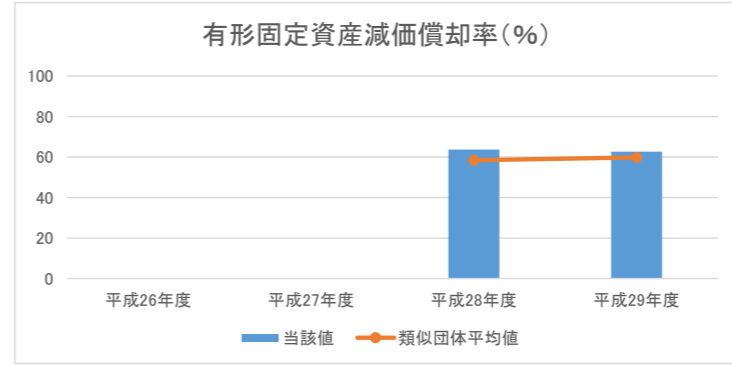
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			122,830	123,716
歳入総額			25,507	26,635
当該値			4.82	4.64
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			56,120	57,118
有形固定資産 ※1			88,155	91,052
当該値			63.7	62.7
類似団体平均値			58.4	59.8

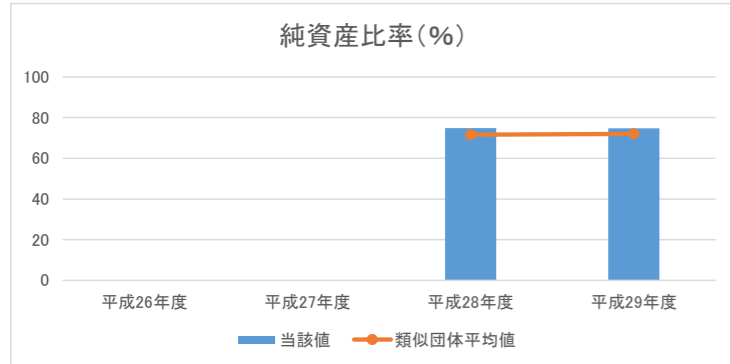
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

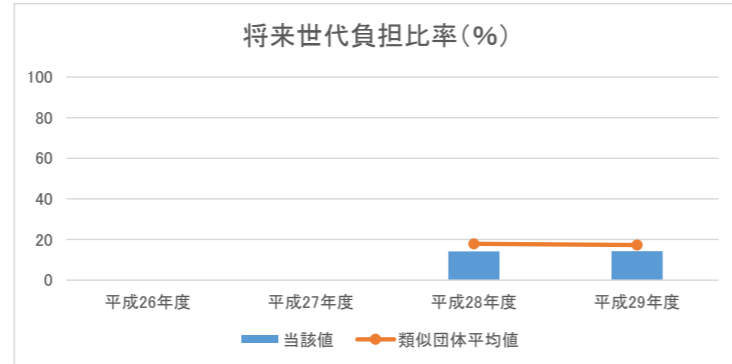
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			92,029	92,415
資産合計			122,830	123,716
当該値			74.9	74.7
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,298	16,810
有形・無形固定資産合計			115,610	117,243
当該値			14.1	14.3
類似団体平均値			17.9	17.3

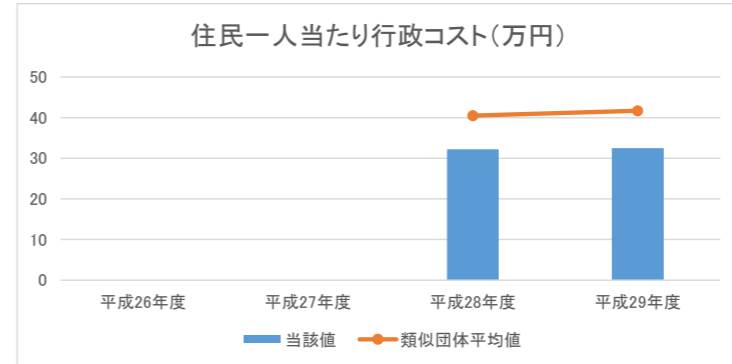
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

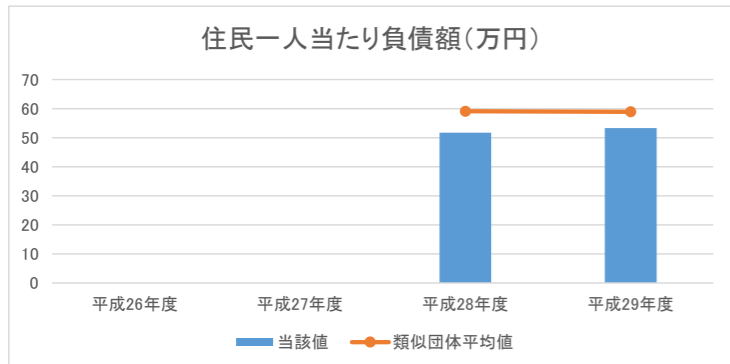
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,916,733	1,904,720
人口			59,581	58,691
当該値			32.2	32.5
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

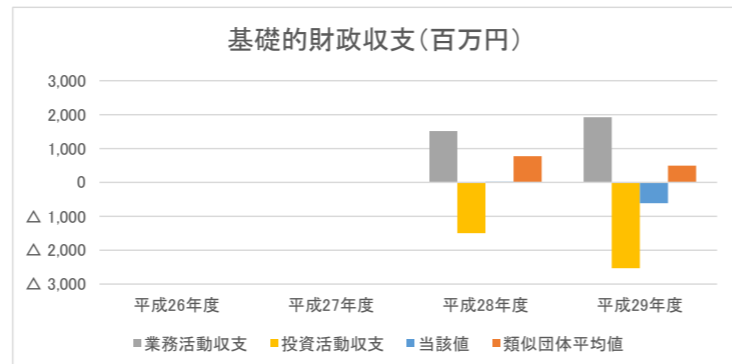
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,080,067	3,130,120
人口			59,581	58,691
当該値			51.7	53.3
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,515	1,919
投資活動収支 ※2			△1,498	△2,532
当該値			17	△613
類似団体平均値			773.2	497.5

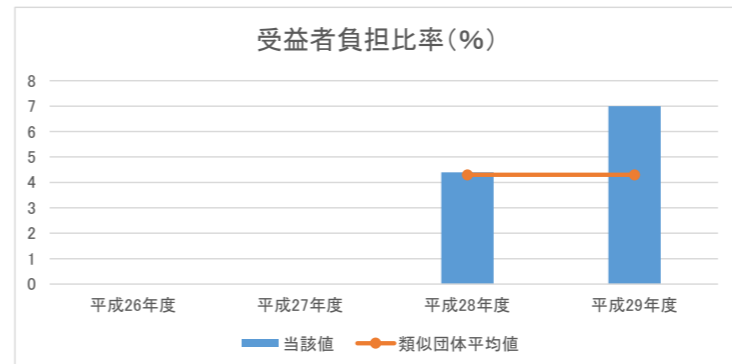
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			876	1,426
経常費用			19,982	20,398
当該値			4.4	7.0
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均とほぼ同様の数値となっている。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。
 歳入額対資産比率については、前年度と比較すると減少しているが、類似団体との比較では上回る結果となっている。中学校校舎改築事業や給食センター建設事業による補助金収入や、地方債の発行収入によるものと考えられる。
 有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると減少しているが、類似団体平均との比較では高い数値となっている。昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えていることがあげられる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い数値となっている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産は増加しているが、給食センター建設事業等による資産合計の増加の割合が大きいことから、純資産比率については昨年度から0.2%減少している。
 将来世代負担比率については、類似団体平均より低い数値となっているが、前年度より0.2%増加している。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、将来世代への負担を多く残さないよう効率的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均より低い数値となっているが、人件費が経常費用の23.9%を占めていることから、鳴門市スーパー改革プラン2020に掲げている行政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について、検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均より低い数値となっている。しかし、資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源のため、地方債の発行が見込まれていることから、負債額が多ならないよう効率的な財政運営を行う必要がある。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△613百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支の赤字については、地方債を発行して、中学校校舎改築事業や給食センター建設事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。昨年度からの増加要因については、給食センター建設に伴い給食費を計上したこと等があげられる。また、公共施設等の使用料については、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県小松島市

団体コード 362034

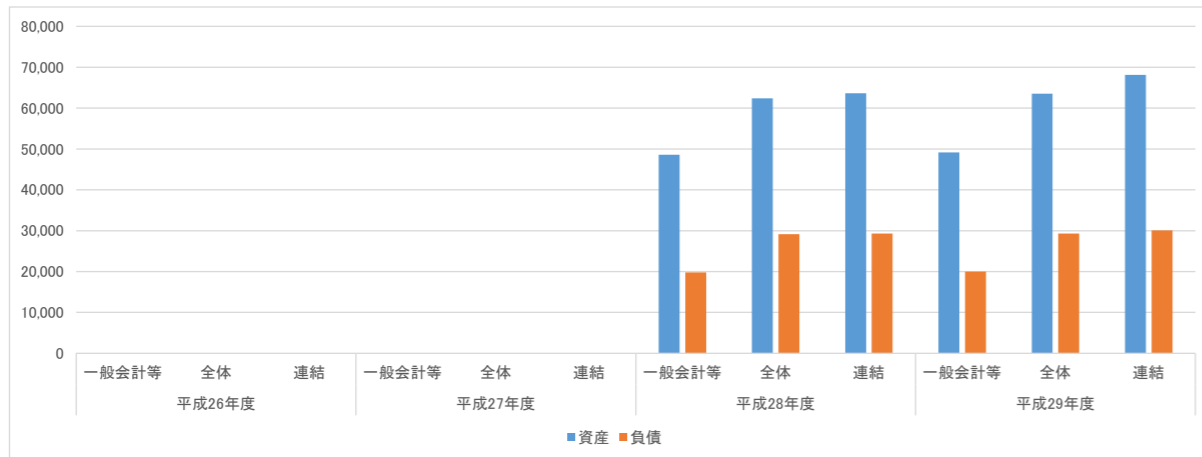
人口	38,442 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,497,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	99.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,581	49,178
	負債			19,806	19,982
全体	資産			62,393	63,540
	負債			29,174	29,320
連結	資産			63,632	68,125
	負債			29,281	30,082

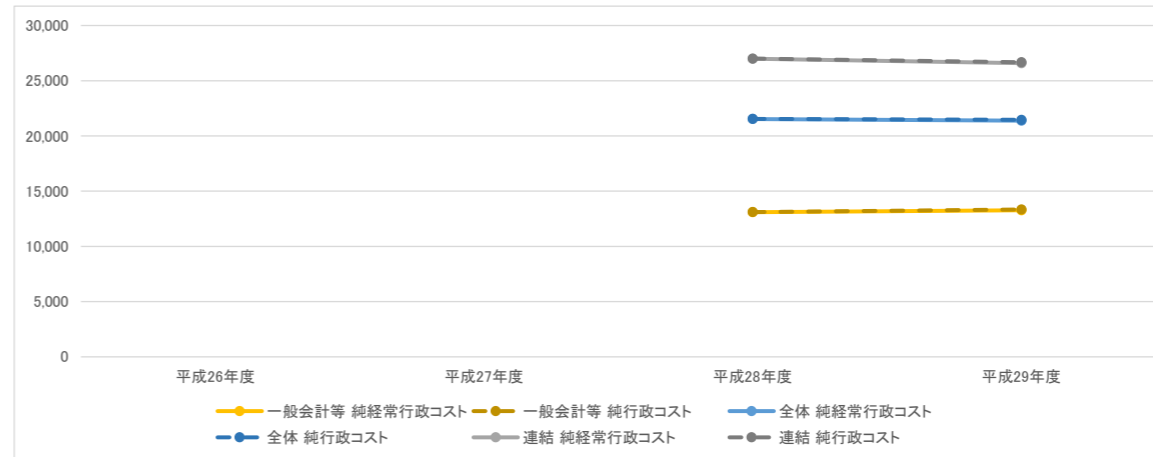


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から597百万円の増加(1.2%)となった。主なものとして、葬斎場の建設等による事業用資産の増加(1,785百万円)、負債では、公共施設の整備等に係る地方債(346百万円)で増加となった。水道事業会計、各特別会計を加えた全体では、一般会計と比べ、公共下水道事業特別会計における函楽築造工事や水道事業会計における工事による工作物などにより、資産総額は前年度より1,147百万円多くなっている。小松島市土地開発公社、小松島市外三町村衛生組合等を加えた連結では、一般会計と比べ、事業用資産として小松島市外三町村衛生組合の建物や土地を有形固定資産に計上しているため、554百万円多くなっており、資産総額では18,947百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,096	13,273
	純行政コスト			13,106	13,344
全体	純経常行政コスト			21,531	21,385
	純行政コスト			21,545	21,465
連結	純経常行政コスト			26,994	26,591
	純行政コスト			27,008	26,676

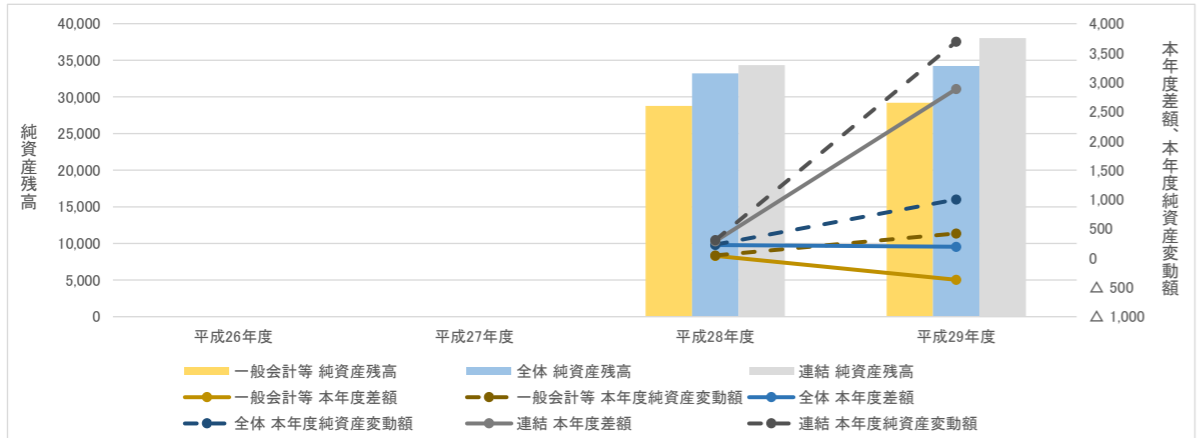


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,885百万円となり、人件費等の業務費用は7,280百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,605百万円となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(3,182百万円)、次いで補助金等(2,050百万円)となっており、これらは純行政コストの39.2%を占めている。全体では、一般会計等と比べ、水道料金等の使用料が加算されるため収益が多くなっているが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計の負担金(10百万円)が移転費用として計上されており、純行政コストは8,121百万円増加している。連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金により、移転費用が13,761百万円多くなり、純行政コストは13,332百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			39	△ 370
	本年度純資産変動額			46	421
	純資産残高			28,775	29,196
全体	本年度差額			223	194
	本年度純資産変動額			230	1,001
	純資産残高			33,219	34,220
連結	本年度差額			287	2,885
	本年度純資産変動額			306	3,692
	純資産残高			34,351	38,043



分析:
一般会計等において本年度差額は、前年と異なり行政コストが増加したにもかかわらず、財源は前年度よりも減少したため、△370百万円となり、財源でコストが随いきれなかったことを表している。しかし、資産等の計上の増加等のため、本年度純資産変動額はプラスに転じて421百万円となり、純資産残高は増加し29,196百万円となった。財源では、地方消費税交付金や地方交付税などが減少し、税金等が前年度より306百万円減少している。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みによる財源増加やコスト削減を考慮していく必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,659百万円多くなり、本年度差額は194百万円、純資産残高は34,220百万円となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等により、一般会計等と比べて国県等補助金が5,765百万円多くなり、本年度差額は2,885百万円、純資産残高は38,043百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,454	746
	投資活動収支			△ 1,490	△ 1,122
	財務活動収支			53	361
全体	業務活動収支			2,102	1,721
	投資活動収支			△ 2,042	△ 1,885
	財務活動収支			△ 63	222
連結	業務活動収支			2,165	3,785
	投資活動収支			△ 2,053	△ 1,917
	財務活動収支			△ 54	873



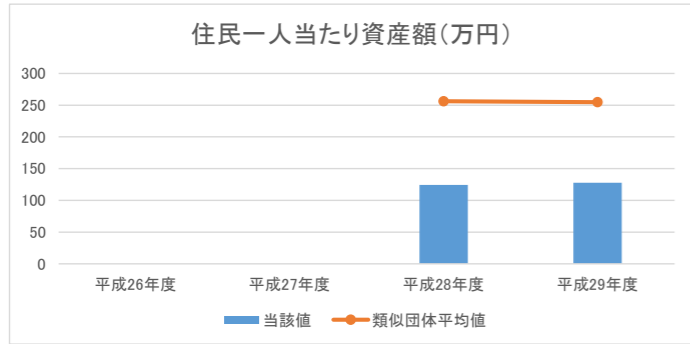
分析:
一般会計等においては、人件費などの業務費用、補助金などの移転費用の増加(184百万円)しているが、税金等収入の減少(311百万円)により業務活動収支は前年度に比べ708百万円減少している。投資活動収支については、葬斎場の建設等により公共施設等整備費は増加(353百万円)したものの基金取り崩し収入の増加により前年よりマイナスが少なくなっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことなどにより361百万円となり、本年度末資金残高は393百万円となった。全体会計においては国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道事業会計の水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より975百万円多い1,721百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加(181百万円)、財務活動収支では地方債の償還額の増加(270百万円)がみられ、本年度資金収支額は前年度から54百万円増加し、57百万円となった。連結では、市町村総合事務組合の税金等収入や国県等補助金収入により、業務活動収支は一般会計等と比べて3,039百万円多い3,785百万円となり、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、873百万円となり、本年度末資金残高は4,054百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

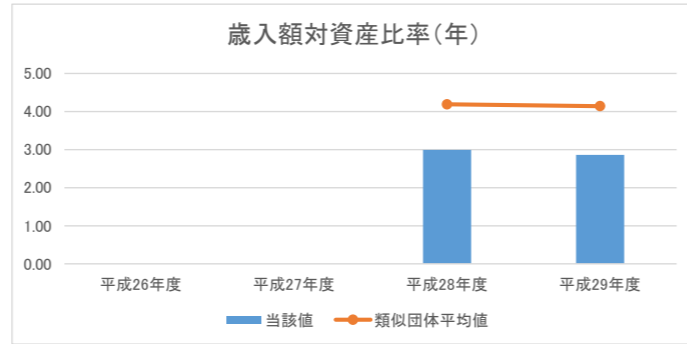
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,858,134	4,917,783
人口			39,110	38,442
当該値			124.2	127.9
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

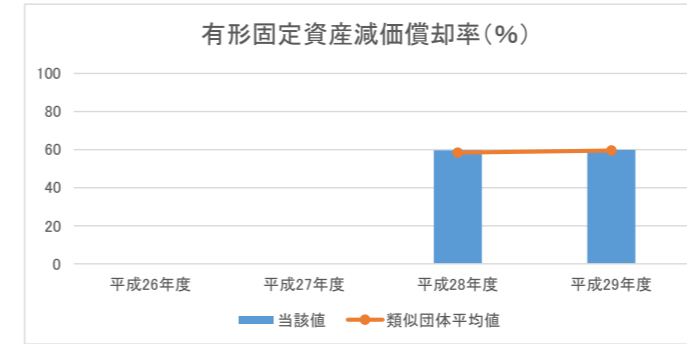
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,581	49,178
歳入総額			16,233	17,205
当該値			2.99	2.86
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			43,984	45,356
有形固定資産 ※1			73,792	75,860
当該値			59.6	59.8
類似団体平均値			58.4	59.5

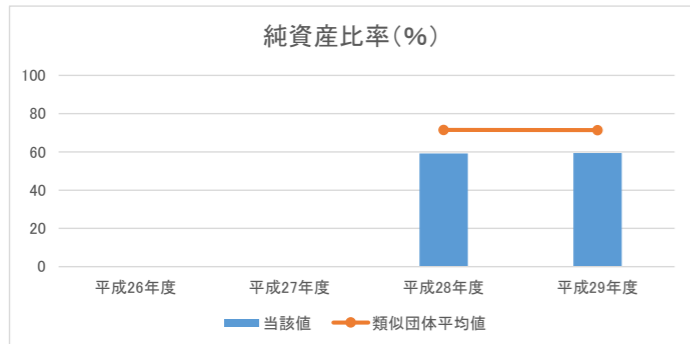
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

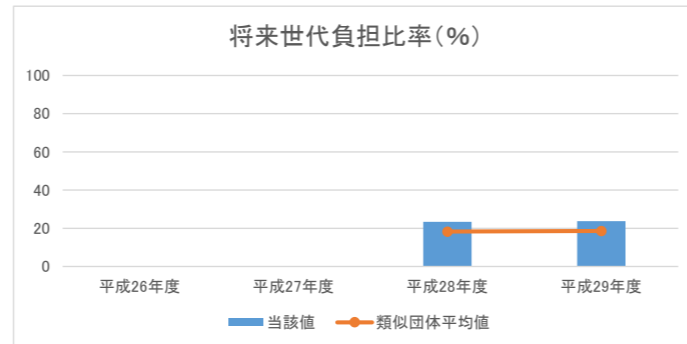
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,775	29,196
資産合計			48,581	49,178
当該値			59.2	59.4
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,174	10,582
有形・無形固定資産合計			43,555	44,637
当該値			23.4	23.7
類似団体平均値			18.3	18.6

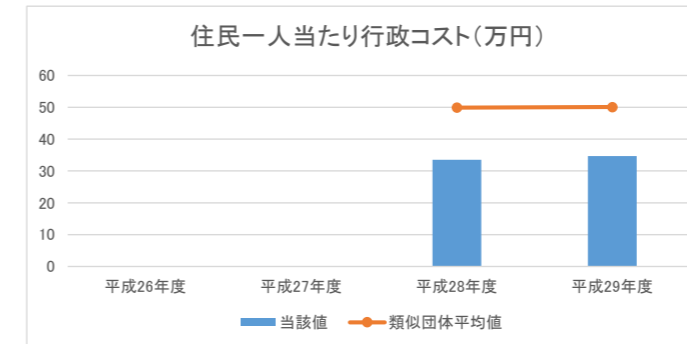
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

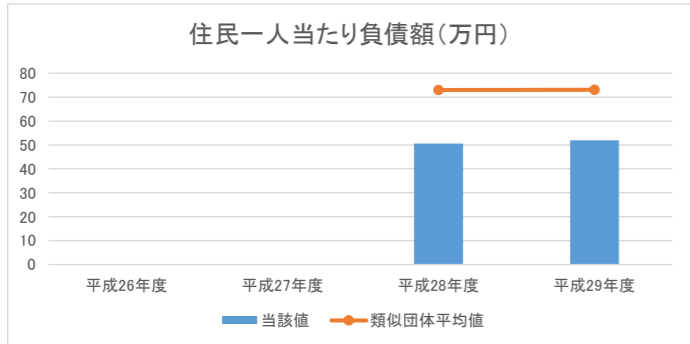
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,310,600	1,334,367
人口			39,110	38,442
当該値			33.5	34.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

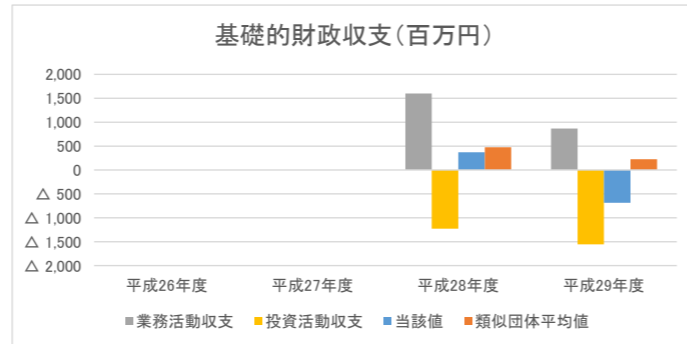
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,980,600	1,998,228
人口			39,110	38,442
当該値			50.6	52.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,598	869
投資活動収支 ※2			△ 1,228	△ 1,554
当該値			370	△ 685
類似団体平均値			476.6	223.8

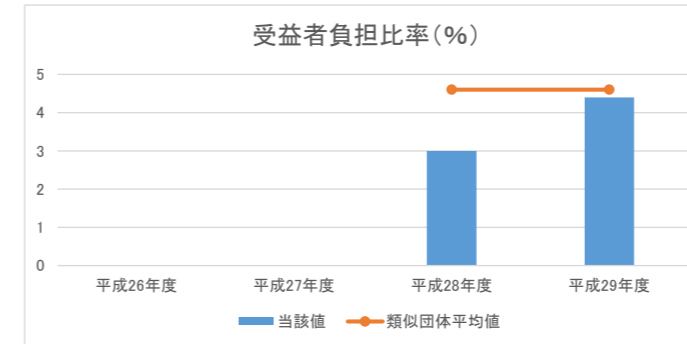
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			411	612
経常費用			13,507	13,885
当該値			3.0	4.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市の行政面積が類似団体に比べ狭く、公共施設等が他団体に比べ少ないことが要因と考えられる。平成29年度は、前年度に比べ、3.7万円高くなっており、これは分母となる人口が減少し、分子となる資産が増加(葬斎場の新設に伴う土地や建物の取得等)したことが影響している。歳入総額に対する資産の比率は2.86年となっており、類似団体平均を1.28年下回っており、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたともいえるが、社会情勢に対応した施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、整備から50年程度経過し、更新時期を迎えている施設が多いことなどから類似団体よりやや高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、これらの施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

本市の純資産比率は59.4%となっており、類似団体平均と比較すると12.0%下回っている。この比率が低いということは、資産を形成するための負債の割合が多く、将来世代の負担が大きくなっているといえる。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくことになるので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均を5.1%上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を15.4万円下回っているが、今後、継続的な大型建設事業が控えていることから、事業実施にあたっては、財源効率を確保し、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を21.1万円下回っているが、今後、継続的な大型建設事業の実施が控えており、地方債の発行が見込まれるところである。地方債の新規発行にあたっては、地方交付税措置のある地方債や、低利な資金の活用を行うとともに、地方債発行総額の抑制にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、老朽化した公共施設等への対応として今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

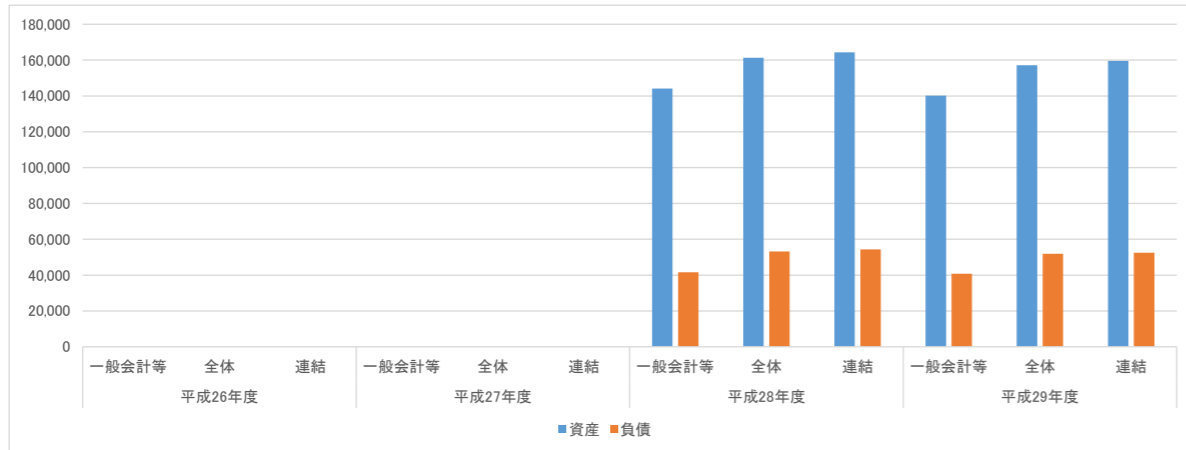
団体名 徳島県阿南市
 団体コード 362042

人口	74,275 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	815 人
面積	279.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,782.658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

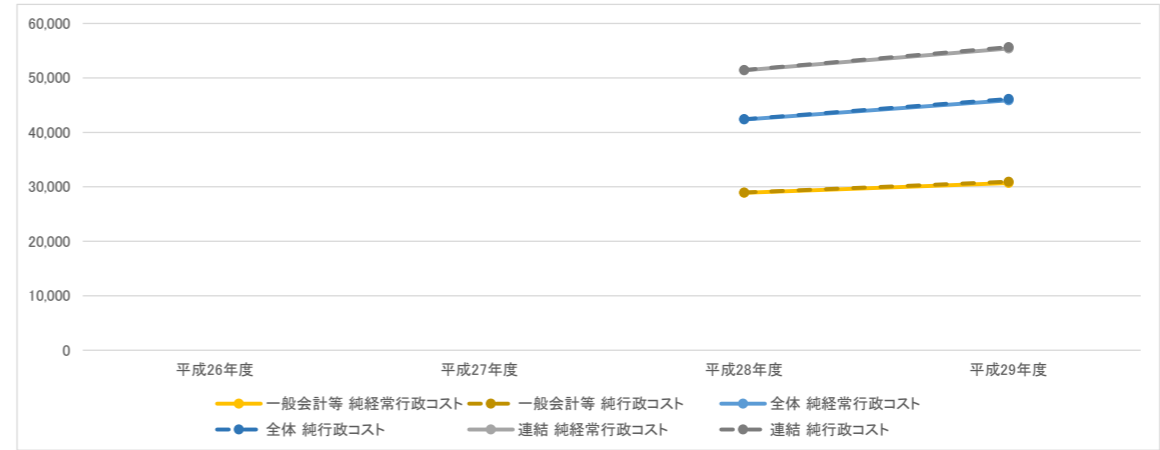
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			144,159	140,138
	負債			41,562	40,757
全体	資産			161,264	157,117
	負債			53,162	51,887
連結	資産			164,331	159,572
	負債			54,413	52,522



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度末時点から4,021百万円の減少となった。阿南医療センター整備補助等の実施のために財政調整基金を取り崩したこと等により、流動資産の基金が1,599百万円減少した。負債総額は平成28年度末時点から805百万円の減少となった。減少の要因は地方債であり、庁舎建設事業が平成28年度に終了したこと等により投資的事業が減少したことから地方債の発行額が償還額を下回ったことによる。水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は平成28年度末時点から4,147百万円減少し、負債総額は1,275百万円減少した。阿南市土地開発公社、徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から4,759百万円減少し、負債総額は1,891百万円減少した。

2. 行政コストの状況

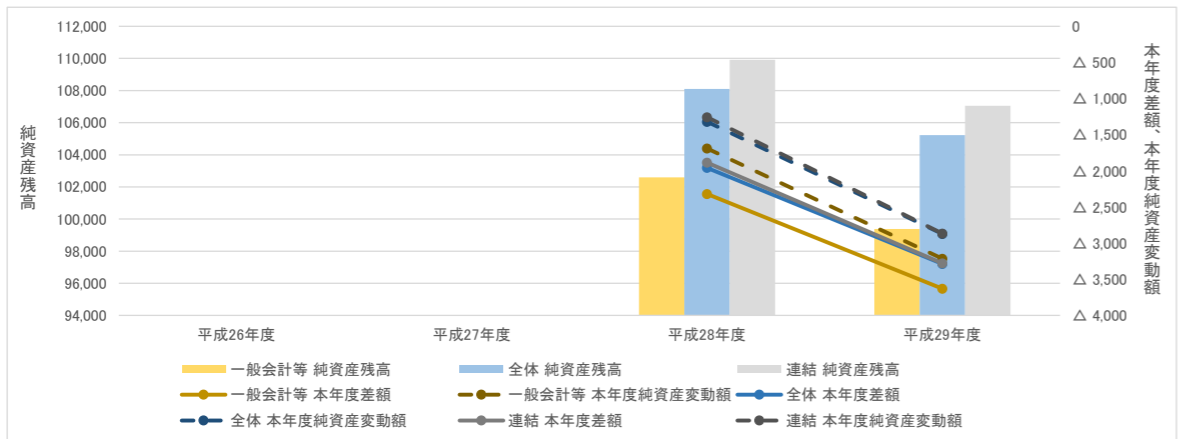
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,905	30,698
	純行政コスト			28,960	30,950
全体	純経常行政コスト			42,355	45,889
	純行政コスト			42,417	46,136
連結	純経常行政コスト			51,391	55,400
	純行政コスト			51,451	55,647



分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,017百万円となり、平成28年度比1,681百万円の増加(+5.5%)となった。これは平成29年度に実施した阿南医療センター施設整備のための補助金(約1,402百万円)の支出があり、補助金等が平成28年度より1,619百万円増加しているためである。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,573百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,723百万円多くなり、純行政コストは15,186百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,555百万円多くなっている一方、補助金等が26,251百万円増加するなどにより、経常費用は26,256百万円、純行政コストは24,697百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

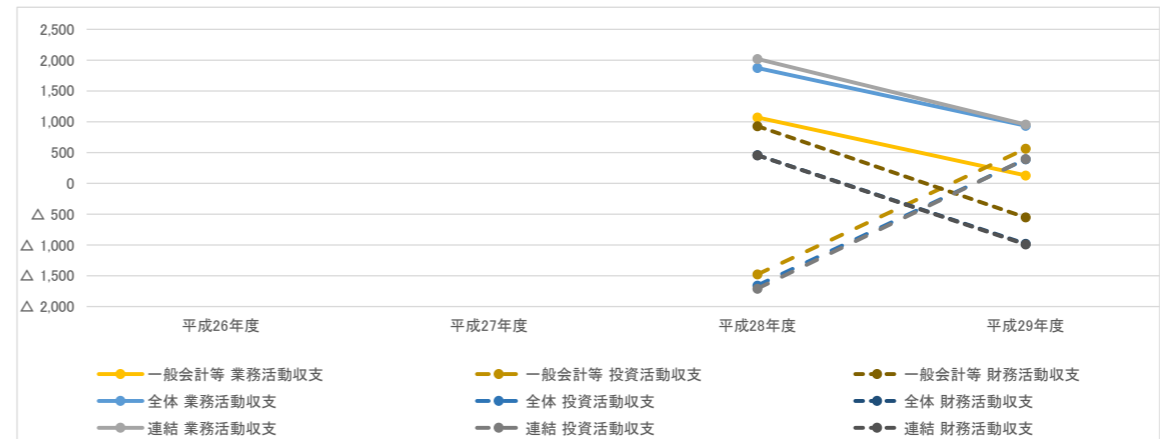
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,320	△ 3,630
	本年度純資産変動額			△ 1,690	△ 3,215
	純資産残高			102,596	99,382
全体	本年度差額			△ 1,959	△ 3,287
	本年度純資産変動額			△ 1,320	△ 2,872
	純資産残高			108,102	105,230
連結	本年度差額			△ 1,886	△ 3,279
	本年度純資産変動額			△ 1,257	△ 2,867
	純資産残高			109,917	107,050



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(27,321百万円)が純行政コスト(30,950百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,630百万円となり、純資産残高は3,215百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、税金等の増加に努めることとする。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,089百万円多くなっており、本年度差額は▲3,287百万円となり、純資産残高は2,872百万円の減少となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて税金等は14,641百万円多くなっており、本年度差額は▲3,279百万円となり、純資産残高は2,867百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,070	129
	投資活動収支			△ 1,478	562
	財務活動収支			929	△ 553
全体	業務活動収支			1,873	936
	投資活動収支			△ 1,658	391
	財務活動収支			457	△ 981
連結	業務活動収支			2,020	955
	投資活動収支			△ 1,709	396
	財務活動収支			456	△ 992



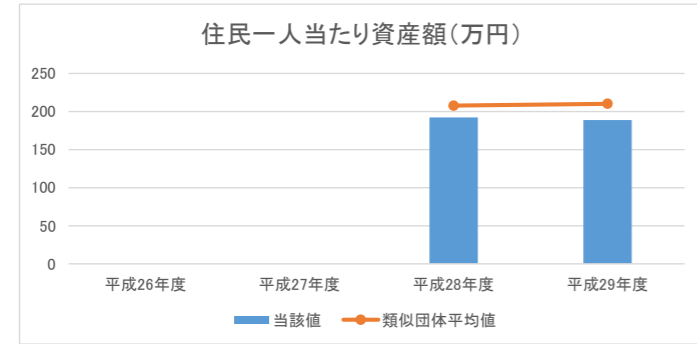
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は129百万円であり、税金等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は562百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲553百万円となっており、平成29年度末資金残高は平成28年度末から138百万円増加し、1,763百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より807百万円多い936百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より171百万円少ない391千円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲981百万円となり、平成29年度末資金残高は平成28年度末から347百万円増加し、3,413百万円となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より826百万円多い955百万円となっている。投資活動収支では、老人ホーム福寿荘組合における基金の取り崩しを行ったことなどから全体より5百万円多い396百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲992百万円となり、平成29年度末資金残高は平成28年度末から366百万円増加し、4,117百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

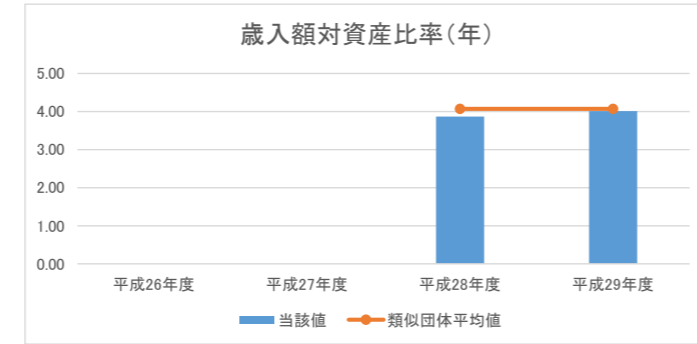
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,415,869	14,013,842
人口			74,951	74,275
当該値			192.3	188.7
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

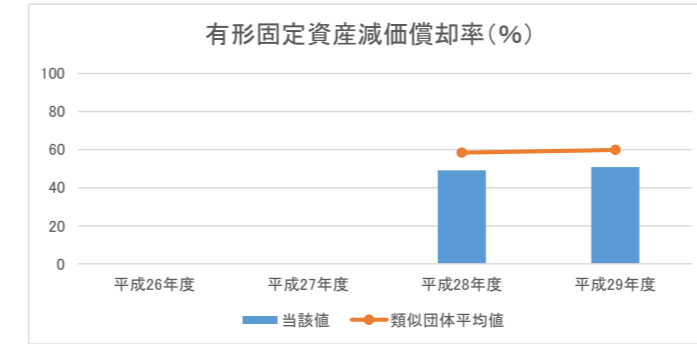
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			144,159	140,138
歳入総額			37,262	34,967
当該値			3.87	4.01
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			96,374	99,962
有形固定資産 ※1			196,341	196,945
当該値			49.1	50.8
類似団体平均値			58.4	59.8

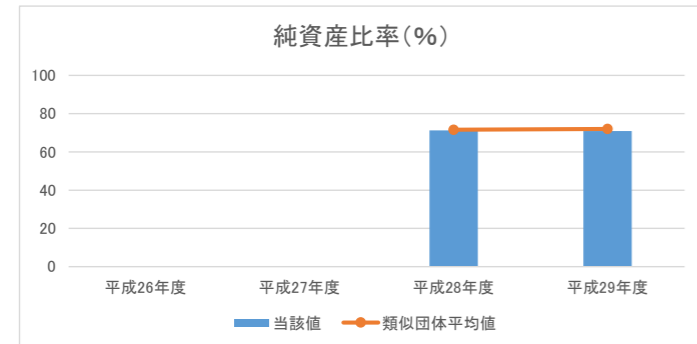
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

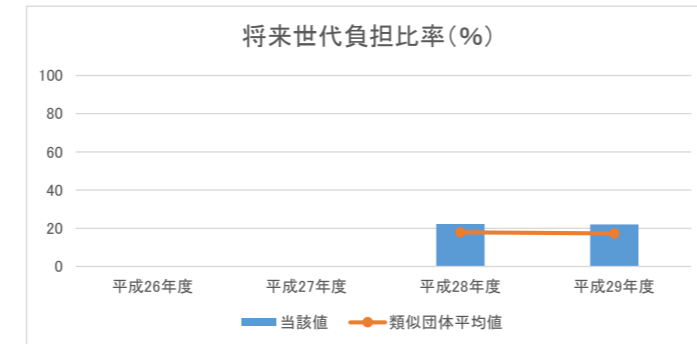
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,596	99,382
資産合計			144,159	140,138
当該値			71.2	70.9
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,596	25,758
有形・無形固定資産合計			119,503	117,205
当該値			22.3	22.0
類似団体平均値			17.9	17.3

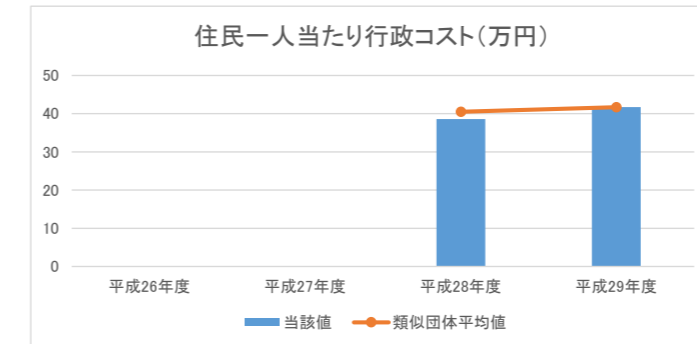
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

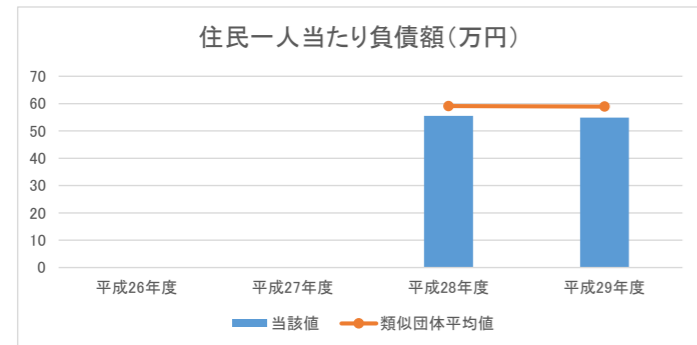
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,896,019	3,095,027
人口			74,951	74,275
当該値			38.6	41.7
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

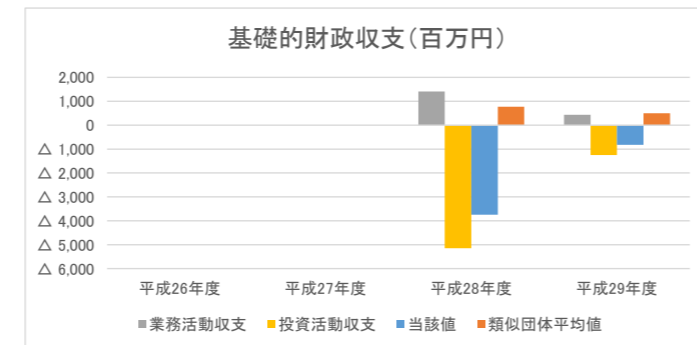
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,156,234	4,075,674
人口			74,951	74,275
当該値			55.5	54.9
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,405	434
投資活動収支 ※2			△ 5,151	△ 1,253
当該値			△ 3,746	△ 819
類似団体平均値			773.2	497.5

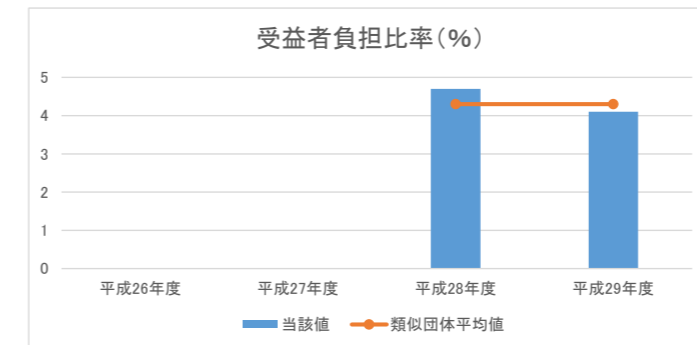
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,431	1,318
経常費用			30,336	32,017
当該値			4.7	4.1
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多く平成28年度末時点に比べて3.6万円減少しており類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画や、令和2年度までに策定予定の公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの縮減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成28年度末時点から0.3%下回ったものの類似団体平均を上回っており将来世代への負担が類似団体と比較して大きくなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の大きい地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが前年度末時点より3.1万円増加している。純行政コストのうち人件費が約24%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末より0.6万円減少しており類似団体平均を下回ってはいるが、今後数年間は公債費の償還額が大きく減少することは見込めないため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており平成28年度からも0.6%減少している。特に経常費用が平成28年度末から1,681百万円増加し中でも経常費用のうち阿南医療センター補助金等により補助金等が1,618百万円増加したことが主な要因である。経常費用のうち維持補修費については、公共施設等総合管理計画や策定中の公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

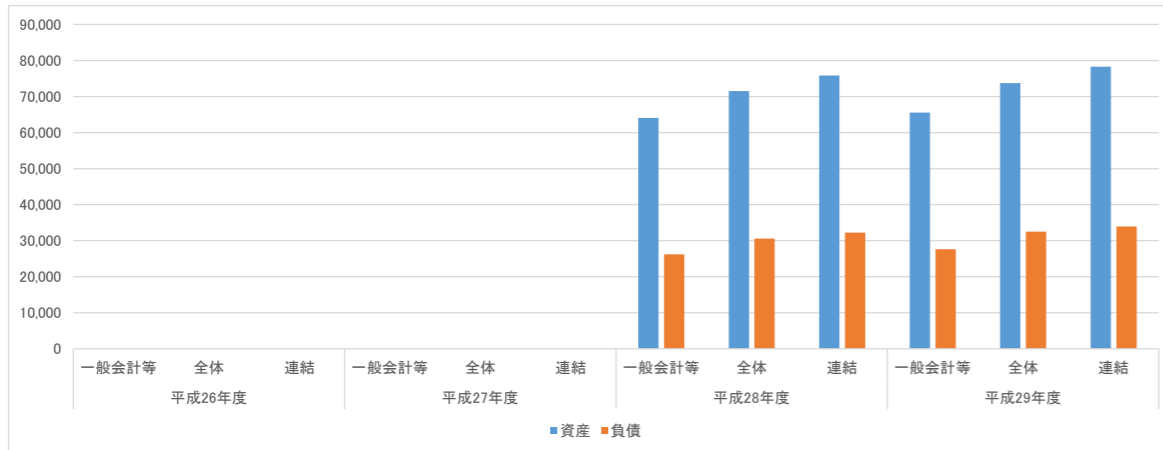
団体名 徳島県吉野川市
 団体コード 362051

人口	41,848 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	144.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,400,341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

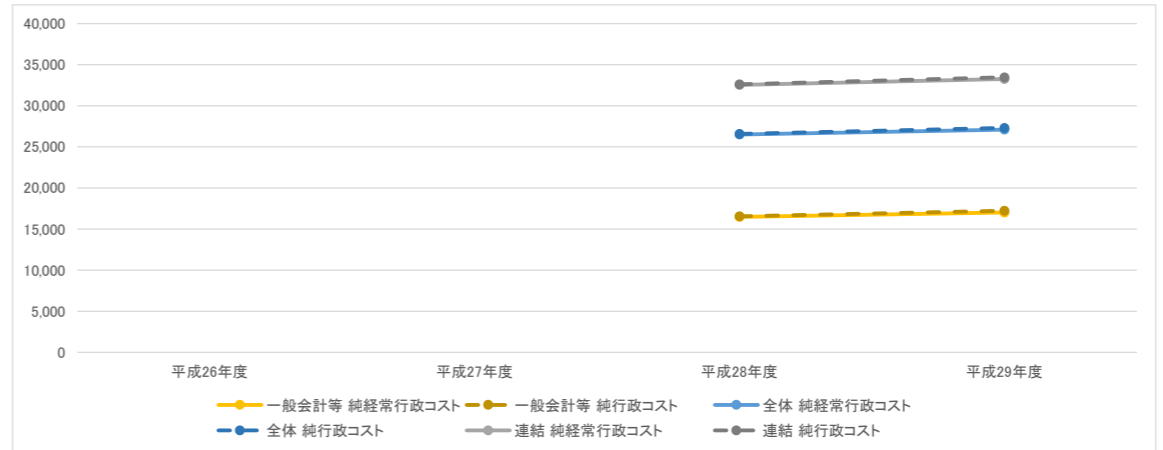
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,060	65,558
	負債			26,228	27,613
全体	資産			71,532	73,738
	負債			30,575	32,541
連結	資産			75,819	78,275
	負債			32,217	33,941



分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度末から1,498百万円増加(約2.3%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、高越小学校・こども園整備事業の実施による資産の取得額(1,913百万円)が減価償却による資産減少を大きく上回ったことから増加した。負債総額は前年度末から1,385百万円増加(約5.3%)した。金額の変動が大きいものは地方債であり、高越小学校・こども園整備事業等の実施による地方債発行額(3,230百万円)が地方債償還額(2,218百万円)を上回ったことが負債増加の要因として挙げられる。
 全体は、前年度末から資産総額が2,206百万円増加(約3.1%)し、負債総額は1,966百万円増加(約6.4%)した。資産総額は水道事業会計のインフラ資産や現金預金を計上していること等により一般会計等と比較して多くなり、負債総額も水道事業会計の地方債を計上したこと等により多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結は、前年度末から資産総額が2,456百万円増加(3.2%)し、負債総額は1,724百万円増加(5.4%)した。

2. 行政コストの状況

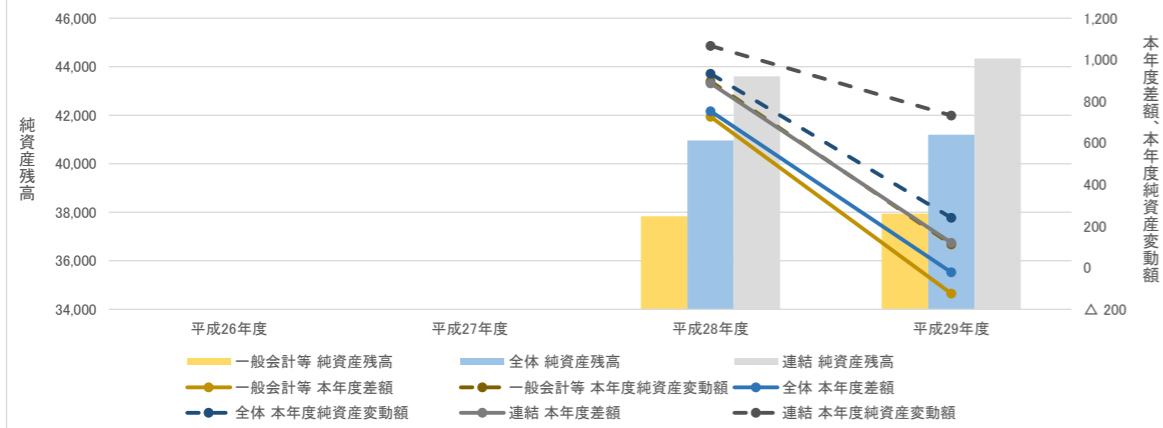
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,478	17,018
	純行政コスト			16,551	17,228
全体	純経常行政コスト			26,505	27,095
	純行政コスト			26,579	27,310
連結	純経常行政コスト			32,540	33,259
	純行政コスト			32,613	33,473



分析:
 一般会計等は、経常費用は17,919百万円となり、前年度末から581百万円増加(約3.4%)した。そのうち人件費等が含まれる業務費用は8,143百万円、補助金等や社会保障給付等が含まれる移転費用は9,777百万円であり、移転費用の方が業務費用より大きい。最も金額が大きいのが補助金等(4,104百万円、前年度比10百万円減)、次いで社会保障給付(3,546百万円、前年度比111百万円増)であり、純行政コストの44.4%を占めている。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費の増や税収の減が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体は、水道事業会計の給水収益を手数料及び使用料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が559百万円多くなっている。一方で国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が9,617百万円多くなっており、純行政コストは10,082百万円多くなっている。
 連結は、一般会計等と比べて連結対象団体等の事業収益を計上し経常収益が865百万円多い1,766百万円となっている。一方で補助金等が15,066百万円多くなっているなど、経常費用が17,107百万円多くなり、純行政コストは16,245百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

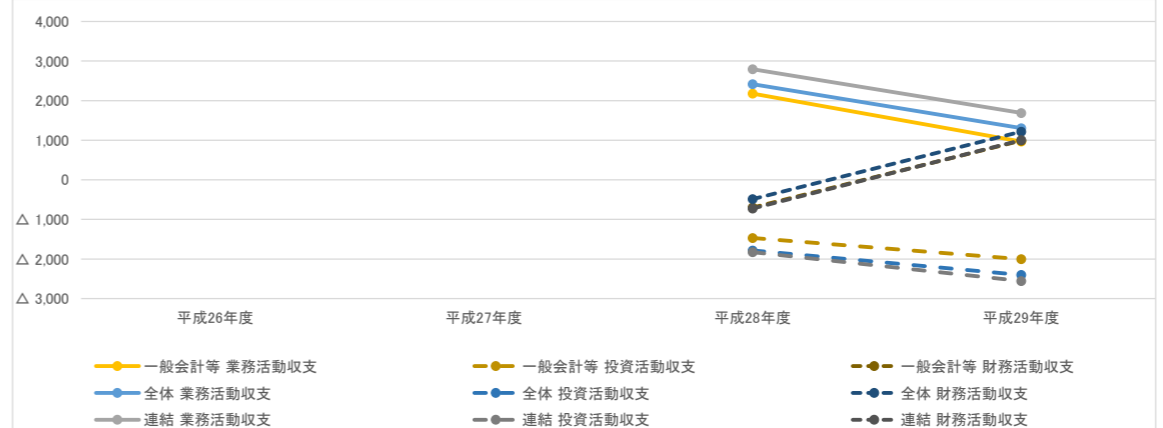
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			726	△124
	本年度純資産変動額			897	112
	純資産残高			37,832	37,945
全体	本年度差額			753	△22
	本年度純資産変動額			933	240
	純資産残高			40,957	41,197
連結	本年度差額			887	120
	本年度純資産変動額			1,067	732
	純資産残高			43,602	44,334



分析:
 一般会計等は、税収等の財源(17,104百万円)が純行政コスト(17,228百万円)を下回っており、本年度差額は△124百万円となったものの資産評価差額等により本年度末純資産残高は112百万円増加し37,945百万円となった。
 全体は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が税収等に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて税収等が6,561百万円多くなっており、本年度差額は△22百万円となり、本年度末純資産残高は41,197百万円となった。
 連結は、徳島県後期高齢者医療広域連合の負担金および交付金が税収等に含まれる等の理由から、一般会計等と比べて税収等が9,416百万円多くなっており、本年度差額は120百万円となり、本年度末純資産残高は44,334百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,178	966
	投資活動収支			△1,469	△2,004
	財務活動収支			△700	991
全体	業務活動収支			2,416	1,306
	投資活動収支			△1,784	△2,403
	財務活動収支			△487	1,218
連結	業務活動収支			2,794	1,690
	投資活動収支			△1,828	△2,556
	財務活動収支			△725	1,003



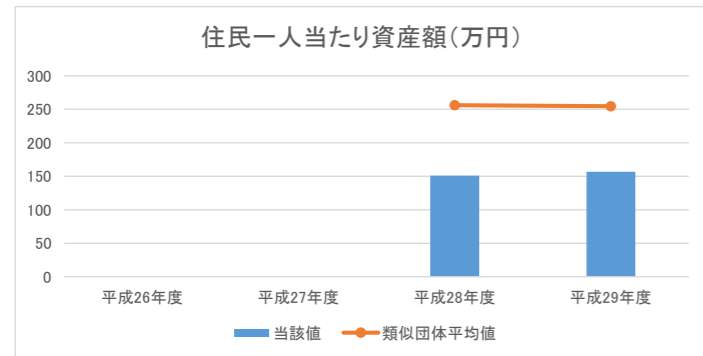
分析:
 一般会計等は、業務活動収支は966百万円あったが、投資活動収支については高越小学校・こども園整備事業等の実施により△2,004百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行収入(3,230百万円)が地方債等償還支出を含む財務活動支出(2,240百万円)を上回ったことから991百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末資金残高から47百万円減少し924百万円となった。
 全体は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて業務活動収支が340百万円多い1,306百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計で水道管布設替工事等の建設改良事業の実施により△2,403百万円となっている。財務活動収支は水道事業会計で地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから1,218百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から119百万円増加し1,893百万円となった。
 連結は、徳島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料等が税収等収入に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて業務活動収支が724百万円多い1,690百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末資金残高から143百万円増加し2,488百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

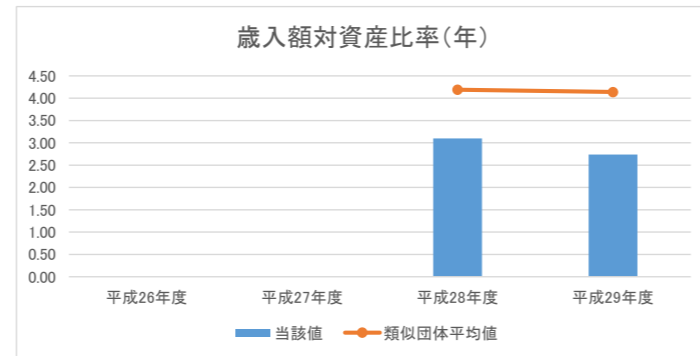
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,405,970	6,555,784
人口			42,459	41,848
当該値			150.9	156.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

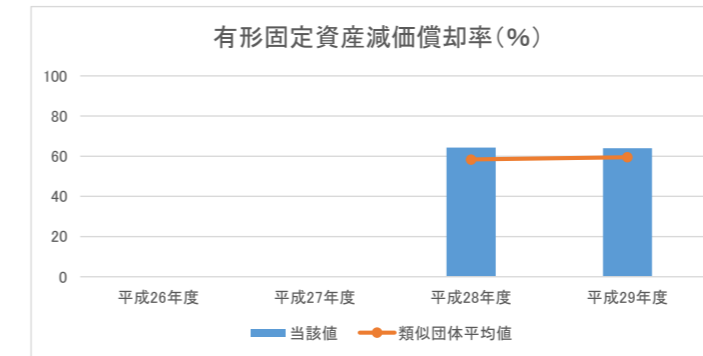
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,060	65,558
歳入総額			20,633	23,883
当該値			3.10	2.74
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,531	59,871
有形固定資産 ※1			91,089	93,586
当該値			64.3	64.0
類似団体平均値			58.4	59.5

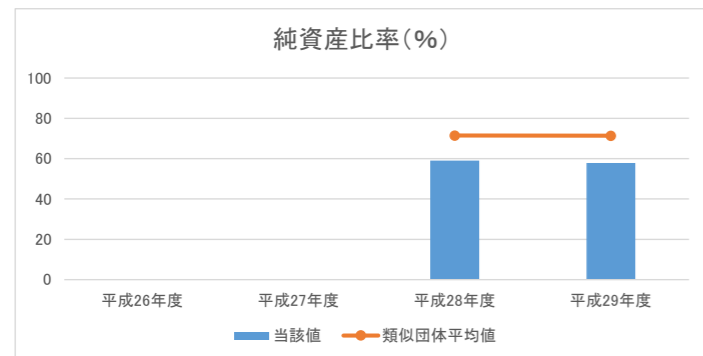
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

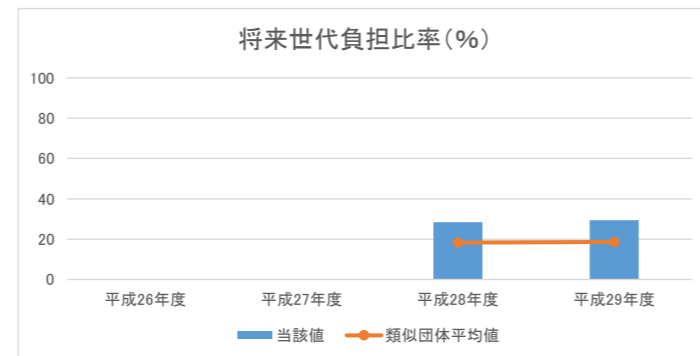
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,832	37,945
資産合計			64,060	65,558
当該値			59.1	57.9
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,013	15,049
有形・無形固定資産合計			49,375	51,270
当該値			28.4	29.4
類似団体平均値			18.3	18.6

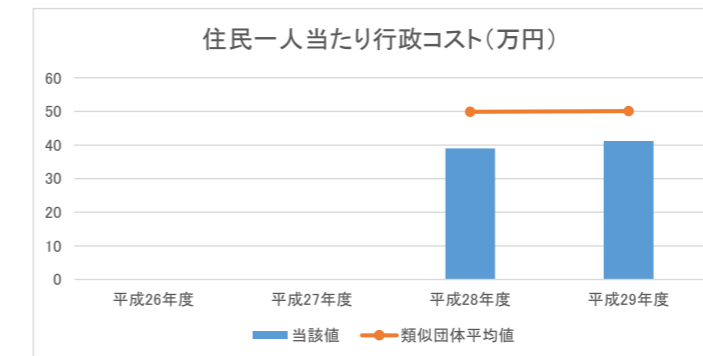
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

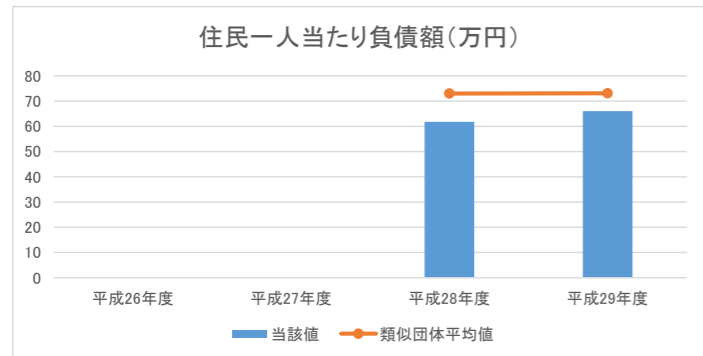
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,655,114	1,722,753
人口			42,459	41,848
当該値			39.0	41.2
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

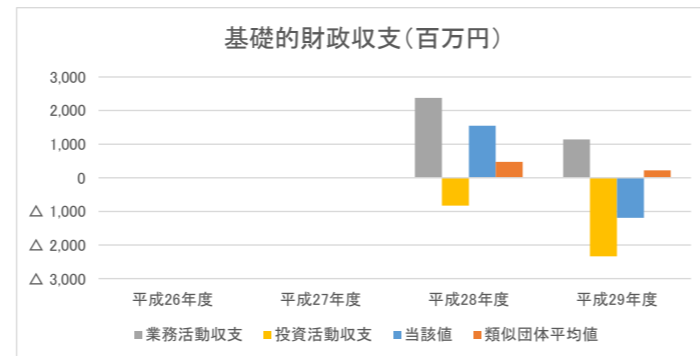
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,622,757	2,761,326
人口			42,459	41,848
当該値			61.8	66.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,381	1,141
投資活動収支 ※2			△ 830	△ 2,335
当該値			1,551	△ 1,194
類似団体平均値			476.6	223.8

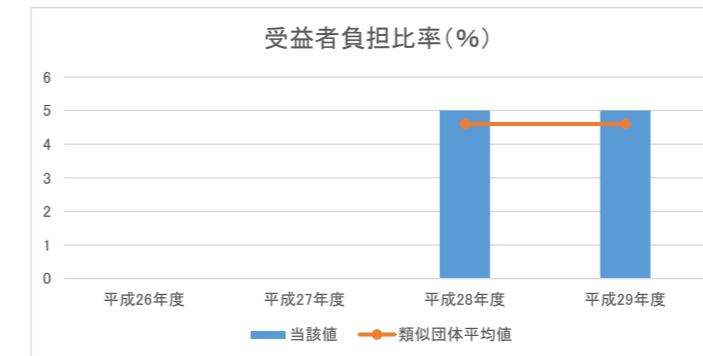
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			860	901
経常費用			17,338	17,919
当該値			5.0	5.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、高越小学校・こども園整備事業等に併い前年度から5.8百万円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っており、前年度と比べて値が0.36減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より上回っている。これは昭和55年頃に整備された資産が多く、整備から約40年経過して更新時期が近づいているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した資産について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より上回っている。

地方交付税措置の高い合併特例債を活用しているものの、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っているが、前年度と比べて2.2万円増加している。社会保障経費や老朽化対策に要する経費が増加傾向にあることから、引き続き行政改革の取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より下回っているが、前年度と比べて4.2万円増加している。これは高越小学校・こども園整備事業等を実施したことにより、地方債償還支出より地方債発行収入が上回ったことによる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,194百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設の必要な整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より上回っているが、公共施設の老朽化対策に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用を削減する必要がある。

また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿波市
 団体コード 362069

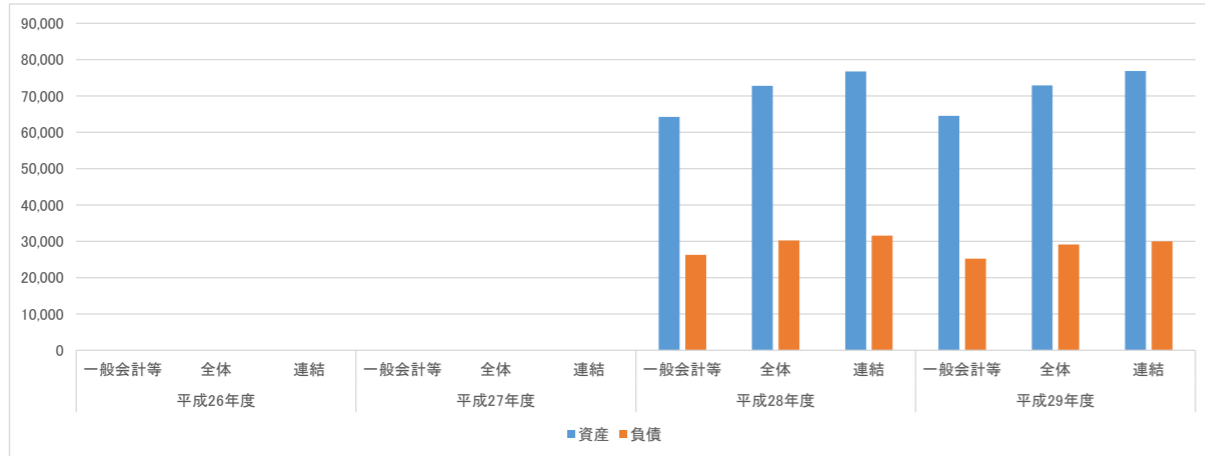
人口	38,308 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,569,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,238	64,545
	負債			26,267	25,233
全体	資産			72,799	72,891
	負債			30,253	29,129
連結	資産			76,749	76,858
	負債			31,599	30,020

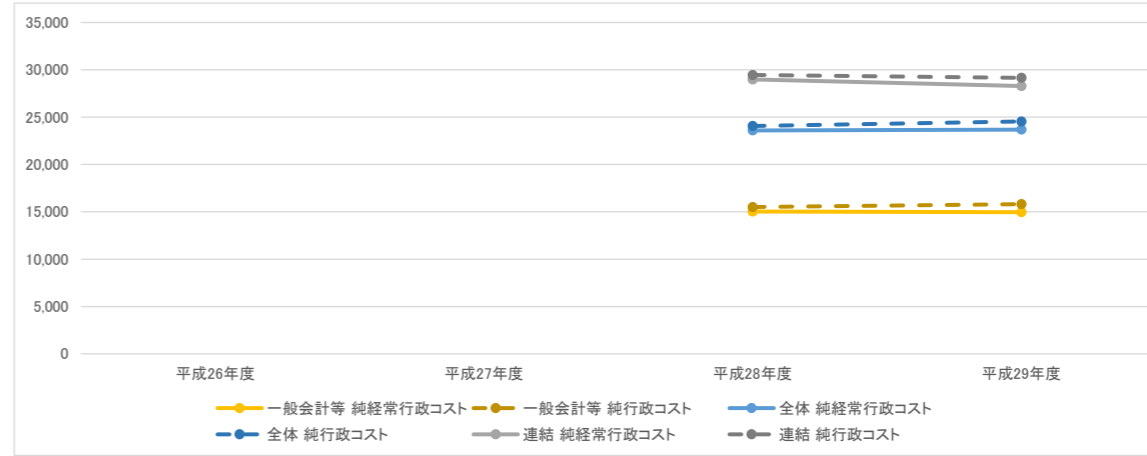


分析:
 一般会計等においては、前年度から資産総額が307百万円の増加となり、負債総額については前年度から1,034百万円の減少となった。基金総額では260百万円増加し、地方債の総額については、額の大きい地方債の償還が終わったものもあり、1,025百万円減少となった。
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合が76%となっており、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,037	14,963
	純行政コスト			15,509	15,812
全体	純経常行政コスト			23,598	23,686
	純行政コスト			24,069	24,549
連結	純経常行政コスト			28,990	28,291
	純行政コスト			29,461	29,155

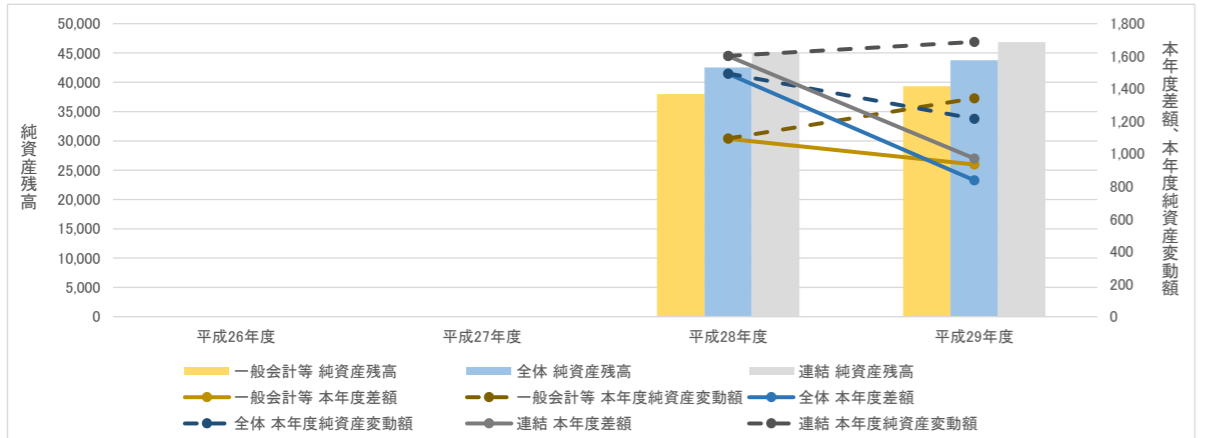


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,911百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,423百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,489百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,131百万円)であり、次いで補助金等(2,888百万円)、純行政コストの38%を占めている。今後も社会保障給付費は増加の一途をたどることが予想されるので、使用料等の適正単価への見直しや、不用資産の売却を進めるとともに、引き続き全事業で経費の見直し、抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,093	935
	本年度純資産変動額			1,095	1,342
	純資産残高			37,971	39,312
全体	本年度差額			1,492	838
	本年度純資産変動額			1,494	1,216
	純資産残高			42,546	43,762
連結	本年度差額			1,601	972
	本年度純資産変動額			1,602	1,688
	純資産残高			45,150	46,838

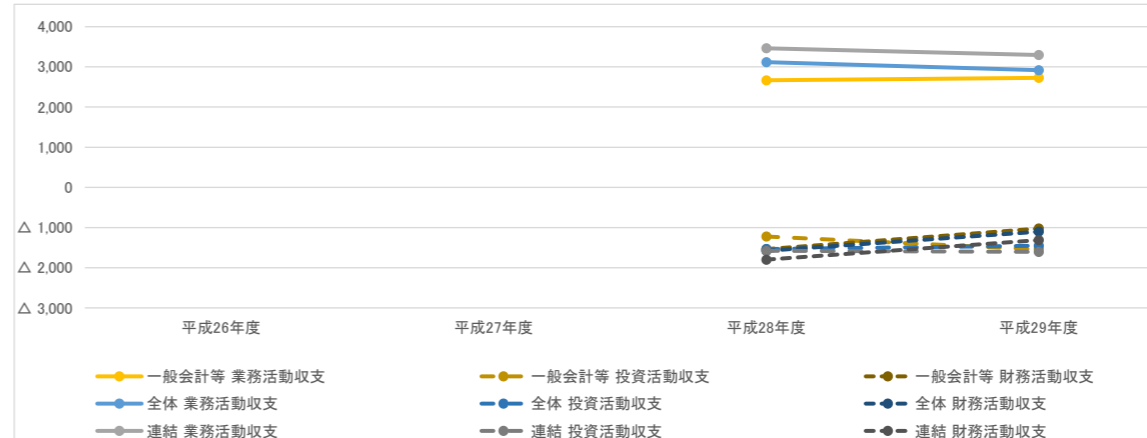


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(16,747百万円)が純行政コスト(15,812百万円)を上回ったことから、本年度差額は935百万円となり、純資産残高は1,342百万円の増加となった。本年度は、昨年度に比べ、ふるさと納税寄付金の伸びが鈍化し、また普通交付税の段階的縮減も進んでいる。ふるさと納税寄付金の返礼品の更なる充実や地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,667	2,727
	投資活動収支			△ 1,223	△ 1,544
	財務活動収支			△ 1,537	△ 1,025
全体	業務活動収支			3,118	2,918
	投資活動収支			△ 1,535	△ 1,452
	財務活動収支			△ 1,579	△ 1,103
連結	業務活動収支			3,463	3,296
	投資活動収支			△ 1,578	△ 1,605
	財務活動収支			△ 1,799	△ 1,313



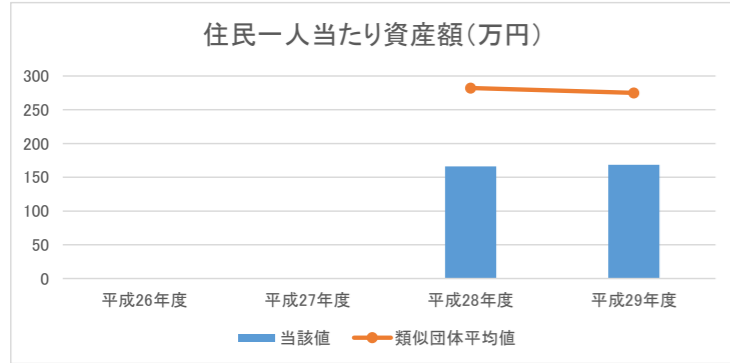
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,727百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業や基金の積立額が取崩額を上回った影響により、△1,544百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回り、△1,025百万円となっているが、地方債発行収入が増えたことにより本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、766百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

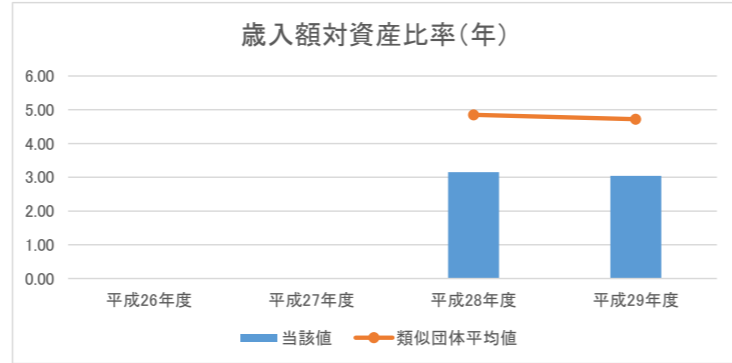
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,423,772	6,454,493
人口			38,692	38,308
当該値			166.0	168.5
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

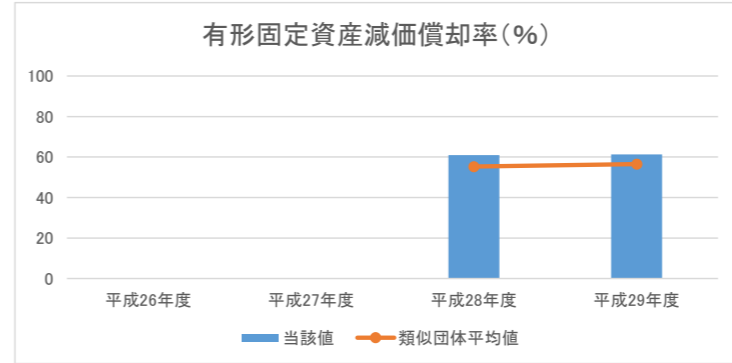
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,238	64,545
歳入総額			20,368	21,226
当該値			3.15	3.04
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			63,789	64,494
有形固定資産 ※1			104,691	105,284
当該値			60.9	61.3
類似団体平均値			55.3	56.5

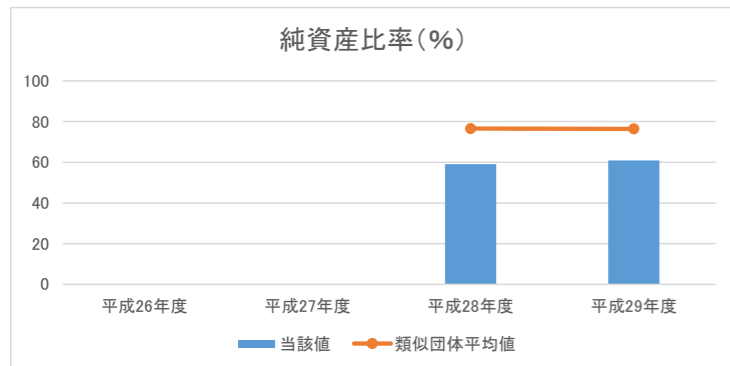
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

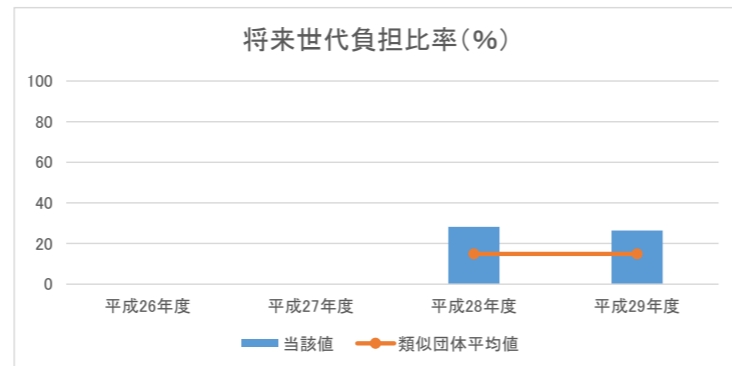
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,971	39,312
資産合計			64,238	64,545
当該値			59.1	60.9
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,777	12,878
有形・無形固定資産合計			48,927	48,858
当該値			28.2	26.4
類似団体平均値			14.9	14.9

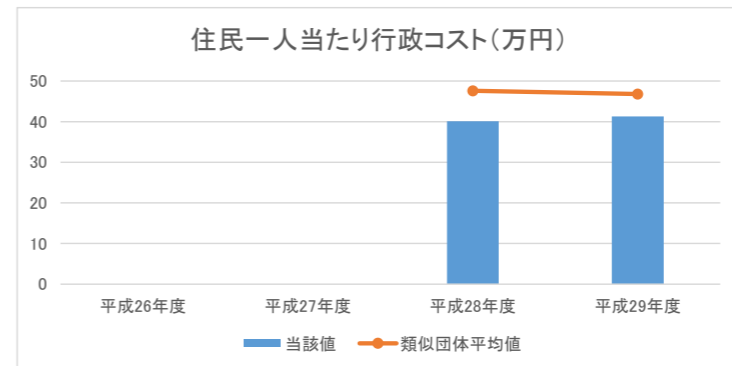
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

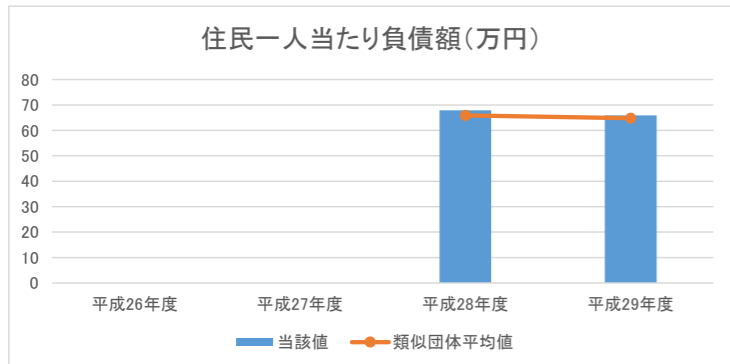
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,550,857	1,581,210
人口			38,692	38,308
当該値			40.1	41.3
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

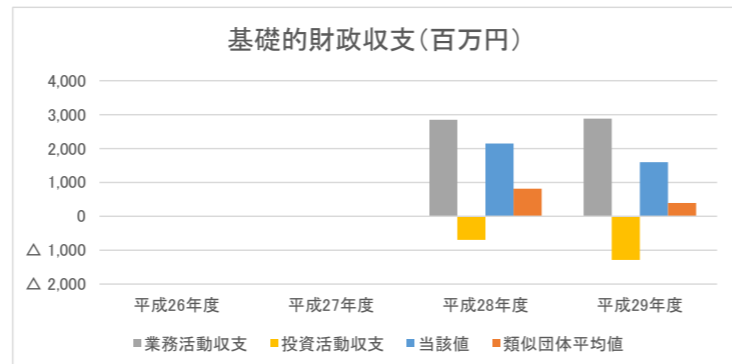
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,626,693	2,523,261
人口			38,692	38,308
当該値			67.9	65.9
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,846	2,879
投資活動収支 ※2			△ 697	△ 1,285
当該値			2,149	1,594
類似団体平均値			813.6	390.7

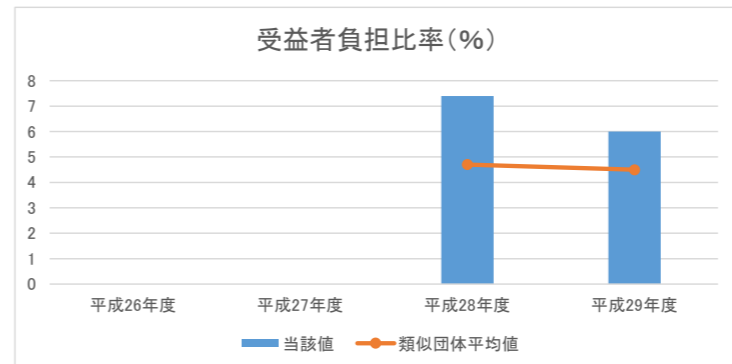
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,210	948
経常費用			16,247	15,911
当該値			7.4	6.0
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧町毎に整備した公共施設が多くあり、老朽化しているため、類似団体より住民一人当たり資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の35.0%を占めている。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る26.4%となっているが、後年度において、普通交付税措置される合併特例債を積極的に活用している結果であり、起債残高の45.3%を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っている要因として、合併以降の行財政改革へ取組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果である。今後も社会保障給付費は増加の一途をたどることが予想されるので、引き続き全事業で経費の見直し、抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。今後も一定期間は起債残高が減少していくことから、負債額も減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度と比較すると下がっているが、人件費の増加等の影響が、類似団体より高い要因となっている。物件費等は増加傾向にあるため、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進め、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美馬市
 団体コード 362077

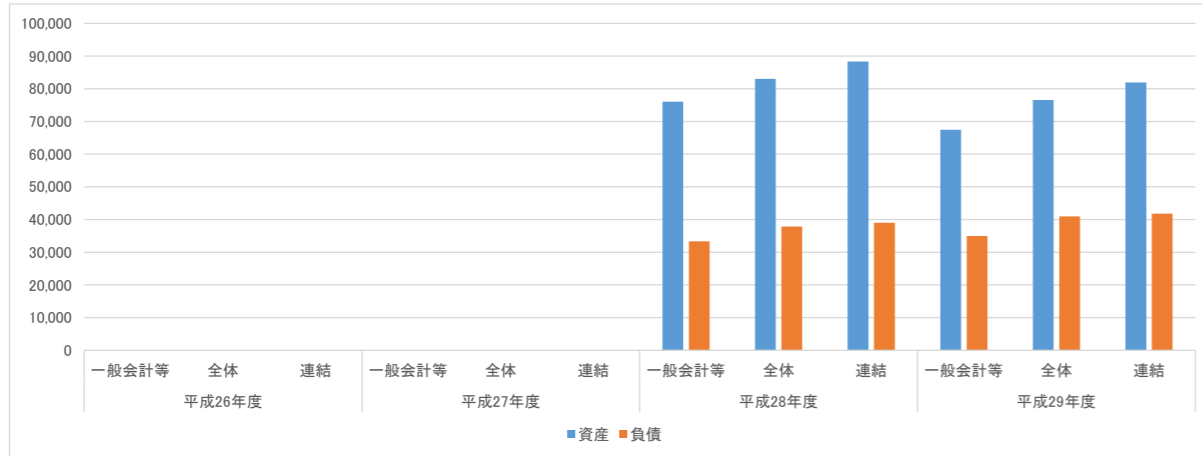
人口	29,963 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	367.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,839,971 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,057	67,441
	負債			33,331	34,959
全体	資産			83,050	76,550
	負債			37,857	40,968
連結	資産			88,344	81,937
	負債			38,990	41,793



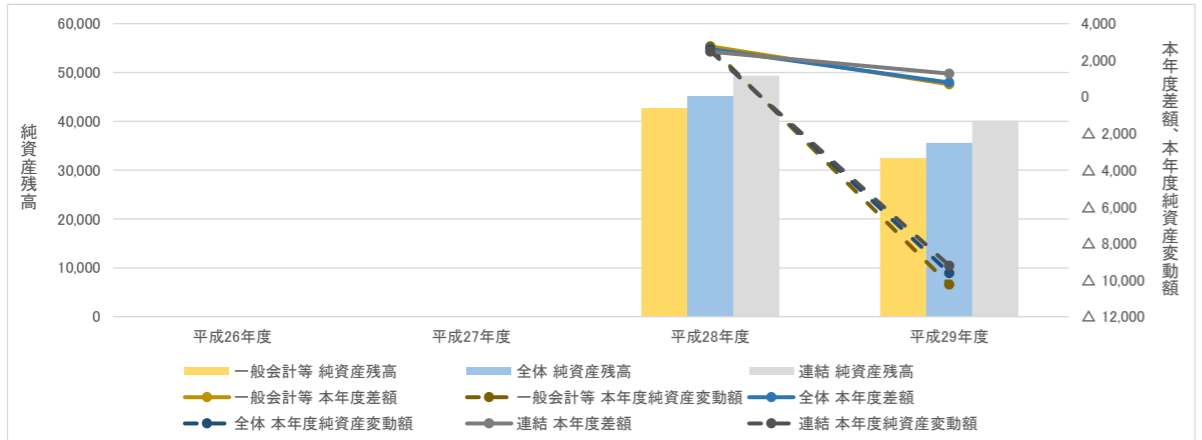
分析:

一般会計等においては、資産総額が8,616百万円の減少(-11.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、地域交流センター整備事業の実施による資産の取得額(3,699百万円)等があったが、市道の共用開始日の見直し等による工作物減価償却累計額の減少(12,524百万円)により、11,210百万円減少した。
 また、負債総額においては、地域交流センター整備事業等の実施による地方債の発行額が元金償還額を上回ったため、地方債(固定負債)が前年度から1,618百万円増加(+4.9%)した。
 水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,500百万円減少(-7.8%)し、負債総額は前年度末から3,111百万円増加(+8.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて9,109百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,009百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,763	685
	純資産残高			42,725	32,482
全体	本年度差額			2,609	786
	純資産残高			45,193	35,582
連結	本年度差額			2,469	1,272
	純資産残高			49,354	40,144



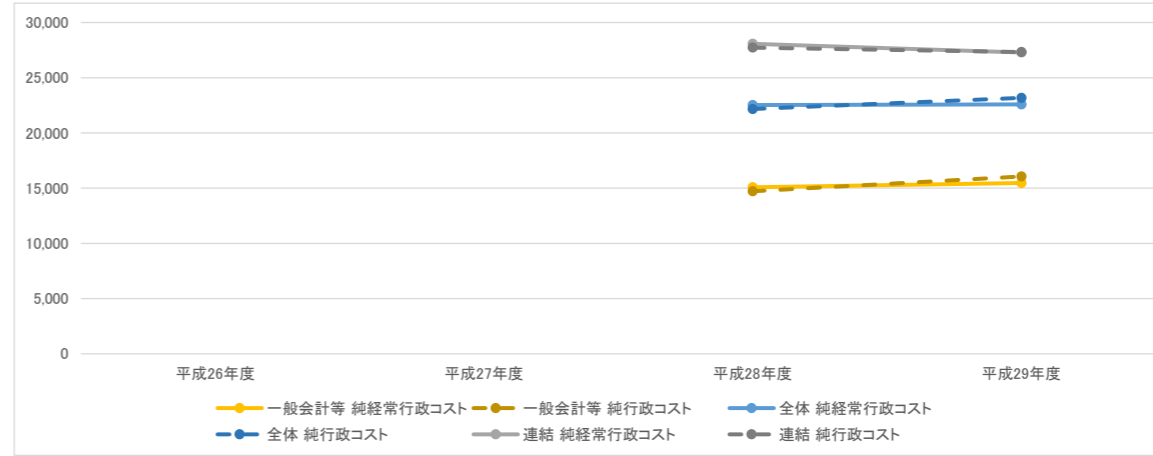
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(16,744百万円)が純行政コスト(16,059百万円)を上回ったことから、本年度差額は685百万円となったが、純資産残高は10,243百万円の減少となった。これは「1. 資産・負債の状況」の分析欄にも記載したとおり、市道の共用開始日の見直しによる資産の減少を無償所管換等で処理したことによる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,517百万円多くなっており、本年度差額は786百万円となり、純資産残高は9,611百万円の減少となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,855百万円多くなっており、本年度差額は1,272百万円となり、純資産残高は9,210百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,081	15,471
	純行政コスト			14,720	16,059
全体	純経常行政コスト			22,528	22,587
	純行政コスト			22,167	23,178
連結	純経常行政コスト			28,071	27,284
	純行政コスト			27,723	27,327



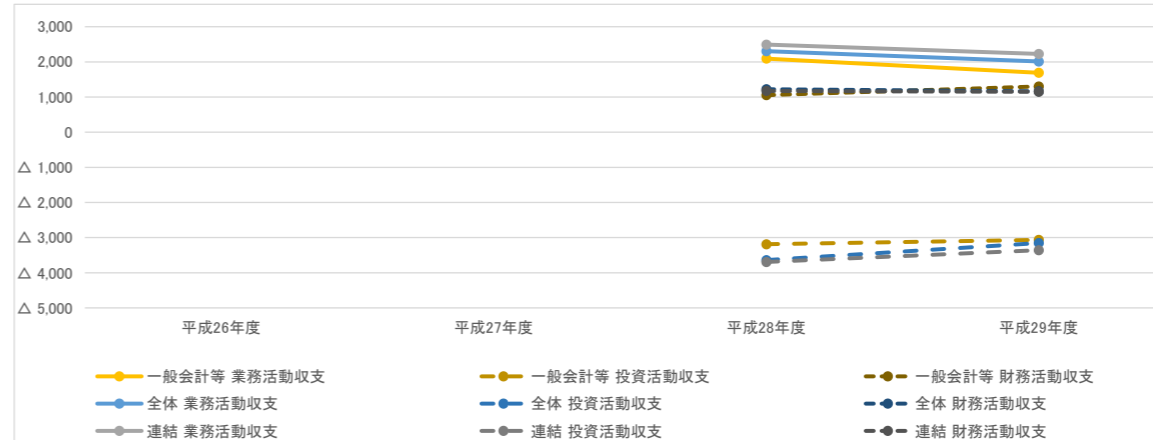
分析:

一般会計等においては、経常費用は16,124百万円となり、前年度比293百万円の増加(+1.8%)となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,260百万円)であり、純行政コストの32.8%を占めている。このため、施設の集約化を始め公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。また、移転費用においても社会保障が2,923百万円と大きな割合を占めているが、高齢者人口推移が横ばいの状態であり、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の縮減に努める。
 全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が744百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているため、移転費用が6,660百万円多くなり、純行政コストは7,120百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,198百万円多くなっている一方、人件費1,365百万円多くなっているなど、経常費用が13,011百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,092	1,689
	投資活動収支			△ 3,188	△ 3,065
	財務活動収支			1,053	1,301
全体	業務活動収支			2,305	2,012
	投資活動収支			△ 3,640	△ 3,155
	財務活動収支			1,221	1,163
連結	業務活動収支			2,492	2,226
	投資活動収支			△ 3,693	△ 3,358
	財務活動収支			1,171	1,148



分析:

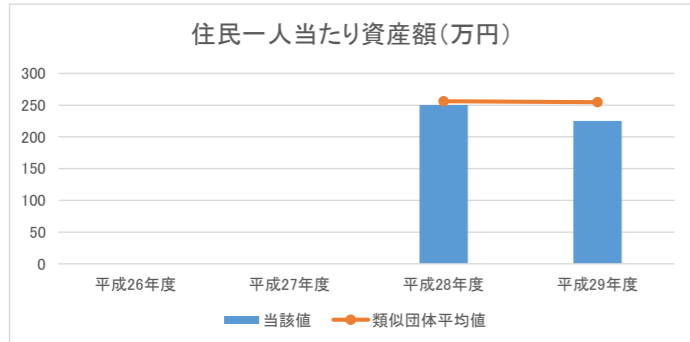
一般会計等においては、業務活動収支は1,689百万円であったが、投資活動収支については、地域交流センター整備事業等を行ったことから、▲3,065百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,301百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、754百万円となった。来年度には、穴吹地区認定こども園整備事業が本格化するため、投資活動収支は引き続き大きなマイナスとなることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より324百万円多い2,012百万円となっている。一方、投資活動収支では、老朽化に伴う水道管、下水道管の布設替事業や、工事用水道施設整備事業を実施したため、▲3,155百万円となっている。なお、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,163百万円となり、本年度末資産残高は20百万円増加し、1,530百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

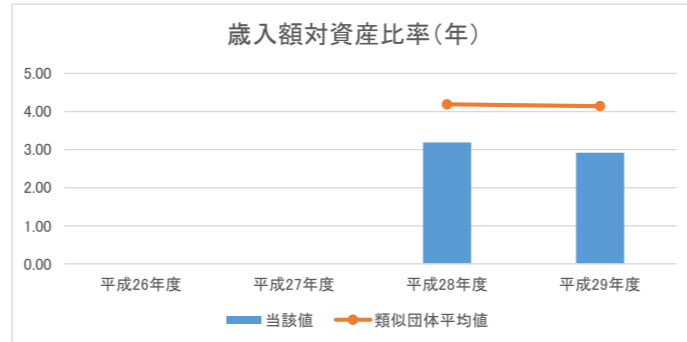
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,605,665	6,744,083
人口			30,390	29,963
当該値			250.3	225.1
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

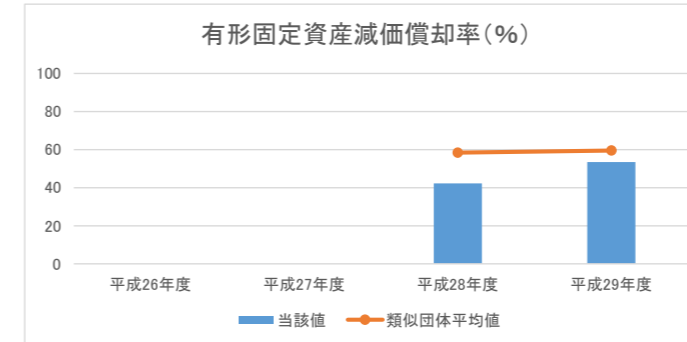
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,057	67,441
歳入総額			23,816	23,059
当該値			3.19	2.92
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,647	50,826
有形固定資産 ※1			89,270	95,001
当該値			42.2	53.5
類似団体平均値			58.4	59.5

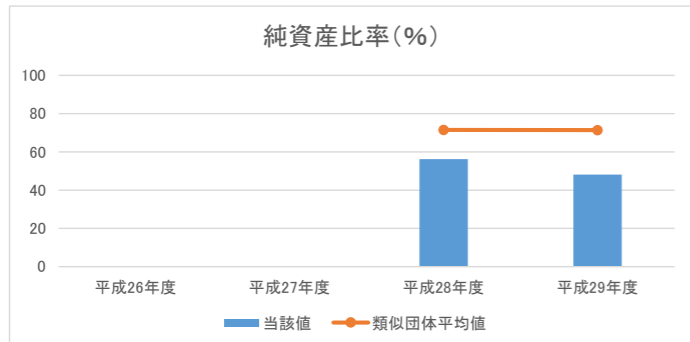
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

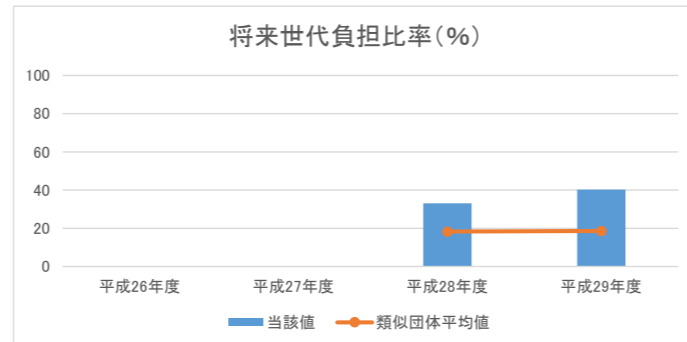
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			42,725	32,482
資産合計			76,057	67,441
当該値			56.2	48.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,317	22,668
有形・無形固定資産合計			64,400	56,424
当該値			33.1	40.2
類似団体平均値			18.3	18.6

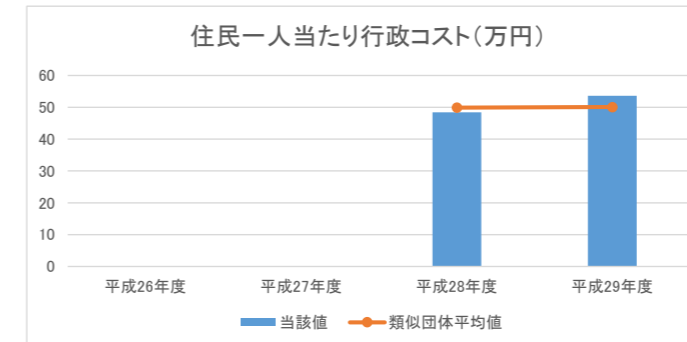
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

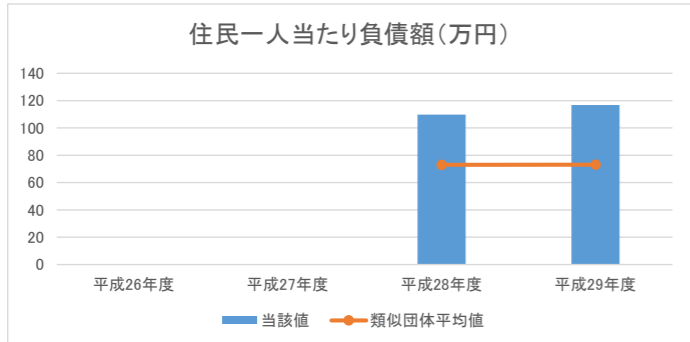
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,471,953	1,605,853
人口			30,390	29,963
当該値			48.4	53.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

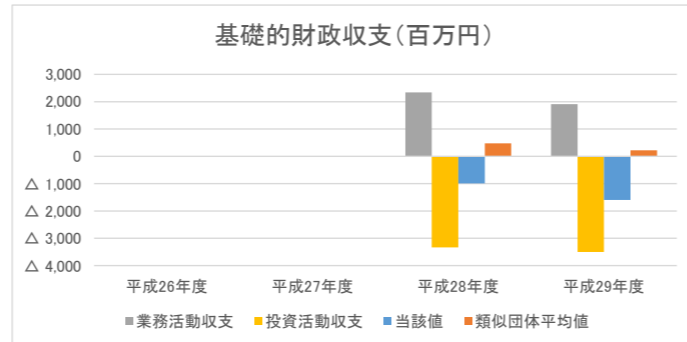
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,333,143	3,495,851
人口			30,390	29,963
当該値			109.7	116.7
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,343	1,911
投資活動収支 ※2			△ 3,332	△ 3,504
当該値			△ 989	△ 1,593
類似団体平均値			476.6	223.8

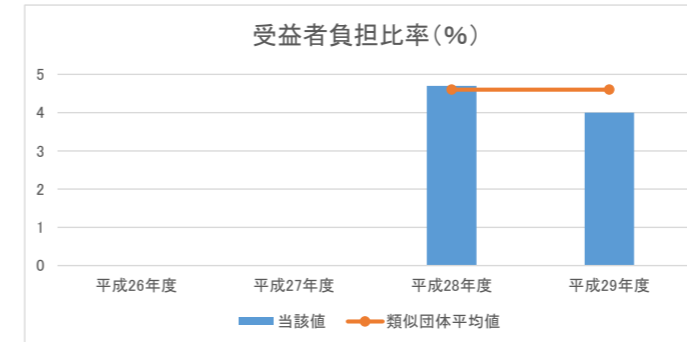
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			750	653
経常費用			15,831	16,124
当該値			4.7	4.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い状況にあるが、住民一人当たり資産額では類似団体平均を少し下回っている。また、歳入額対資産比率では類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

また有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回る結果となっているが、これは、地域交流センターや統合小学校などの新しい施設を建設したこともあるが、主たる要因としては、合併以前に取得した道路等の資産の一部については、本来とは異なる供用開始年月日で登録されていたためである。固定資産台帳の検証及び修正作業の結果、前年度と比較して11.3%増加したが、今後も一部修正を行う予定であるため、償却率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。当団体では、建設事業の地方負担に対する財源として地方債を活用する割合が高く、このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を上回る40.2%となっている。

過疎債や辺地債、合併特例債といった基準財政需要額(公債費)算入率の高い、いわゆる財政的に有利な地方債を活用しているものの、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。老朽化した施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の整理・統合や長寿命化を行うことにより、維持補修費の削減、ひいては経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度に終了した地域交流センター整備事業において発行した地方債の元金償還が始まる令和3年度までは、高い水準で推移すると見込まれる。また、前年度と比較しても増加しているが、これは現在進行中の穴吹地区認定子ども園整備事業等の地方債の発行が増加の主な要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,593百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地域交流センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常費用が昨年度から293百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

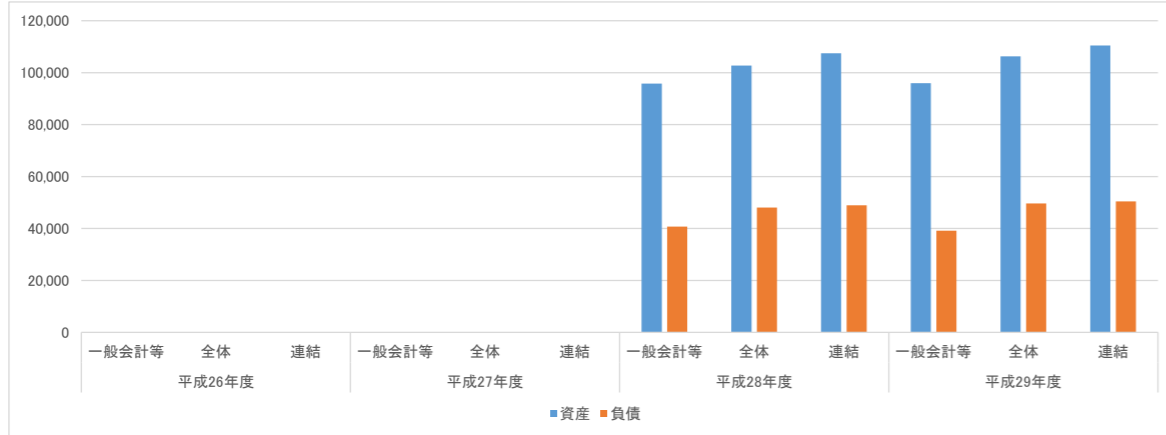
団体名 徳島県三好市
 団体コード 362085

人口	26,952 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	721.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,424.725 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

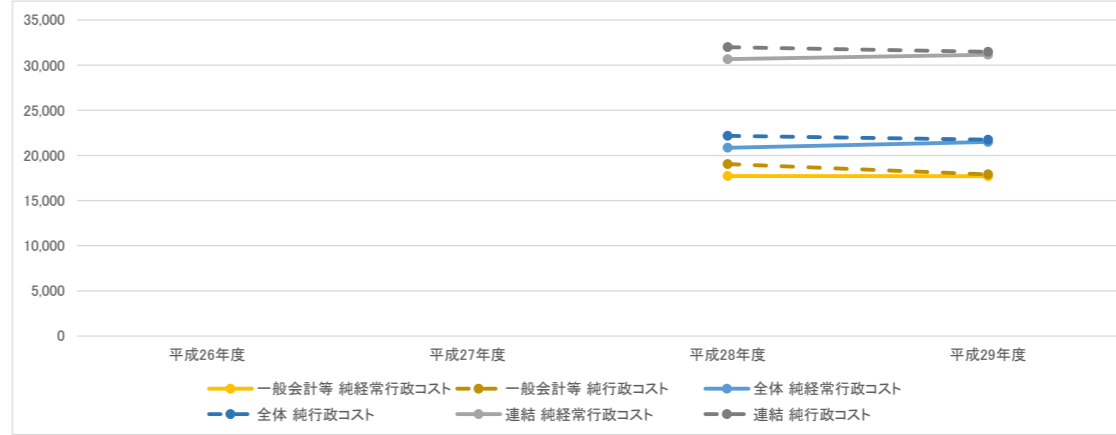
1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			95,822	95,948
	負債			40,742	39,175
全体	資産			102,768	106,264
	負債			48,087	49,646
連結	資産			107,505	110,438
	負債			48,919	50,454



2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,715	17,699
	純行政コスト			19,040	17,896
全体	純経常行政コスト			20,846	21,489
	純行政コスト			22,167	21,744
連結	純経常行政コスト			30,660	31,146
	純行政コスト			31,982	31,470

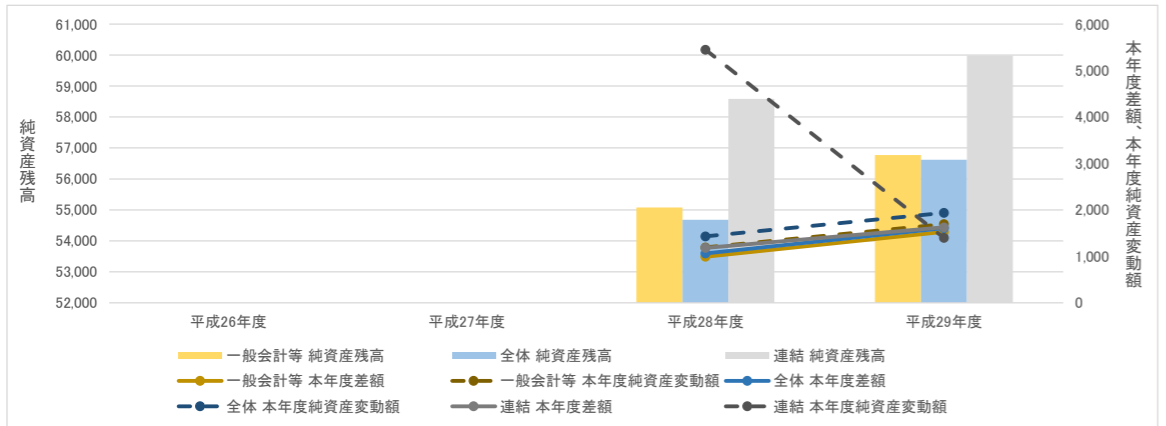


分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から126百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は(714百万円減)で、建物減価償却累計額による資産の減少(1,483百万円減)が大きく影響している。基金は、固定資産の基金において744百万円の増、流動資産の基金は剰余金について各基金に積み立てを行ったことから388百万円の増となっている。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が73%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来にわたって支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は前年度末から1,567百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、2,055百万円減少した。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,496百万円増加し、負債総額も前年度末から1,559百万円増加した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,316百万円多くなるが、負債総額も上水道管老朽化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、10,471百万円多くなっている。
 みよし広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,933百万円増加し、負債総額も前年度末から1,535百万円増加した。資産総額は、みよし広域連合等が保有している公有地や施設等を計上していること等により、一般会計に比べて14,490百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、11,279百万円多くなっている。

分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,998百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,102百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,661百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,076百万円多くなり、純行政コストは3,848百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が2,655百万円多くなっている一方、移転費用が11,340百万円多くなり、純行政コストは13,574百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			992	1,528
	本年度純資産変動額			1,194	1,693
	純資産残高			55,080	56,773
全体	本年度差額			1,063	1,608
	本年度純資産変動額			1,431	1,936
	純資産残高			54,682	56,618
連結	本年度差額			1,182	1,626
	本年度純資産変動額			5,450	1,398
	純資産残高			58,586	59,984



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,424百万円)が純行政コスト(17,896百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,528百万円(前年度比+536百万円)となり、純資産残高は1,693百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,545百万円多くなり、本年度差額は1,608百万円となり、純資産残高は1,936百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,672百万円多くなり、本年度差額は1,626百万円となり、純資産残高は1,398百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,651	4,087
	投資活動収支			△ 3,102	△ 2,913
	財務活動収支			△ 1,714	△ 1,392
全体	業務活動収支			4,853	4,370
	投資活動収支			△ 3,147	△ 3,210
	財務活動収支			△ 1,856	△ 1,245
連結	業務活動収支			5,207	4,632
	投資活動収支			△ 3,278	△ 3,286
	財務活動収支			△ 1,965	△ 1,257



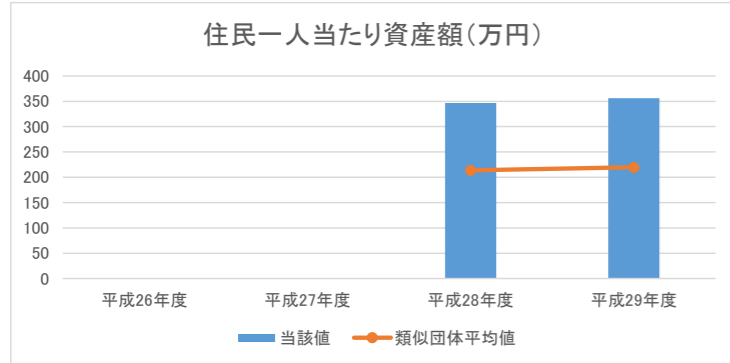
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,087百万円であったが、投資活動収支については、▲2,913百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲1,392百万円となり、本年度末資金残高は前年度から218百万円減少し、753百万円となった。行政活動に必要な資金は国県等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より283百万円多い4,370百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲3,210百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,245百万円となり、本年度末資金残高は1,970百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より545百万円多い4,632百万円となっている。投資活動収支では、▲3,286百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,257百万円となり、本年度末資金残高は前年度から335百万円減少し、3,046百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

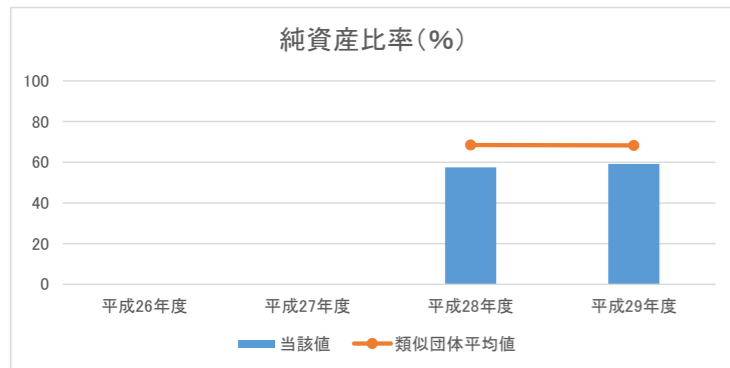
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,582,226	9,594,840
人口			27,651	26,952
当該値			346.5	356.0
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

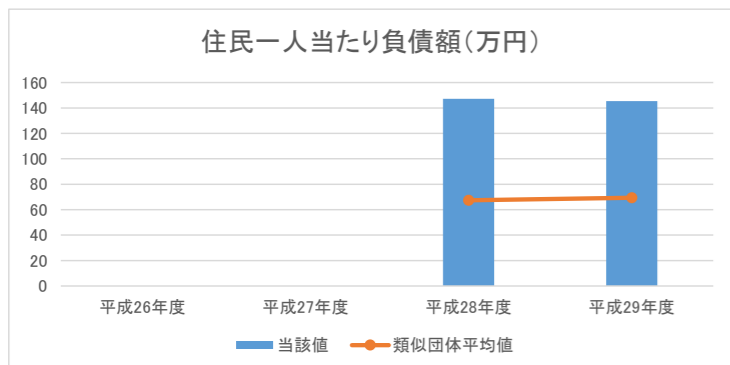
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			55,080	56,773
資産合計			95,822	95,948
当該値			57.5	59.2
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

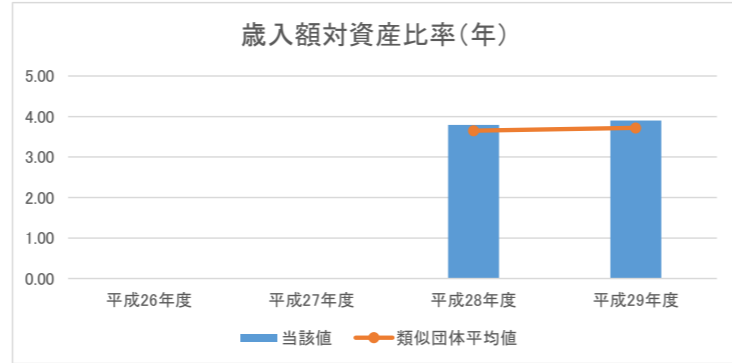
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,074,220	3,917,528
人口			27,651	26,952
当該値			147.3	145.4
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

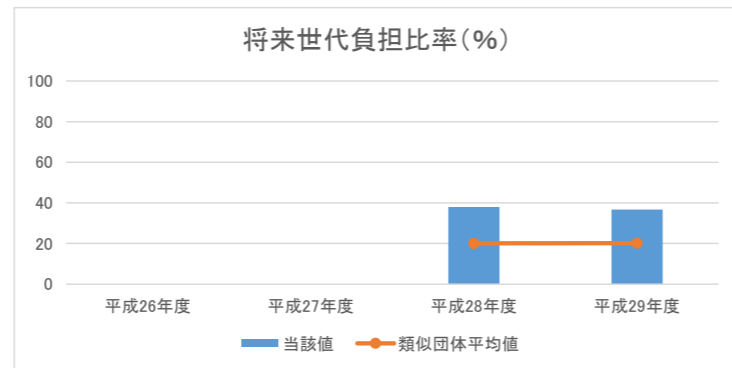
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			95,822	95,948
歳入総額			25,275	24,586
当該値			3.79	3.90
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,997	25,755
有形・無形固定資産合計			71,010	70,141
当該値			38.0	36.7
類似団体平均値			20.1	20.2

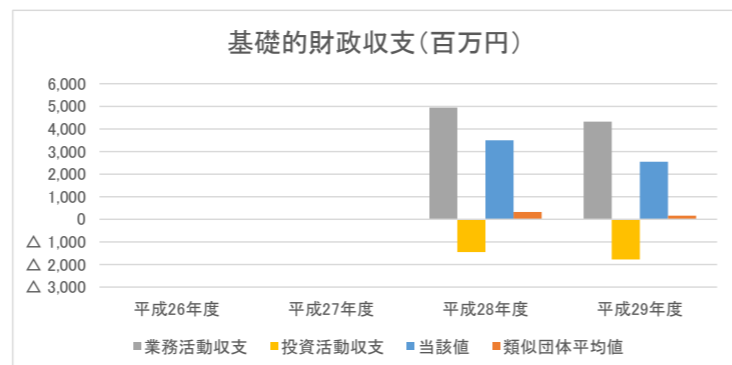
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,942	4,324
投資活動収支 ※2			△ 1,448	△ 1,781
当該値			3,494	2,543
類似団体平均値			319.2	155.8

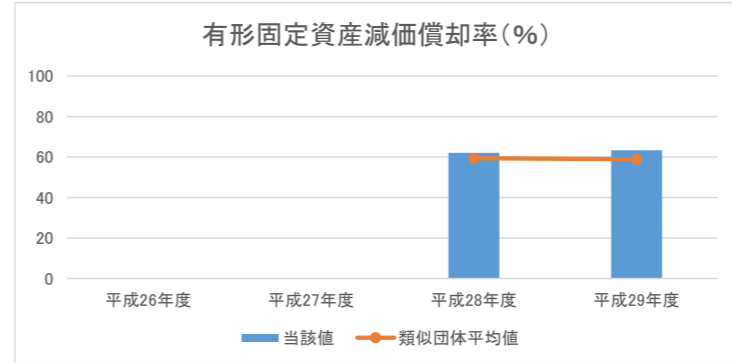
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			100,901	104,451
有形固定資産 ※1			162,399	164,909
当該値			62.1	63.3
類似団体平均値			59.4	58.9

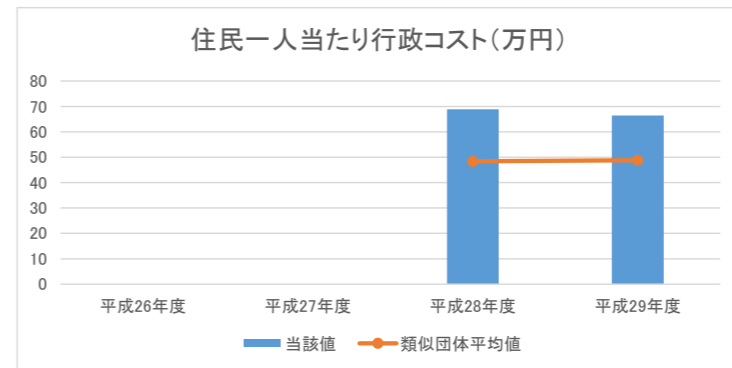
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

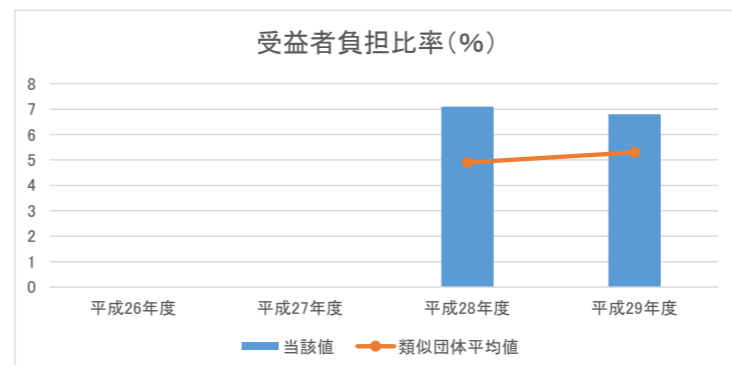
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,904,029	1,789,647
人口			27,651	26,952
当該値			68.9	66.4
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,358	1,299
経常費用			19,073	18,998
当該値			7.1	6.8
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市は旧6町村が合併したことにより広範囲に渡り、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体を上回る状況となっている。しかし、30年以上経過した施設が延床面積で全体の約45%を占め、さらに10年後には66%になり老朽化が進むこととなる。これまで施設の運営を指定管理や民間委託などを積極的に進めてきたが、現在保有している全ての公共施設の大規模改修や建替えを行うことは、今後の財政状況を踏まえると不可能な状況にある。今後も将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設再配置計画に基づいて施設の統廃合・更新について計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平均値を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して約2倍となっており、将来世代への負担が大きくなっている状況にある。負債の大半を占めているのは、地方債であり今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、純行政コストのうち2割を占める人件費や資産を多く持っていることにより減価償却費が多くなっていることが考えられる。今後は人口減少・少子高齢化による市税の減少、扶助費等の増加に加え、地方交付税の優遇措置の終了等により財政運営が厳しくなる中、持続可能な行政財政運営の基盤構築を目指して、民間委託等の推進や指定管理者制度の導入、今後の社会情勢及び財政状況等に鑑み、引き続き民間活力の導入や公共施設の再編を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の2倍以上となっている。これは、合併前に実施した若者定住施策による地方単独事業等により、多額の地方債を発行したことによるものである。今後も、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業等大型事業を実施予定であるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,543百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業などの必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の厳しい財政状況を見据え人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことや多くの観光施設を有していることから観光施設の使用料が多いことが挙げられる。今後も行政サービスの維持・向上を図るため引き続き受益者負担の適正化を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県勝浦町
 団体コード 363014

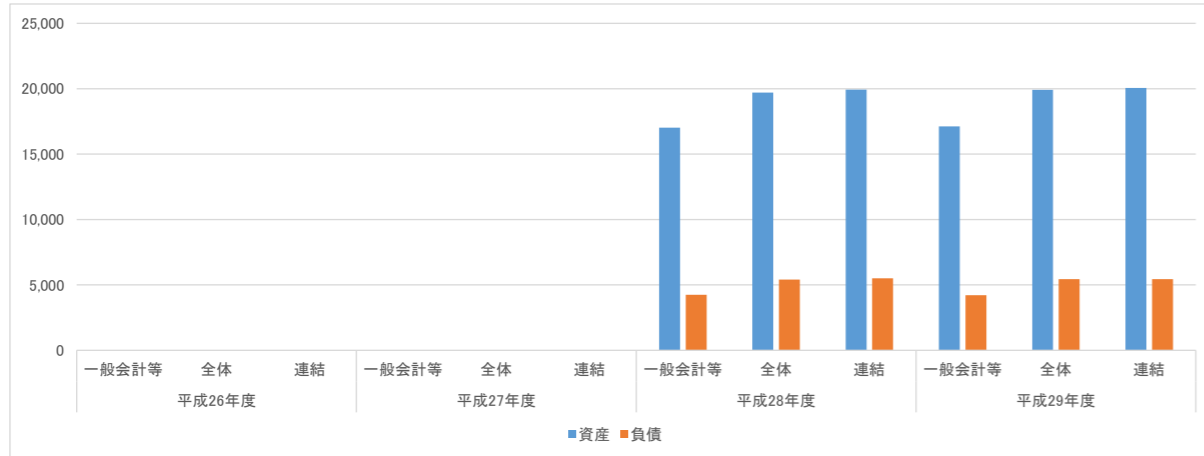
人口	5,374 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,257,068 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,021	17,126
	負債			4,254	4,220
全体	資産			19,708	19,908
	負債			5,417	5,436
連結	資産			19,936	20,061
	負債			5,505	5,444



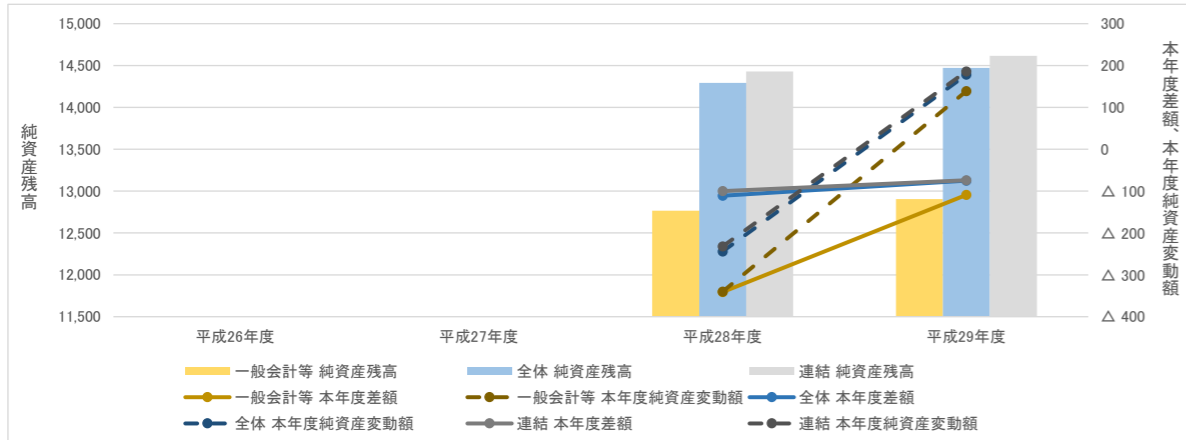
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から105百万円の増加(0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、統廃合や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度から34百万円減少(△0.8%)している。地方債残高の減少が影響しており、今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から200百万円増加(1.0%)し、負債総額は前年度から19百万円増加(0.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ2,782百万円多くなるが、負債総額も1,216百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から125百万円増加(0.6%)し、負債総額は、前年度末から、61百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ2,935百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,224百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 341	△ 109
	本年度純資産変動額			△ 340	139
	純資産残高			12,767	12,906
全体	本年度差額			△ 111	△ 75
	本年度純資産変動額			△ 244	178
	純資産残高			14,293	14,471
連結	本年度差額			△ 100	△ 74
	本年度純資産変動額			△ 232	186
	純資産残高			14,430	14,617



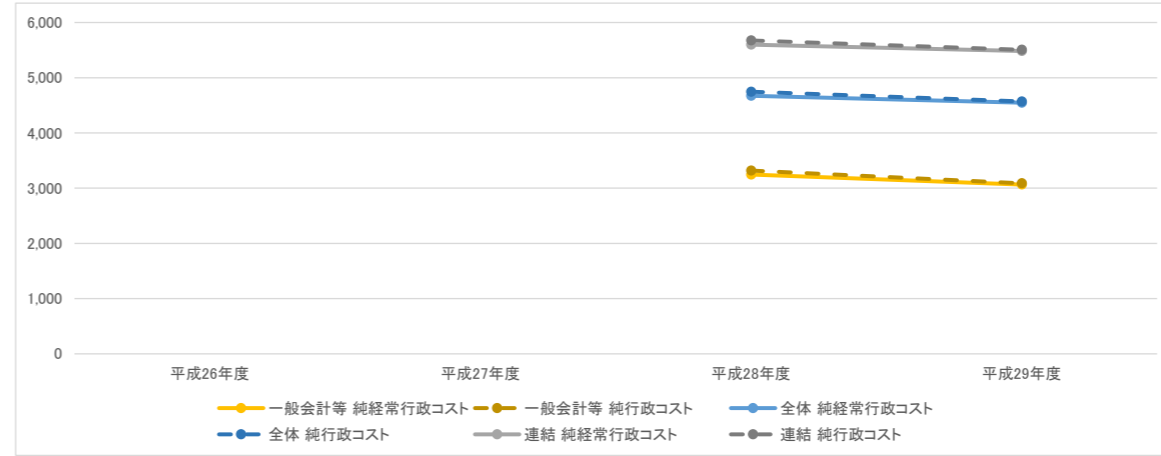
分析:

一般会計等においては、財源(2,979百万円)が純行政コスト(3,088百万円)を下回っており、本年度差額は109百万円減少ではあったものの、無償所管換等の処理の結果、純資産残高は139百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収税等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収税に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,516百万円多くなっている一方で、本年度の差額は75百万円の減少となったものの、純資産残高は178百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,453百万円多くなっており、本年度差額は74百万円の減少となったものの、純資産残高は186百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,247	3,065
	純行政コスト			3,319	3,088
全体	純経常行政コスト			4,673	4,548
	純行政コスト			4,747	4,571
連結	純経常行政コスト			5,599	5,484
	純行政コスト			5,675	5,506



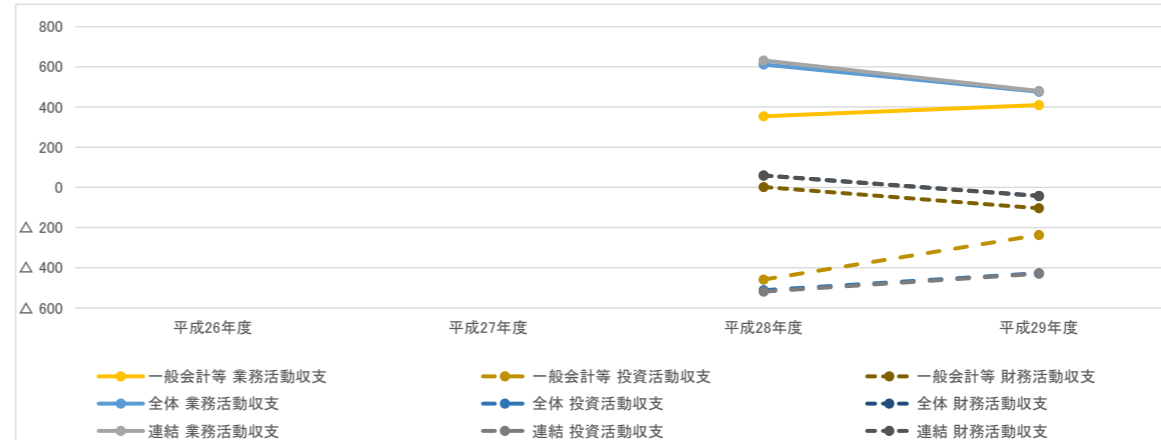
分析:

一般会計等においては、経常費用は3,209百万円となった。物件費が経常費用の21.3%を占めており、事務事業の見直しを推進し、徹底した物件費の抑制に努めていく。加えて、定員管理の適正化により、人件費の抑制にも努める。今後、社会保障給付や維持修繕補修費等の支出が増加することが予想されるため、事業の効果を見極め、無駄のない予算の執行に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が553百万円多くなった。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,147百万円多くなることもあって、純行政コストは1,483百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が556百万円増加している。経常費用も2,975百万円多くなり、純行政コストは2,418百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			354	410
	投資活動収支			△ 459	△ 237
	財務活動収支			2	△ 104
全体	業務活動収支			612	476
	投資活動収支			△ 512	△ 427
	財務活動収支			60	△ 42
連結	業務活動収支			632	480
	投資活動収支			△ 519	△ 430
	財務活動収支			59	△ 43



分析:

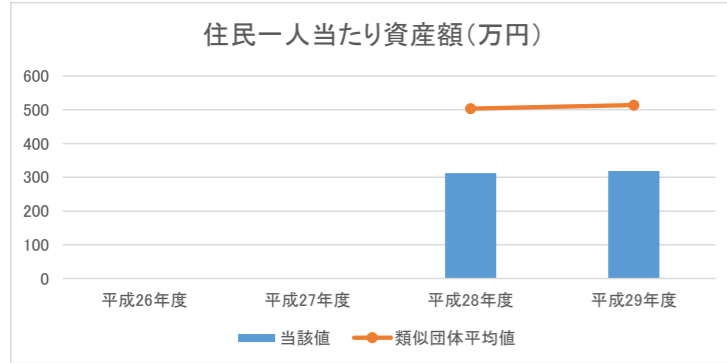
一般会計等においては、業務活動収支は410百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△237百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△104百万円となっている。本年度資金残高は前年度から68百万円増加し、303百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い、476百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回ったこともあり、△427百万円となっている。財政活動収支は、地方債償還額等が地方債発行収入等を上回ったことから、△42百万円となった。本年度資金残高は前年度から6百万円増加し、1,594百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い480百万円となっている。投資活動収支では、△430百万円、財務活動収支においては、△43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、1,665百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

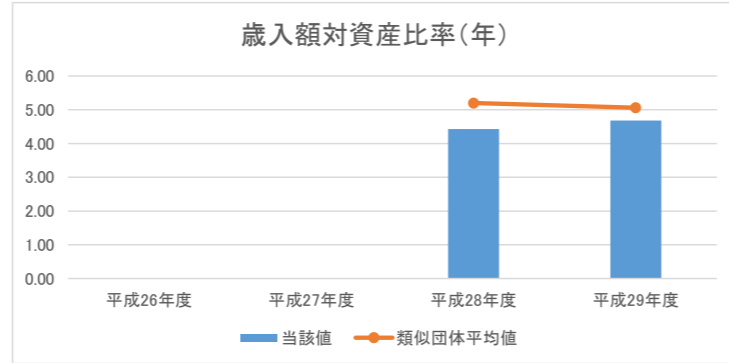
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,702,129	1,712,584
人口			5,448	5,374
当該値			312.4	318.7
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

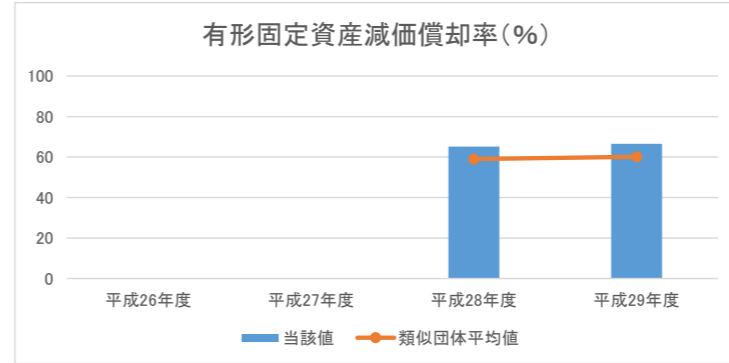
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,021	17,126
歳入総額			3,845	3,662
当該値			4.43	4.68
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,426	18,346
有形固定資産 ※1			26,751	27,608
当該値			65.1	66.5
類似団体平均値			59.0	60.1

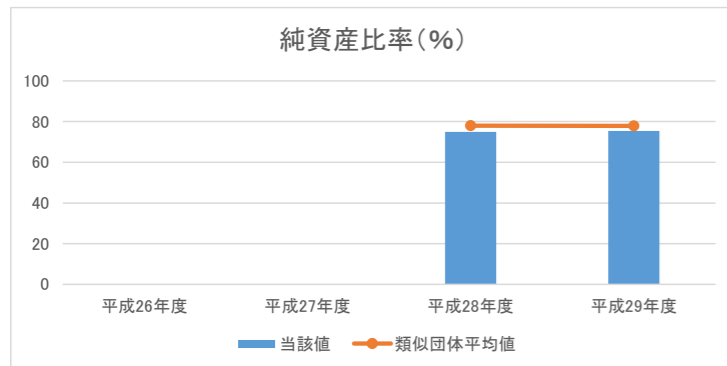
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

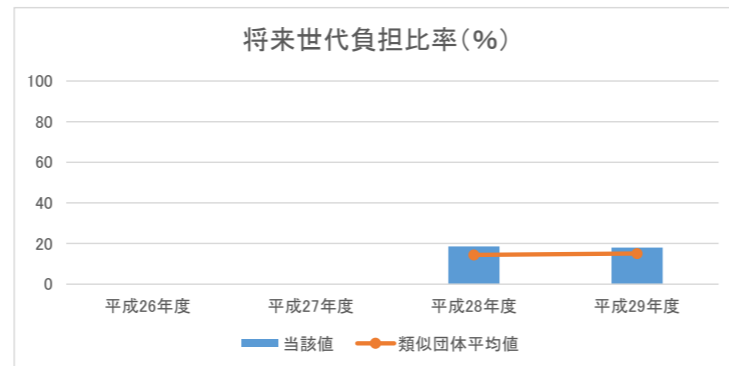
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,767	12,906
資産合計			17,021	17,126
当該値			75.0	75.4
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,117	2,034
有形・無形固定資産合計			11,382	11,320
当該値			18.6	18.0
類似団体平均値			14.4	15.1

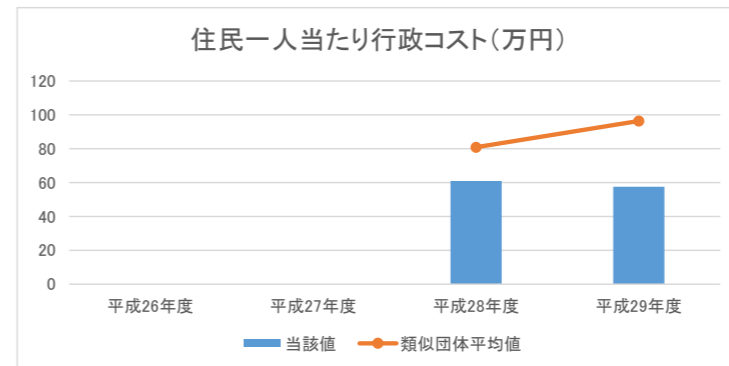
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

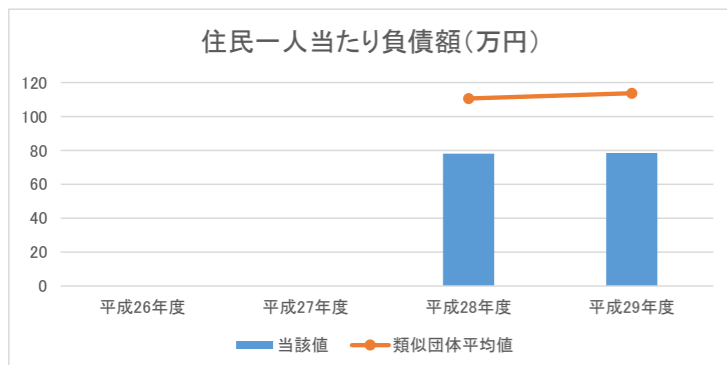
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			331,898	308,780
人口			5,448	5,374
当該値			60.9	57.5
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

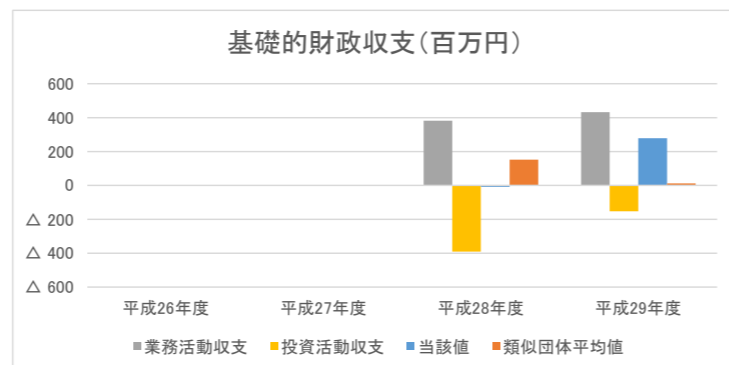
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			425,399	421,982
人口			5,448	5,374
当該値			78.1	78.5
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			382	432
投資活動収支 ※2			△391	△153
当該値			△9	279
類似団体平均値			152.0	12.0

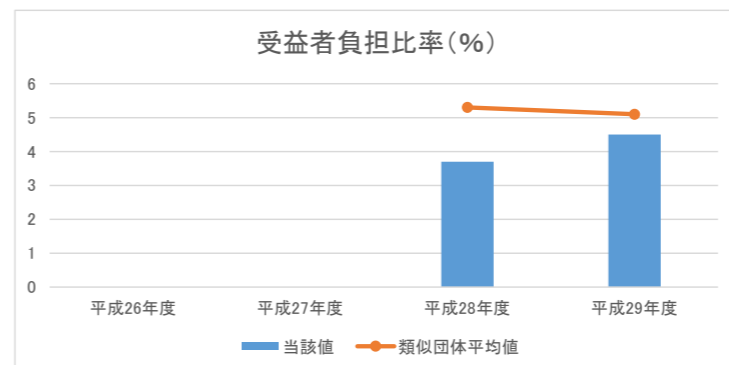
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			125	144
経常費用			3,372	3,209
当該値			3.7	4.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を195.2万円下回っているものの、前年度末にくらべて6.3万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度との比較では、0.25年増加となった。

有形固定資産減価償却率については、1.4%増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、やや類似団体平均を下回っているものの、将来世代負担比率は、やや上回った。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から0.4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、279百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成29年度における受益者負担率は、類似団体よりも低くなっている。定員適正化及び行財政改革への取組を通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(16.2%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上勝町

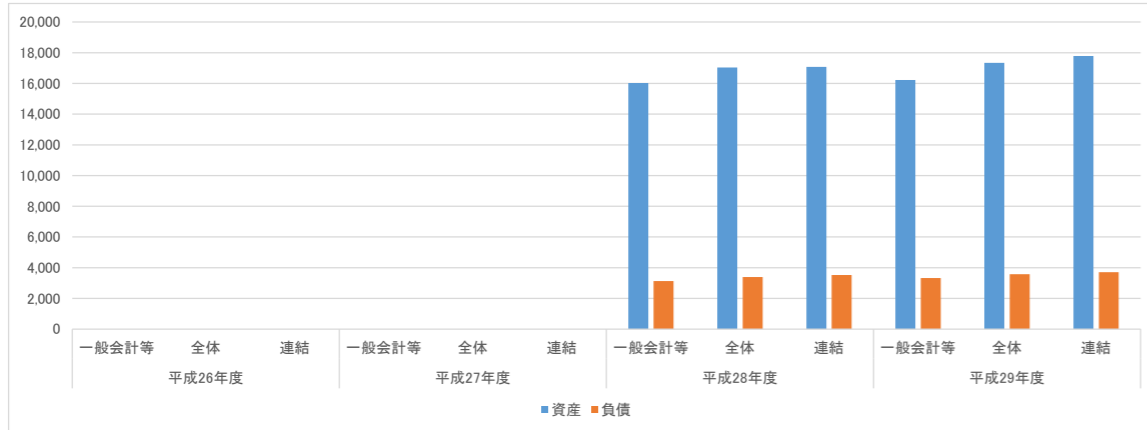
団体コード 363022

人口	1,582 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,545.112 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

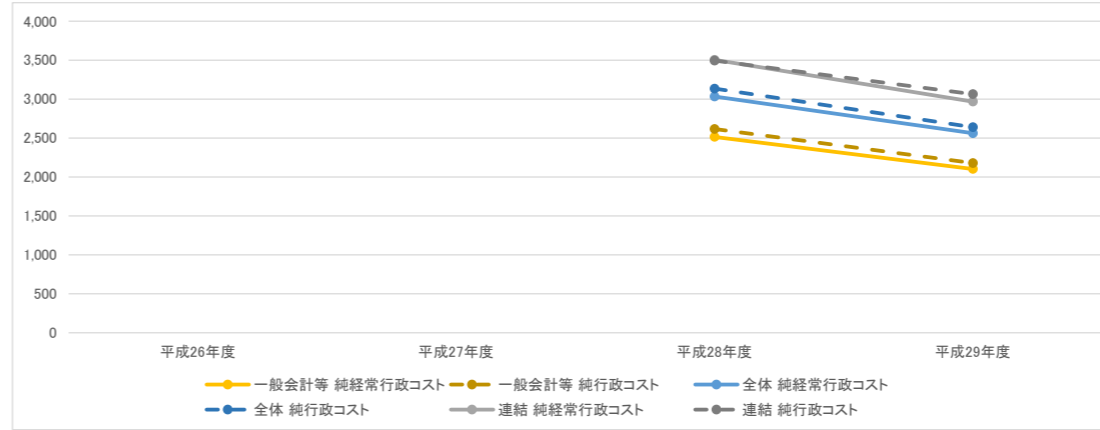
		(単位: 百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,022	16,227
	負債			3,128	3,322
全体	資産			17,039	17,333
	負債			3,389	3,574
連結	資産			17,079	17,787
	負債			3,521	3,710



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から205百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が66.8%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から194百万円の増加(+6.2%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 簡易水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から294百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度から185百万円増加(+5.5%)した。資産総額は簡易水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,106百万円多くなり、負債総額も252百万円多くなっている。
 一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から708百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から189百万円増加(+5.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて1,560百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、388百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

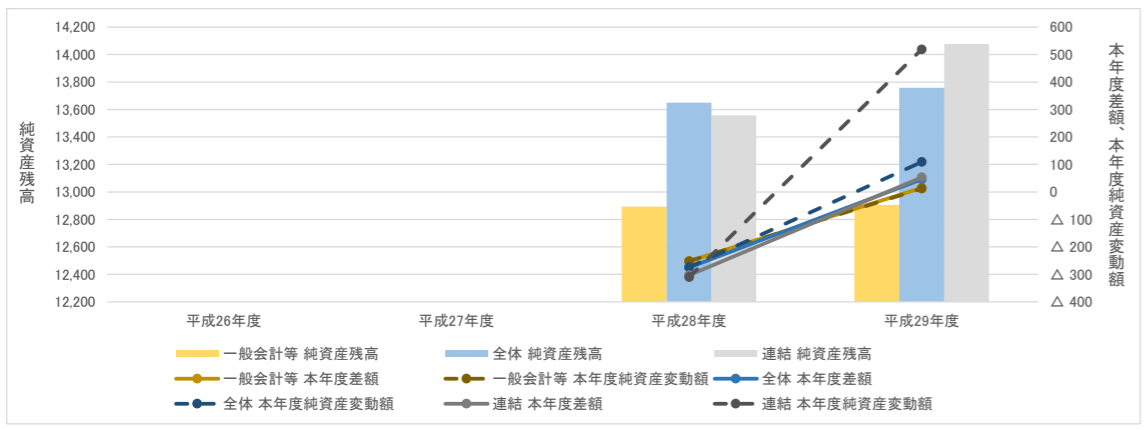
		(単位: 百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,514	2,102
	純行政コスト			2,616	2,179
全体	純経常行政コスト			3,033	2,562
	純行政コスト			3,135	2,639
連結	純経常行政コスト			3,504	2,967
	純行政コスト			3,494	3,063



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,222百万円となり、前年度比393百万円(△15.0%)の減少となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費441百万円、前年度比△3百万円であり、経常費用の内、19.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 また、経常費用に占める社会保障給付の費用は195百万円(8.8%)となっており、前年度と比べて2百万円増加(+1.0%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が158百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が382百万円多くなり、純行政コストは460百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が487百万円多くなっている一方、補助金等が876百万円多くなっているなど、経常費用が1,352百万円多くなり、純行政コストは884百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

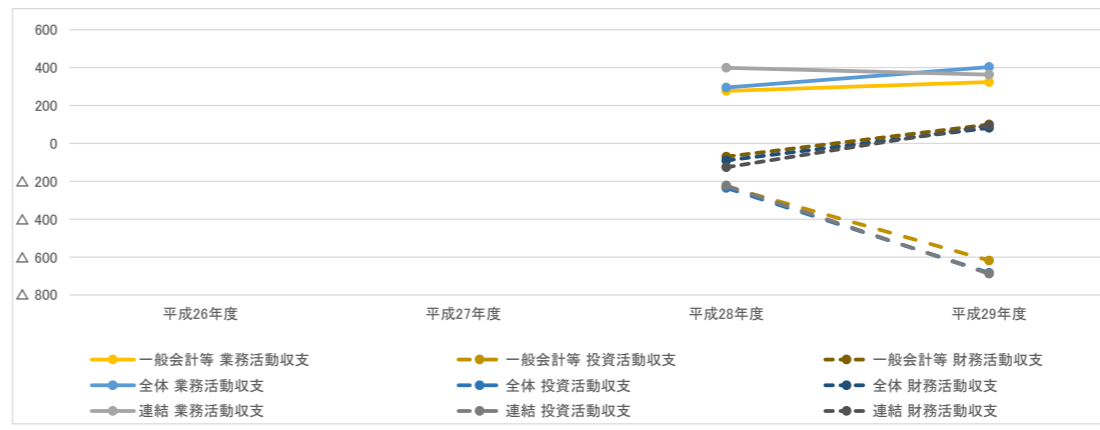
		(単位: 百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 252	15
	本年度純資産変動額			△ 252	12
	純資産残高			12,894	12,905
全体	本年度差額			△ 275	46
	本年度純資産変動額			△ 274	109
	純資産残高			13,650	13,759
連結	本年度差額			△ 303	53
	本年度純資産変動額			△ 310	519
	純資産残高			13,558	14,077



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,193百万円)が純行政コスト(2,179百万円)を上回ったことから、本年度差額は15百万円(前年度比+267百万円)となり、純資産残高は11百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が264百万円多くなり、本年度差額は46百万円となり、純資産残高は109百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が922百万円多くなり、本年度差額は53百万円となり、純資産残高は519百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			277	324
	投資活動収支			△ 228	△ 618
	財務活動収支			△ 70	100
全体	業務活動収支			295	403
	投資活動収支			△ 235	△ 683
	財務活動収支			△ 90	82
連結	業務活動収支			399	363
	投資活動収支			△ 223	△ 688
	財務活動収支			△ 126	95



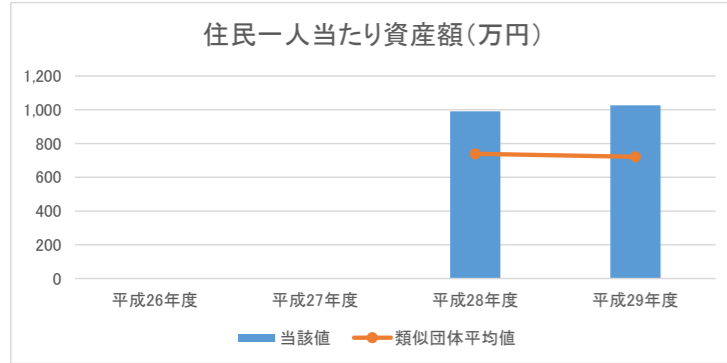
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は324百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△618百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから100百万円となり、本年度資金残高は前年度から195百万円減少し65百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より79百万円多い403百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△683百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から199百万円減少し、218百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より39百万円多い363百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△688百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、95百万円となり、本年度末資金残高は前年度から232百万円減少し、411百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

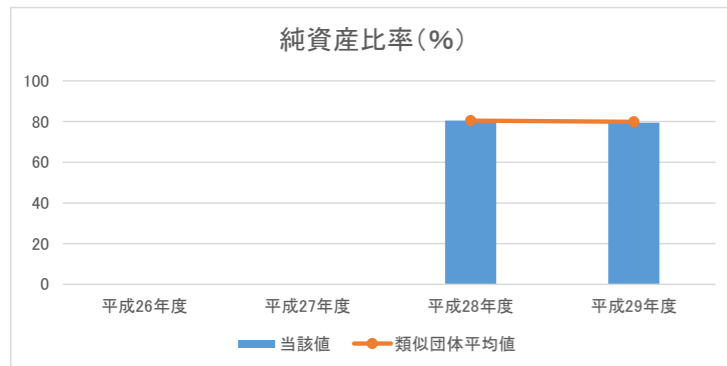
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,602,163	1,622,730
人口			1,616	1,582
当該値			991.4	1,025.7
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

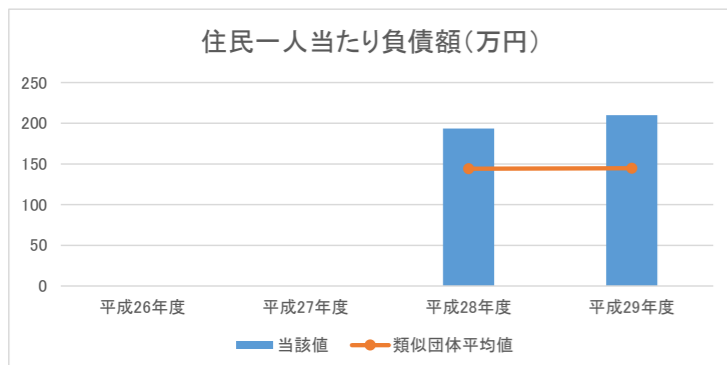
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,894	12,905
資産合計			16,022	16,227
当該値			80.5	79.5
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

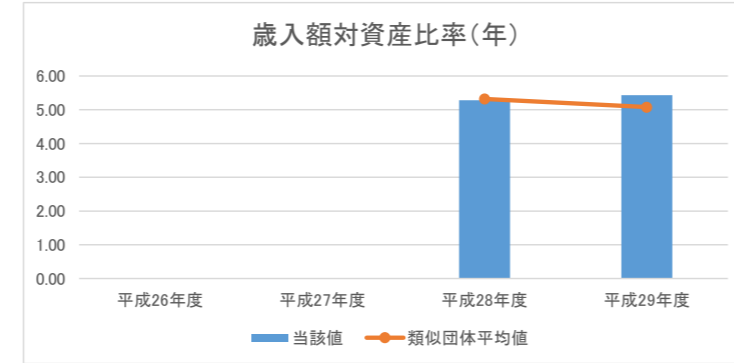
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			312,809	332,187
人口			1,616	1,582
当該値			193.6	210.0
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

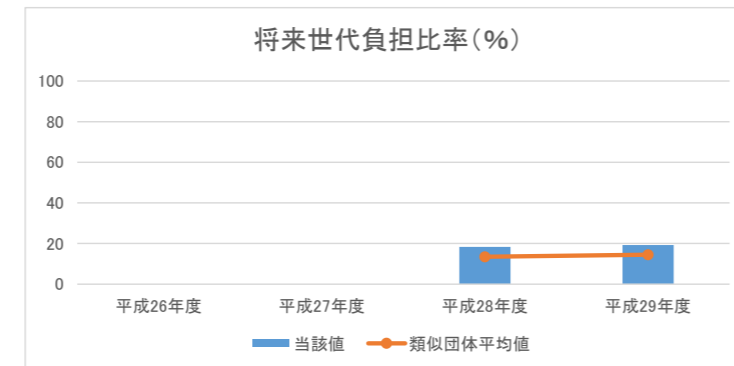
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,022	16,227
歳入総額			3,036	2,991
当該値			5.28	5.43
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,959	2,098
有形・無形固定資産合計			10,691	10,852
当該値			18.3	19.3
類似団体平均値			13.5	14.5

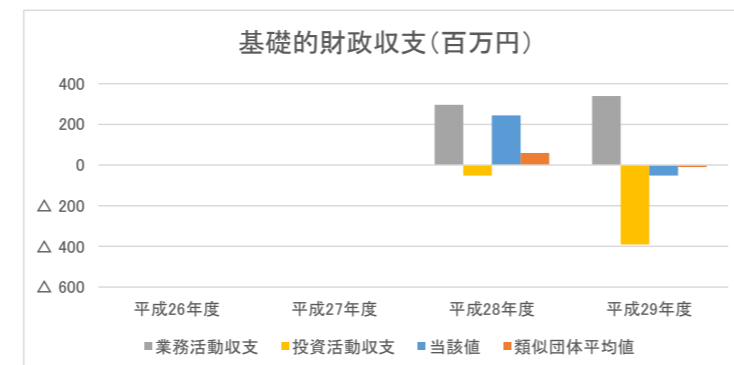
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			296	339
投資活動収支 ※2			△52	△391
当該値			244	△52
類似団体平均値			59.7	△9.4

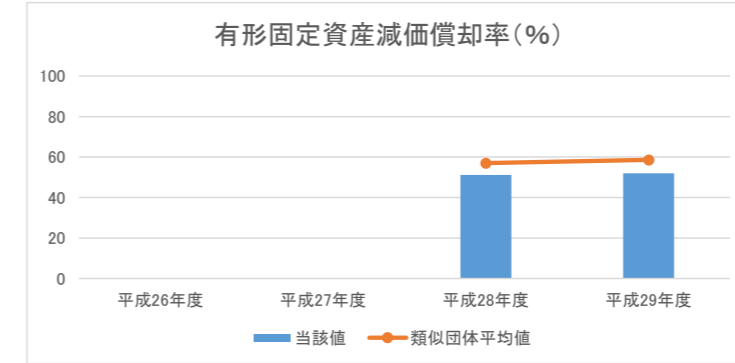
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,675	11,068
有形固定資産 ※1			20,880	21,304
当該値			51.1	52.0
類似団体平均値			57.0	58.6

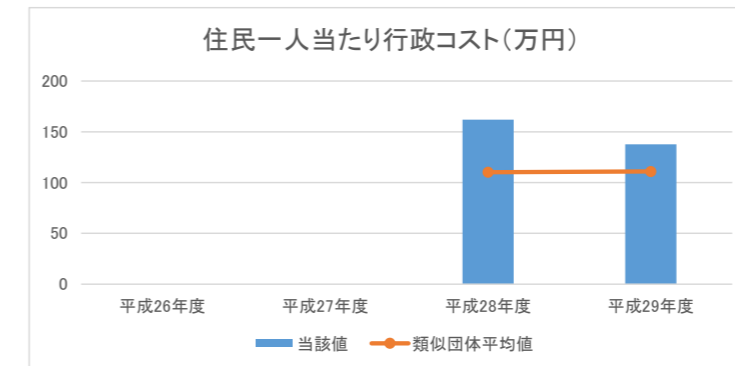
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

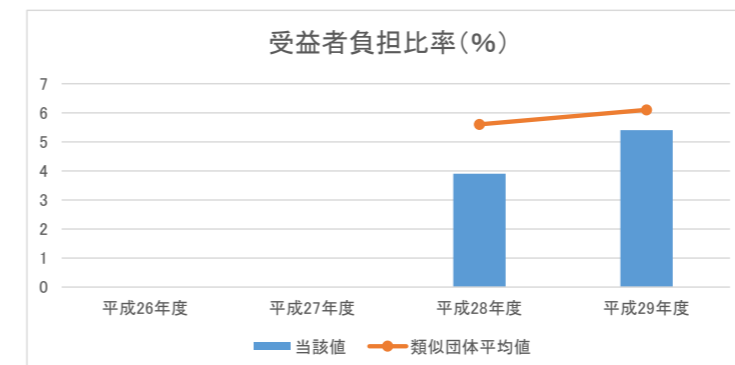
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			261,647	217,890
人口			1,616	1,582
当該値			161.9	137.7
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			102	120
経常費用			2,615	2,222
当該値			3.9	5.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入対資産比率)は、類似団体平均を上回ったが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産が昨年度から1.0%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて1.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。ただし、前年度と比べて24.2万円減少しており、引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から16.4万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となっており、△52百万円となっている。業務支出の24.5%を占める人件費支出の削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村

団体コード 363219

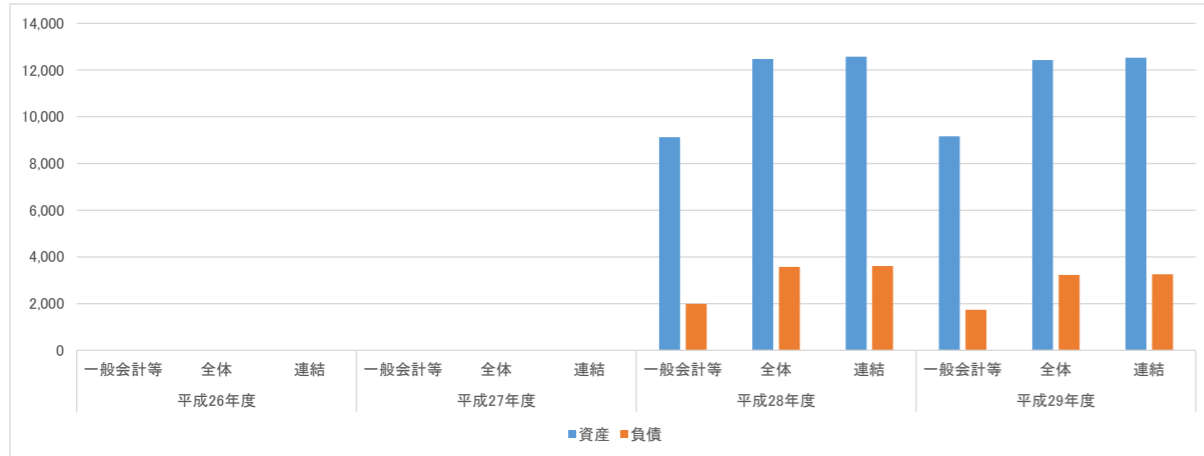
人口	2,412 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	42.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,561,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,126	9,166
	負債			1,986	1,733
全体	資産			12,478	12,429
	負債			3,575	3,225
連結	資産			12,575	12,530
	負債			3,612	3,256



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から40百万円の増加(0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が57.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものと考えられる。当村では、現在役場庁舎の新庁舎建設工事に着手しているが、施設の適正な管理のためにも、施設の集約化、複合化の検討も怠らない。また、負債総額が前年度から253百万円減少(△12.7%)している。これは、地方債残高の減少が影響しているものと思われる。過去の起債の償還の終了、近年の起債抑制などの成果が表れていると推測できる。今後とも、事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直していくよう努めていく。

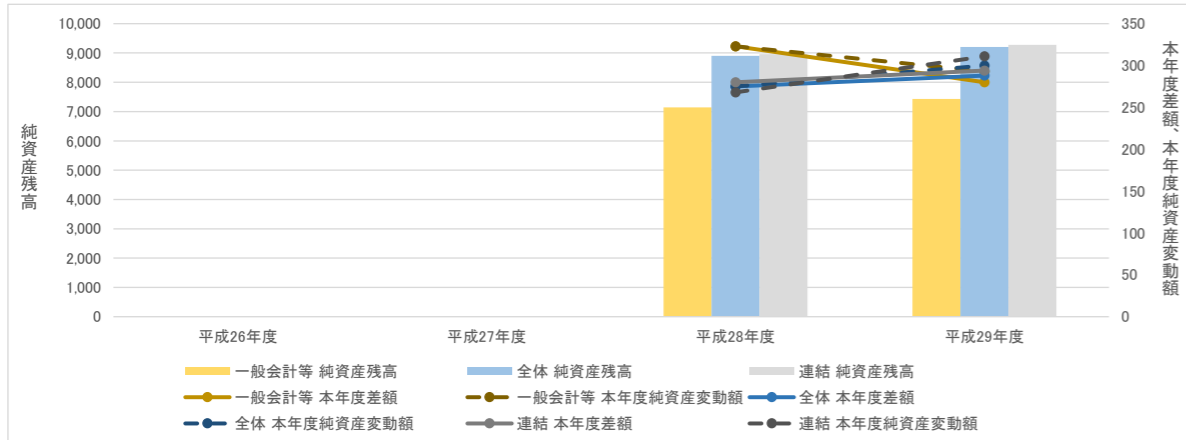
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から49百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から350百万円減少(△9.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ3,263百万円多くなるが、負債総額も1,492百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から45百万円減少(△0.4%)し、負債総額は、前年度末から、356百万円減少(△9.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ3,364百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,523百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			323	280
	本年度純資産変動額			323	293
	純資産残高			7,140	7,432
全体	本年度差額			275	288
	本年度純資産変動額			275	300
	純資産残高			8,903	9,203
連結	本年度差額			280	294
	本年度純資産変動額			268	311
	純資産残高			8,963	9,274



分析:

一般会計等においては、財源(2,137百万円)が純行政コスト(1,858百万円)を上回っており、本年度差額は280百万円、純資産残高は293百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。

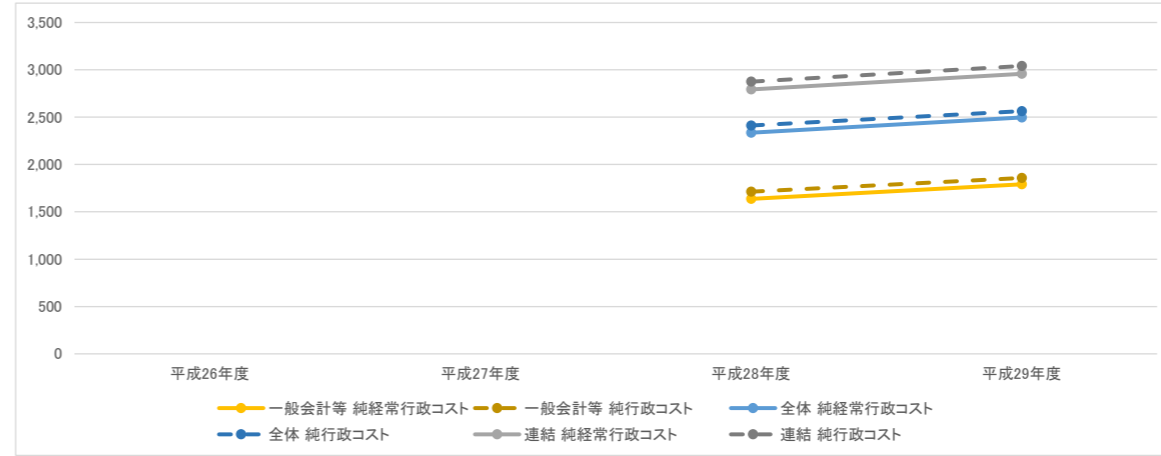
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険料特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収支に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が454百万円多くなっていることも踏まえ、本年度の差額は288百万円の増加となり、純資産残高は300百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,197百万円多くなっていることも踏まえ、本年度差額は294百万円となり、純資産残高は311百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,637	1,791
	純行政コスト			1,713	1,858
全体	純経常行政コスト			2,336	2,497
	純行政コスト			2,412	2,564
連結	純経常行政コスト			2,793	2,958
	純行政コスト			2,875	3,041



分析:

一般会計等においては、経常費用は1,889百万円となった。他会計への繰出金(経常費用の13.9%)に関しては、公営企業会計への赤字補填的な繰出金が減少傾向にあるものの、依然として高いことが影響していると考えられる。また、補助金等(経常費用の21.1%)の割合も比較的大きくなっている。地方創生関連事業の継続的な取り組みによる支出も今後も増加することが予想されるため、事業の効果を見極め、無駄のない予算の執行に努めていく。

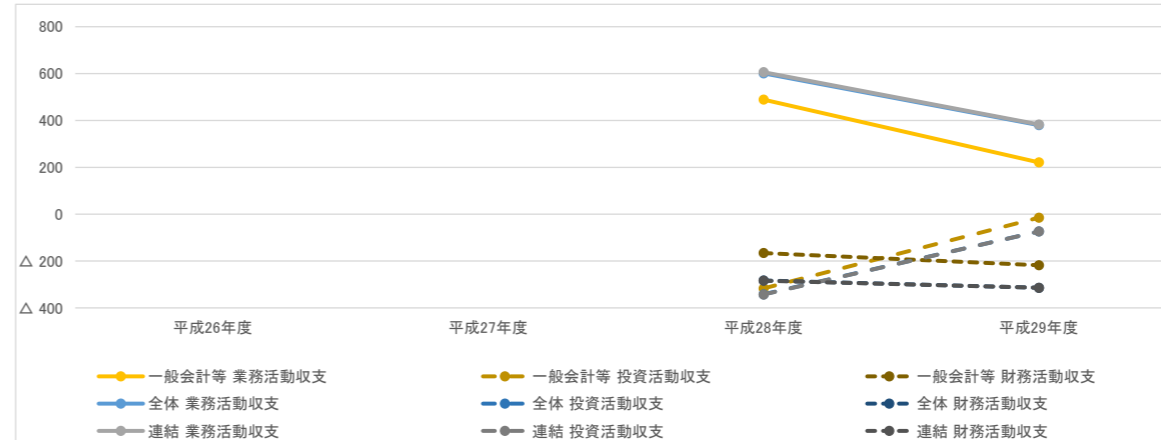
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が65百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が470百万円多くなったこともあり、純行政コストは706百万円多くなっている。簡易水道事業や農業集落排水事業といった公営企業会計については、施設の適正管理などに努め健全化を図る。

連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が70百万円多くなっている一方、経常費用が1,237百万円多くなり、純行政コストは1,183百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			489	221
	投資活動収支			△ 317	△ 15
	財務活動収支			△ 166	△ 218
全体	業務活動収支			601	380
	投資活動収支			△ 342	△ 74
	財務活動収支			△ 283	△ 314
連結	業務活動収支			606	383
	投資活動収支			△ 343	△ 74
	財務活動収支			△ 284	△ 314



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は221百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が補助金や基金の取崩しを上回り、△15百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△218百万円となっている。本年度資金残高は前年度から12百万円減少し、96百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い、380百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が補助金や基金の取崩しを上回ったこと等から、△74百万円となった。財政活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△314百万円となり、本年度資金残高は前年度から8百万円減少し、126百万円となった。

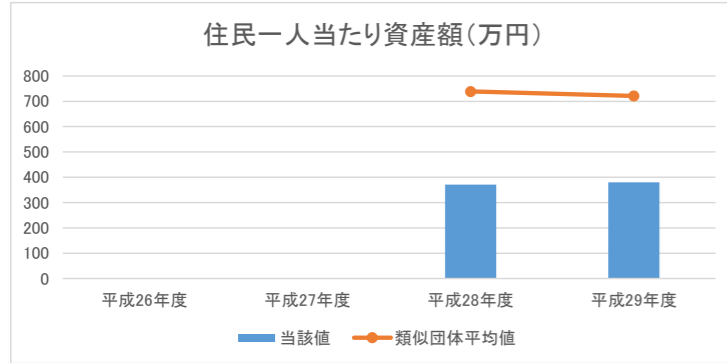
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より162百万円多い383百万円となっている。投資活動収支では、△74百万円、財務活動収支においては、△314百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、167百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

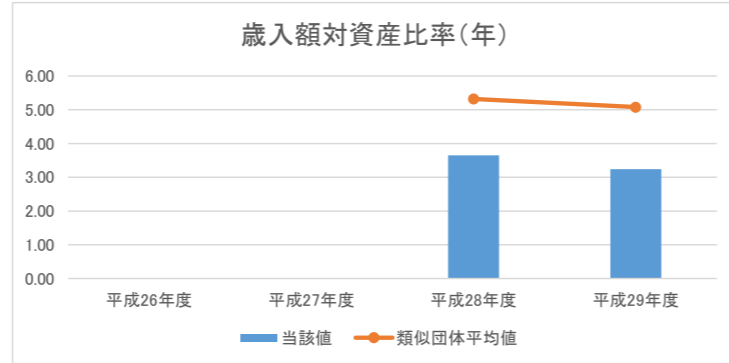
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			912,556	916,572
人口			2,460	2,412
当該値			371.0	380.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

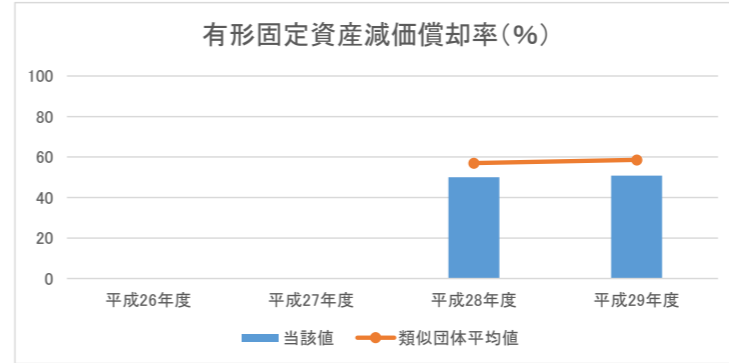
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,126	9,166
歳入総額			2,499	2,832
当該値			3.65	3.24
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,813	4,966
有形固定資産 ※1			9,632	9,781
当該値			50.0	50.8
類似団体平均値			57.0	58.6

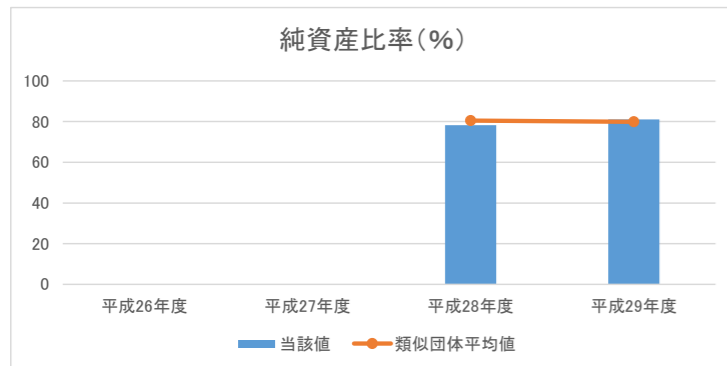
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

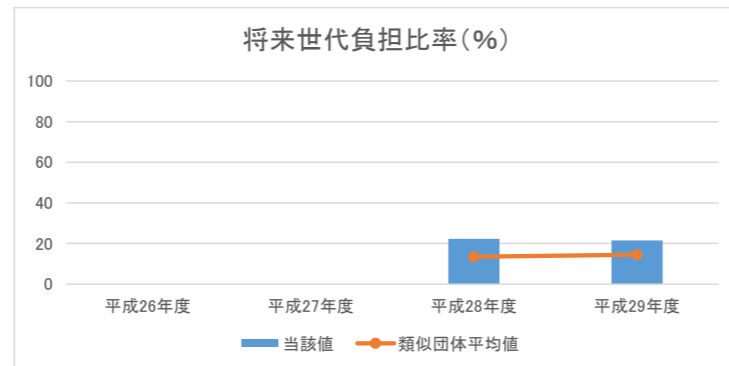
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,140	7,432
資産合計			9,126	9,166
当該値			78.2	81.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,162	1,121
有形・無形固定資産合計			5,207	5,221
当該値			22.3	21.5
類似団体平均値			13.5	14.5

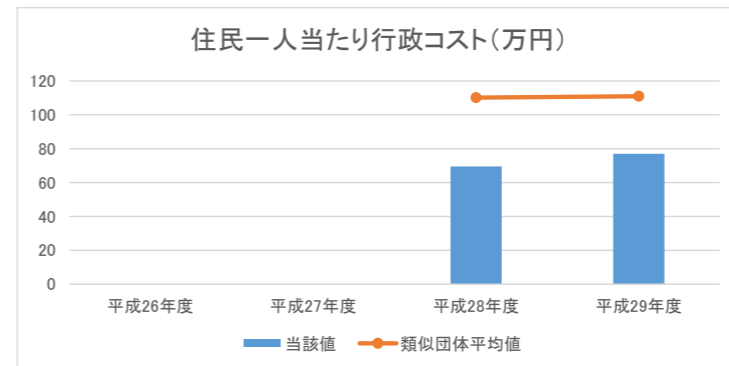
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

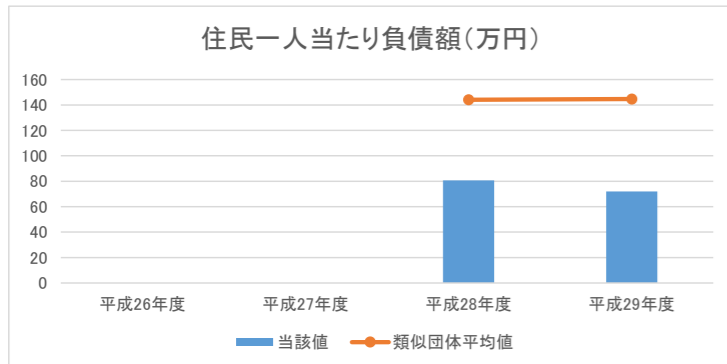
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			171,255	185,755
人口			2,460	2,412
当該値			69.6	77.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

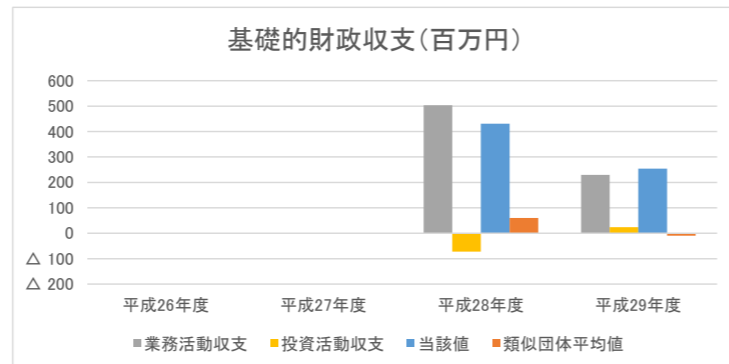
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			198,584	173,333
人口			2,460	2,412
当該値			80.7	71.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			503	230
投資活動収支 ※2			△72	24
当該値			431	254
類似団体平均値			59.7	△9.4

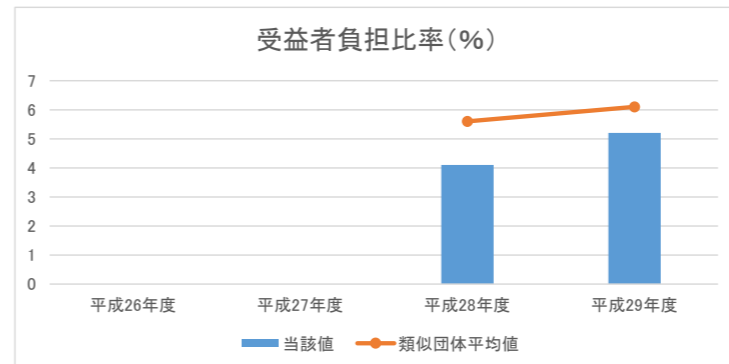
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			70	98
経常費用			1,707	1,889
当該値			4.1	5.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を341.2万円下回っている。また、施設の老朽化を抱えていることから、前年度末にくらべて9万円減少している。今後は、公共施設等の更新を適切に行い、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.4年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、比較して大きく変わらないことが分かる。前年度と比較すると0.8%増加している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ類似団体平均となっているものの、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から8.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、254百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりも低くなっている。今後とも、需用費・役務費といった物件費の削減に取り組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(9.2%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県石井町

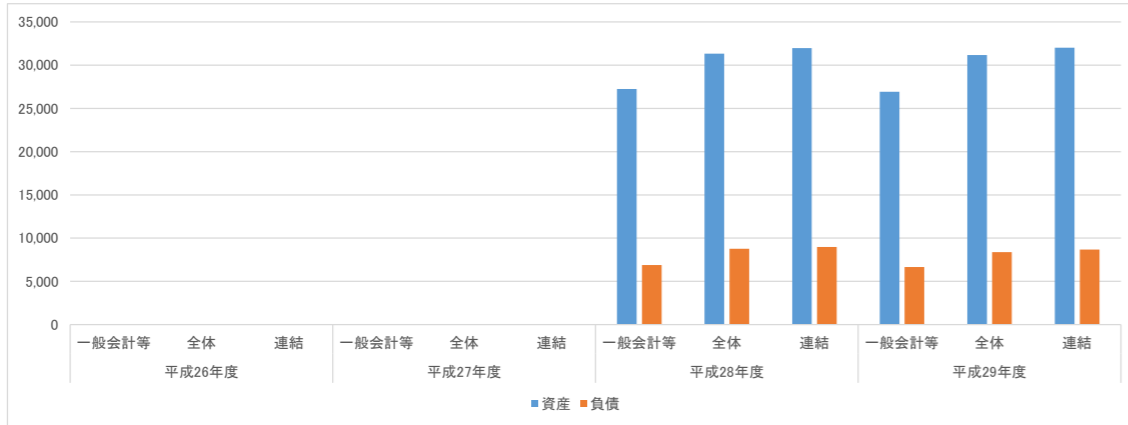
団体コード 363413

人口	26,131人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202人
面積	28.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,722,518千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

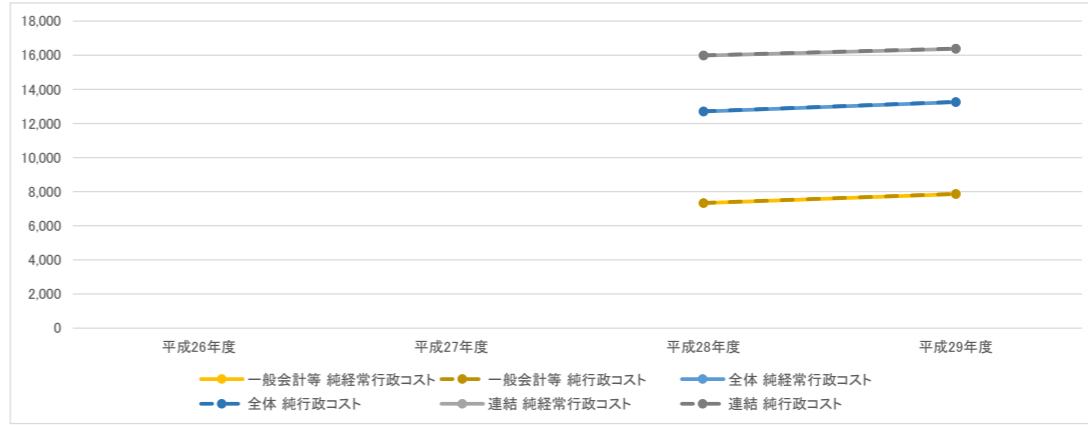
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,241	26,933
	負債			6,898	6,666
全体	資産			31,324	31,159
	負債			8,767	8,383
連結	資産			31,973	32,024
	負債			8,984	8,674



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から308百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が77.3%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から222百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は165百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度から384百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、水道事業会計等の資産を計上していること等により、一般等より4,226百万円多くなるが、負債総額も1,717百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から51百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から310百万円減少(△3.5%)した。資産総額は一部事務組合等の係る資産を計上したこと等により、一般会計等に比べて5,091百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、2,008百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

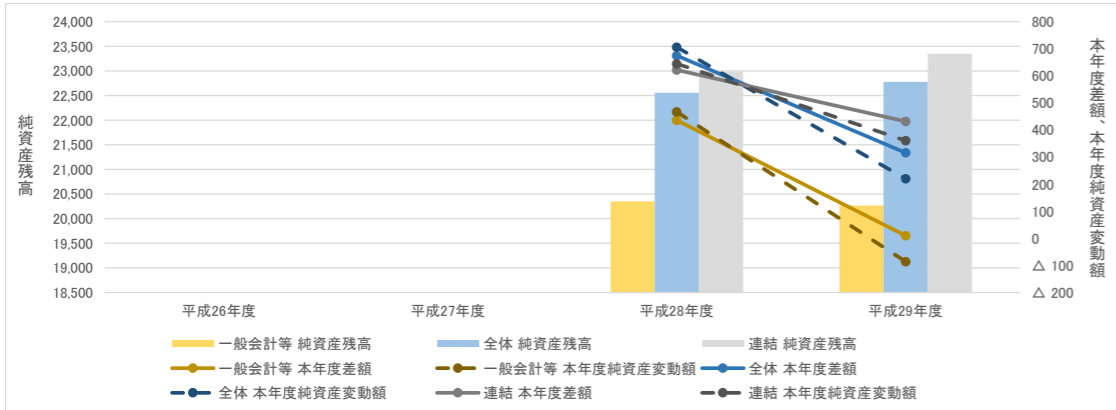
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,331	7,859
	純行政コスト			7,343	7,874
全体	純経常行政コスト			12,701	13,250
	純行政コスト			12,715	13,269
連結	純経常行政コスト			15,980	16,374
	純行政コスト			15,995	16,393



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,383百万円となり、前年度比1,483百万円の増加(+18.8%)となった。そのうち、純経常行政コストに占める社会保障給付の費用は1,405百万円(17.9%)であり、また、補助金等の費用は1,468百万円(18.7%)である。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べ、水道料金などの使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が536百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,303百万円多くなり、純行政コストは5,395百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が648百万円多くなっている一方、人件費が370百万円多くなっているなど、経常費用が9,163百万円多くなり、純行政コストは8,519百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

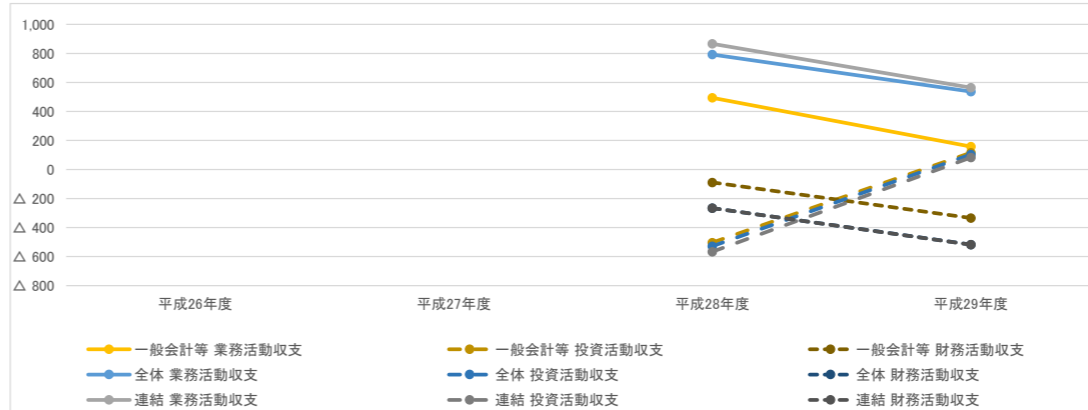
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			436	10
	本年度純資産変動額			467	△86
	純資産残高			20,352	20,266
全体	本年度差額			675	316
	本年度純資産変動額			706	220
	純資産残高			22,557	22,777
連結	本年度差額			622	432
	本年度純資産変動額			645	361
	純資産残高			22,989	23,350



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,885百万円)が純行政コスト(7,874百万円)を上回ったことから、本年度差額は10百万円(前年度比△426百万円)となり、純資産残高は86百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,749百万円多くなり、本年度差額は316百万円となり、純資産残高は220百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,940百万円多くなり、本年度差額は432百万円となり、純資産残高は361百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			494	158
	投資活動収支			△503	116
	財務活動収支			△89	△334
全体	業務活動収支			792	537
	投資活動収支			△528	104
	財務活動収支			△266	△517
連結	業務活動収支			866	564
	投資活動収支			△566	83
	財務活動収支			△266	△518



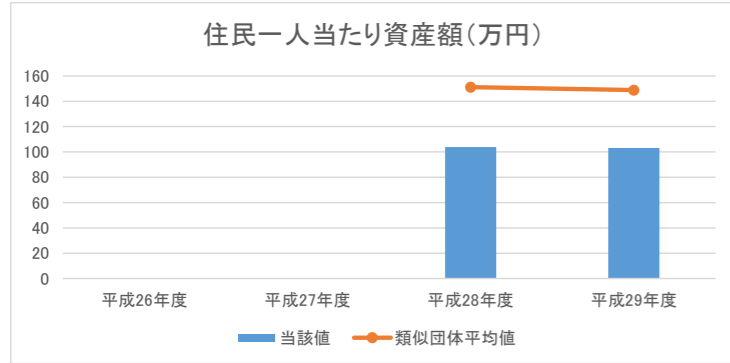
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は158百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、116百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△334百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し442百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなど、特別会計収入が含まれる一方特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計より379百万円多い537百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立等を実施したため、104百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△517百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、1,228百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より406百万円多い564百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われているため、83百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△518百万円となり、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、1,478百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

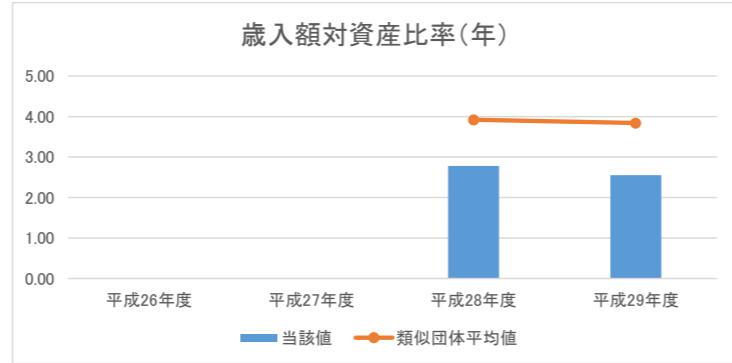
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,724,061	2,693,275
人口			26,224	26,131
当該値			103.9	103.1
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

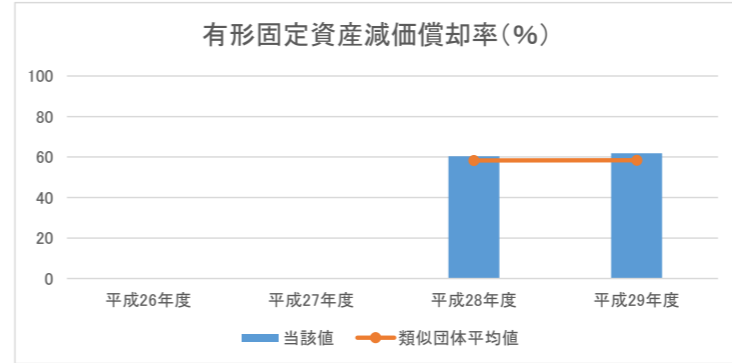
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,241	26,933
歳入総額			9,813	10,573
当該値			2.78	2.55
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,780	21,379
有形固定資産 ※1			34,393	34,530
当該値			60.4	61.9
類似団体平均値			58.3	58.4

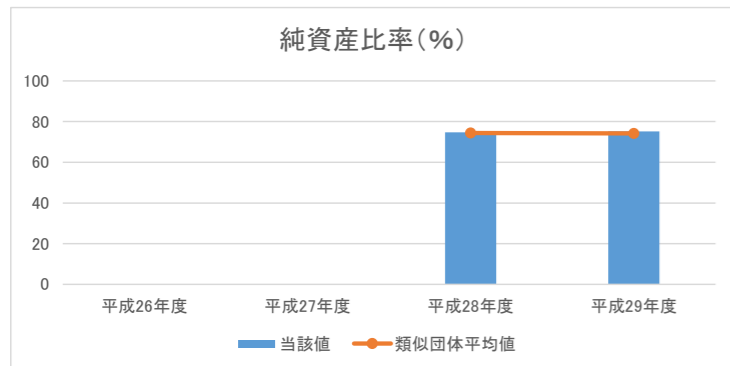
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

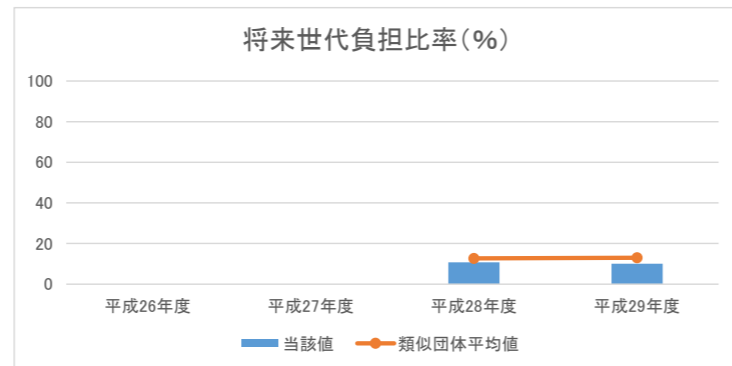
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,352	20,266
資産合計			27,241	26,933
当該値			74.7	75.2
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,259	2,109
有形・無形固定資産合計			21,202	20,842
当該値			10.7	10.1
類似団体平均値			12.7	13.0

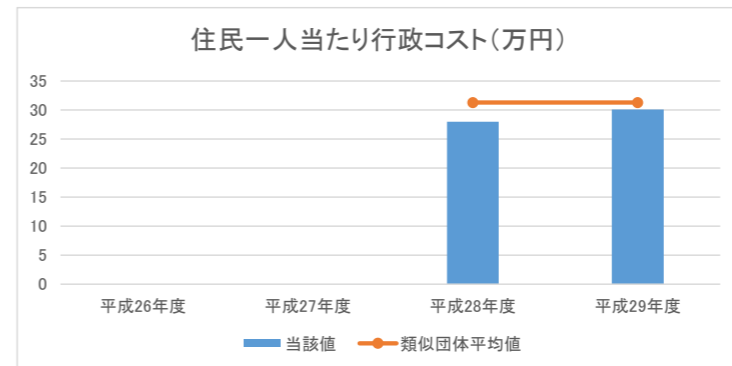
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

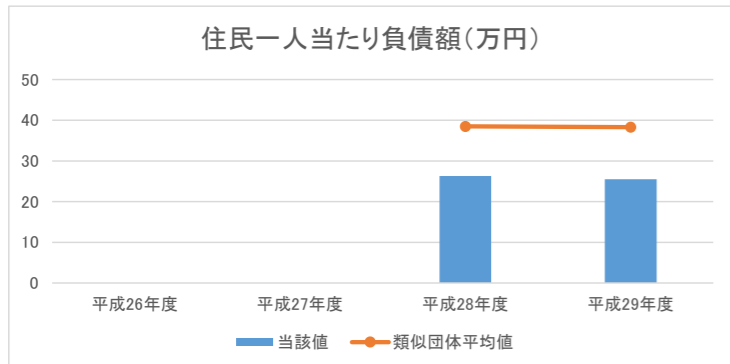
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			734,293	787,440
人口			26,224	26,131
当該値			28.0	30.1
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

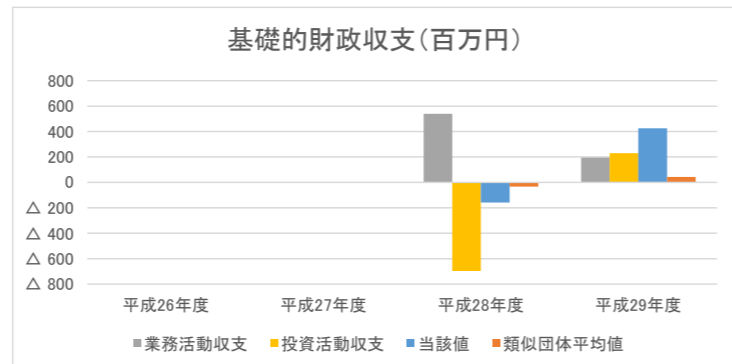
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			688,845	666,633
人口			26,224	26,131
当該値			26.3	25.5
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			539	195
投資活動収支 ※2			△ 697	230
当該値			△ 158	425
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

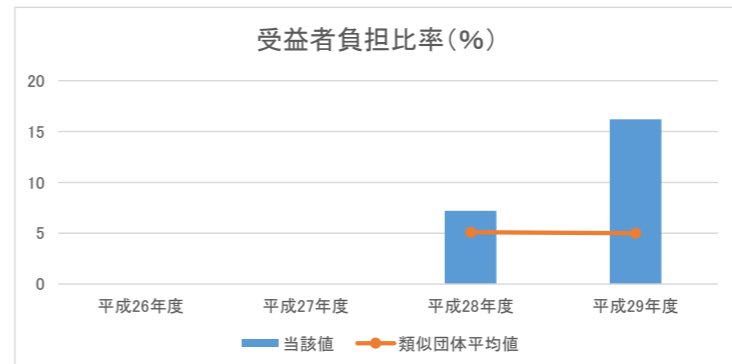
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			570	1,524
経常費用			7,900	9,383
当該値			7.2	16.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額(歳入対資産比率)は、保有する施設数が比較的少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産資産減価償却率は類似団体を上回っており、施設の老朽化を抱えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産が昨年度から0.5%減少した。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するが、純資産比率は類似団体平均よりもやや高い。
将来負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から0.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに黒字であり、425百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っており、今後も黒字を維持していけるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく(7.5%)なっていることから、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県神山町
 団体コード 363421

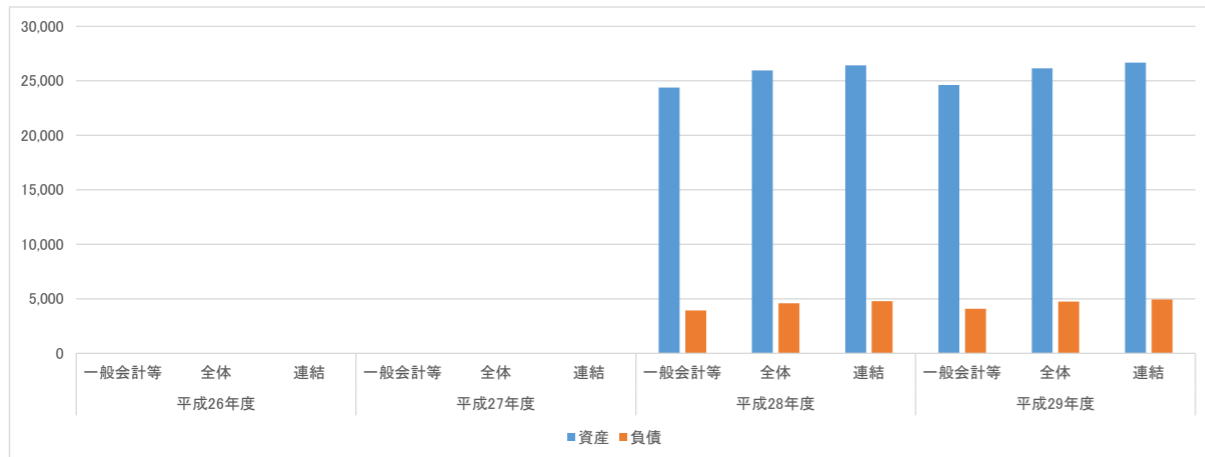
人口	5,464 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,830.611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,388	24,607
	負債			3,926	4,084
全体	資産			25,949	26,142
	負債			4,590	4,750
連結	資産			26,418	26,662
	負債			4,784	4,940



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から219百万円の増加(0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が62.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化の検討にも積極的に取り組んでいく。また、負債総額が前年度から158百万円増加(4.0%)している。地方債残高が増加していることが一因であると考えられるため、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から193百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度から160百万円増加(3.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ1,535百万円多くなるが、負債総額も666百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から244百万円増加(0.9%)し、負債総額は、前年度末から、156百万円増加(3.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ2,055百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、856百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,611	3,517
	純行政コスト			3,856	3,770
全体	純経常行政コスト			5,390	5,227
	純行政コスト			5,635	5,480
連結	純経常行政コスト			6,688	6,418
	純行政コスト			6,933	6,671

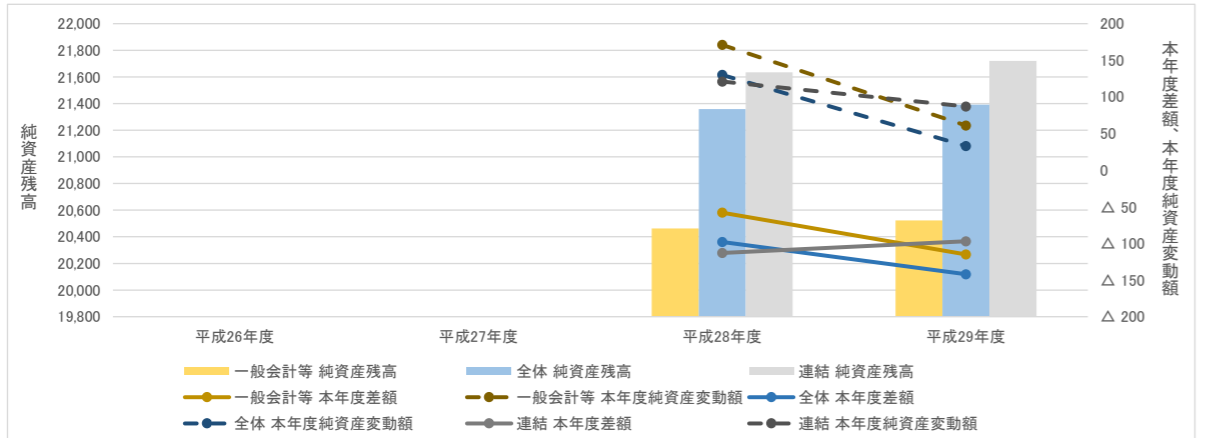


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,697百万円となった。人件費が経常費用の23.9%を占めており、ごみ収集業務や保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因であると捉えている。定員適正化及び行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。また、社会保障給付や地方創生関連事業による支出が今後も増加することが予想されるため、事業の効果を見極め、無駄のない予算の執行に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が118百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,529百万円多くなることもあって、純行政コストは1,710百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が602百万円増加している。経常費用も3,503百万円多くなり、純行政コストは2,901百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 58	△ 115
	本年度純資産変動額			171	61
	純資産残高			20,462	20,523
全体	本年度差額			△ 98	△ 142
	本年度純資産変動額			130	33
	純資産残高			21,359	21,392
連結	本年度差額			△ 113	△ 97
	本年度純資産変動額			121	87
	純資産残高			21,634	21,721



分析:
 一般会計等においては、財源(3,655百万円)が純行政コスト(3,770百万円)を下回っており、本年度差額は115百万円減少ではあったものの、無償所管換等の処理の結果、純資産残高は61百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険料特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収支に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,683百万円多くなっている一方で、本年度の差額は142百万円の減少となったものの、純資産残高は33百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,919百万円多くなっており、本年度差額は97百万円の減少となったものの、純資産残高は87百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			526	587
	投資活動収支			△ 560	△ 756
	財務活動収支			54	83
全体	業務活動収支			555	629
	投資活動収支			△ 589	△ 877
	財務活動収支			34	80
連結	業務活動収支			596	638
	投資活動収支			△ 611	△ 889
	財務活動収支			35	83



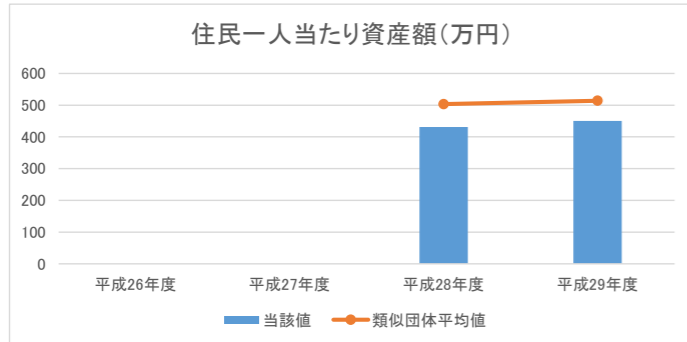
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は587百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△756百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから83百万円となっている。本年度資金残高は前年度から86百万円減少し、219百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より42百万円多い、629百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△877百万円となっている。財政活動収支は、地方債償還額等が地方債発行収入を下回ったことから、80百万円となった。本年度資金残高は前年度から168百万円減少し、281百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より51百万円多い638百万円となっている。投資活動収支では、△889百万円、財務活動収支においては、83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から173百万円減少し、516百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

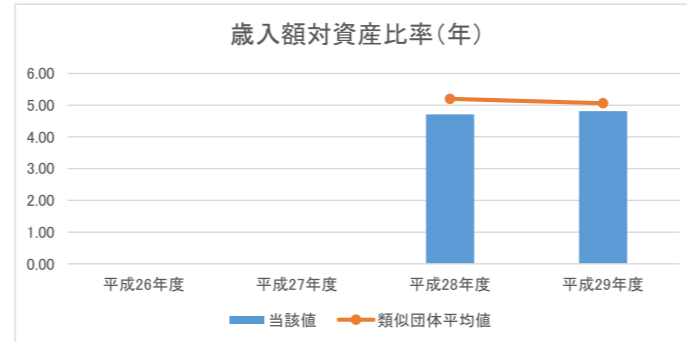
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,438,846	2,460,684
人口			5,657	5,464
当該値			431.1	450.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

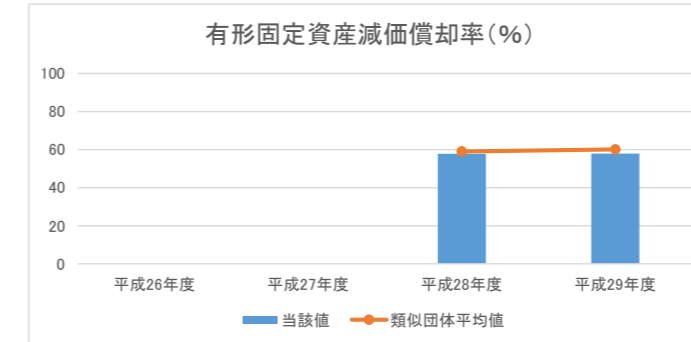
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,388	24,607
歳入総額			5,179	5,118
当該値			4.71	4.81
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,498	18,477
有形固定資産 ※1			32,025	31,933
当該値			57.8	57.9
類似団体平均値			59.0	60.1

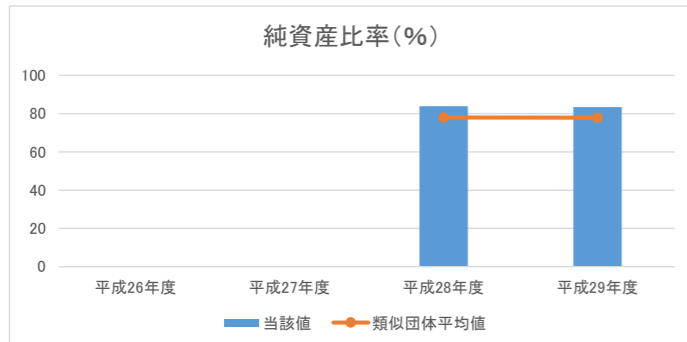
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

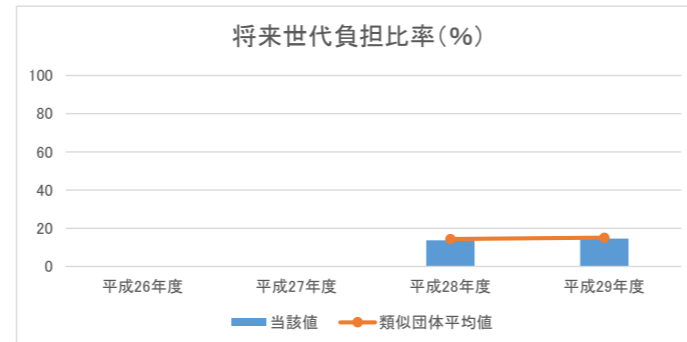
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,462	20,523
資産合計			24,388	24,607
当該値			83.9	83.4
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,122	2,258
有形・無形固定資産合計			15,505	15,474
当該値			13.7	14.6
類似団体平均値			14.4	15.1

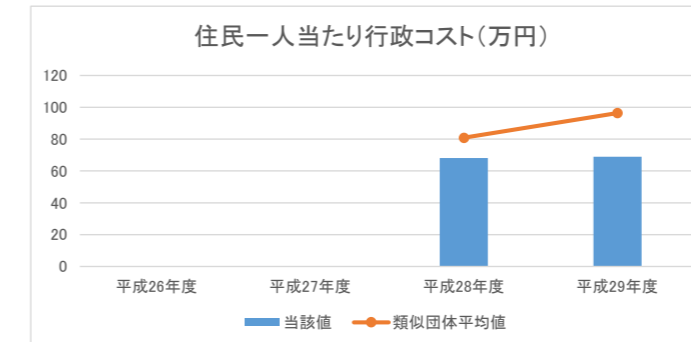
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

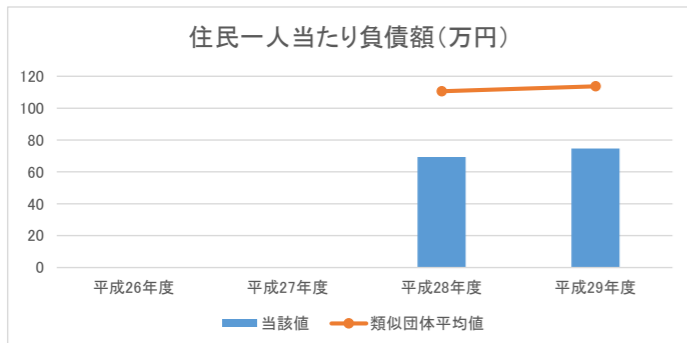
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			385,553	376,959
人口			5,657	5,464
当該値			68.2	69.0
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

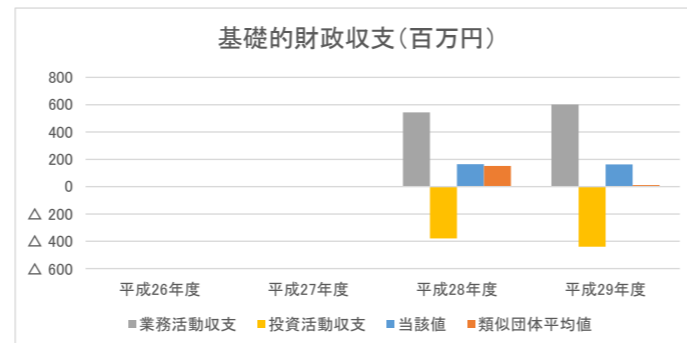
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			392,639	408,383
人口			5,657	5,464
当該値			69.4	74.7
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			544	601
投資活動収支 ※2			△ 379	△ 439
当該値			165	162
類似団体平均値			152.0	12.0

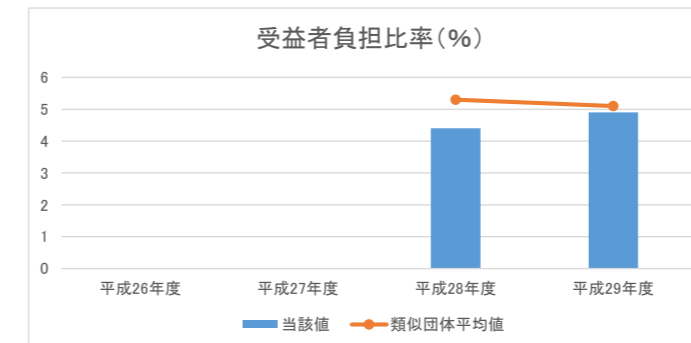
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			166	180
経常費用			3,777	3,697
当該値			4.4	4.9
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を63.6万円下回っているものの、前年度末にくらべて19.2万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度との比較では、0.1年増加となった。有形固定資産減価償却率については、0.1%増加しており、類似団体平均をやや下回っている。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、やや類似団体平均を上回っているものの、将来世代負担比率は、ほぼ同値であった。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から5.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、162百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

平成29年度における受益者負担率は、類似団体よりもやや低くなっている。定員適正化及び行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(18.3%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県那賀町
 団体コード 363685

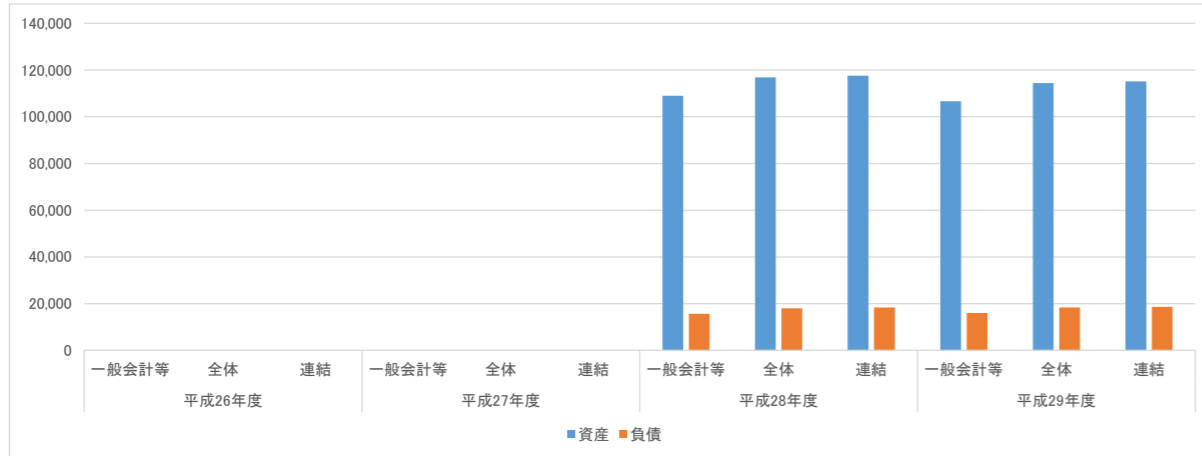
人口	8,591 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	694.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,242.160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			108,985	106,661
	負債			15,667	16,004
全体	資産			116,867	114,460
	負債			17,998	18,314
連結	資産			117,560	115,124
	負債			18,345	18,638

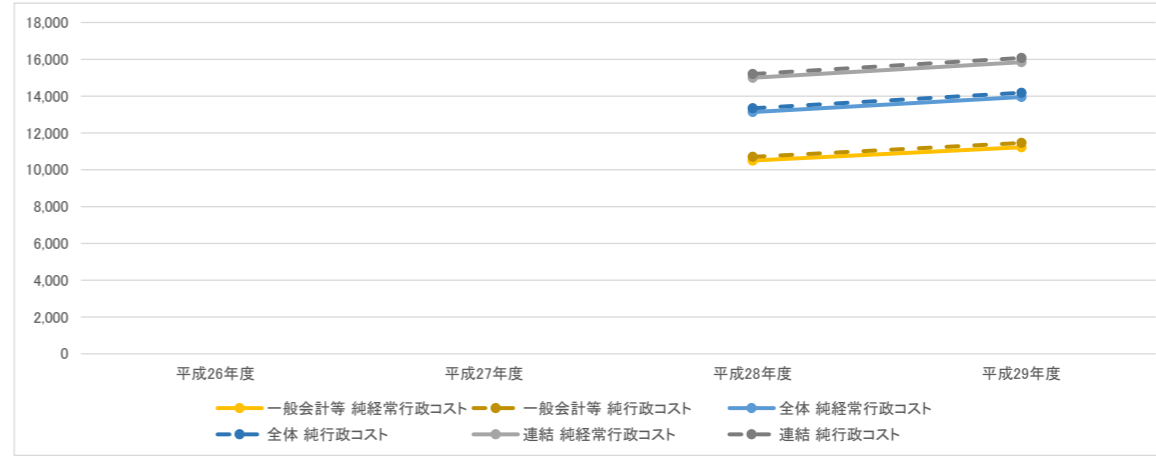


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,324百万円減少(約▲2.2%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産／工物と流動資産の現金預金と基金である。インフラ資産／工物は町単独防災行政無線施設(同報系)デジタル化整備2期工事、及び林道町道整備等による資産取得額(1,214百万円)を資産の目減り額である減価償却費(3,665百万円)が上回ったことから2,451百万円の減少となった。基金は財政調整金の取崩等により559百万円減少した。負債総額は前年度末から337百万円増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債等発行額(1,921百万円)が地方債償還額(1,583百万円)を上回ったことが負債増加の要因として挙げられる。
 ・全体では前年度末より資産総額が2,407百万円減少(▲2.1%)し、負債総額は316百万円増加(+1.7%)した。資産総額は簡易水道事業会計、集落排水事業会計、工業用水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,799百万円多くなるが、負債の総額も各特別会計毎に地方債を計上した事等により2,310百万円増加している。
 ・第三セクターや一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して資産総額が8,463百万円増加し、負債総額は2,634百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,502	11,224
	純行政コスト			10,703	11,457
全体	純経常行政コスト			13,135	13,951
	純行政コスト			13,341	14,185
連結	純経常行政コスト			14,999	15,843
	純行政コスト			15,203	16,075

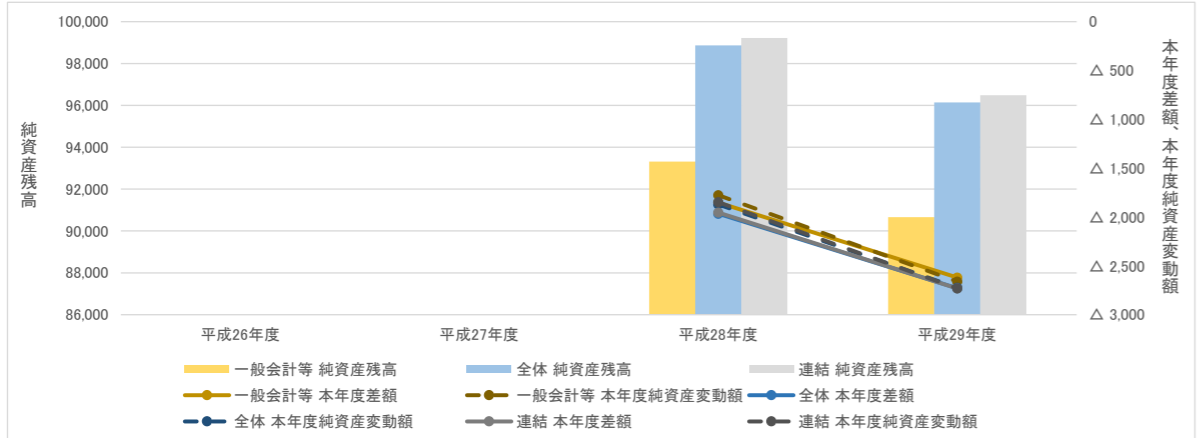


分析:
 ・一般会計等において経常費用は11,762百万円であり、そのうち人件費等が含まれる業務費用は8,903百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる移転費用は2,860百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。最も金額が大きいのが減価償却費(4,375百万円 純行政コスト比38.2%)、次いで職員給与(1,757百万円 純行政コスト比15.3%)である。いずれも前年度と比較して減価償却費が102百万円増加、職員給与が17百万円増加している。また、移転費用の中の補助金等も400百万円増加している事もあり経常費用が前年度から576百万円増加しているのに対し、経常収益は147百万円減少している。特にその他(経常収益)が127百万円減少している。少子高齢化等の影響から、今後は社会保障給付費の増大や税収の減少も見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の削減と併に自主財源である経常収益の確保に努める。
 ・全体では、上那賀病院事業会計の医業収入を手数料及び使用料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が946百万円増加している。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が2,007百万円増加し、純行政コストは2,728百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が1,121百万円増加し1,661百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,852	△ 2,619
	本年度純資産変動額			△ 1,776	△ 2,660
	純資産残高			93,317	90,657
全体	本年度差額			△ 1,966	△ 2,729
	本年度純資産変動額			△ 1,871	△ 2,724
	純資産残高			98,869	96,146
連結	本年度差額			△ 1,954	△ 2,731
	本年度純資産変動額			△ 1,848	△ 2,730
	純資産残高			99,216	96,486

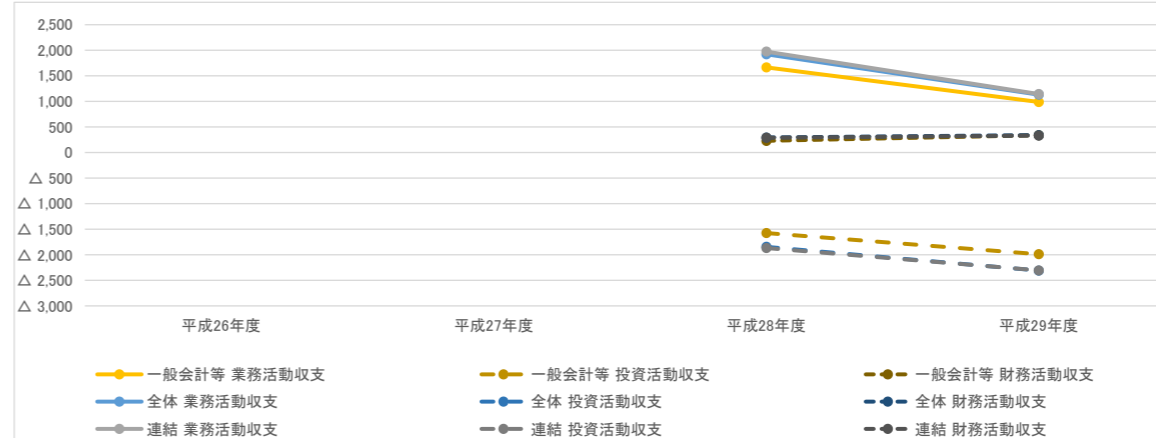


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,838百万円)が純行政コスト(11,457百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,619百万円となった。また固定資産等の無償所管換え等を加味した本年度純資産変動額が▲2,660百万円で純資産残高の減少となった。
 ・全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,420百万円増加しており、本年度差額は▲2,729百万円となった。また固定資産等の無償所管換え等を加味した本年度純資産変動額が▲2,724百万円となり純資産残高は96,146百万円となった。
 ・連結会計では、徳島県市町村総合事務組合への負担金及び交付金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,506百万円増加しており、本年度差額は▲2,731百万円となった。また固定資産等の無償所管換え等を加味した本年度純資産変動額が▲2,730百万円となり純資産残高は96,486百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,666	989
	投資活動収支			△ 1,575	△ 1,989
	財務活動収支			229	338
全体	業務活動収支			1,922	1,132
	投資活動収支			△ 1,845	△ 2,309
	財務活動収支			295	341
連結	業務活動収支			1,974	1,144
	投資活動収支			△ 1,868	△ 2,305
	財務活動収支			289	332



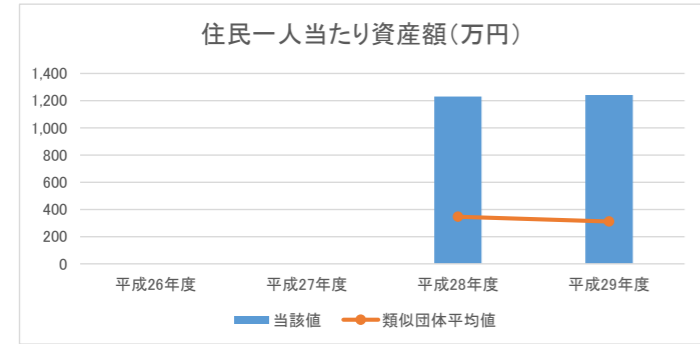
分析:
 ・一般会計等においては業務活動収支は989百万円であったが、投資活動収支については町単独防災行政無線施設(同報系)デジタル化整備2期工事、及び林道町道整備等の公共施設等の更新事業を行った事から▲1,989百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回った事により+338百万円となった。最終的な本年度収支額は▲662百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行から確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計等より143百万円多い1,132百万円となっている。投資活動収支では積極的に公共施設を整備した事により▲2,309百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回った事により+341百万円となった。
 ・連結会計では株式会社きとむらの売上高と雑収入等が、その他の収入(その他)として計上されていることから、業務活動収支は一般会計等より155百万円増加し、1,143百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

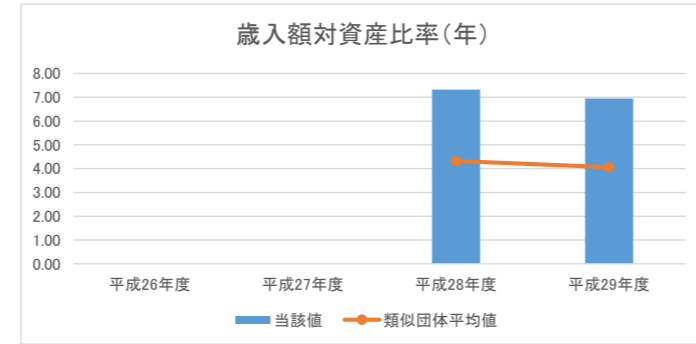
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,898,456	10,666,118
人口			8,860	8,591
当該値			1,230.1	1,241.5
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

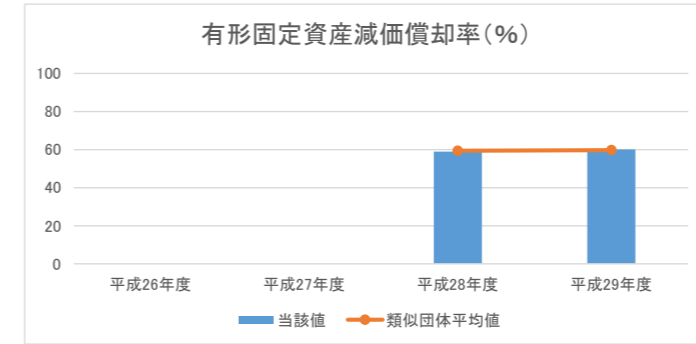
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			108,985	106,661
歳入総額			14,889	15,343
当該値			7.32	6.95
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			124,036	127,338
有形固定資産 ※1			210,439	211,969
当該値			58.9	60.1
類似団体平均値			59.4	59.7

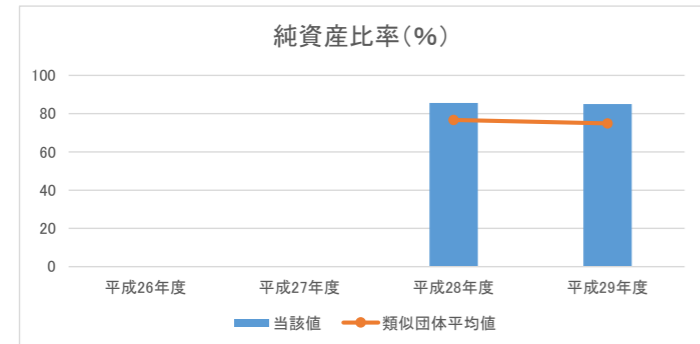
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

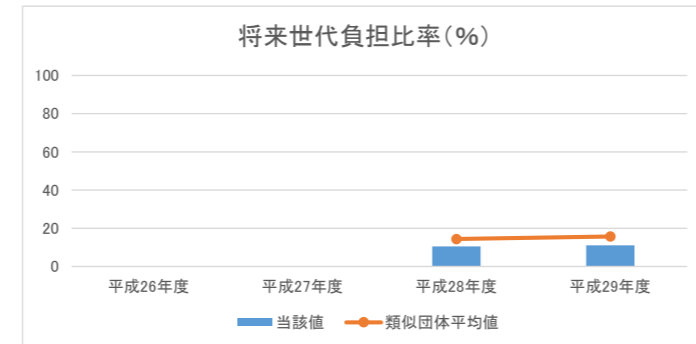
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			93,317	90,657
資産合計			108,985	106,661
当該値			85.6	85.0
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,791	10,219
有形・無形固定資産合計			93,482	92,394
当該値			10.5	11.1
類似団体平均値			14.4	15.7

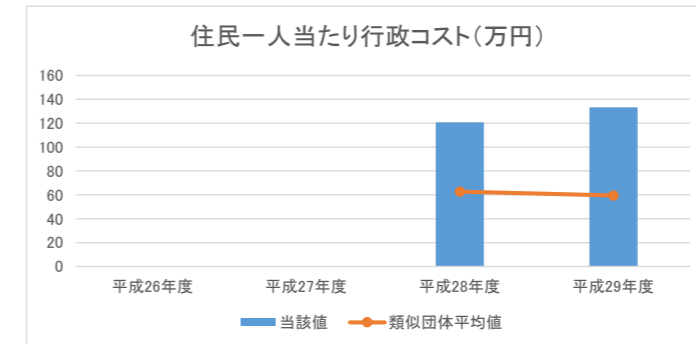
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

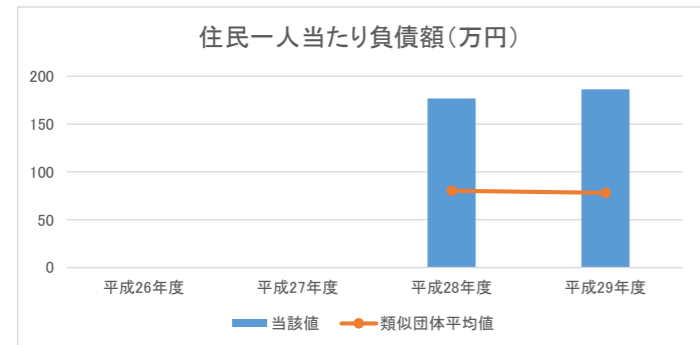
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,070,325	1,145,673
人口			8,860	8,591
当該値			120.8	133.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

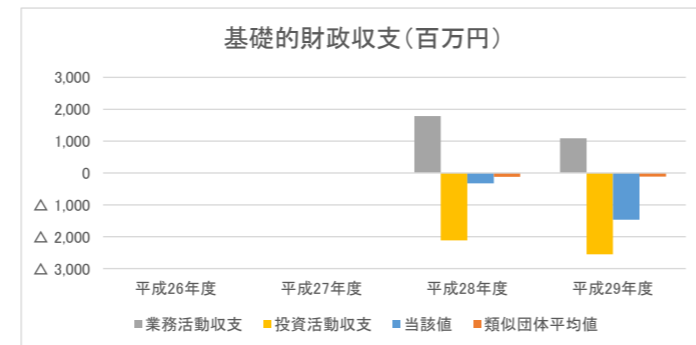
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,566,728	1,600,420
人口			8,860	8,591
当該値			176.8	186.3
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,785	1,087
投資活動収支 ※2			△ 2,112	△ 2,552
当該値			△ 327	△ 1,465
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

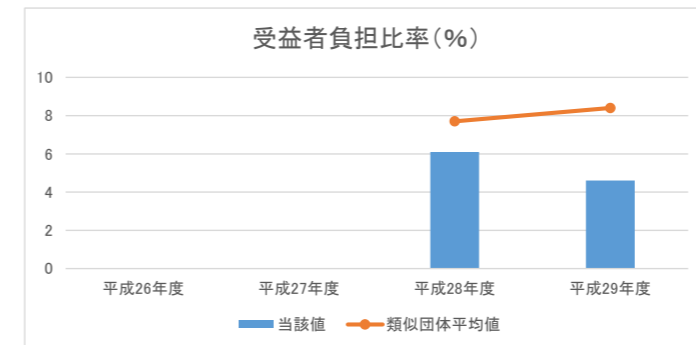
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			686	539
経常費用			11,187	11,763
当該値			6.1	4.6
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

- ・ 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
- ・ 歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
- ・ 有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となること示しているため、公共施設等管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

- ・ 純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末から約0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が費消したことを意味するため、行政コスト削減に努める必要がある。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値(約50.8%)となっており、安全性に問題は無いと言える。
- ・ 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっている。

3. 行政コストの状況

- ・ 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、二倍に近い数値を示している。(しかし、この指標は面積の広い自治体や山間部に在する自治体は高くなる傾向があるため、単純に他団体と比較するには注意が必要である。
- ・ 行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約38.2%を占めている。減価償却費は過去の意思決定により発生した費用であり、現在の世代では削減できないという点で他の費用とは異なる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・ 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成29年度の地方債発行収入は1,921百万円であるのに対し、地方債償還支出が1,583百万円であり地方債残高が増加している。
- ・ 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,465百万円となっている。
- ・ 地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・ 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況である。前年度から1.5%減少しており、類似団体は0.7%増加している。
- ・ 減少した要因としては減価償却費等の経常費用が増加した事も挙げられるが経常収益が147百万円減少した事も要因のひとつとして考えられる。今後、経常費用の減価償却費や維持補修費に注視しつつ、行財政改革の一環として、施設の民営化を含めた検討をすることにより負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県牟岐町
 団体コード 363839

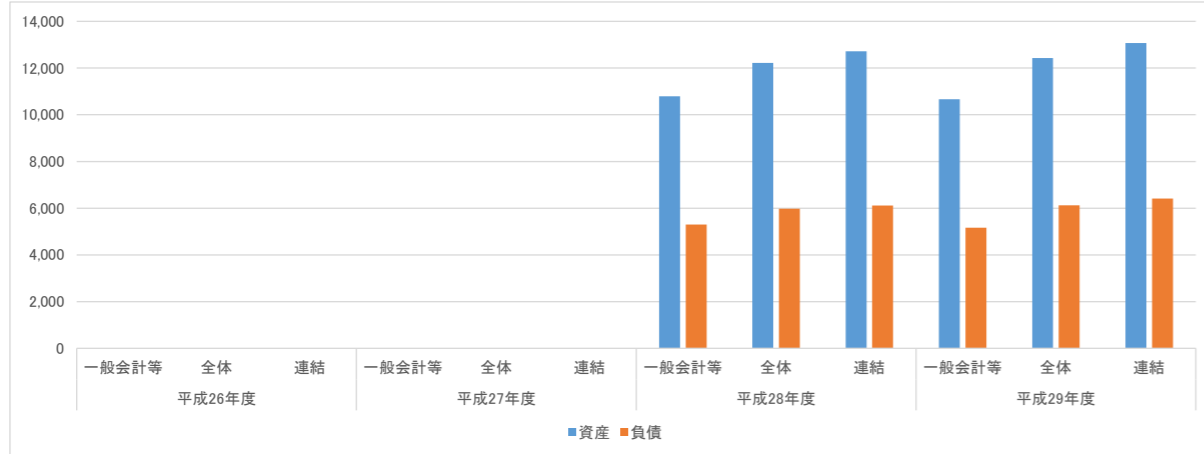
人口	4,247 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	56.62 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,057,283 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	64.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,788	10,667
	負債			5,298	5,167
全体	資産			12,219	12,425
	負債			5,981	6,126
連結	資産			12,717	13,069
	負債			6,116	6,410



分析:

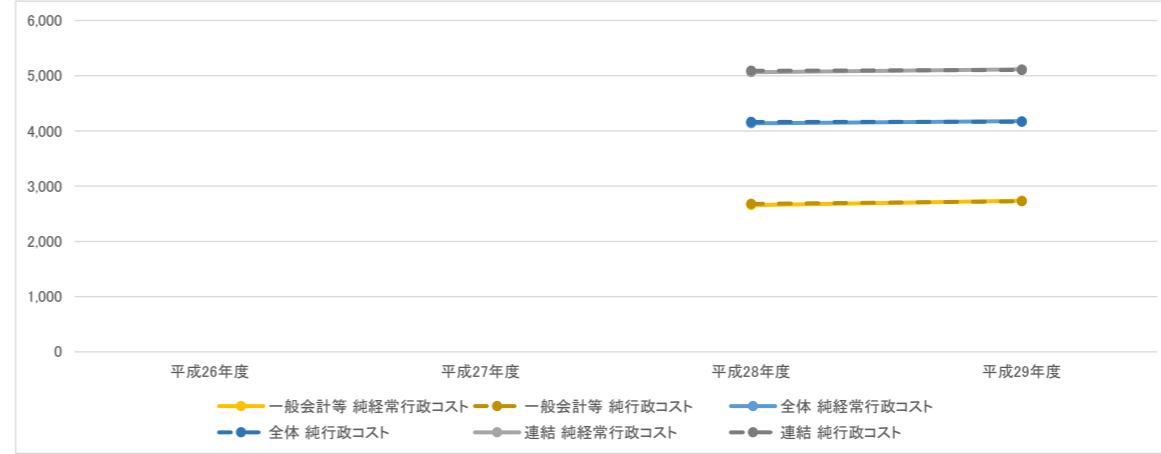
一般会計等において資産総額は前年に比べ、121,478千円減少しております。基金積立による203,432千円の増加に加え、平成28年度より工事を行っていた防災拠点避難地整備事業の工作物完成等一部資産は増加したものの、大型共同作業場の取り壊しや売却等資産の減少、減価償却累計額の増加が要因であると考えられます。また、地方債の償還において、地方債の発行ではなく財源から返済することで、現金預金が減少していることも要因の一つと考えられます。そのため負債においても順調な地方債の償還に伴い131,380千円の減少が確認できます。

上水道事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ206,019千円増加し、負債も145,044千円増加しております。これの主な原因は、水道事業会計の簡易水道会計が一部統合されたためと考えられます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,656	2,737
	純行政コスト			2,680	2,726
全体	純経常行政コスト			4,138	4,178
	純行政コスト			4,164	4,166
連結	純経常行政コスト			5,063	5,116
	純行政コスト			5,090	5,104



分析:

一般会計等においては、経常費用は2,828,516千円となり、前年と比べ10,598千円増加しております。要因としては人件費の増加が目立っています。その一方で物件費や維持補修費は前年と比べ減少しており、建物や工作物への維持補修に手が回っていないことを表しています。経常収益においては前年度より70,683千円減少となっており、主な要因は山田残土処理場の使用料の減少と雑入の減少が要因となっています。

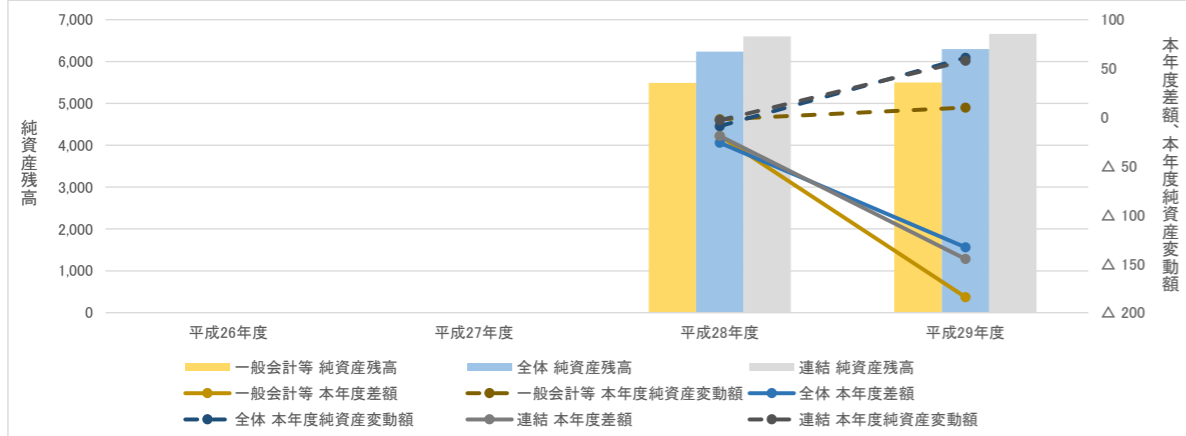
全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等の使用料が加算されるため、収益が多くなっていますが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計の負担金が補助金として1,546,656千円移転費用として計上されており、純行政コストは1,440,386千円増加しております。

全体会計においても人件費、補助金支出共に前年に比べて増加傾向にあり、支出を抑える、または収入をあげるといった対策が求められています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 19	△ 184
	本年度純資産変動額			△ 2	10
	純資産残高			5,490	5,500
全体	本年度差額			△ 26	△ 133
	本年度純資産変動額			△ 9	61
	純資産残高			6,238	6,299
連結	本年度差額			△ 19	△ 145
	本年度純資産変動額			△ 3	58
	純資産残高			6,601	6,659



分析:

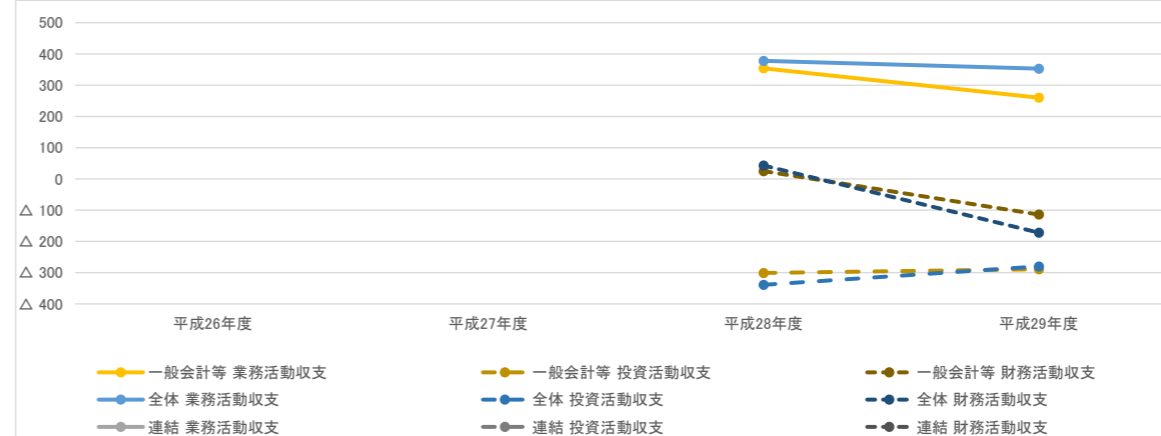
一般会計等において本年度差額は前年に引き続き、マイナスとなり、財源でコストが賄いきれなかったことを表しています。国庫支出金や県支出金、税金といった財源が前年度より119,583千円減少しているにもかかわらず、コストは増加しているため地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みによる財源増加やコスト削減を考えていく必要があるといえます。

全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険税や保険料が収収等に加算され、財源は増加していますが、同時にコストも増加しているため、本年度差額はマイナスとなっております。前年と比較しても、本年度差額のマイナスが106,526千円増加しており、対策が必要と考えます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			354	260
	投資活動収支			△ 301	△ 289
	財務活動収支			25	△ 114
全体	業務活動収支			378	353
	投資活動収支			△ 339	△ 280
	財務活動収支			43	△ 172
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

一般会計等において、業務活動収支は前年に比べて93,729千円減少しております。人件費を除いて特に目立った支出の動きはなく、収入が116,232千円減少していることが原因と考えられます。投資活動収支は前年に比べて大きい変化はありませんが、公共施設等整備費は237,678千円減少しており、新規資産の形成をあまり行っていないことがわかります。財務活動収支は前年に比べてプラスからマイナスになっており、地方債の償還額が発行収入を上回って借金が減少していることを表しております。全体的な資金収支は前年度プラスでしたが、今年度はマイナスとなり現金預金を取り崩しているため、前年度より資金残高は142,877千円減少しています。

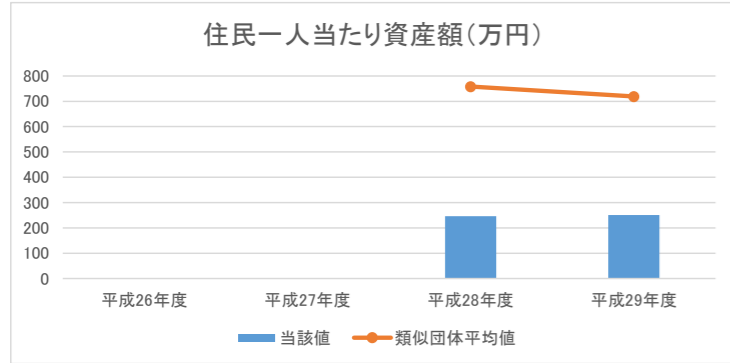
全体会計においては国民健康保険や介護保険等の補助金支出も増加していますがそれ以上に保険税や保険料といった収収等収入の増加、上水道事業会計の水道料金等の使用料及び手数料の増加があり、業務活動収支は92,961千円増加しております。投資活動収支、財務活動収支は目立った増減はなく、資金収支額はこちらもマイナスとなり、資金残高は減少しております。前年度より、地方債の発行額が155,300千円減少しており、今後も地方債残高を圧縮できるような運営が求められます。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

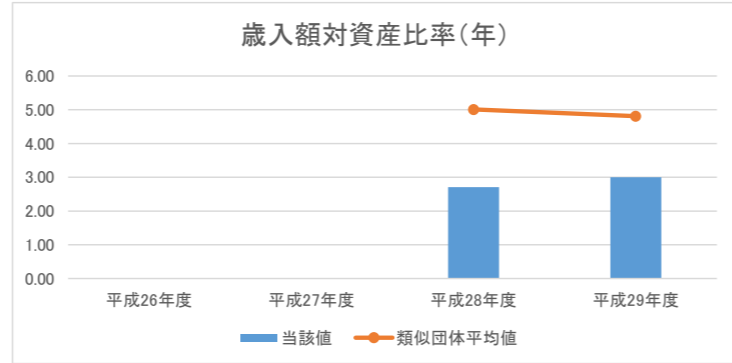
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,078,799	1,066,651
人口			4,379	4,247
当該値			246.4	251.2
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

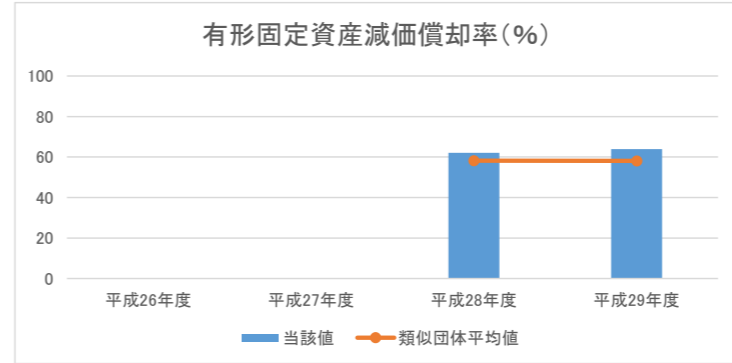
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,788	10,667
歳入総額			3,977	3,560
当該値			2.71	3.00
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,933	13,609
有形固定資産 ※1			20,833	21,312
当該値			62.1	63.9
類似団体平均値			58.2	58.1

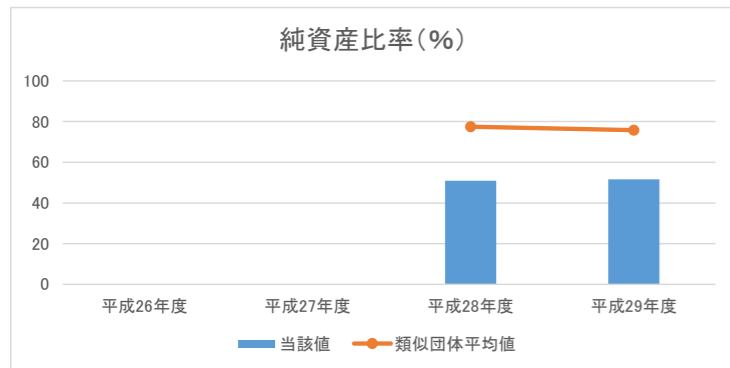
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

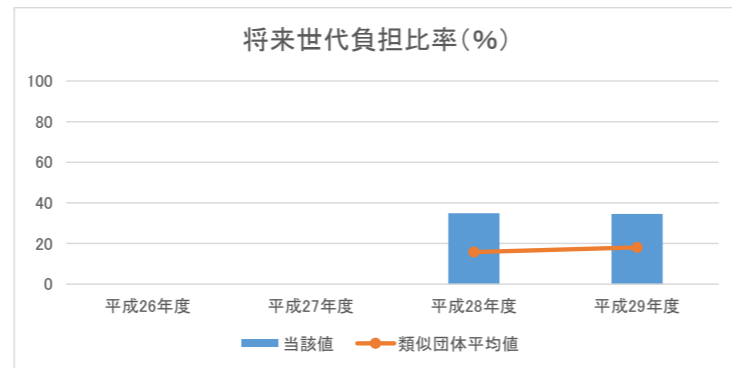
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,490	5,500
資産合計			10,788	10,667
当該値			50.9	51.6
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,191	3,105
有形・無形固定資産合計			9,146	8,964
当該値			34.9	34.6
類似団体平均値			15.8	18.1

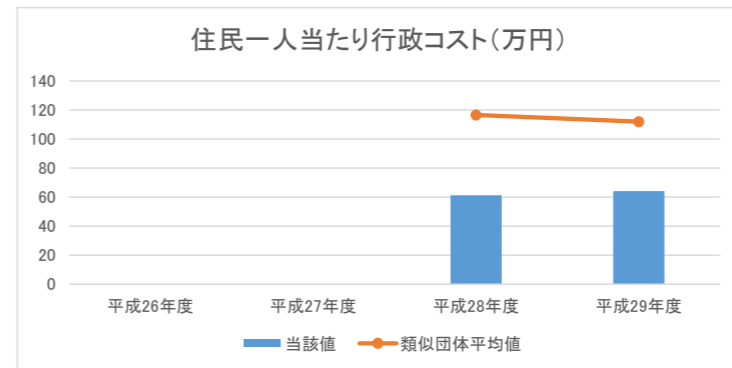
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

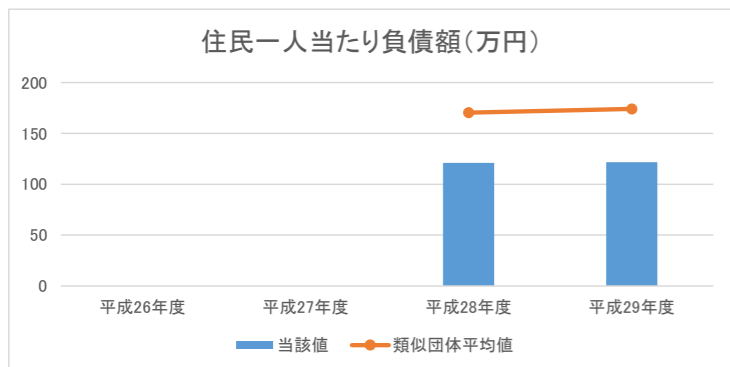
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			268,029	272,565
人口			4,379	4,247
当該値			61.2	64.2
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

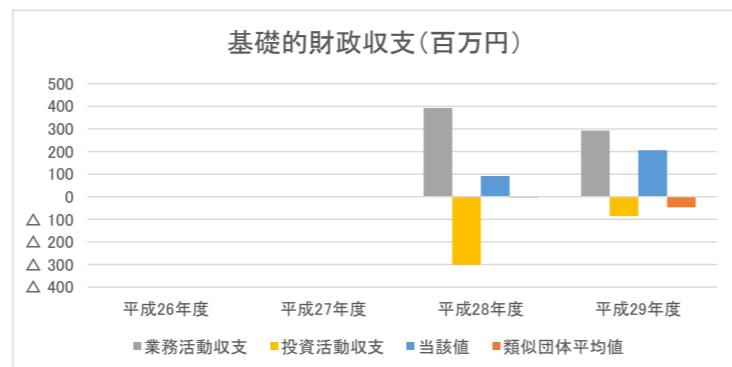
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			529,811	516,673
人口			4,379	4,247
当該値			121.0	121.7
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			392	292
投資活動収支 ※2			△ 301	△ 86
当該値			91	206
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

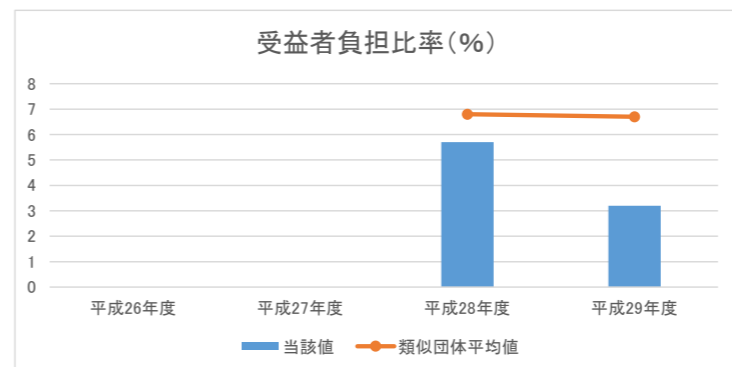
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			162	91
経常費用			2,818	2,829
当該値			5.7	3.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本町においては平成28年度時点で2,464千円となっており、人口1万人未満規模の団体平均と比べ1,320千円少ないことがわかります。この理由として、1万人未満の類似団体と比べると、面積が比較的狭いことに伴い、公共施設等資産が他団体と比べ少ないことが考えられます。平成29年度では、48千円高くなっていますが、これは、大型共同作業場の取り壊しや、土地の売却、減価償却累計額の増加により資産の減少は見られたものの、それ以上に人口が減少したことが影響していると考えられます。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられます。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本町においては平成28年度時点で50.9%となっており、1万人未満規模の団体平均と比較すると13%も大きく下回っています。これは、他団体と比べ老朽化比率が高いことが原因と考えられます。また、この指標が低いということは将来世代へ負担が大きくなっているといえます。平成29年度では、0.7%高くなっていますが、これは前年度と比べて地方債を100,000千円以上減少させたこと、資産が121,478千円減少したことが原因と考えられます。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくこととなりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本町においては平成28年度時点で612千円となっており、1万人未満規模の団体平均と比べると148千円低く、類似団体と比べ半分の割合となっております。この類似団体は産業構造に着目した区分となっているため、人口規模に近い団体と比較することでより適正値が見えてきます。平成29年度では、30千円高くなっていますが、これは人口の減少と行政コストの増加が影響しています。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらかあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。この指標も規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々に負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にありますが、本町においては平成28年度時点で1,210千円となっており、1万人未満規模の団体平均や類似団体平均と比べても低くなっております。平成29年度では、負債は地方債の減少により減少しているものの、人口の減少も進んでいるため、結果的に一人当たりの負債額は7千円増加しております。前述の世代間公平性に係る指標でもありますが、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるとともに、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本町においては平成28年度時点で5.7%となっており、1万人未満規模の団体や類似団体平均とほぼ同じ割合を示しています。しかし平成29年度においては経常収益が70,683千円も減少しており、比率は3.2%と2.5%も低くなっております。減少の要因としては、山田残土処理場の使用料収入の減少が主な要因と考えられます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美波町
 団体コード 363871

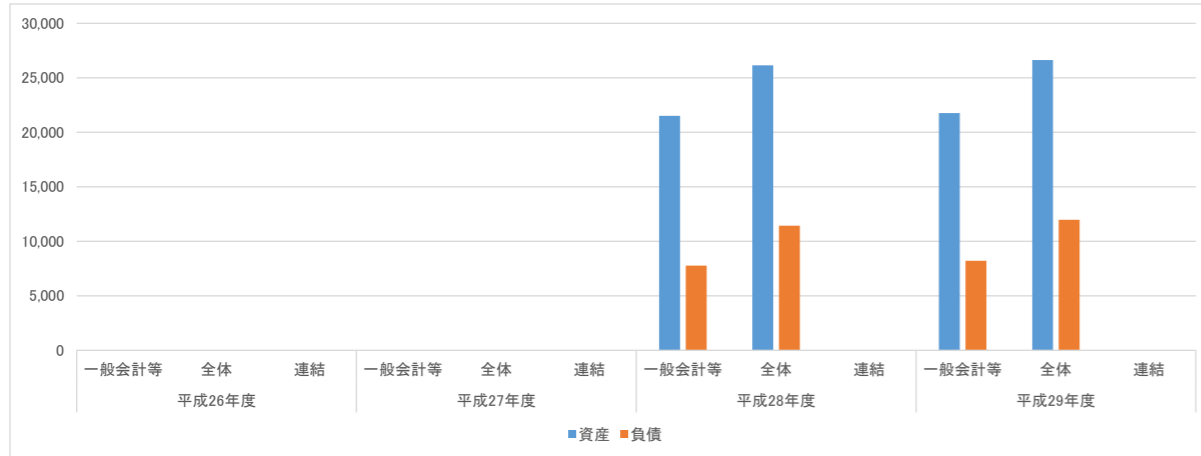
人口	6,963 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	140.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,514,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,518	21,773
	負債			7,763	8,215
全体	資産			26,140	26,629
	負債			11,436	11,973
連結	資産				
	負債				



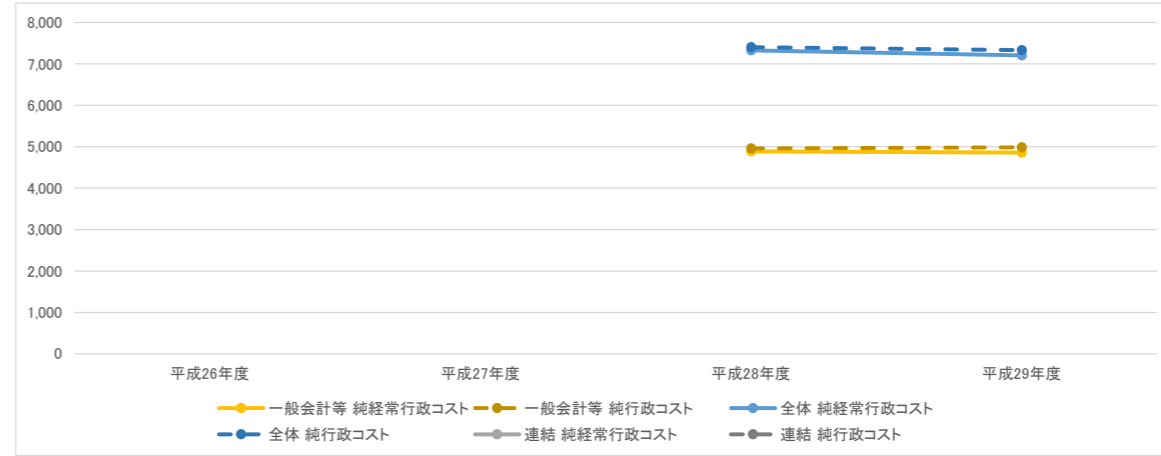
分析:

一般会計等において資産総額は前年に比べ、増加している。基金積立による増加に加え、平成28年度より工事を行っていた防災拠点施設や医療保険センターの完成に伴う建物や工作物等固定資産の増加が影響していると考えられる。資産同様負債も増加しているが、地方債の増加が原因と考えられる。
 水道事業会計、病院会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ増加しているが、これは簡易水道事業等、特別会計における固定資産の増加が主に影響していると考えられる。また、公営企業会計においても構築物や機械器具等の資産増加があり、増加要因の一つとなっている。また、負債についても増加しており、地方債の増加が原因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,888	4,860
	純行政コスト			4,959	4,986
全体	純経常行政コスト			7,327	7,207
	純行政コスト			7,405	7,333
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



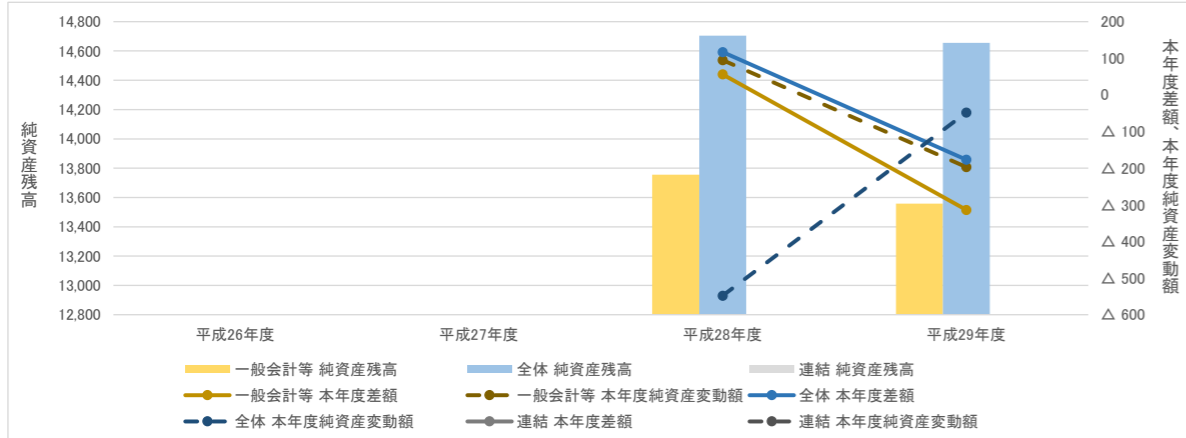
分析:

一般会計等においては、経常費用は前年と比べ増加しており、人件費の増加が主な要因である。その一方で維持補修費は前年と比べ減少しており、建物や工作物への維持補修に手が回っていない状況である。経常収益においては前年度より増加となっているが、退職手当引当金の戻入が主な増加原因である。
 全体会計においては、一般会計等と比べて水道料金等の使用料が加算されるため、収益が多くなっているが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、純行政コストは多くなっている。全体会計においても業務費用、移転費用ともに増加傾向にあり、支出を抑える、または収入をあげるといった対策が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			56	△ 314
	本年度純資産変動額			95	△ 197
	純資産残高			13,755	13,558
全体	本年度差額			117	△ 177
	本年度純資産変動額			△ 548	△ 48
	純資産残高			14,704	14,656
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



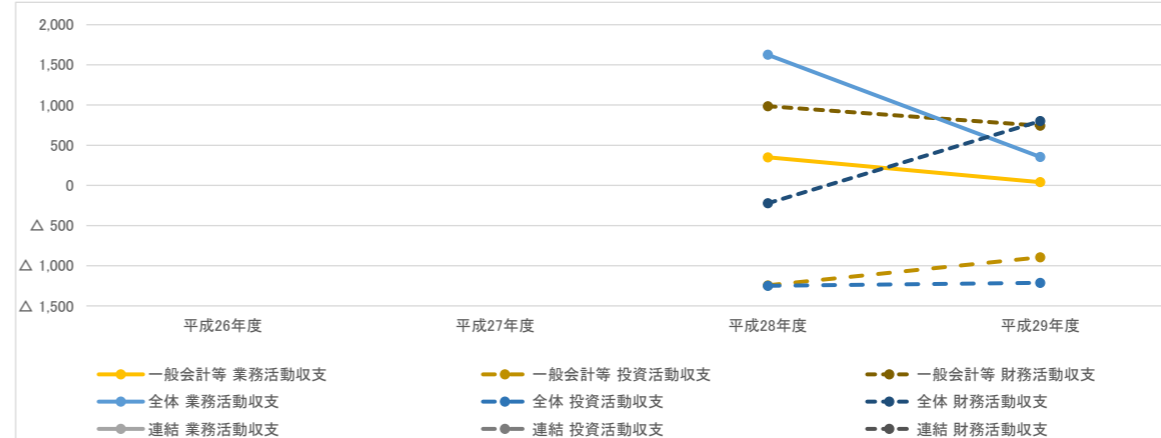
分析:

一般会計等において本年度差額は前年と異なり行政コストが増加したにもかかわらず、財源は前年度よりも減少したため、マイナスとなり、財源でコストが賄いきれていない。国庫支出金や県支出金、地方交付税といった税収等の財源が前年度より減少しているのが大きく影響していると考えられる。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みによる財源増加やコスト削減を考えていく必要がある。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に加算され、財源は増加しているが、同時にコストも増加しているため、本年度差額はマイナスとなっている。ただ前年に比べると、病院会計において資本金の減少がなかった分マイナスは少ない。2年連続純資産を取り崩しているのが現状であり、対策が必要と考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			350	40
	投資活動収支			△ 1,244	△ 895
	財務活動収支			986	743
全体	業務活動収支			1,626	354
	投資活動収支			△ 1,250	△ 1,213
	財務活動収支			△ 223	800
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

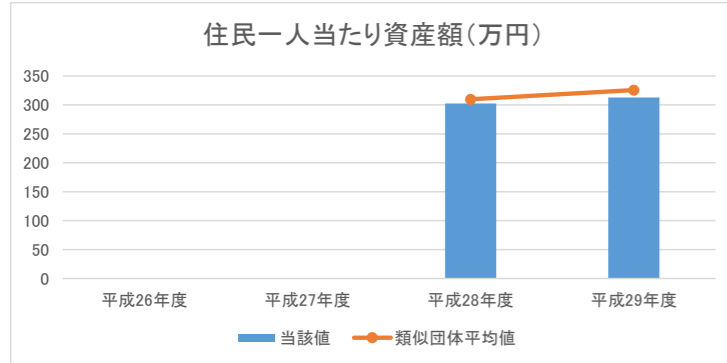
一般会計等において、業務活動収支は前年に比べて減少している。人件費や災害復旧事業費等臨時支出の増加と国庫支出金等収入の減少がそれぞれ影響していると考えられる。投資活動収支は公共施設等整備費を抑えて基金の積み立ても控えたことにより前年よりもマイナスが少なくなっている。財務活動収支は前年に比べてプラスの数値が減少しており、地方債の償還額が増え、発行収入が抑えられた。全体的な資金収支は前年度プラスであるが、今年度はマイナスとなり現金預金を取り崩しているため、前年度より資金残高は減少している。
 全体会計においては国民健康保険や介護保険等の補助金支出も増加しているが、それ以上に保険税や保険料といった税収等収入の増加、水道事業会計の水道料金等の使用料及び手数料の増加があり、一般会計と比較すると業務活動収支は増加している。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加、財務活動収支では地方債発行の増加がみられ、本年度資金収支額はこちらもマイナスとなり、資金残高は減少している。地方債残高の圧縮や収入を増やすような運営が必要となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

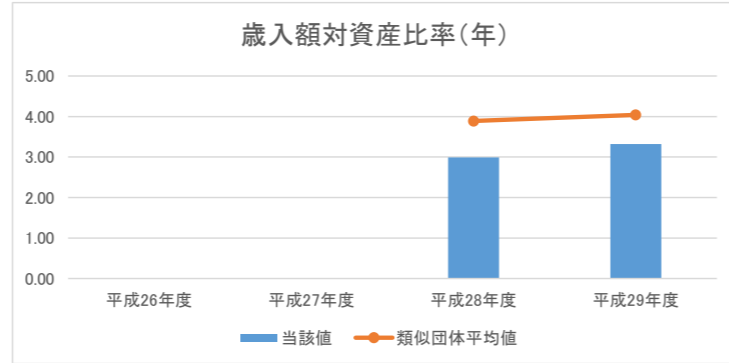
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,151,793	2,177,345
人口			7,114	6,963
当該値			302.5	312.7
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

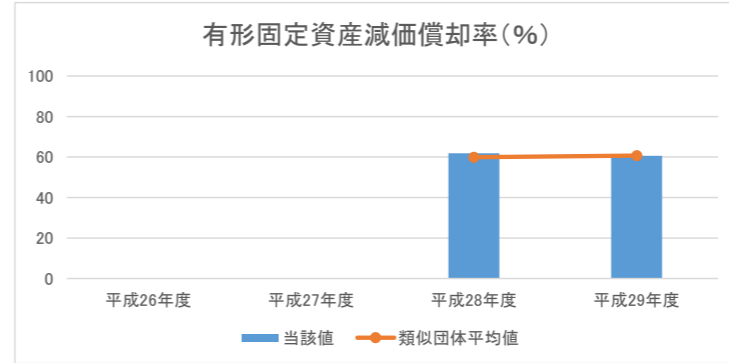
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,518	21,773
歳入総額			7,208	6,566
当該値			2.99	3.32
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,336	21,091
有形固定資産 ※1			32,843	34,808
当該値			61.9	60.6
類似団体平均値			59.9	60.7

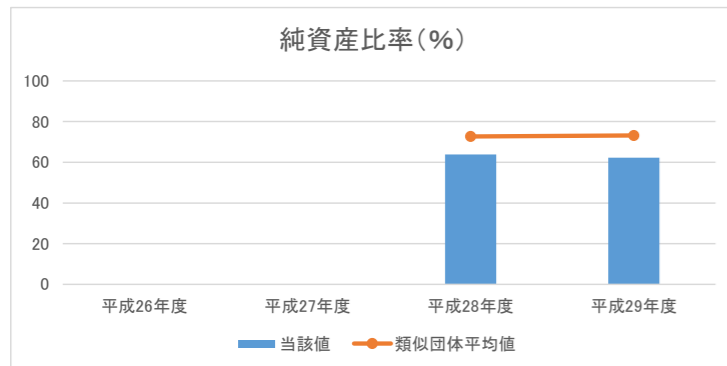
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

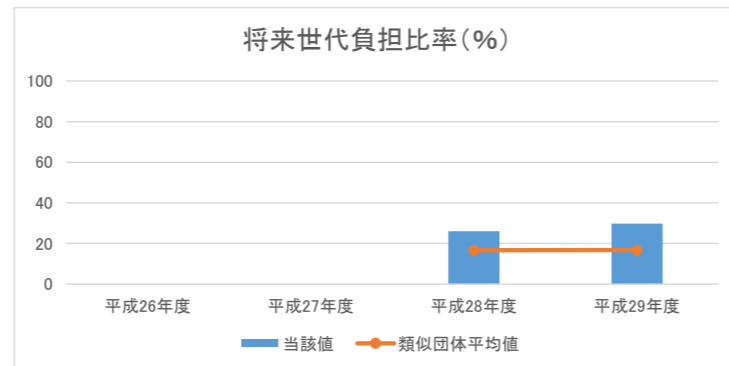
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,755	13,558
資産合計			21,518	21,773
当該値			63.9	62.3
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,361	5,037
有形・無形固定資産合計			16,718	16,881
当該値			26.1	29.8
類似団体平均値			16.7	16.8

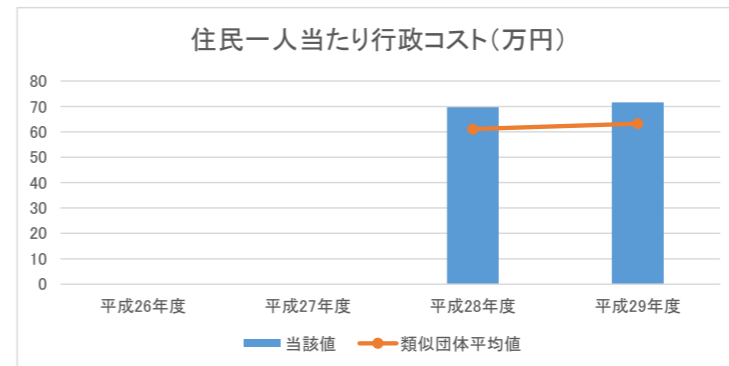
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

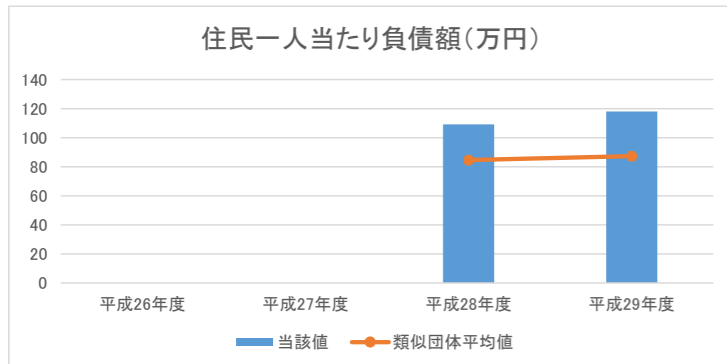
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			495,870	498,580
人口			7,114	6,963
当該値			69.7	71.6
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

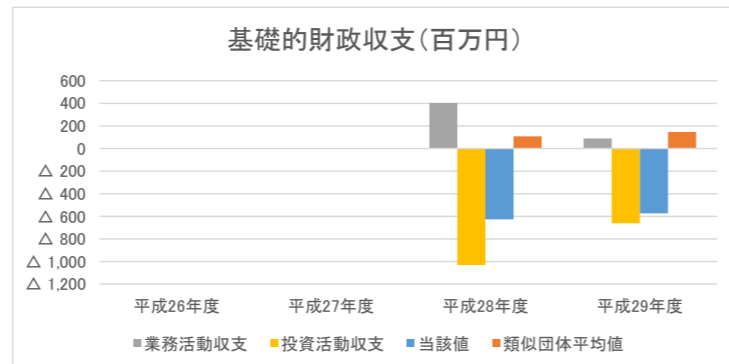
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			776,305	821,515
人口			7,114	6,963
当該値			109.1	118.0
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			404	88
投資活動収支 ※2			△ 1,031	△ 662
当該値			△ 627	△ 574
類似団体平均値			106.9	145.8

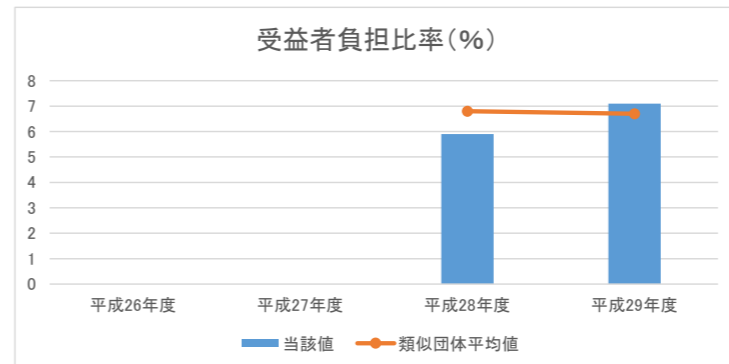
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			307	371
経常費用			5,195	5,231
当該値			5.9	7.1
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均と同等と言える。歳入額対資産比率については、類似団体と比較して、約1年低くなっており、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備が進められていると言える。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。今後は公共施設等総合管理計画などを作成を行い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体より純資産比率の割合が低く、将来世代負担比率が高くなっている。医療体制の整備により、資産を形成するための負担割合が多く、将来世代への負担が大きくなっているため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく方針である。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して高い数値となっている。行政コストにおいては災害復旧事業費や、固定資産の解体、撤去による資産除売却損が前年度より増加したことが原因であると考えられる。人件費削減の実行や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。人口の減少も進んでおり、一人当たりの負債額は増加している。大幅な人口増加が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。平成29年度においては経常収益が増加しているが、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」はほとんど増加しておらず、退職手当引当金の戻入が増加の理由だと考えられる。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県海陽町
 団体コード 363880

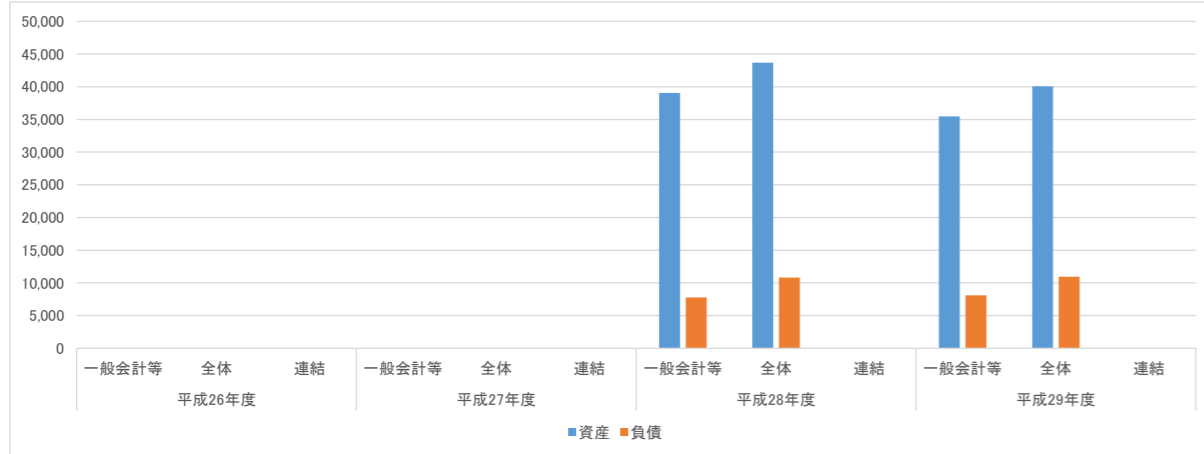
人口	9,625 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	327.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,886,197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			39,046	35,464
資産				
負債			7,798	8,110
全体			43,686	40,072
資産			10,813	10,962
負債				
連結				
資産				
負債				



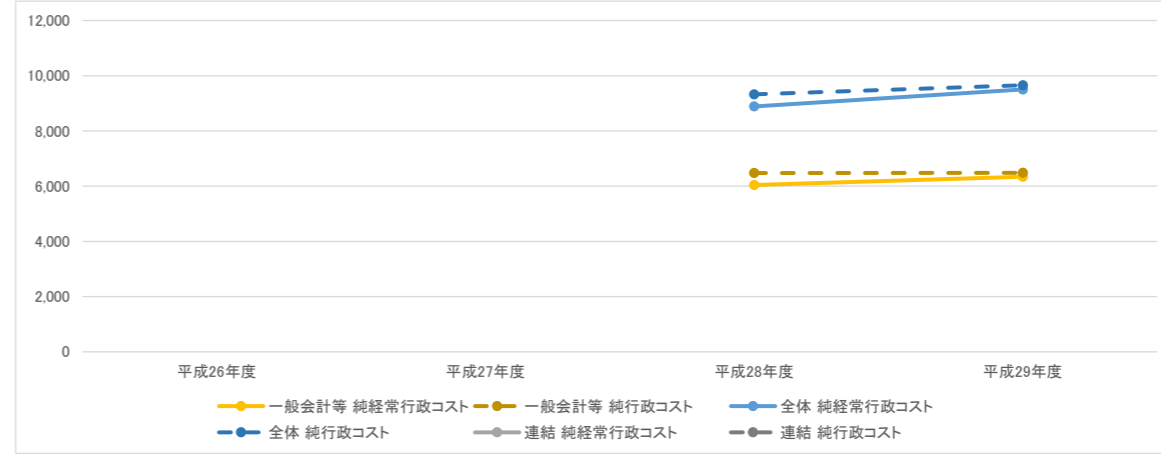
分析:

一般会計等の資産について、資産の減少の理由は、海南町・海部町・穴喰町の合併による海陽町発足時を固定資産(主に道路)の取得日として登録しており、今年度見直しを行ったことによる減価償却累計額の増加が原因である。
 一般会計等においては、資産総額が35,464百万円であり、資産総額のうち、有形固定資産の占める割合は73.5%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,608百万円多くなるが、負債総額も2,852百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			6,043	6,342
純経常行政コスト				
純行政コスト			6,476	6,484
全体			8,887	9,504
純経常行政コスト				
純行政コスト			9,326	9,656
連結				
純経常行政コスト				
純行政コスト				



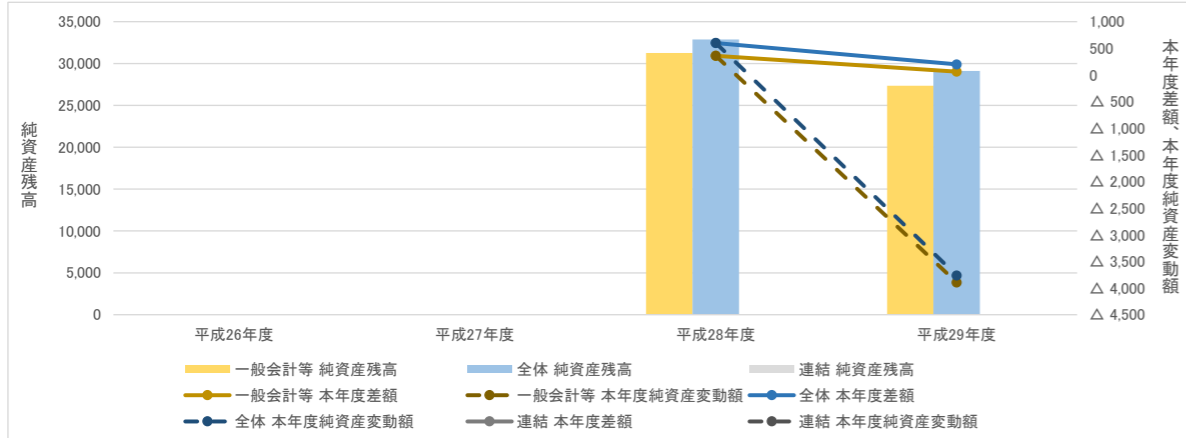
分析:

一般会計等については、経常費用は6,681百万円である。人件費等の業務費用は3,948百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,733百万円である。今後も大型事業の実施予定や町関係団体の経営悪化による財政負担等によりますます厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			359	62
本年度差額				
本年度純資産変動額			361	△ 3,894
純資産残高			31,248	27,354
全体			599	199
本年度差額				
本年度純資産変動額			601	△ 3,762
純資産残高			32,873	29,111
連結				
本年度差額				
本年度純資産変動額				
純資産残高				



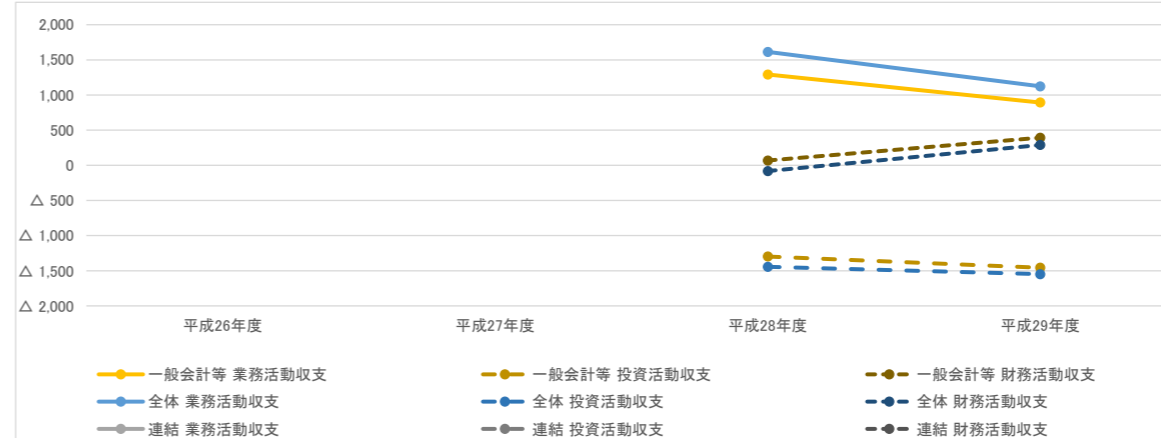
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(6,545百万円)が純行政コスト(6,483百万円)を上回ったことから、本年度差額は62百万円となり、純資産残高は27,354百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの理由から税金等が2,118百万円多くなり、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は29,111百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,292	893
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,298	△ 1,457
財務活動収支			68	393
全体			1,614	1,124
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,444	△ 1,548
財務活動収支			△ 82	289
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



分析:

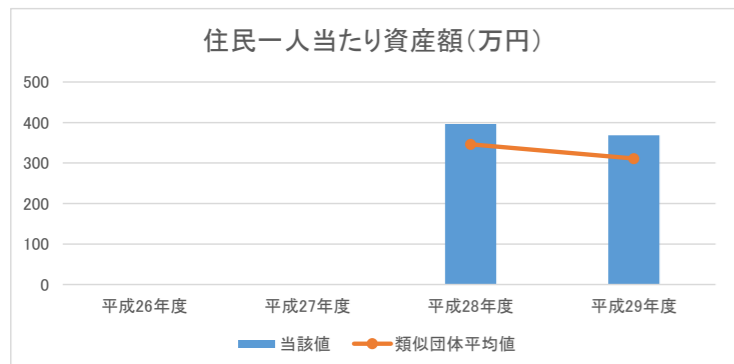
一般会計等においては、業務活動収支は893百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備事業、移住体験施設改修事業等を実施したことから、△1,457百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額を上回ったことから393百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より231百万円多い1,124百万円となり、投資活動収支は変動額は少なく、▲1,548百万円となっている。財務活動収支は、水道事業や病院事業を連結したことに伴い、289百万円となり、本年度末資金残高は937百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

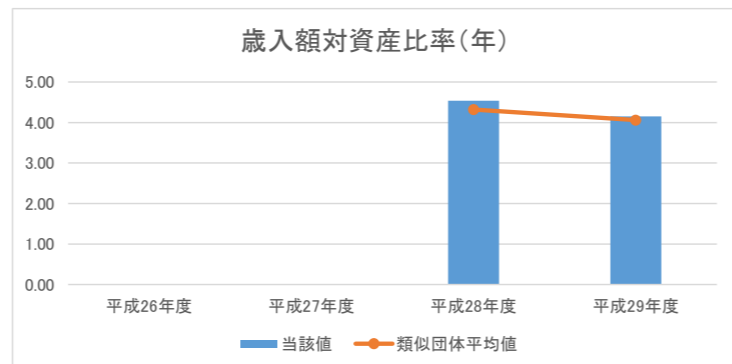
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,904,610	3,546,439
人口			9,851	9,625
当該値			396.4	368.5
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

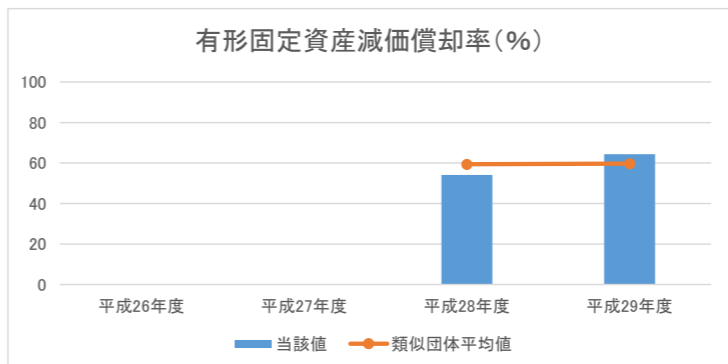
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,046	35,464
歳入総額			8,605	8,541
当該値			4.54	4.15
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,865	28,768
有形固定資産 ※1			44,086	44,674
当該値			54.1	64.4
類似団体平均値			59.4	59.7

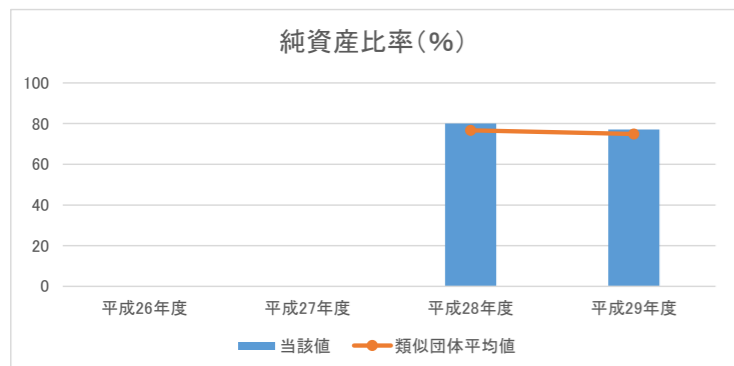
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

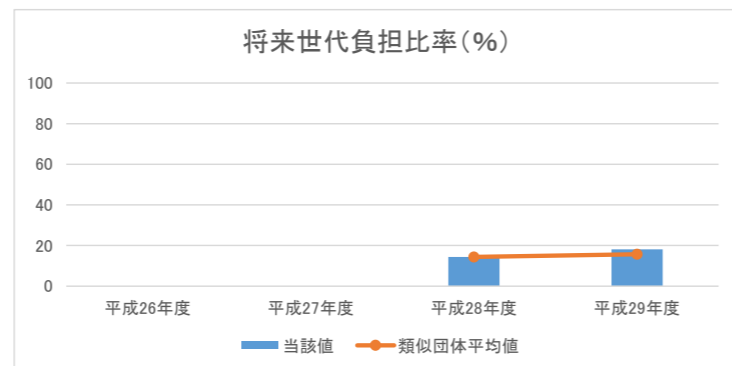
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,248	27,354
資産合計			39,046	35,464
当該値			80.0	77.1
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,348	4,733
有形・無形固定資産合計			30,148	26,092
当該値			14.4	18.1
類似団体平均値			14.4	15.7

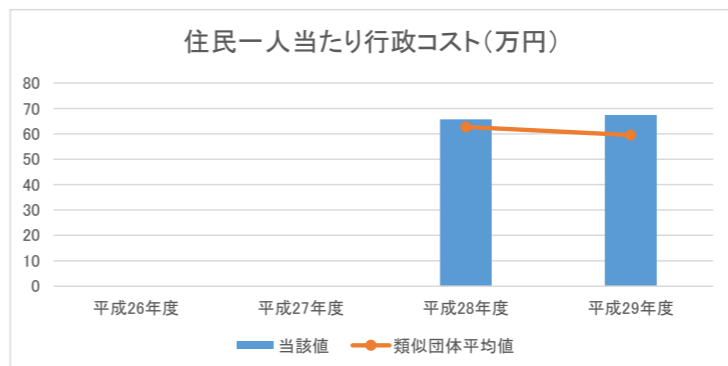
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

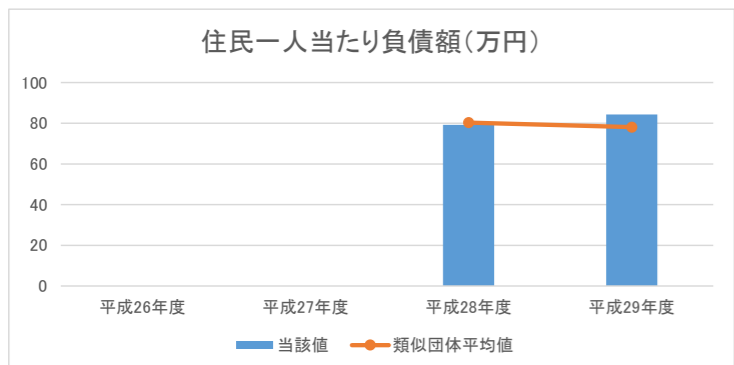
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			647,600	648,360
人口			9,851	9,625
当該値			65.7	67.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

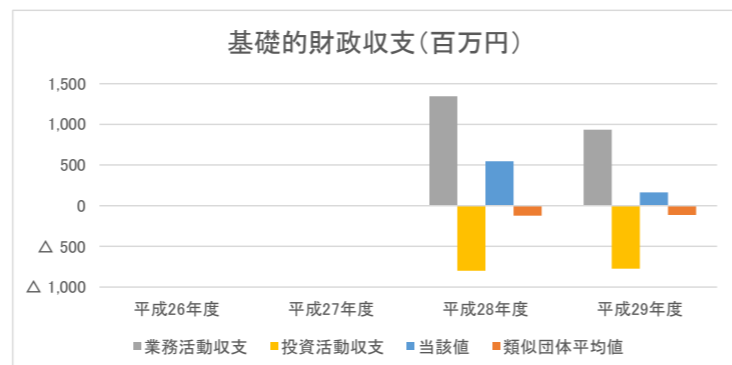
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			779,773	811,011
人口			9,851	9,625
当該値			79.2	84.3
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,346	936
投資活動収支 ※2			△ 798	△ 773
当該値			548	163
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

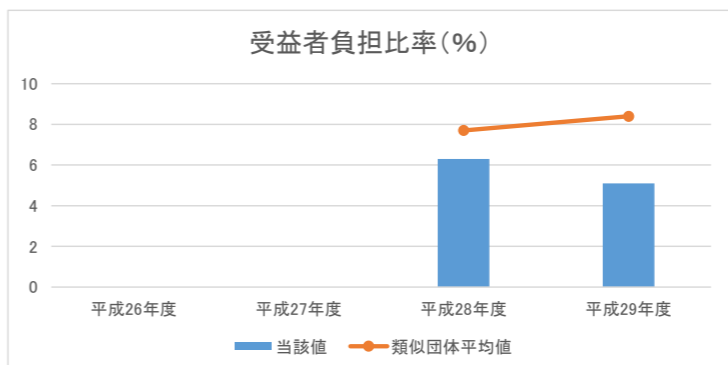
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			409	338
経常費用			6,452	6,681
当該値			6.3	5.1
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

①海陽町においては平成29年度時点で3,685千円となっており、類似団体平均値と比べると高くなっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や町民サービスに寄与していることになるが、その分試算に対する維持補修費などのコストが発生する。今後の人口減少と少子高齢化を考えると適正な規模の資産を考えていく必要がある。

②海陽町においては平成29年度時点で4.15%となっており、類似団体平均値と比較すると0.09%高くなっている。この指標が高いということは、社会資本整備が進んでいるということになるが、その反面、維持管理費が多く発生することとなる。

③海陽町においては平成29年度時点で64.4%となっており、類似団体平均値と比較すると4.7%高くなっている。この数値が高くなれば施設や道路などの固定資産台帳上における更新時期が迫っている資産が多くなる為、更新費用の増加の確保が必要になってくる。

2. 資産と負債の比率

④海陽町においては平成29年度時点で77.1%となっており、類似団体平均値と比較すると2.2%上回っている。この比率が高いということは資産を形成するための負債の割合が低く、将来世代の負担が小さくなっているといえる。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるので、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行って行く必要がある。

⑤海陽町においては平成29年度時点で18.1%となっており、類似団体平均値と比べると2.4%高い水準となっている。これは、有形・無形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が若干高いことを表している。今後は、人口減少・少子高齢化といった課題を踏まえて適切な資産更新を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥海陽町においては平成29年度時点で674千円となっており、類似団体平均値と比べると高くなっている。これは類似団体よりも資産額が多いため、それに対する維持管理費や減価償却費等が原因と考えられる。

4. 負債の状況

⑦海陽町においては平成29年度時点で843千円となっており、類似団体平均値と比べ62千円高い水準となっている。今後の人口減少・少子高齢化を見据え、将来世代に過度な負担を残さないよう、負債額を抑えていく必要がある。

⑧海陽町においては平成29年度時点で163百万円となっており、海陽町が投資を抑制したことを表している。今後も継続的にプラスの数値となるように業務支出を抑え、投資支出を厳選していくことによって、負債額を減らしていく運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨海陽町においては、平成29年度時点で5.1%となっており、類似団体平均値と比べると3.3%低くなっている。受益者負担の割合が低い状況は、町民にとってはありがたいことだといえるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。また現在の算定方法では、経常収益の中に、その他の経常収益(非資金の会計処理で発生しているものなど)が含まれている為、それらも踏まえた実質的な受益者負担率は大きく変動する可能性もある。算定方式に加えて今後の人口減少・少子高齢化もふまえ、現在の受益者負担割合が適切なものかどうか検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県松茂町

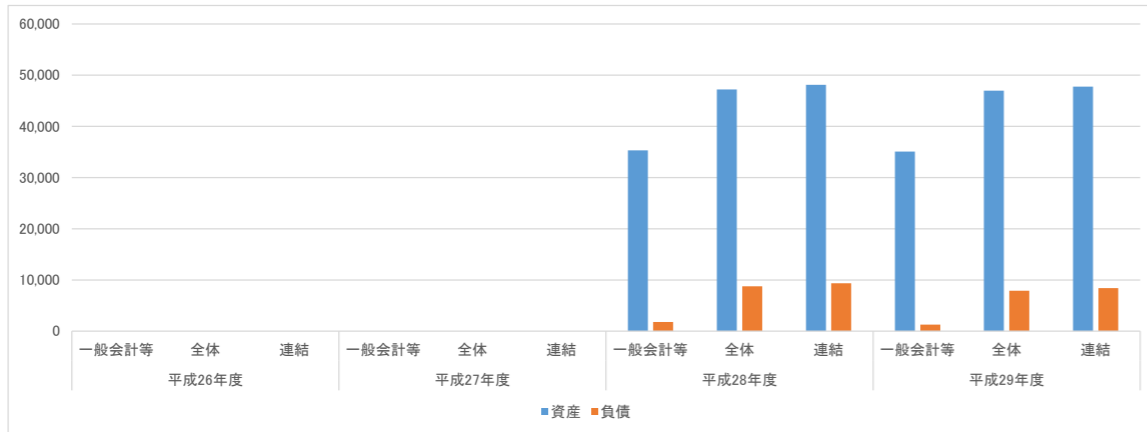
団体コード 364011

人口	15,184 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	14.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,570,430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

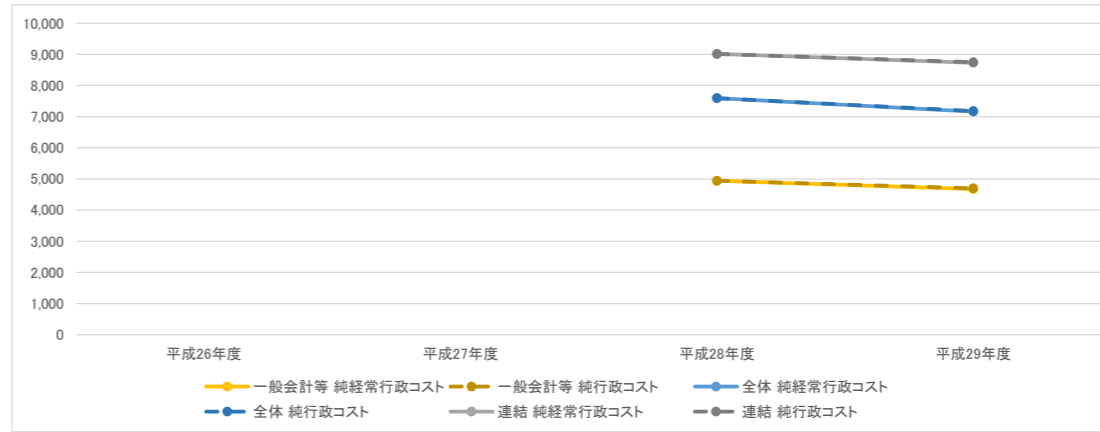
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,319	35,058
	負債			1,770	1,263
全体	資産			47,214	46,983
	負債			8,761	7,904
連結	資産			48,136	47,761
	負債			9,372	8,401



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から261百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が83.6%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から507百万円の減少(△28.6%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から231百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度から857百万円減少(△9.8%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より11,925百万円多くなり、負債総額も6,641百万円多くなっている。
 一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から375百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から971百万円減少(△10.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて12,703百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、7,138百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

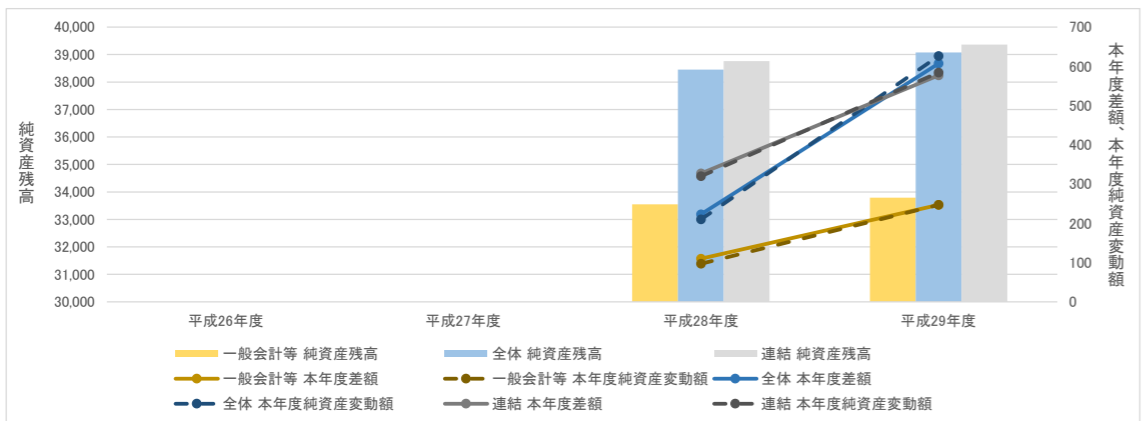
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,944	4,675
	純行政コスト			4,944	4,700
全体	純経常行政コスト			7,595	7,162
	純行政コスト			7,592	7,181
連結	純経常行政コスト			9,015	8,728
	純行政コスト			9,012	8,749



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,395百万円となり、前年度比170百万円の増加(+3.3%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は717百万円(13.3%)となっており、前年度と比べて28百万円増加(+4.1%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が452百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,114百万円多くなり、純行政コストは2,481百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,725百万円多くなっている一方、補助金等が4,110百万円多くなっているなど、経常費用が5,779百万円多くなり、純行政コストは4,049百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

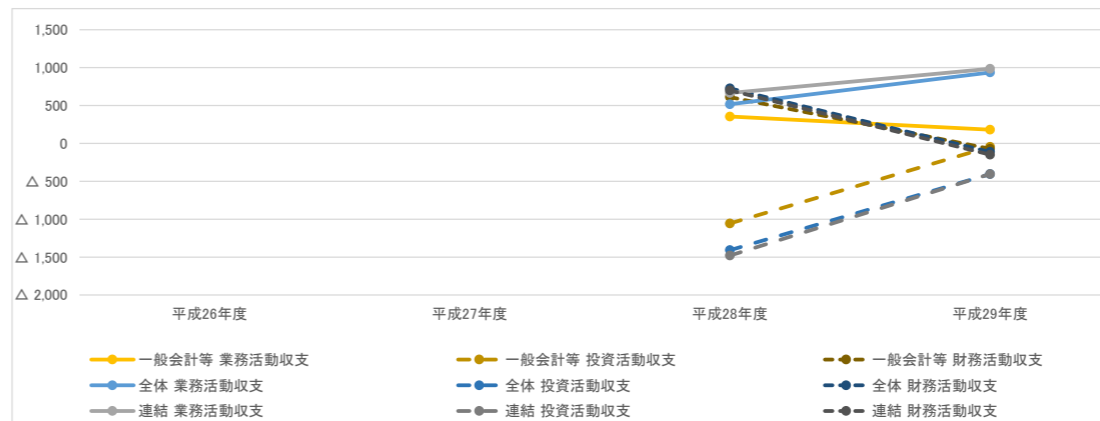
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			110	247
	本年度純資産変動額			97	247
	純資産残高			33,549	33,795
全体	本年度差額			223	607
	本年度純資産変動額			210	626
	純資産残高			38,453	39,079
連結	本年度差額			327	577
	本年度純資産変動額			320	584
	純資産残高			38,764	39,360



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,946百万円)が純行政コスト(4,700百万円)を上回ったことから、本年度差額は247百万円(前年度比+137百万円)となり、純資産残高は247百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,865百万円多くなり、本年度差額は607百万円となり、純資産残高は626百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,381百万円多くなり、本年度差額は577百万円となり、純資産残高は584百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			355	181
	投資活動収支			△ 1,056	△ 45
	財務活動収支			611	△ 71
全体	業務活動収支			517	936
	投資活動収支			△ 1,409	△ 405
	財務活動収支			727	△ 113
連結	業務活動収支			665	985
	投資活動収支			△ 1,480	△ 404
	財務活動収支			700	△ 148



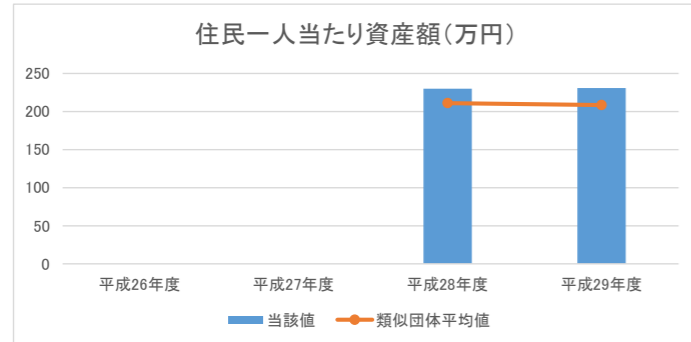
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は181百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△45百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を行わず償還のみを行ったことから△71百万円となっており、本年度資金残高は前年度から65百万円増加し144百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より755百万円多い936百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△405百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△113百万円となり、本年度末資金残高は前年度から418百万円増加し、1,117百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より804百万円多い985百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△404百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△148百万円となり、本年度末資金残高は前年度から432百万円増加し、1,282百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

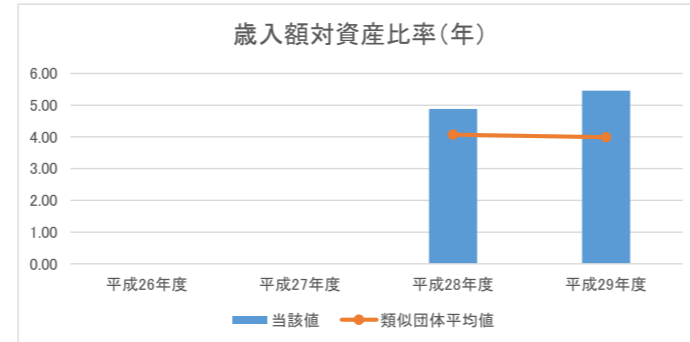
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,531,918	3,505,803
人口			15,349	15,184
当該値			230.1	230.9
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

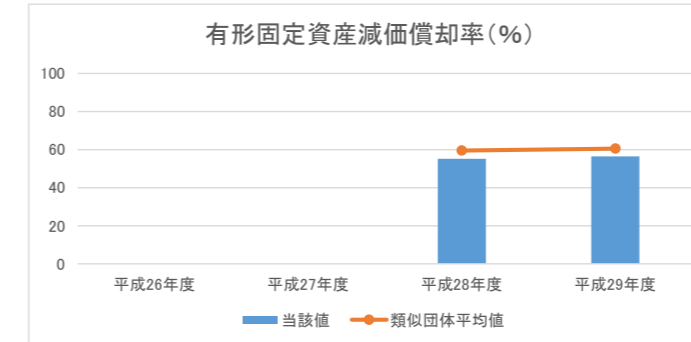
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,319	35,058
歳入総額			7,242	6,418
当該値			4.88	5.46
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,256	13,625
有形固定資産 ※1			24,008	24,165
当該値			55.2	56.4
類似団体平均値			59.5	60.5

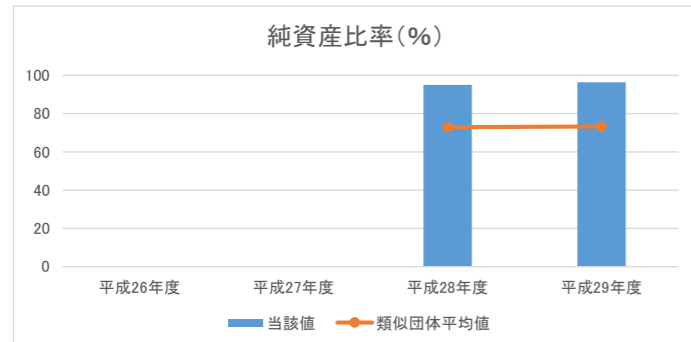
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

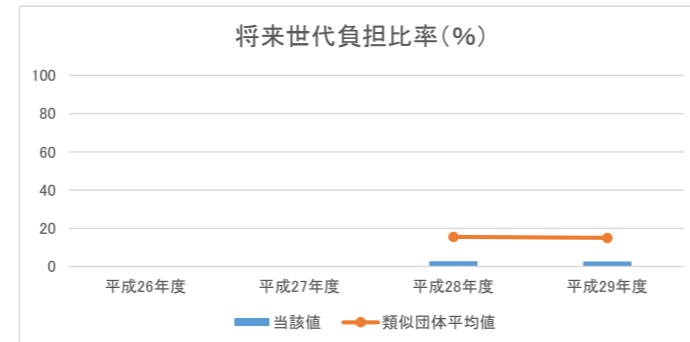
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,549	33,795
資産合計			35,319	35,058
当該値			95.0	96.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			838	787
有形・無形固定資産合計			29,585	29,379
当該値			2.8	2.7
類似団体平均値			15.5	15.0

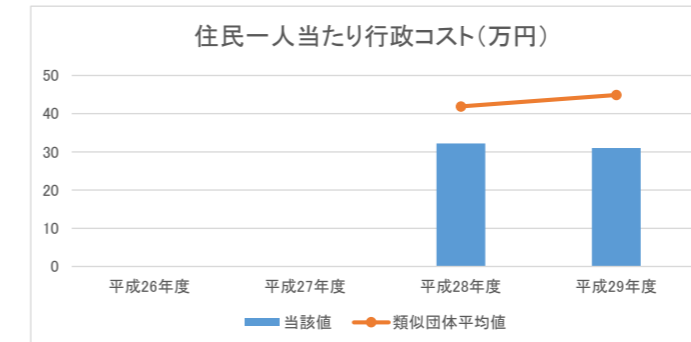
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

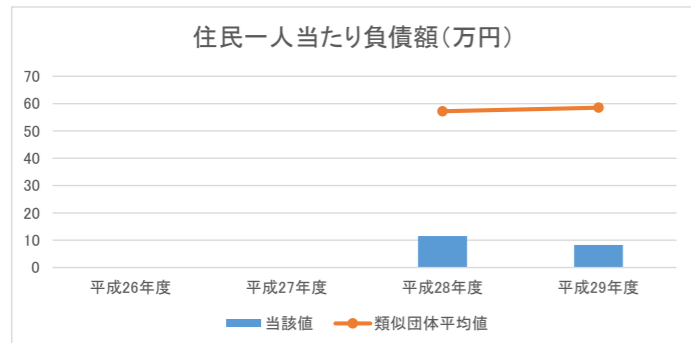
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			494,417	469,973
人口			15,349	15,184
当該値			32.2	31.0
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

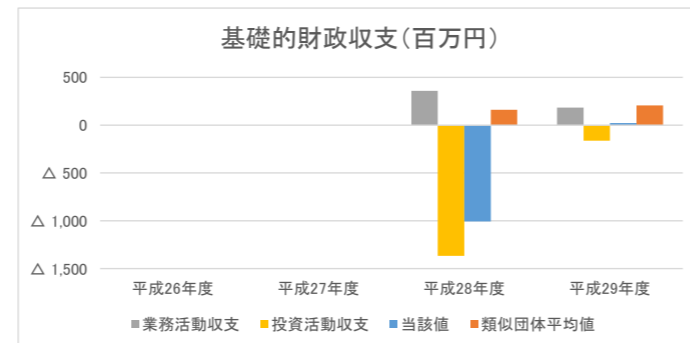
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			177,026	126,261
人口			15,349	15,184
当該値			11.5	8.3
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			359	184
投資活動収支 ※2			△ 1,367	△ 162
当該値			△ 1,008	22
類似団体平均値			160.7	206.0

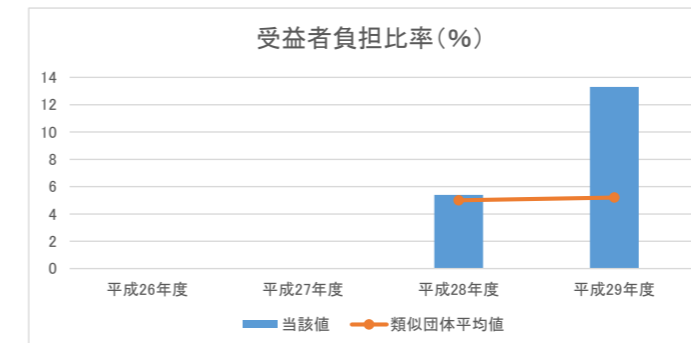
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			281	720
経常費用			5,225	5,395
当該値			5.4	13.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入対資産比率)は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、純資産が昨年度から1.4%増加した。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.1%減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.2万円減少している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から3.2万円減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、22百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県北島町

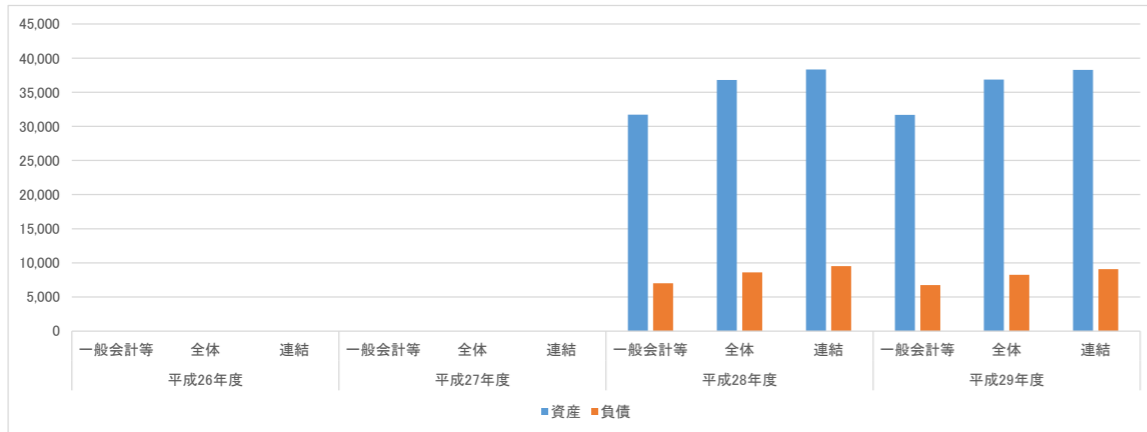
団体コード 364029

人口	23,152 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,659,390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

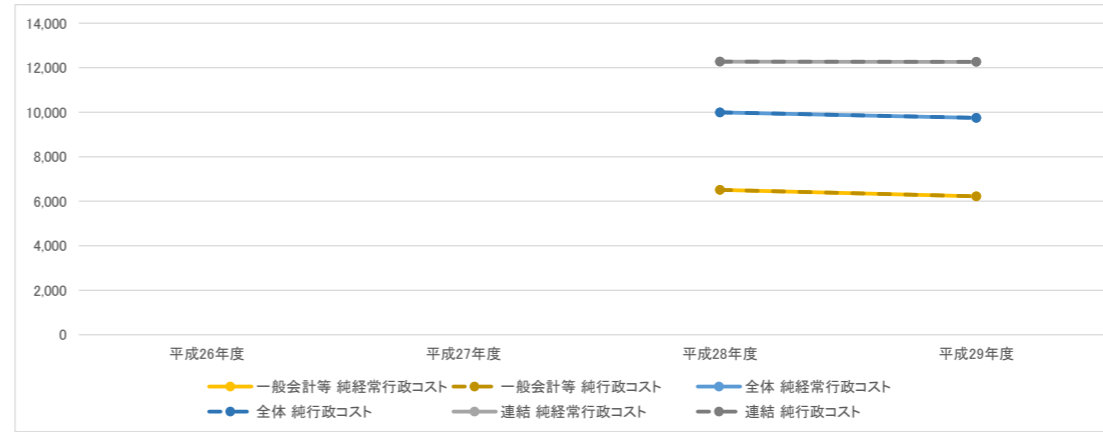
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,726	31,698
	負債			7,026	6,737
全体	資産			36,796	36,868
	負債			8,617	8,247
連結	資産			38,332	38,275
	負債			9,534	9,089



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から28百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比+213百万円)、インフラ資産(前年度比△153百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が81.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から289百万円の減少(△4.1%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは退職手当引当金(固定負債)(前年度比△255百万円)である。今後も職員定員の削減とともに更なる業務効率化に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から72百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度から370百万円減少(△4.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より5,170百万円多くなり、負債総額も1,510百万円多くなっている。
 一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から57百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から445百万円減少(△4.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,577百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、2,352百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

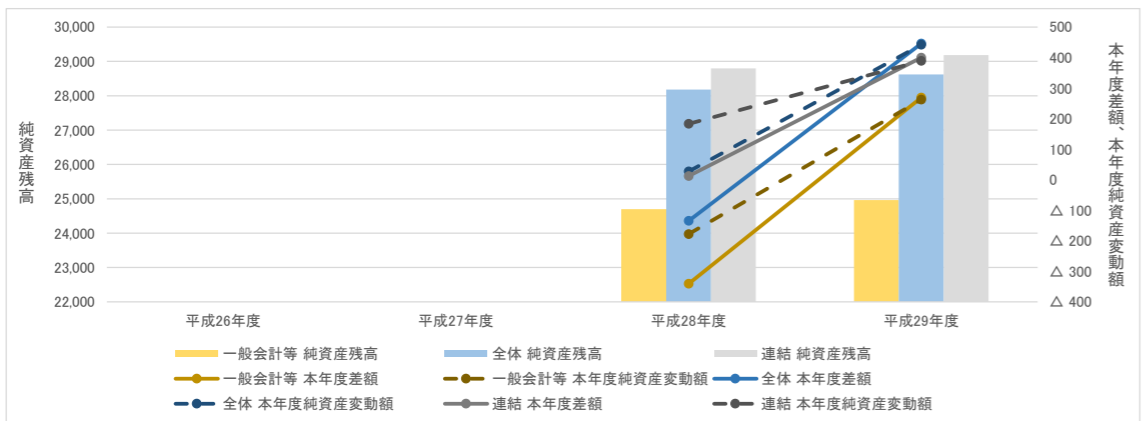
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,510	6,220
	純行政コスト			6,510	6,221
全体	純経常行政コスト			9,991	9,744
	純行政コスト			9,993	9,747
連結	純経常行政コスト			12,271	12,260
	純行政コスト			12,273	12,265



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,761百万円となり、前年度比22百万円の増加(+0.3%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,077百万円(15.9%)となっており、前年度と比べて44百万円増加(+4.3%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が410百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,408百万円多くなり、純行政コストは3,526百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,601百万円多くなっている一方、補助金等が6,140百万円多くなっているなど、経常費用が7,642百万円多くなり、純行政コストは6,044百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

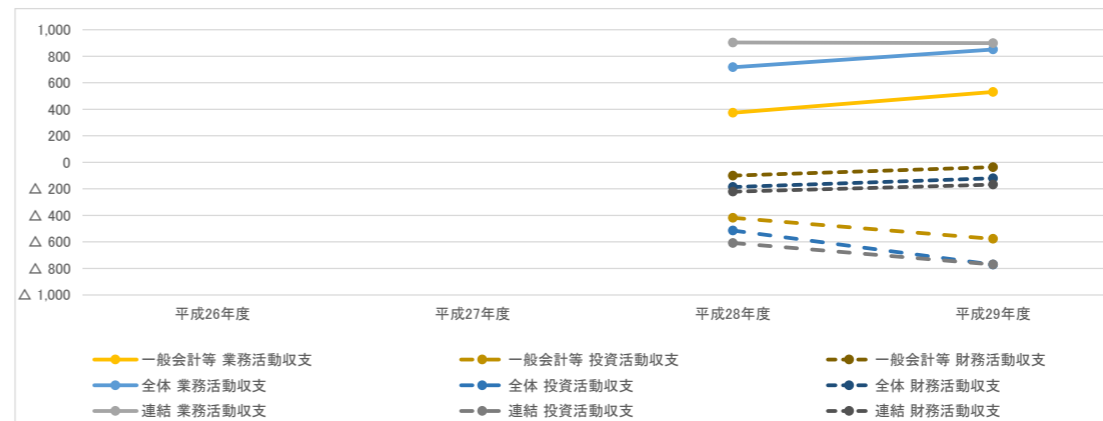
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 341	269
	本年度純資産変動額			△ 178	262
	純資産残高			24,700	24,962
全体	本年度差額			△ 135	446
	本年度純資産変動額			27	442
	純資産残高			28,179	28,621
連結	本年度差額			12	400
	本年度純資産変動額			183	389
	純資産残高			28,798	29,186



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,490百万円)が純行政コスト(6,221百万円)を上回ったことから、本年度差額は269百万円(前年度比+610百万円)となり、純資産残高は262百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,459百万円多くなり、本年度差額は446百万円となり、純資産残高は442百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,175百万円多くなり、本年度差額は400百万円となり、純資産残高は389百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			374	531
	投資活動収支			△ 418	△ 577
	財務活動収支			△ 100	△ 36
全体	業務活動収支			717	851
	投資活動収支			△ 514	△ 771
	財務活動収支			△ 186	△ 120
連結	業務活動収支			904	899
	投資活動収支			△ 608	△ 770
	財務活動収支			△ 221	△ 168



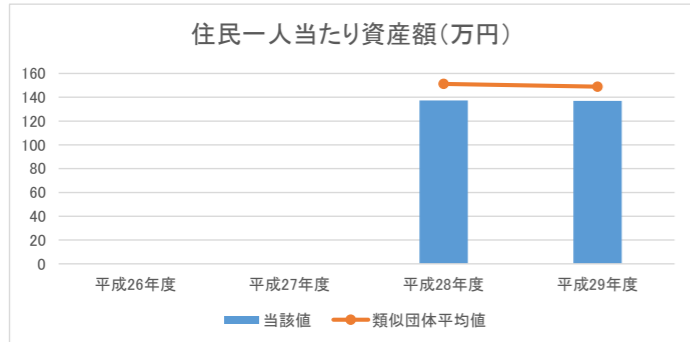
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は531百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△577百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことなどから△36百万円となり、本年度資金残高は前年度から82百万円減少し318百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より320百万円多い851百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立や公共施設等整備を実施したため、△771百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△120百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、1,419百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より368百万円多い899百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△770百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、1,830百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

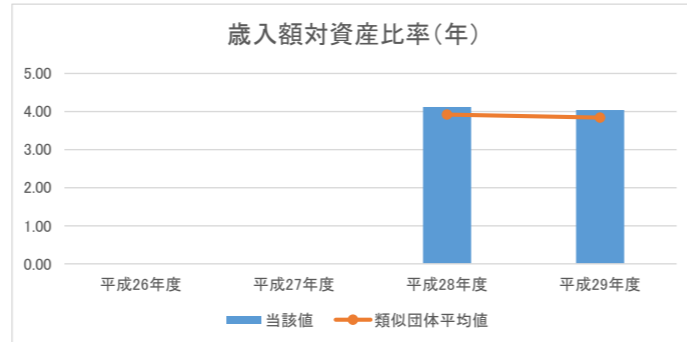
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,172,565	3,169,849
人口			23,103	23,152
当該値			137.3	136.9
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

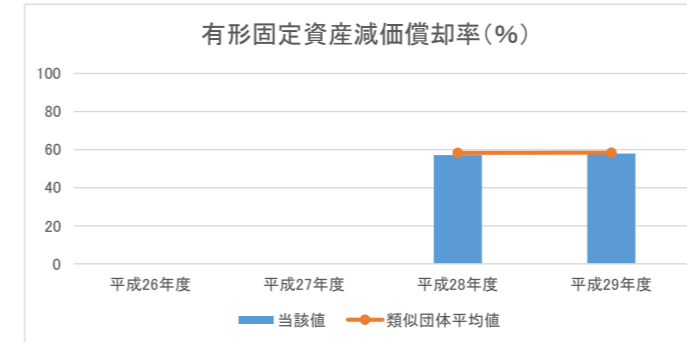
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,726	31,698
歳入総額			7,709	7,839
当該値			4.12	4.04
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,591	18,256
有形固定資産 ※1			30,794	31,510
当該値			57.1	57.9
類似団体平均値			58.3	58.4

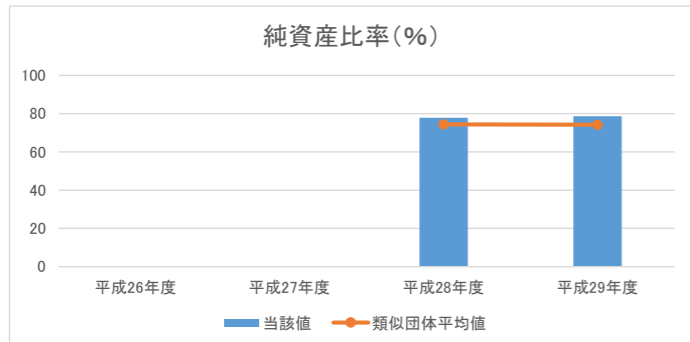
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

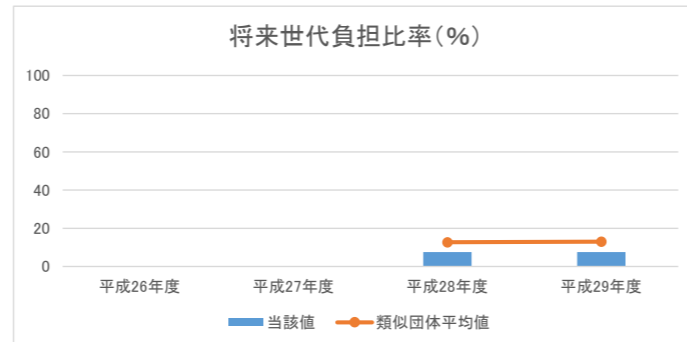
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,700	24,962
資産合計			31,726	31,698
当該値			77.9	78.7
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,956	1,917
有形・無形固定資産合計			25,695	25,726
当該値			7.6	7.5
類似団体平均値			12.7	13.0

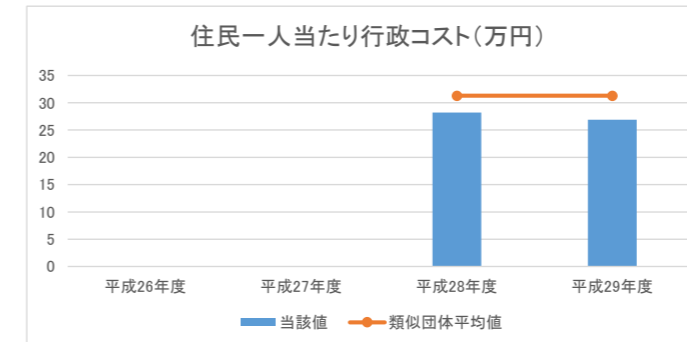
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

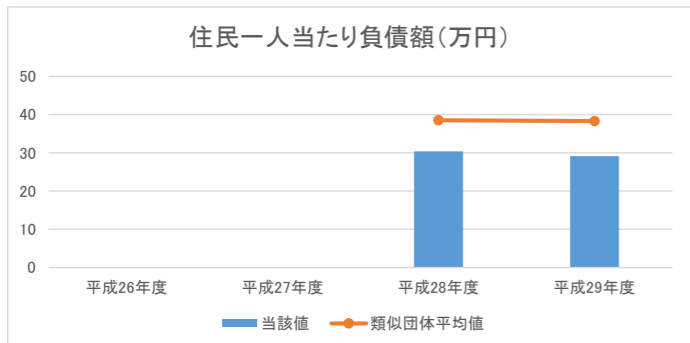
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			651,018	622,106
人口			23,103	23,152
当該値			28.2	26.9
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

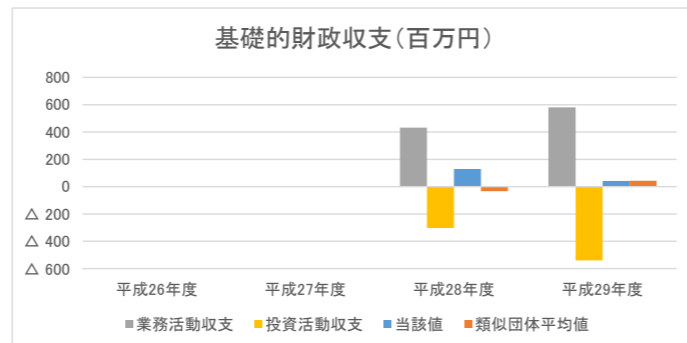
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			702,575	673,672
人口			23,103	23,152
当該値			30.4	29.1
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			432	581
投資活動収支 ※2			△ 302	△ 540
当該値			130	41
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

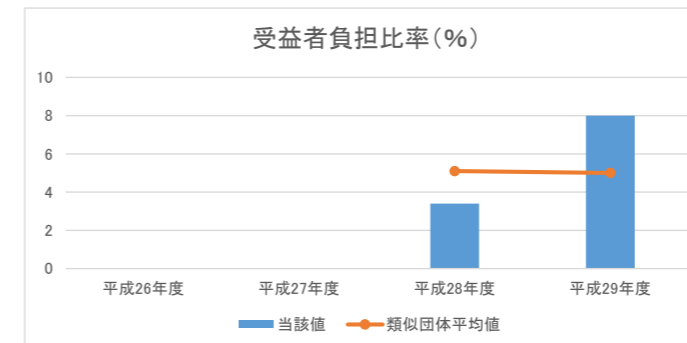
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			229	542
経常費用			6,739	6,761
当該値			3.4	8.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、歳入対資産比率は類似団体平均を上回った。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、純資産が昨年度から0.8%増加した。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.1%減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.3万円減少している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から1.3万円減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、41百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県藍住町

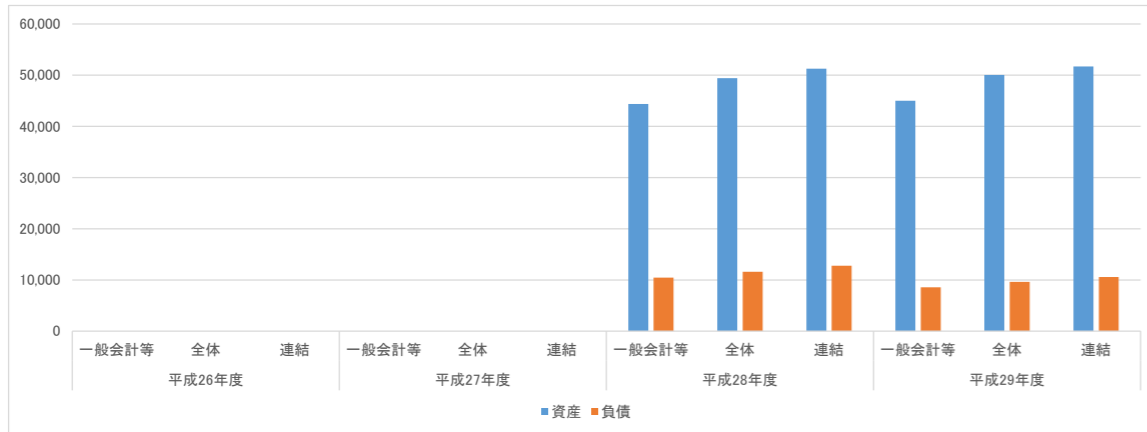
団体コード 364037

人口	35,147 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	16.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,781.670 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

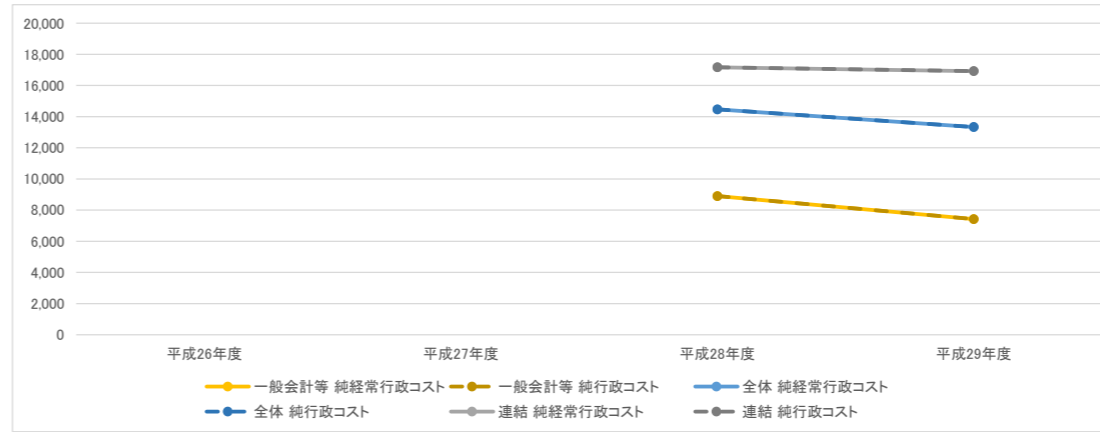
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,368	45,002
	負債			10,457	8,556
全体	資産			49,408	50,056
	負債			11,599	9,631
連結	資産			51,273	51,687
	負債			12,760	10,583



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から634百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比+918百万円)、インフラ資産(前年度比△634百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が84.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から1,901百万円の減少(△18.2%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは退職手当引当金(固定負債)(前年度比△1,896百万円)である。今後も更なる業務効率化に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から648百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度から1,968百万円減少(△17.0%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より5,054百万円多くなり、負債総額も1,075百万円多くなっている。
 一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から414百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から2,177百万円減少(△17.1%)した。資産総額は一部事務組合に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,685百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、2,027百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

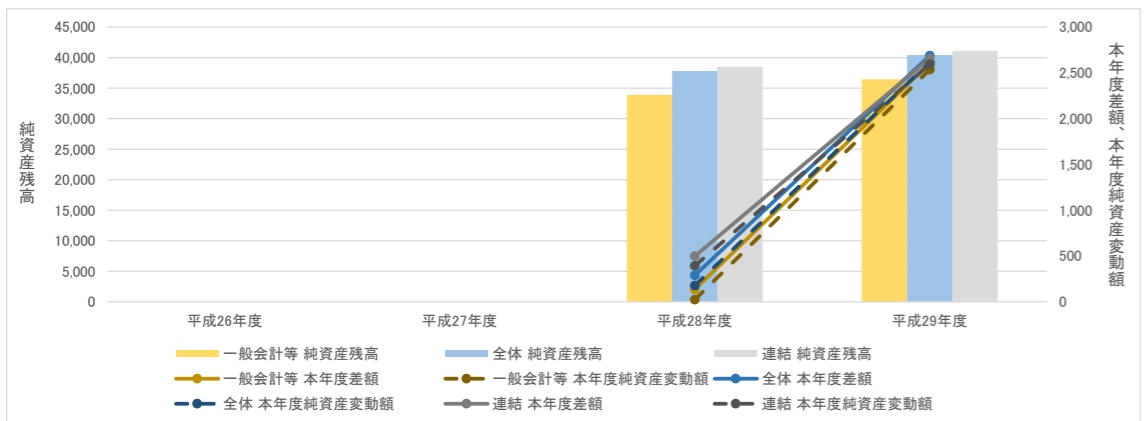
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,904	7,423
	純行政コスト			8,904	7,425
全体	純経常行政コスト			14,469	13,331
	純行政コスト			14,471	13,334
連結	純経常行政コスト			17,166	16,920
	純行政コスト			17,169	16,926



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,747百万円となり、前年度比252百万円の増加(+2.7%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は2,332百万円(23.9%)となっており、前年度と比べて556百万円増加(+31.3%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が486百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,771百万円多くなり、純行政コストは5,909百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が764百万円多くなっている一方、移転費用が8,751百万円多くなっているなど、経常費用が10,262百万円多くなり、純行政コストは9,501百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

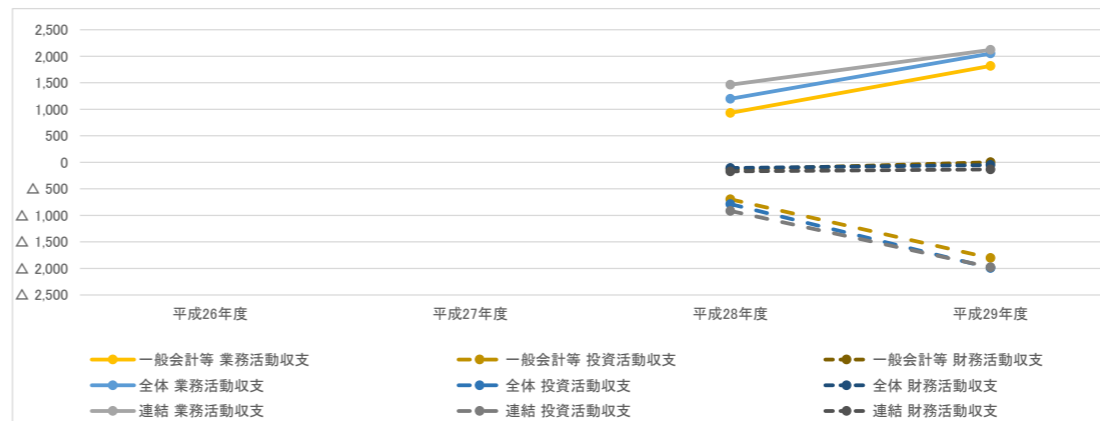
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			136	2,607
	本年度純資産変動額			23	2,535
	純資産残高			33,911	36,446
全体	本年度差額			289	2,687
	本年度純資産変動額			177	2,615
	純資産残高			37,810	40,425
連結	本年度差額			498	2,657
	本年度純資産変動額			393	2,592
	純資産残高			38,512	41,105



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,031百万円)が純行政コスト(7,425百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,607百万円(前年度比+2,471百万円)となり、純資産残高は2,535百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,067百万円多くなり、本年度差額は2,687百万円となり、純資産残高は2,615百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,552百万円多くなり、本年度差額は2,657百万円となり、純資産残高は2,593百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			932	1,818
	投資活動収支			△ 696	△ 1,804
	財務活動収支			△ 134	2
	合計			1,198	2,051
全体	業務活動収支			△ 786	△ 1,991
	投資活動収支			△ 106	△ 51
	財務活動収支			1,463	2,120
	合計			△ 915	△ 1,977
連結	業務活動収支			△ 170	△ 133
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	合計				



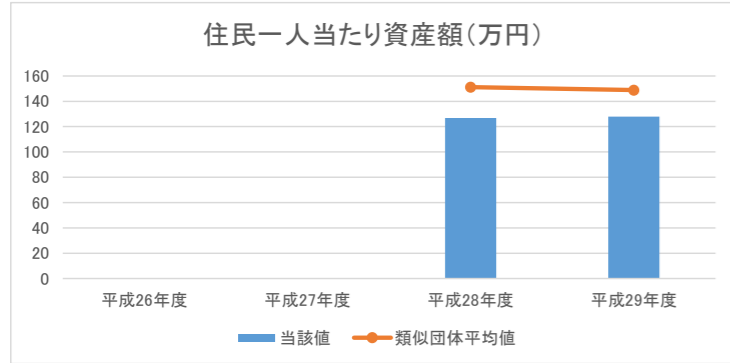
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,818百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,804百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2百万円となり、本年度資金残高は前年度から16百万円増加し502百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄える状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より233百万円多い2,051百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△1,991百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、1,729百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より302百万円多い2,120百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△1,977百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△133百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、2,144百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

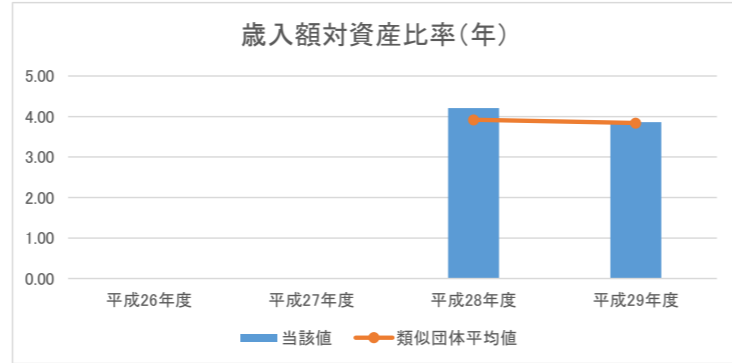
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,436,780	4,500,183
人口			34,958	35,147
当該値			126.9	128.0
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

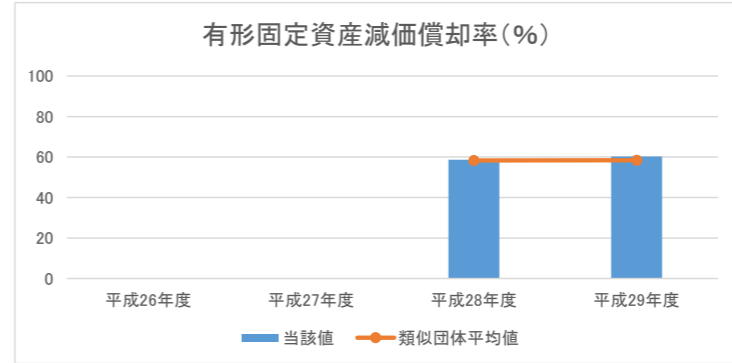
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,368	45,002
歳入総額			10,535	11,673
当該値			4.21	3.86
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,437	31,337
有形固定資産 ※1			51,863	51,954
当該値			58.7	60.3
類似団体平均値			58.3	58.4

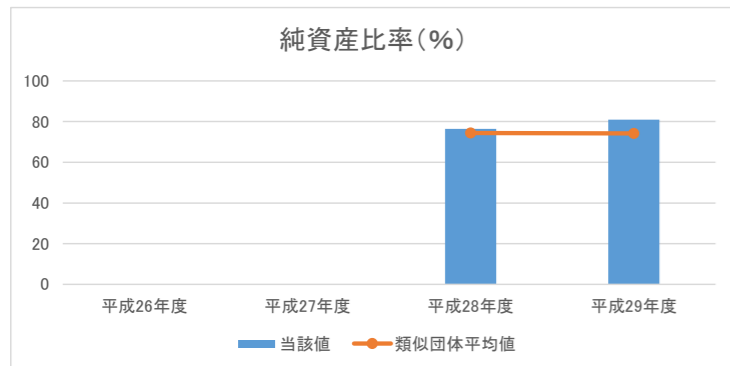
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

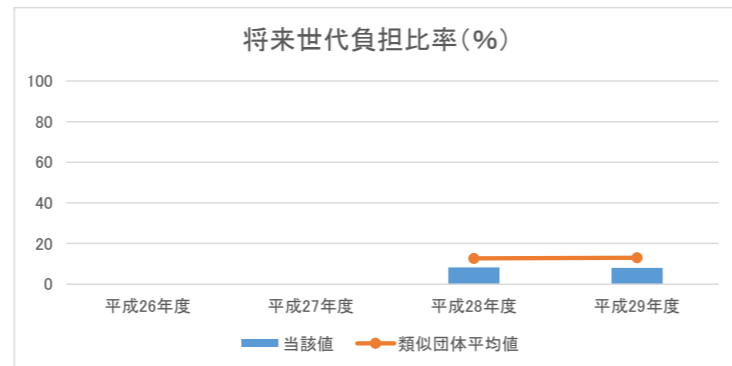
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,911	36,446
資産合計			44,368	45,002
当該値			76.4	81.0
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,154	3,064
有形・無形固定資産合計			37,988	38,205
当該値			8.3	8.0
類似団体平均値			12.7	13.0

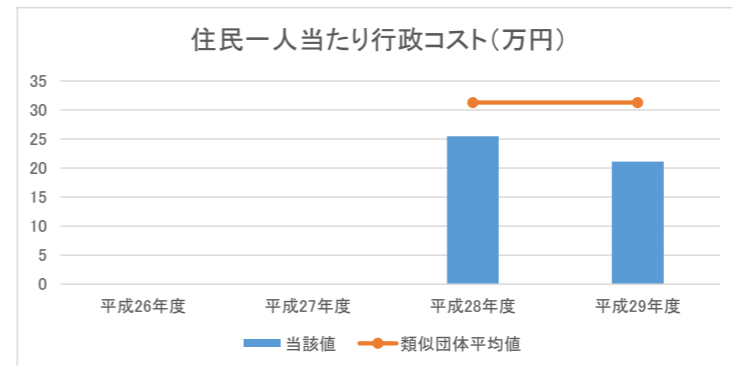
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

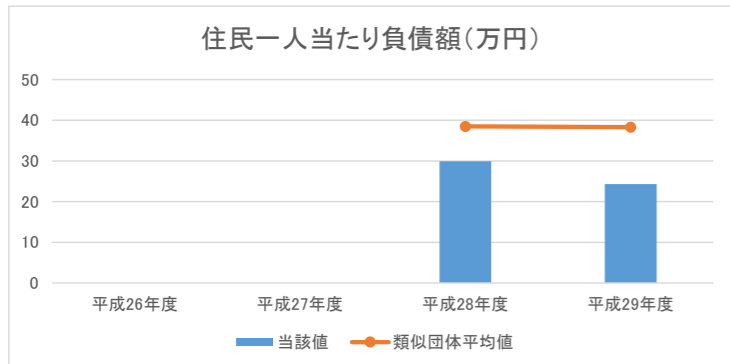
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			890,366	742,450
人口			34,958	35,147
当該値			25.5	21.1
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

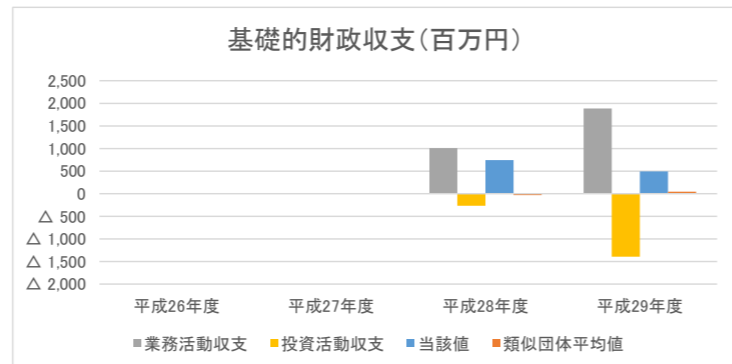
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,045,677	855,606
人口			34,958	35,147
当該値			29.9	24.3
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,010	1,885
投資活動収支 ※2			△ 269	△ 1,392
当該値			741	493
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

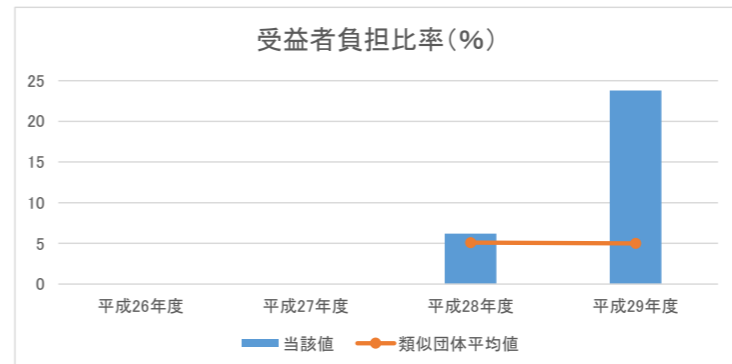
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			591	2,324
経常費用			9,495	9,747
当該値			6.2	23.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回り、歳入対資産比率は類似団体平均と同程度であった。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、純資産が昨年度から4.6%増加した。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.3%減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて4.4万円減少している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から5.6万円減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、493百万円となっている。類似団体平均を上回っており、今後も黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

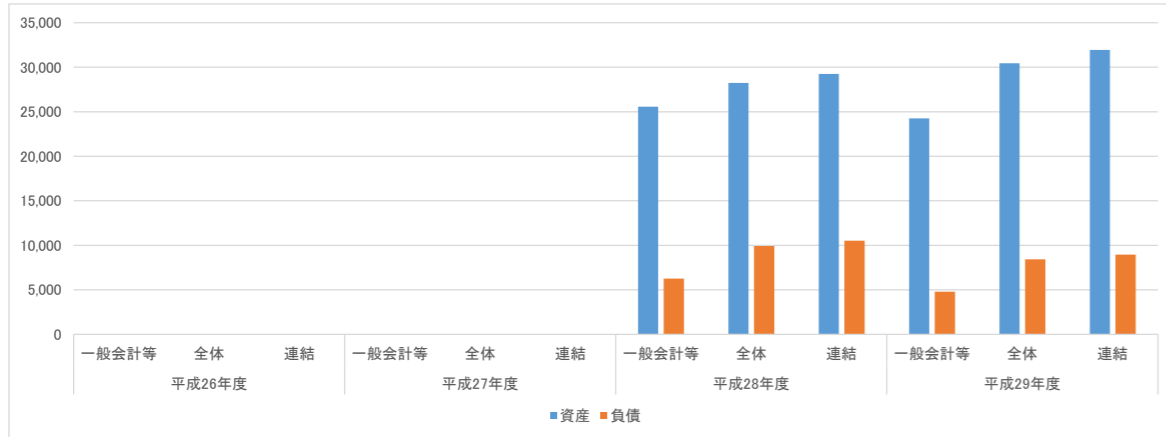
団体名 徳島県板野町
 団体コード 364045

人口	13,594 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	36.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,525.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

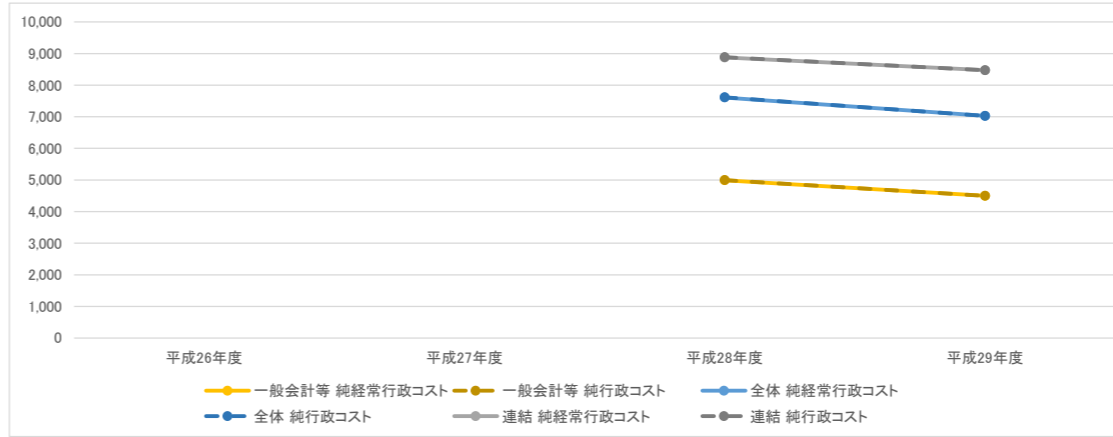
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,565	24,252
	負債			6,268	4,786
全体	資産			28,235	30,439
	負債			9,919	8,425
連結	資産			29,255	31,946
	負債			10,529	8,953



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,313百万円の減少(-5.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1,482百万円減少(-23.6%)しており、その内、退職手当引当金の減少額は366百万円である。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,204百万円増加(+7.8%)し、負債総額は前年度から1,494百万円減少(-15.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ6,187百万円多くなるが、負債総額も3,639百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,691百万円増加(+9.2%)し、負債総額は、前年度末から、1,576百万円減少(-15%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ7,694百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、4,167百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

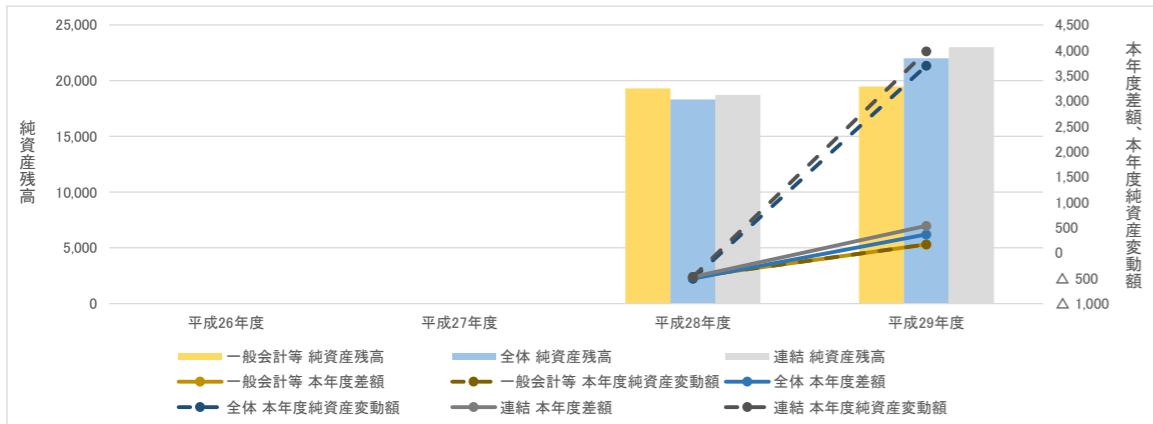
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,990	4,501
	純行政コスト			4,996	4,498
全体	純経常行政コスト			7,607	7,030
	純行政コスト			7,615	7,027
連結	純経常行政コスト			8,876	8,475
	純行政コスト			8,884	8,472



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,128百万円となった。今後も大きな金額の計上が予想されるのは社会保障給付(827百万円)であり、経常費用の内16.1%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が326百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,332百万円多くなり、純行政コストは2,530百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が1,609百万円多くなっている一方、物件費が1,423百万円多くなっている等、経常費用が5,582百万円多くなり、純行政コストは3,975百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

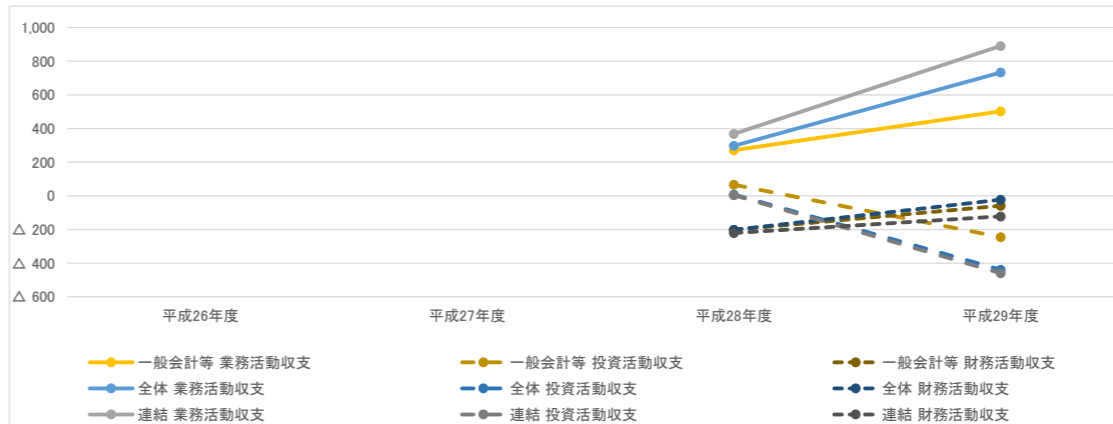
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 471	168
	本年度純資産変動額			△ 471	169
	純資産残高			19,297	19,466
全体	本年度差額			△ 506	366
	本年度純資産変動額			△ 506	3,697
	純資産残高			18,317	22,014
連結	本年度差額			△ 472	536
	本年度純資産変動額			△ 472	3,979
	純資産残高			18,726	22,993



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(4,665百万円)が純行政コスト(4,498百万円)を下回っており、本年度差額は168百万円となり、純資産残高は169百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,556百万円多くなり、本年度の差額は366百万円となり、純資産残高は3,697百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,326百万円多くなり、本年度差額は536百万円となり、純資産残高は3,979百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			271	502
	投資活動収支			66	△ 245
	財務活動収支			△ 202	△ 59
全体	業務活動収支			297	733
	投資活動収支			8	△ 439
	財務活動収支			△ 202	△ 23
連結	業務活動収支			368	891
	投資活動収支			4	△ 460
	財務活動収支			△ 221	△ 122



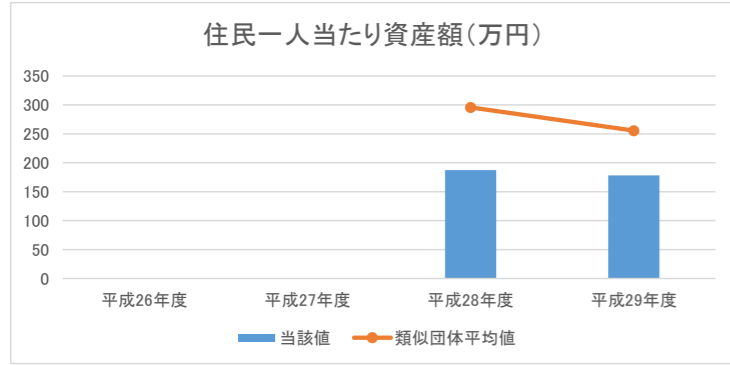
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は502百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立てなどを行ったことから、△245百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△59百万円となり、本年度資金残高は前年度から197百万円増加し、534百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より232百万円多い、733百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金の積立て等を実施したため、△439百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△23百万円となり、本年度資金残高は前年度から272百万円増加し、1,026百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より389百万円多い891百万円となっている。投資活動収支では、組合として基金の積立てや取崩しが行われているため、△460百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△122百万円となり、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、1,354百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

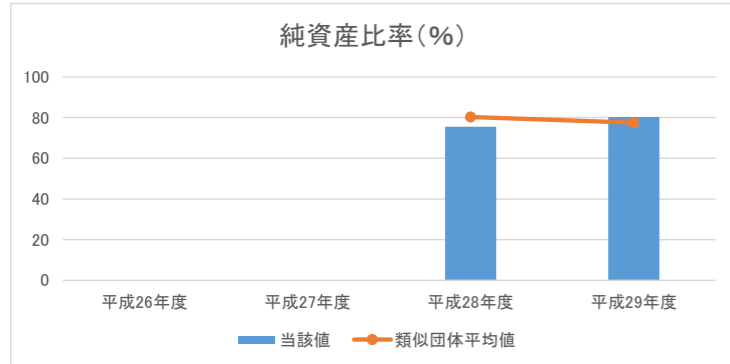
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,556,507	2,425,193
人口			13,651	13,594
当該値			187.3	178.4
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

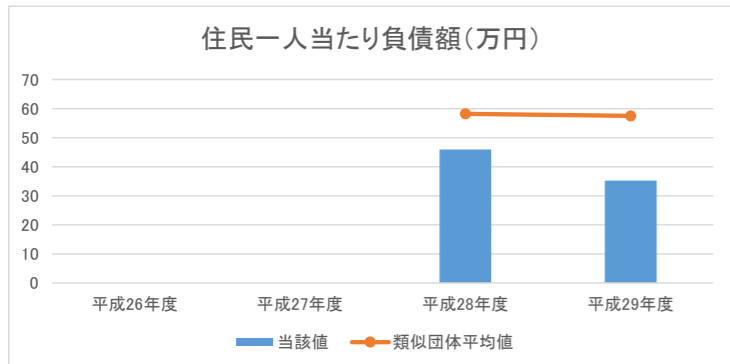
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,297	19,466
資産合計			25,565	24,252
当該値			75.5	80.3
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

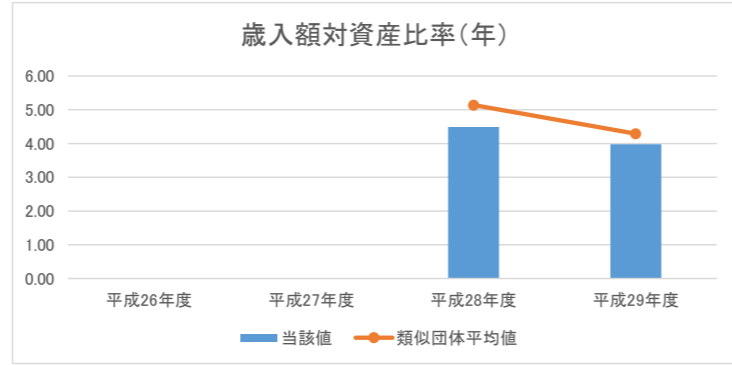
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			626,805	478,579
人口			13,651	13,594
当該値			45.9	35.2
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

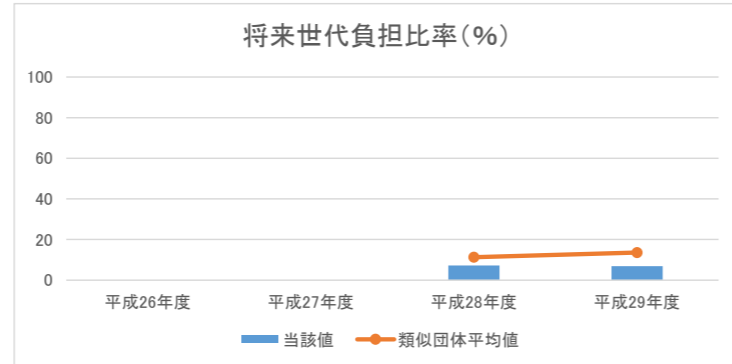
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,565	24,252
歳入総額			5,698	6,094
当該値			4.49	3.98
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,411	1,338
有形・無形固定資産合計			19,666	19,302
当該値			7.2	6.9
類似団体平均値			11.3	13.6

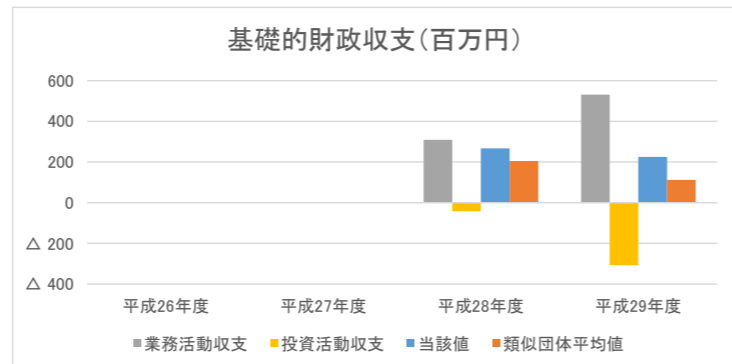
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			309	532
投資活動収支 ※2			△42	△307
当該値			267	225
類似団体平均値			205.0	112.5

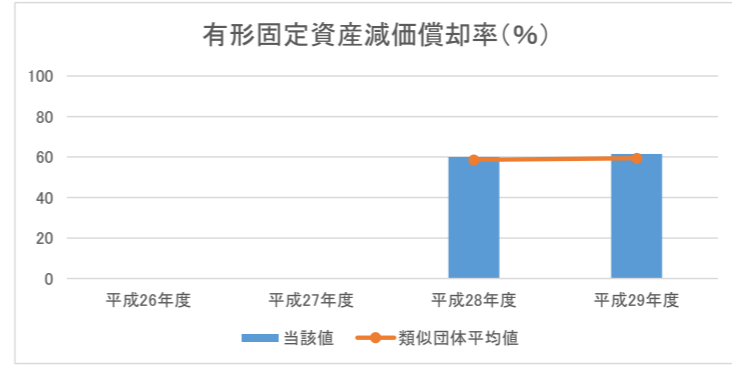
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,231	23,957
有形固定資産 ※1			38,692	38,942
当該値			60.0	61.5
類似団体平均値			58.6	59.4

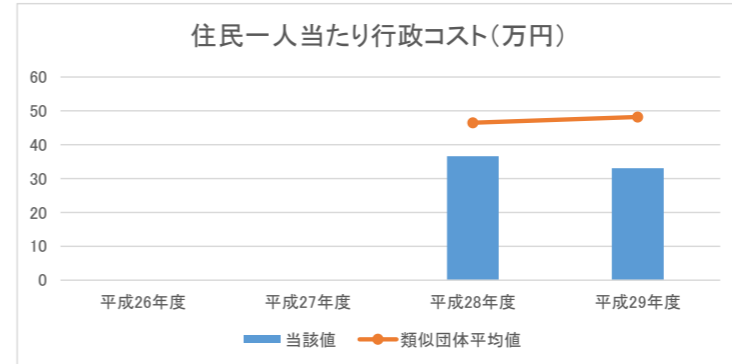
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

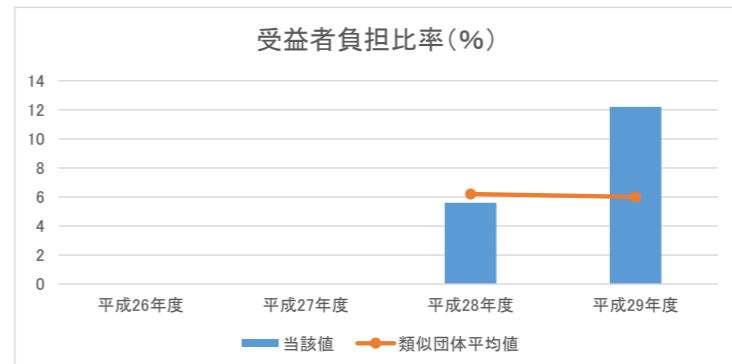
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			499,613	449,753
人口			13,651	13,594
当該値			36.6	33.1
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			296	627
経常費用			5,286	5,128
当該値			5.6	12.2
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を77.2万円下回っている。また、施設の老朽化が進んでいることから、前年度末に比較して8.9万円減少している。今後は、公共施設等の更新を適切に行い、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.5年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して大きく変わらず、前年度と比較すると1.5%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや高く、純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から5%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代にも利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、物件費の削減等による行政コストの削減に努める。将来世代負担率は、類似団体平均を下回っている。しかし現在進行中の道の駅整備事業に係る地方債の借入額が増加していることから、急激な比率の上昇を招かないためにも、今後、起債事業の峻別等により新規の地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から11万円減少している。しかし現在進行中の道の駅整備事業に係る地方債の借入額が増加していることから、今後、起債事業の峻別等により新規の地方債発行の抑制に努めていく必要がある。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、225百万円となっている。類似団体を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の固定資産の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく(15.1%)、となっていることから、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上板町
 団体コード 364053

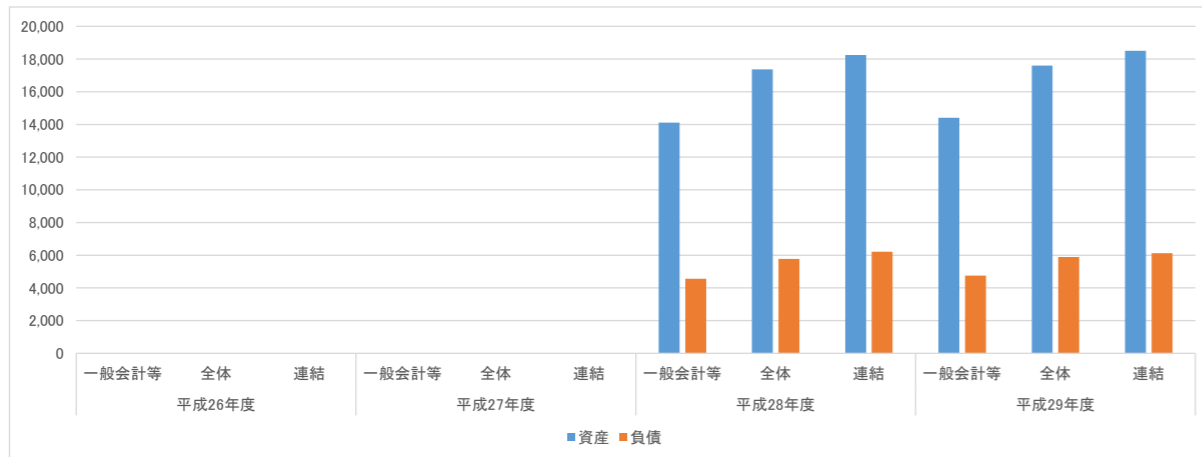
人口	12,221 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,229,629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,106	14,402
	負債			4,566	4,752
全体	資産			17,372	17,597
	負債			5,779	5,885
連結	資産			18,241	18,504
	負債			6,218	6,128

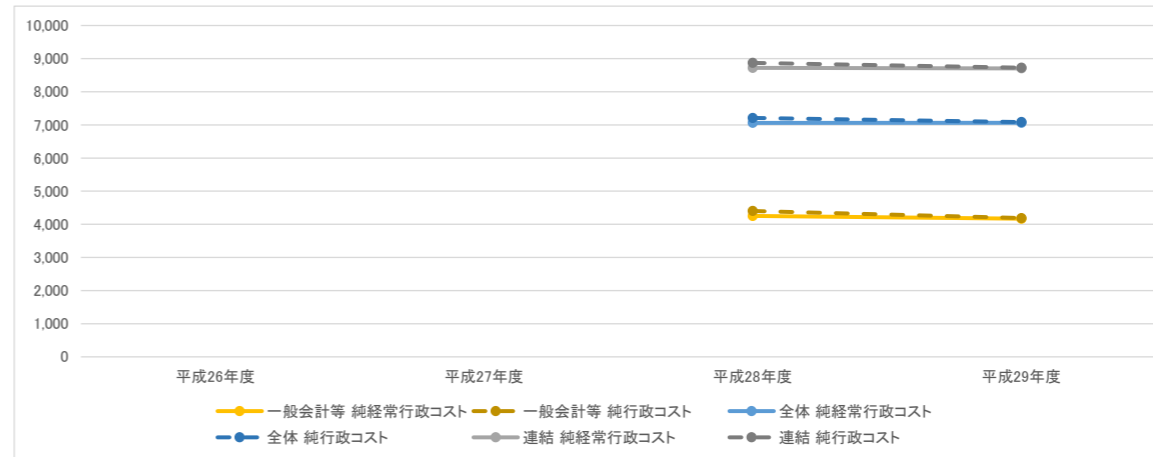


分析:
 一般会計等において資産総額は前年に比べ、296百万円増加しております。基金積立による69百万円の増加に加え、平成28年度より工事を行った、消防団第二分団詰所や文化センターの完成、小学校の空調整備・増築、道路や橋の舗装・改修、技の館内の施設工事などにより、事業用・インフラ資産ともに増加したことが影響していると考えられます。資産同様負債も前年より186百万円増加しておりますが、この原因は地方債の増加によるものです。
 水道事業会計を加えた全体会計においても、資産総額は前年度に比べ増加し、負債額も増加しております。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,253	4,170
	純行政コスト			4,402	4,190
全体	純経常行政コスト			7,061	7,064
	純行政コスト			7,211	7,086
連結	純経常行政コスト			8,722	8,705
	純行政コスト			8,872	8,727

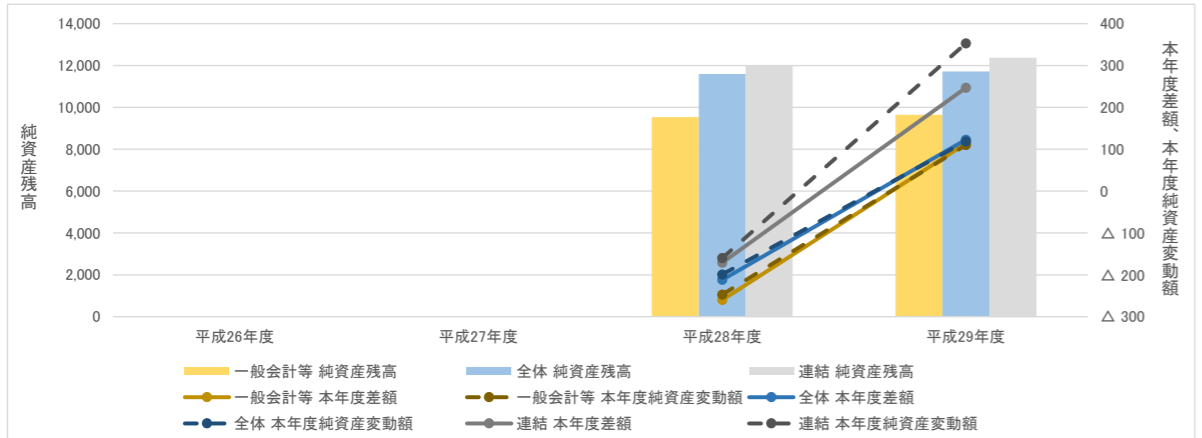


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,341百万円となり、前年と比べ107百万円減少しております。特に物件費等の減少が目立っており、委託費や修繕費等がこれに当たります。また、維持補修費も前年と比べ134百万円減少しており、建物や工作物への維持補修に手が回っていないことを表しています。経常収益は前年より24百万円の減少となっておりますが、主に「その他」に仕訳される雑入の減少や財産運用収入の減少が影響していると考えます。
 全体会計においては、一般会計等に加えて水道料金等の使用料が加算されるため、収益が多くなっていますが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計等の負担金が補助金として3,153百万円移転費用として計上されており、純行政コストは2,896百万円多くなっております。
 全体会計においても純行政コストは前年に比べ減少しており、今後も支出を抑える、または収入を上げるといった運営が求められています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 260	114
	本年度純資産変動額			△ 247	110
	純資産残高			9,540	9,650
全体	本年度差額			△ 212	123
	本年度純資産変動額			△ 199	119
	純資産残高			11,593	11,712
連結	本年度差額			△ 171	247
	本年度純資産変動額			△ 160	353
	純資産残高			12,023	12,376

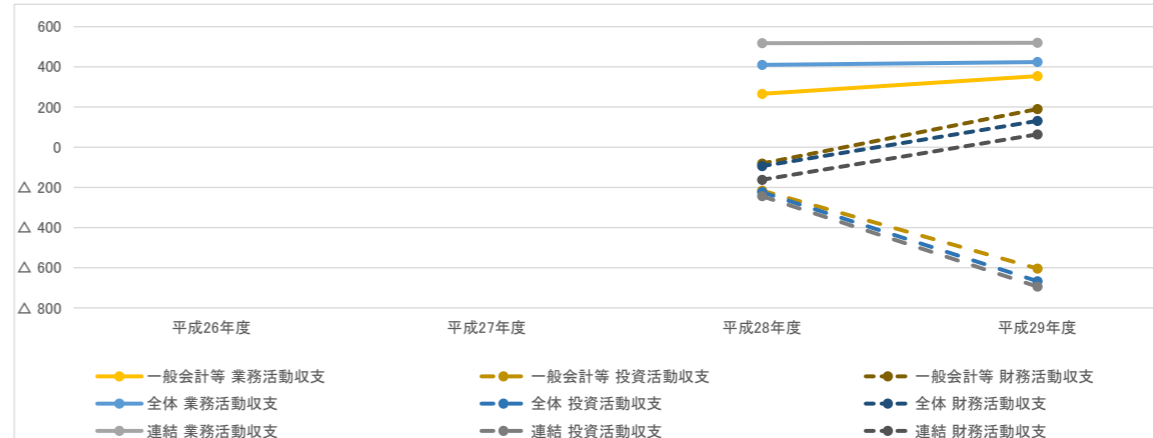


分析:
 一般会計等においては本年度差額は前年と異なり行政コストが減少し、財源は増加したため、114百万円となり、財源でコストを十分に賄えたことを表しております。寄付取得資産の計上や、過年度に除売却済みであった資産の固定資産台帳からの取消等の額が差引△4百万円ありましたが、本年度純資産変動額は110百万円となり、純資産残高は増加しております。財源では税收等に当たる町税や利子割・配当割等、交付税の増加と、国県等補助金にあたる国庫・県支出金の増加があり、合計で162百万円の増加となっております。
 全体会計においては、コストの増加もありましたが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税收等にさらに加算され、本年度差額は123百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			266	354
	投資活動収支			△ 216	△ 604
	財務活動収支			△ 81	190
全体	業務活動収支			410	424
	投資活動収支			△ 224	△ 667
	財務活動収支			△ 94	131
連結	業務活動収支			518	520
	投資活動収支			△ 244	△ 694
	財務活動収支			△ 162	64



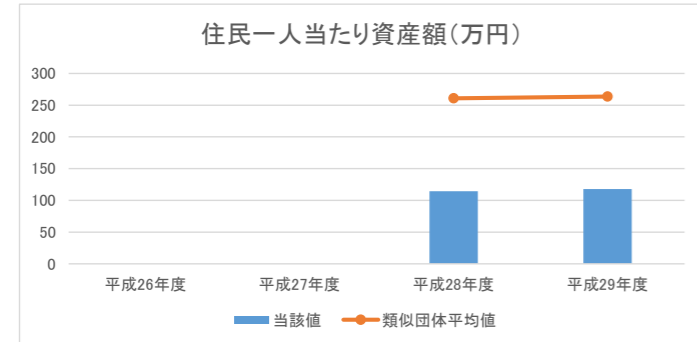
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年に比べて88百万円増加しております。投資活動収支は投資的な国庫・県支出金は増加しましたが、それ以上に公共施設等整備費が445百万円増加したこと、基金積立を前年より80百万円増やして積み立てたことにより、マイナス数値は上昇しております。財務活動収支は、前年はマイナスとなり借金が減っていましたが、今年度はプラスとなり、地方債の発行収入を増やし、借金が増加したことがわかります。全体的な資金収支は前年度同様マイナスとなっており、現金預金を取り崩して賄っているため、前年度より資金残高は減少しております。
 全体会計においては国民健康保険や介護保険等の補助金支出も増加していますがそれ以上に保険税や保険料といった税收等収入の増加、水道事業会計の水道料金等の使用料などの増加があり、業務活動収支は70百万円増加しております。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加もあり、さらにマイナスが増え、本年度資金収支額がマイナスとなり、資金残高は減少しております。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

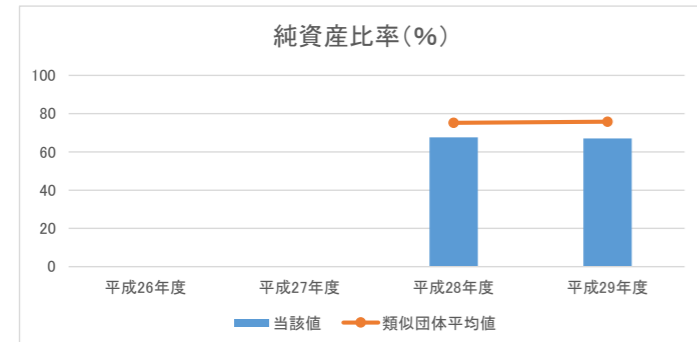
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,410,556	1,440,207
人口			12,337	12,221
当該値			114.3	117.8
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

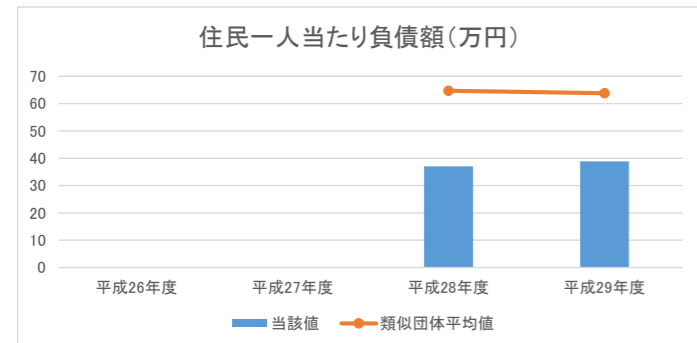
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,540	9,650
資産合計			14,106	14,402
当該値			67.6	67.0
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

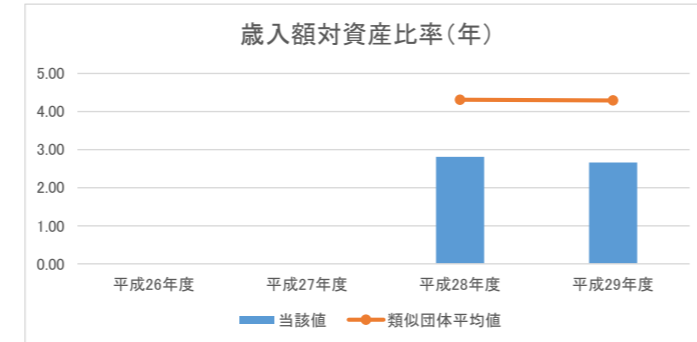
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			456,578	475,233
人口			12,337	12,221
当該値			37.0	38.9
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

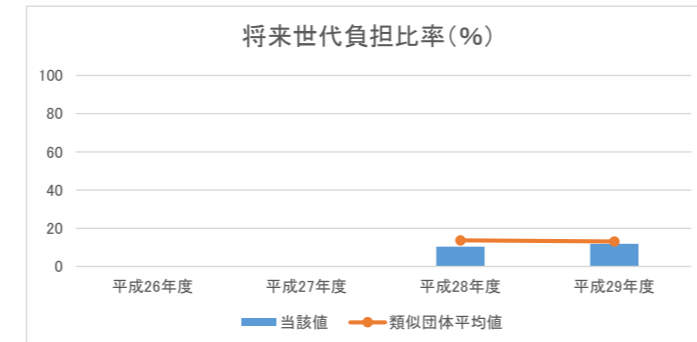
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,106	14,402
歳入総額			5,027	5,408
当該値			2.81	2.66
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,151	1,352
有形・無形固定資産合計			11,106	11,407
当該値			10.4	11.9
類似団体平均値			13.7	13.1

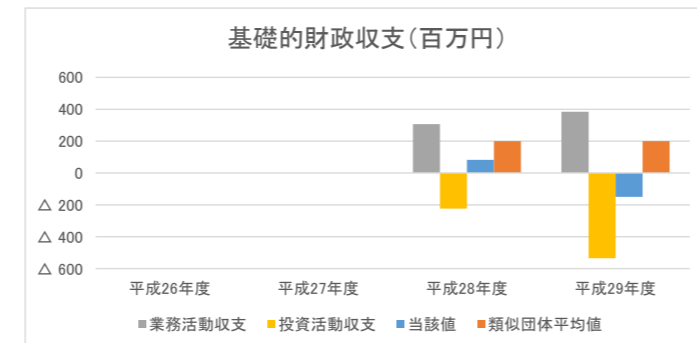
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			306	385
投資活動収支 ※2			△ 224	△ 535
当該値			82	△ 150
類似団体平均値			200.0	199.5

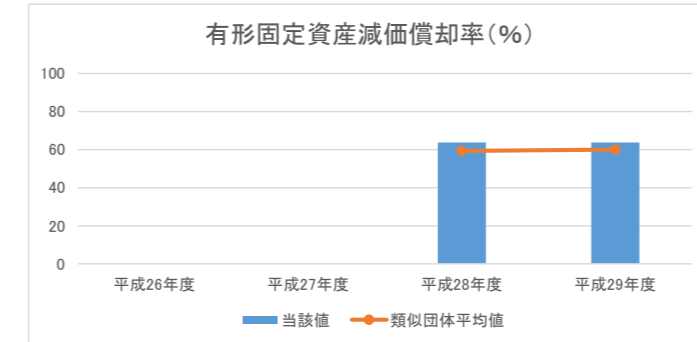
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,129	14,242
有形固定資産 ※1			22,143	22,330
当該値			63.8	63.8
類似団体平均値			59.3	60.0

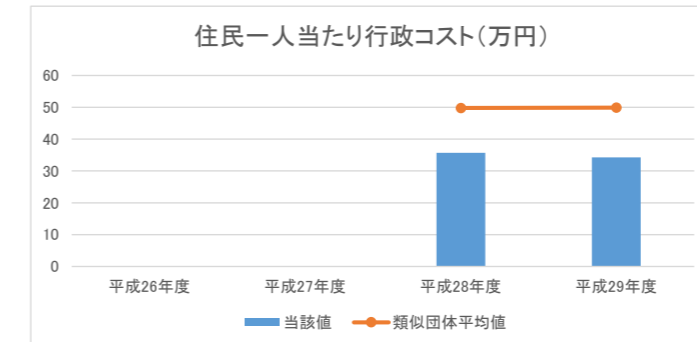
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

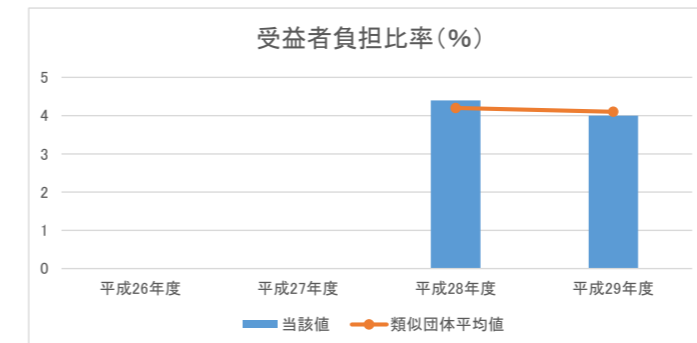
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			440,243	419,038
人口			12,337	12,221
当該値			35.7	34.3
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			196	172
経常費用			4,448	4,341
当該値			4.4	4.0
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成28年度時点で114.3万円となっております。平成29年度では、3.5万円高くなっておりますが、これは分母となる人口が減少したこと、分子となる資産が増加したことが影響しております。資産の中でも特に、文化センターの新設や技の館内の施設増設、防災行政無線の設置など、新規固定資産の増加が資産の増加につながっております。また、類似団体平均を大きく下回っていますが、これは、建物の償却率が60%を超えていること、道路の底地については取得価額が不明なものが多く適正な額で計上されていないためである。有形固定資産減価償却率は平成28年度時点で63.8%となっております。平成29年度には新規資産の計上や道路の改修工事等も多く行ったため、維持されておりますが、他団体よりも老朽化が進んでいる分、メンテナンスが必要な資産を多く保有しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が平成28年度時点で67.6%となっております。平成29年度は前年に比べ0.6%低くなっておりますが、これは、負債である地方債の額が増加したことが影響していると考えられます。また、類似団体平均を下回る結果となっております。この指標が低くなるということは将来世代へ負担が大きくなっているといえます。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくこととなりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。年間の財政シミュレーション等を作成し、引き続き行財政改革に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成28年度時点で35.7万円となっております。平成29年度では人口が減少しましたが、それ以上に純行政コストも減少したため、1.4万円低くなっております。行政コストは業務費用において物件費等の減少が目立っており、固定資産の修繕費や維持補修費に対する費用が減少しております。また、固定資産の除却・売却に伴う損失が前年度よりも大幅に減少していることが要因だと考えられます。ただ、人件費は増加傾向にあり、収益は経常・臨時ともに前年よりも減少しているため、今後もコスト削減の持続と新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度時点で37.0万円となっております。平成29年度では、負債は地方債の発行により増加する一方で、人口の減少も進んでいるため、1.9万円増加しております。しかし、類似団体平均を下回っており、これは、地方債の発行を抑制してきた結果であり、今後においても計画的な財政運営に努める。平成29年度では、業務支出が減少したことから業務活動収支はプラスの額が増加しましたが、固定資産の増加に伴って、投資活動収支の公共施設等整備費支出が増加したことから、投資活動収支は△535百万円となっております。結果、平成29年度の基礎的財政収支は△150百万円となっております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度であるが、施設の老朽化等により、維持補修費が増加していくことが予想されることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県つるぎ町
 団体コード 364681

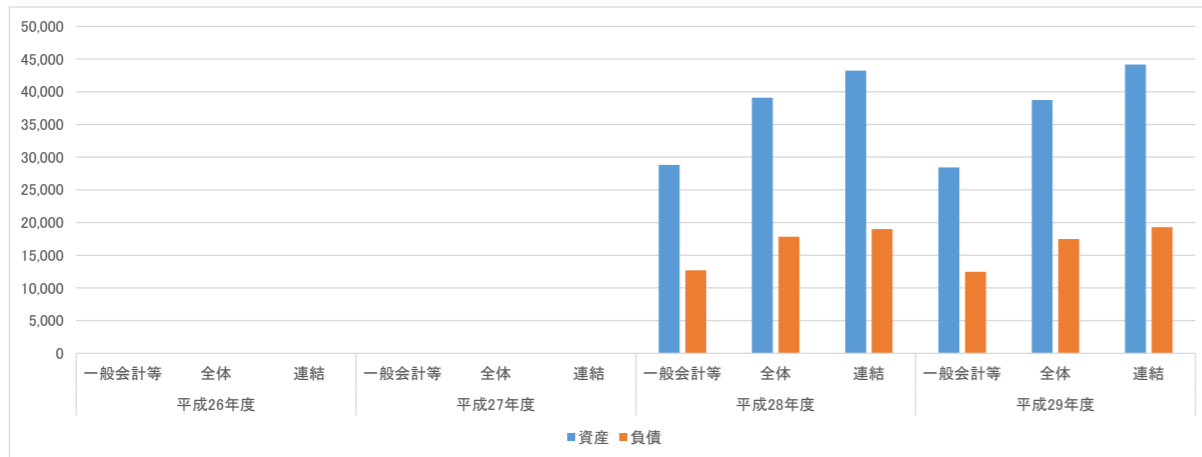
人口	9,308 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	194.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,146.200 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,799	28,436
	負債			12,706	12,468
全体	資産			39,079	38,720
	負債			17,826	17,463
連結	資産			43,230	44,160
	負債			19,004	19,294

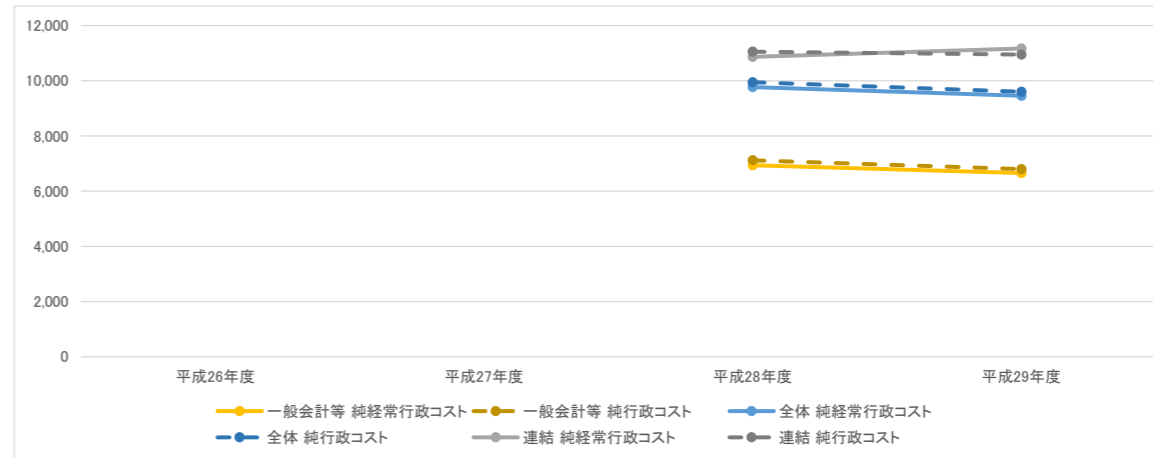


分析:
 一般会計等及び全体会計においては、資産・負債共に減少している。H28年度までに本庁舎の耐震工事等の大型の資産形成事業がほぼ完了しており、減価償却や地方債の償還額よりも資産形成額や地方債の発行額が下回るという、維持管理を主とした運営にシフトしていることが分かる。連結会計の資産・負債の増加については、退職手当引当金の取扱いについて、みなし連結方式へと変更したことにより、一時的に大きな変化が現れたものである。
 一般会計等においては、資産の内償却対象資産が71.7%と大部分をしめており、償却が終わった後の資産の在り方について、将来の町の状況を見据えて計画することが必須である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,939	6,657
	純行政コスト			7,118	6,801
全体	純経常行政コスト			9,769	9,456
	純行政コスト			9,947	9,601
連結	純経常行政コスト			10,865	11,167
	純行政コスト			11,051	10,948

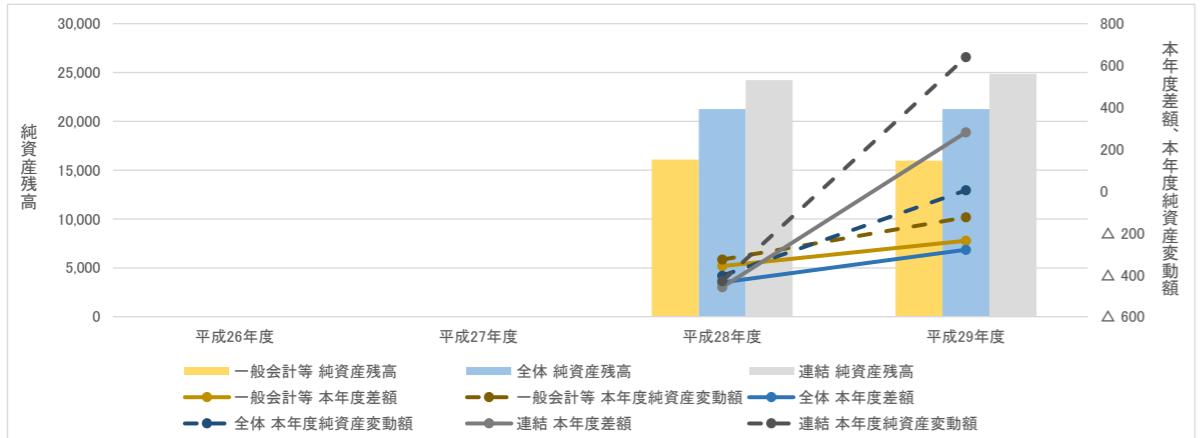


分析:
 一般会計から連結先の一部事務組合への負担金が減少したことが主要因となり、一般会計等及び全体会計において、純経常行政コストが300百万円程度削減され、それに伴い純行政コストも下がっている。しかし、他方で、経常費用の主要な項目である人件費と物件費を合わせた額を比較すると、前年度比で74百万円の増額となっており、非効率的な行政運営が進んでいることを表している。
 なお、連結会計において、純経常行政コストが純行政コストを上回るという現象が起こっているが、これについては、過年度修正を行ったことによる臨時収益が発生したことによるものである。
 平成30年度からは、一定の投資活動が完了したことから、人件費・物件費の両面の抑制を目指した予算を編成しており、当該項目の金額も下がってくる見込である。コスト削減の努力を続けながら、使用料等の料金についても適正価格に設定できているか検討が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 358	△ 237
	本年度純資産変動額			△ 327	△ 125
	純資産残高			16,093	15,968
全体	本年度差額			△ 436	△ 280
	本年度純資産変動額			△ 404	4
	純資産残高			21,253	21,257
連結	本年度差額			△ 459	281
	本年度純資産変動額			△ 430	640
	純資産残高			24,226	24,866

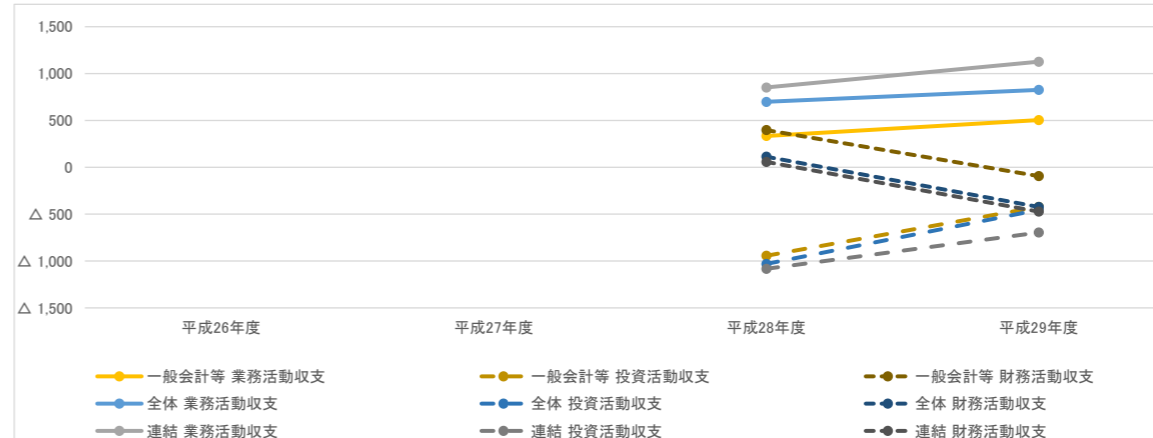


分析:
 一般会計等では純行政コストは317百万円削減できているものの、地方交付税の減少が主要因となり、税収等も176百万円減少しており、純資産の減少は続いている状態である。地方交付税が189百万円減少していることが主要因となっており、中でも普通交付税については、合併特例措置の縮減の最中であり、令和元年度までは更に減少していくものである。対策としては、歳入に応じた行政運営を目指し、行政コストの削減をすることが必須である。
 一部事務組合等を加えた連結会計では、退職手当引当金について連結方式を変更したことにより、税収等の金額が伸び、純資産が増加したものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			334	504
	投資活動収支			△ 944	△ 422
	財務活動収支			397	△ 94
全体	業務活動収支			699	826
	投資活動収支			△ 1,031	△ 454
	財務活動収支			113	△ 423
連結	業務活動収支			852	1,127
	投資活動収支			△ 1,083	△ 696
	財務活動収支			58	△ 473



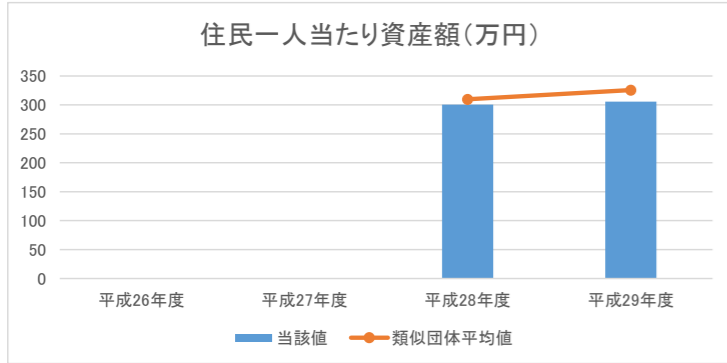
分析:
 昨年度に比べ、業務活動収支と投資活動収支が増加し、財務活動収支が減少しており、全ての会計において同様の傾向である。業務活動収支については、行政コストと同様に、一部事務組合への負担金が大きく減少したことが主要因となっている。負担金が減少することは、連結先の一部事務組合の歳出予算も減少することになるため、連結会計においても業務活動収支の改善が見られている。しかし、主要歳入の普通交付税の減少は免れないことから、更なる経常費用の削減を進める必要がある。
 投資活動収支の中には、地方債発行収入は含まれず、財務活動収支に仕訳される。そのため、資産形成事業の一定の完了による単独事業費の減少が顕著に数値に表れ、収支が改善している。また一般財源の不足を財政調整基金290,000千円を繰り入れて補ったことにより、財務書類上は投資活動収入が増加していることとなる。
 財務活動収支については、投資活動収支とは対照的な傾向となっている。過去の大型事業に係る地方債の元金償還が発生し、地方債償還額が増加するのに対し、事業量の減少に伴い地方債発行額は減少しているため、収支が大きく減少している。先行投資を行ったことによる偏りが生じているものであり、しばらくはこの傾向が続くものと見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

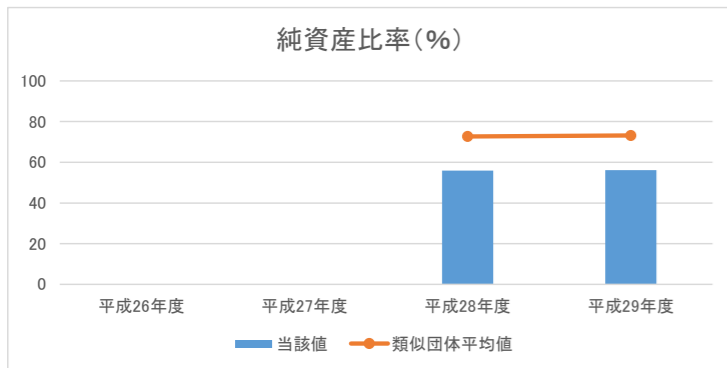
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,879,927	2,843,586
人口			9,580	9,308
当該値			300.6	305.5
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

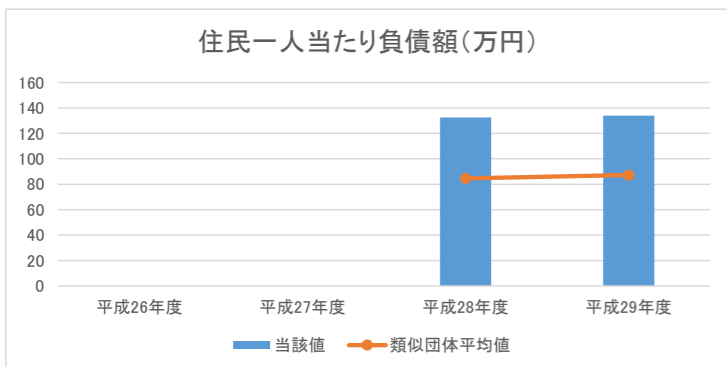
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,093	15,968
資産合計			28,799	28,436
当該値			55.9	56.2
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

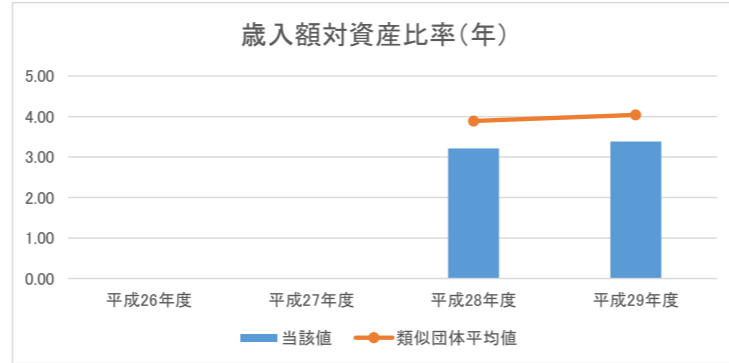
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,270,590	1,246,765
人口			9,580	9,308
当該値			132.6	133.9
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

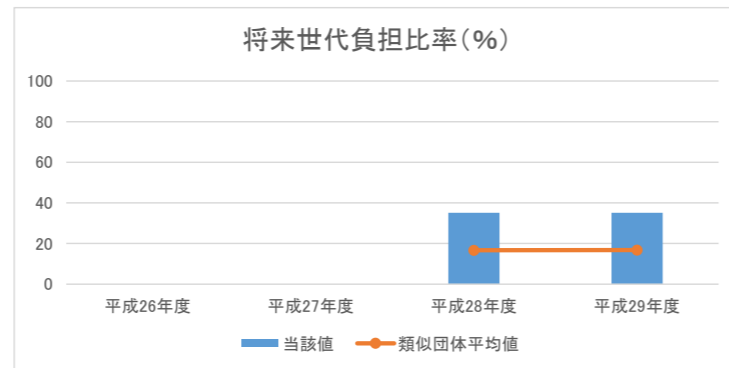
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,799	28,436
歳入総額			8,975	8,421
当該値			3.21	3.38
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,014	7,982
有形・無形固定資産合計			22,842	22,687
当該値			35.1	35.2
類似団体平均値			16.7	16.8

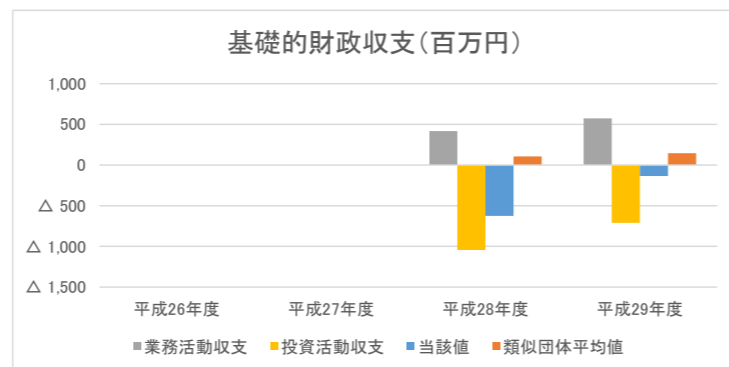
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			418	575
投資活動収支 ※2			△1,044	△710
当該値			△626	△135
類似団体平均値			106.9	145.8

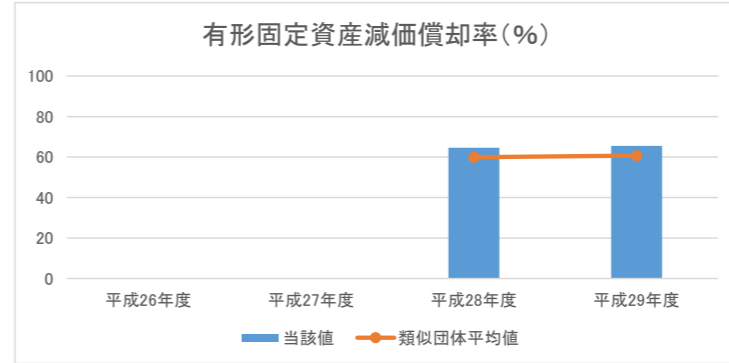
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,538	38,581
有形固定資産 ※1			58,143	58,914
当該値			64.6	65.5
類似団体平均値			59.9	60.7

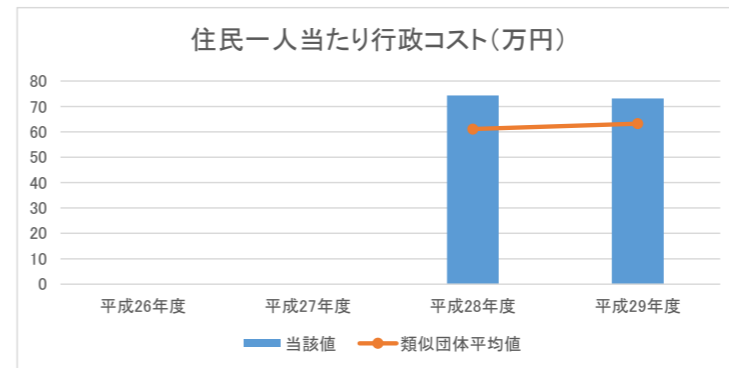
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

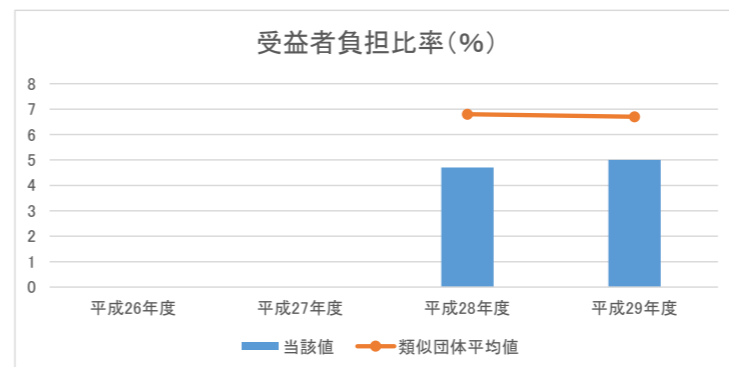
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			711,791	680,107
人口			9,580	9,308
当該値			74.3	73.1
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			339	349
経常費用			7,278	7,006
当該値			4.7	5.0
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町も類似団体も人口減少の影響から増加する傾向となっている。歳入額対資産比率については、資産・歳入共に減少しており、歳入の減少比率が大きいため、指標の数値が上昇している。有形固定資産減価償却率については、大きな変化は生じていないが、引き続き類似団体より5%程高い状況となっている。

本町では耐用年数が過ぎた固定資産が多く存在し、それらの更新・除却が進んでいないことから、このような指標の数値となっている。また、類似団体に比べ、歳入に対しての投資が進んでいない状況となっており、経常的な費用への支出割合が大きくなっていることが読み取れる。

施設の要否の判断を行い、投資と除却を行いつつ、経常費用の削減を行うことが必要とされている。

2. 資産と負債の比率

本町では、類似団体に比べ、純資産比率が低く、将来負担比率が高いという結果が続いている。指標数値も横ばいであり、類似団体平均への近似には時間を要するものと思われる。

平成30年度から地方債発行の抑制を図っており、また、過去の大型事業の元金償還も始まることから、負債の大部分を占める地方債現在高は減少していく見込みである。その代償として投資はできず、資産額は減少していくことになるが、過去に先行投資した分、しばらくは最小限の投資に控え、数値の平準化を目指す必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの割合が、類似団体よりも非常に高い数値となっている。本町では行政運営形態の効率化が進んでおらず、結果として、類似団体よりも単価の高い行政運営となっている。

H29年度には、一部事務組合への負担金が減少したことから、類似団体の傾向に反し減少しているが、一部事務組合の運営に左右されるものであるため、一般会計等会計としては、人件費・物件費を始めとした経常的な費用の抑制に尽力する必要がある。再任用制度の弊害として、新規採用の更なる抑制を行わざるを得ない状況は確実であり、将来の人材確保に支障をきたさないようバランスをとった改善が求められる。

4. 負債の状況

本町では負債額の比率が非常に高いことが顕著に現れたグラフとなっている。負債額も減少しているが、人口も減少しているため、これまでと同様の投資を続けていると、当該数値は上昇の一途である。

本町では、投資的経費に対して、そのほとんどに地方債を充当して現金をまかなっており、基礎的財政収支における投資活動収支では、事業を行うほど赤字が大きくなる。H29年度では、投資的経費が減少したことに加え、一部事務組合への負担金の減により業務活動収支が上昇しているため、基礎的財政収支の赤字が大きく改善されている。基金や地方債に頼ることの無い運営を目指し、経常コストや投資単独事業の削減を進めれば、当該指標も改善される見込である。

5. 受益者負担の状況

当該項目は、経常費用の内、どの程度利用者負担(経常収益)でまかなえているかを示す指標であるが、本町では類似団体よりも利用者の負担は少ないものとなっている。その分、町の財政にかかる負担は大きいということになり、少しでも改善を目指したい。

一般会計等における利用者負担額の増収をすることは難しいため、分母にあたる経常費用を抑えることが必須となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県東みよし町
 団体コード 364894

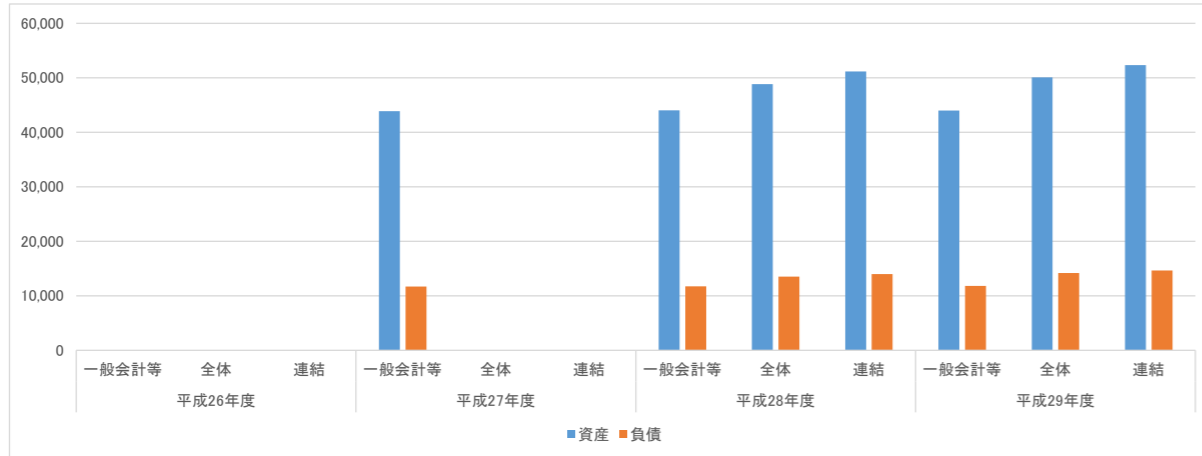
人口	14,594 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,950,219 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		43,892	44,053	44,018
	負債		11,695	11,745	11,838
全体	資産			48,831	50,091
	負債			13,537	14,188
連結	資産			51,180	52,325
	負債			13,990	14,632



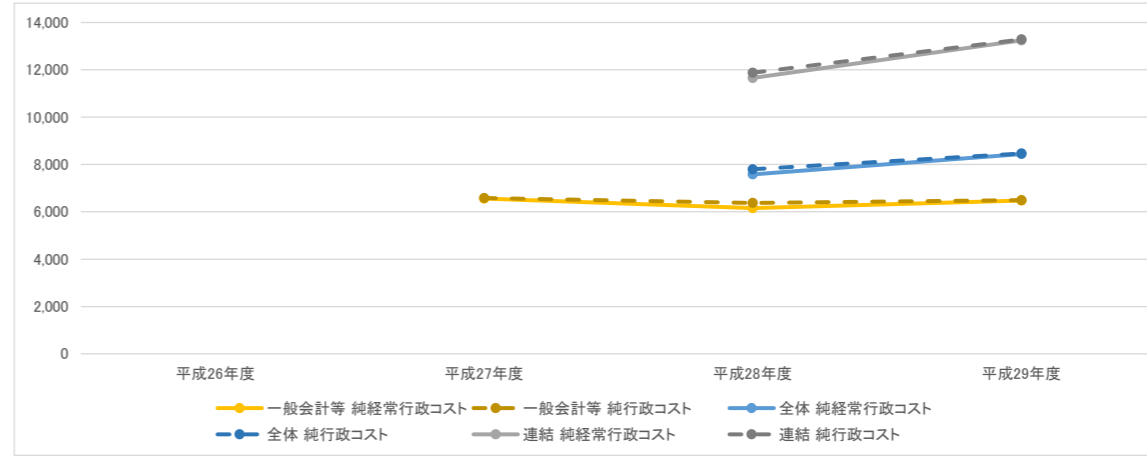
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から35百万円の減少(-0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、80.5%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から93百万円の増加(+0.8%)しているが、負債総額の増加額の最も大きいものは、地方債(固定負債)の増加(126百万円)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,260百万円増加(+2.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、6,073百万円増加しているが、負債総額も下水道に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,350百万円多くなっている。
 後期高齢者医療広域連合やみよし広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,145百万円増加(+2.2%)した。資産総額は、みよし広域連合が保有している公有用地やごみ処理施設に係る資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて8,307百万円多くなるが、負債総額のみよし広域連合の借入金等があることから、2,794百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,562	6,159	6,475
	純行政コスト		6,585	6,376	6,499
全体	純経常行政コスト			7,582	8,441
	純行政コスト			7,800	8,465
連結	純経常行政コスト			11,658	13,244
	純行政コスト			11,876	13,285



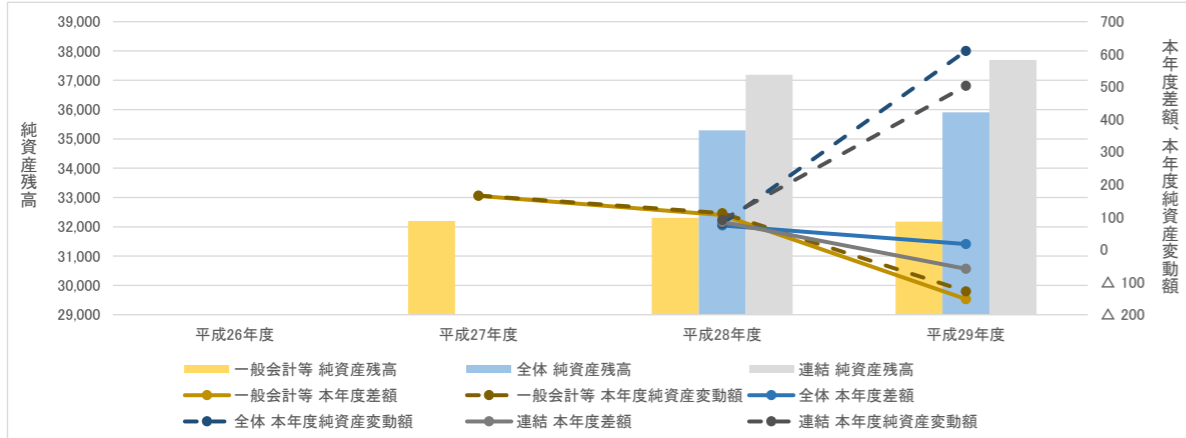
分析:

一般会計等においては経常費用は6,878百万円となり、対前年度比298百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、業務費用が4,076百万円となっており、移転費用の2,802百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,826百万円)である。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が258百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,772百万円多くなり、純行政コストは1,966百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が734百万円多くなっている一方、業務費用が1,670百万円多くなっているなど、経常費用が7,503百万円多くなり、純行政コストは6,786百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		165	106	△ 152
	本年度純資産変動額		166	112	△ 128
	純資産残高		32,197	32,308	32,180
全体	本年度差額			74	17
	本年度純資産変動額			80	610
	純資産残高			35,293	35,903
連結	本年度差額			85	△ 59
	本年度純資産変動額			91	503
	純資産残高			37,190	37,692



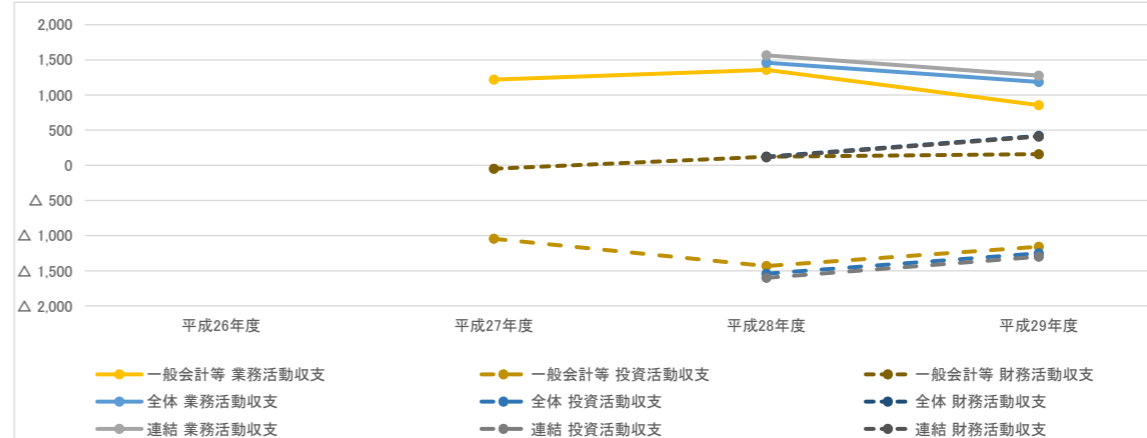
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(6,347百万円)が純行政コスト(6,499百万円)を下回ったことから、本年度の差額は、△152百万円となり、純資産残高は128百万円の減少となった。純行政コストの削減を図るとともに、税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が、1,637百万円多くなり、本年度の差額は17百万円となり、純資産残高は610百万円の増加となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,879百万円多くなり、本年度の差額は△59百万円となり、純資産残高は503百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,220	1,358	856
	投資活動収支		△ 1,045	△ 1,433	△ 1,158
	財務活動収支		△ 49	122	159
全体	業務活動収支			1,460	1,186
	投資活動収支			△ 1,542	△ 1,252
	財務活動収支			122	419
連結	業務活動収支			1,565	1,276
	投資活動収支			△ 1,601	△ 1,301
	財務活動収支			113	409



分析:

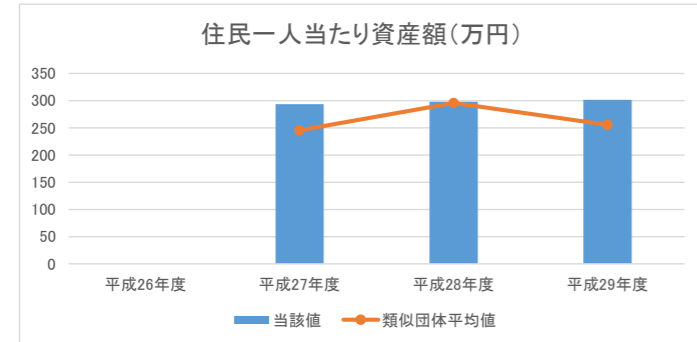
一般会計等においては、業務活動収支は856百万円であったが、投資活動収支については、吉野川オアシス大規模改修工事やぶるパーク改修工事などを行ったことから、△1,158百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、159百万円となっており、本年度末資金残高は、143百万円減少し、568百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より330百万円多い1,186百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事やストックマネジメント計画に基づき施設改築を実施したため、△1,252百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、419百万円となっており、本年度末資金残高は、354百万円増加し、1,484百万円となった。
 連結では、みよし広域連合における介護保険料が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より420百万円多い1,276百万円となっている。投資活動収支では、△1,301百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、409百万円となっており、本年度末資金残高は、384百万円増加し、1,935百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

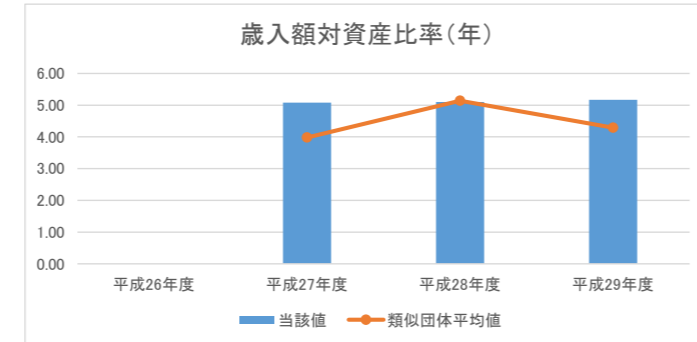
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,389,198	4,405,251	4,401,798
人口		14,943	14,784	14,594
当該値		293.7	298.0	301.6
類似団体平均値		245.5	295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

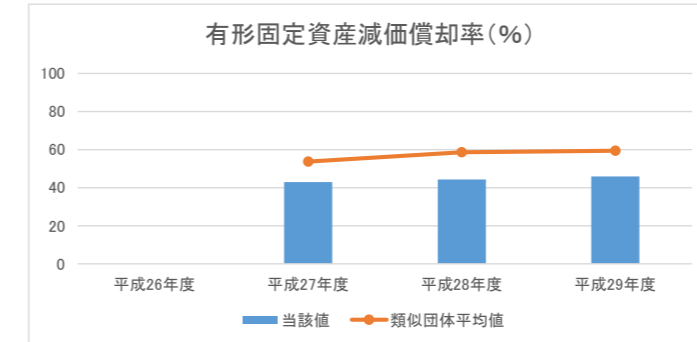
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		43,892	44,053	44,018
歳入総額		8,643	8,631	8,515
当該値		5.08	5.10	5.17
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		23,221	24,422	25,464
有形固定資産 ※1		54,100	55,082	55,520
当該値		42.9	44.3	45.9
類似団体平均値		53.7	58.6	59.4

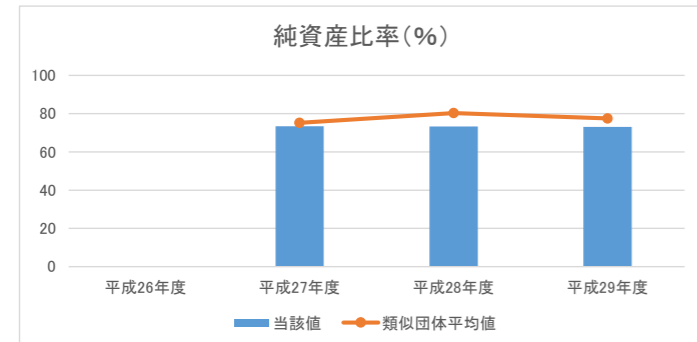
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

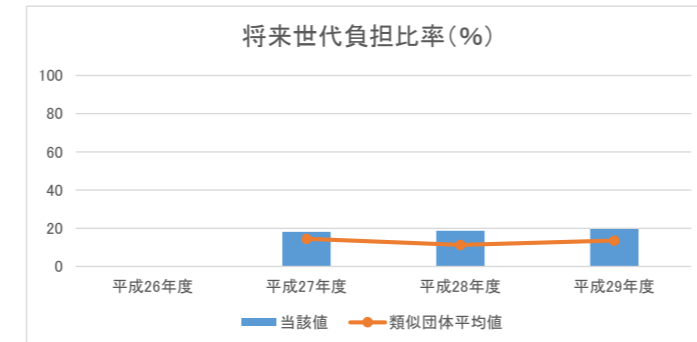
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		32,197	32,308	32,180
資産合計		43,892	44,053	44,018
当該値		73.4	73.3	73.1
類似団体平均値		75.2	80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		6,556	6,722	6,948
有形・無形固定資産合計		36,266	35,916	35,464
当該値		18.1	18.7	19.6
類似団体平均値		14.5	11.3	13.6

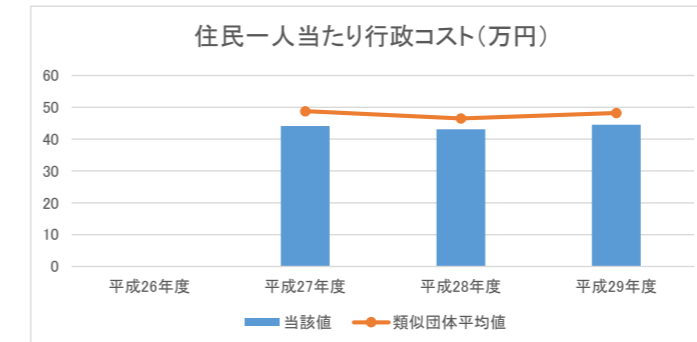
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

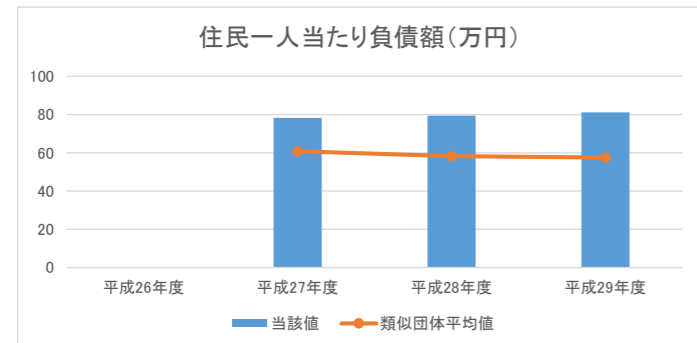
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		658,542	637,573	649,894
人口		14,943	14,784	14,594
当該値		44.1	43.1	44.5
類似団体平均値		48.8	46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

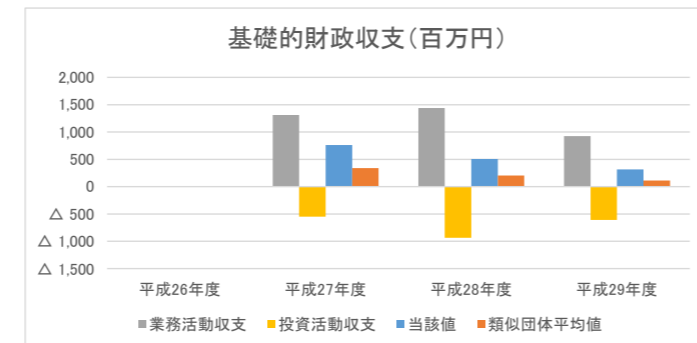
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,169,525	1,174,459	1,183,786
人口		14,943	14,784	14,594
当該値		78.3	79.4	81.1
類似団体平均値		60.8	58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,311	1,440	926
投資活動収支 ※2		△ 551	△ 935	△ 609
当該値		760	505	317
類似団体平均値		337.3	205.0	112.5

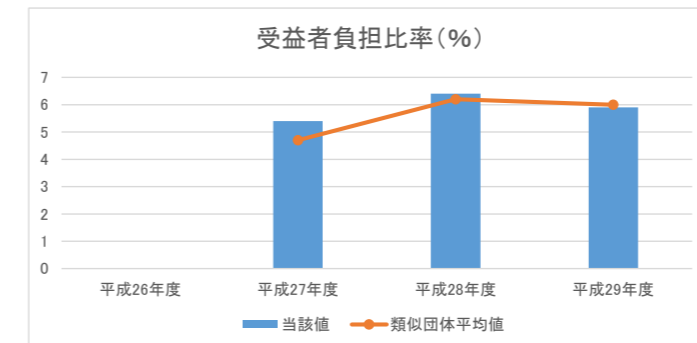
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		376	421	403
経常費用		6,939	6,580	6,878
当該値		5.4	6.4	5.9
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて3.6万円増加している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。特に、道路や児童館が類似団体平均より大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税の基準財政需要額に算入される地方債を主に活用している。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて1.4%増加している。純行政コストのうち、物件費等において260百万円増加している。特に維持補修費で198百万円増加している。経費削減に努めるとともに、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.7万円増加している。平成17年度に合併して以降、地方債残高が減少傾向にあったが、近年、地方債残高が増加傾向に転じている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が大きく上回ったことから、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用において、減価償却費を含む物件費等において昨年度から260百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿化を行うことにより、経常費用のより一層の削減に努める。